
第七次前橋市総合計画

令和 5 年度

行政評価報告書

前橋市

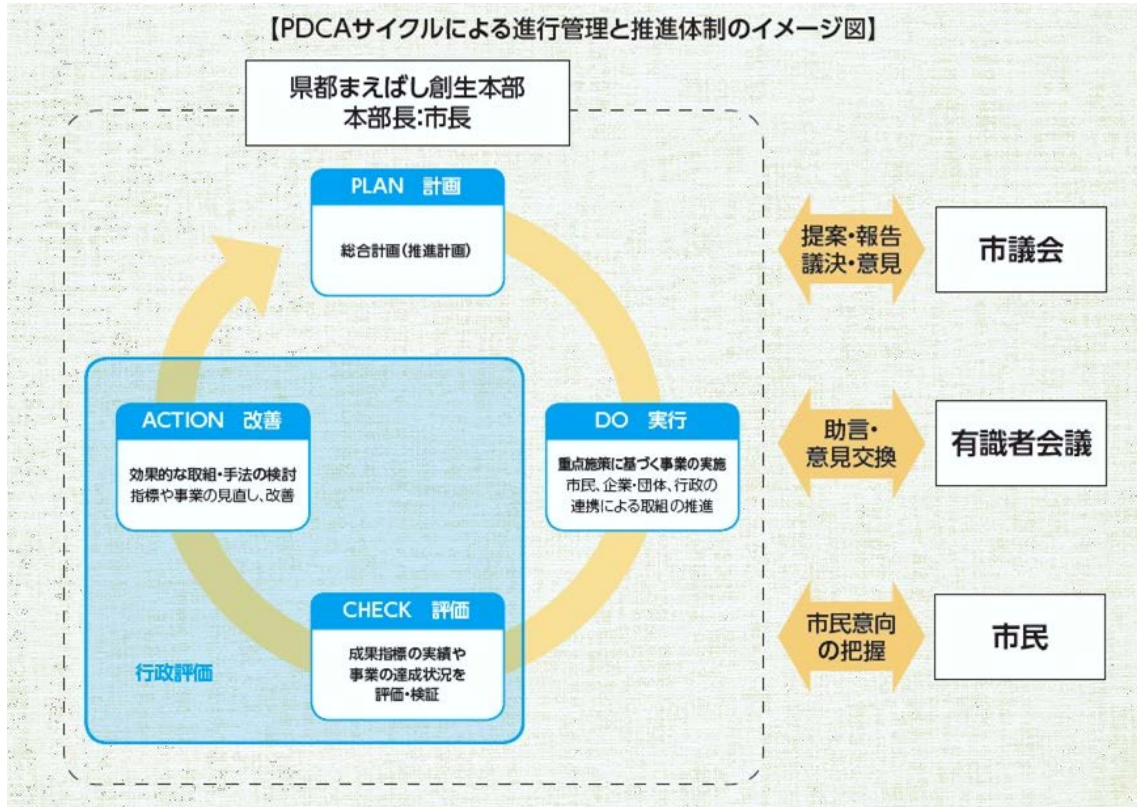
目 次

I 第七次前橋市総合計画 令和5年度行政評価の概要	1
令和5年度 行政評価結果一覧及び評価理由（対象：2022年度実施事業）	12
2022年度 重点事業決算額一覧	18
II 行政評価シート	19
第七次前橋市総合計画「第2期推進計画」の全体像（体系図）	20
行政評価シートの見方	22
第1章 人をはぐくむまちづくり（教育・人づくり）	
1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり（No.1～3）	26
2 学び合い、高め合う人づくり（No.4～6）	32
3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり（No.7～8）	38
第2章 希望をかなえるまちづくり（結婚・出産・子育て）	
1 結婚や出産に対する支援の充実（No.9～10）	42
2 子育て支援の推進（No.11～12）	46
3 子育てと仕事の両立支援（No.13～14）	50
第3章 生涯活躍のまちづくり（健康・福祉）	
1 地域包括ケアの推進（No.15～17）	54
2 健康づくりと介護予防の推進（No.18～20）	60
第4章 活気あふれるまちづくり（産業振興）	
1 地域産業の基盤強化・活性化（No.21～23）	66
2 働く意欲と機会の創出（No.24～26）	72
3 魅力ある農林業への転換（No.27～29）	78
第5章 魅力あふれるまちづくり（シティプロモーション）	
1 地域資源を活かした新たな観光振興（No.30～32）	84
2 移住・定住促進（No.33～35）	90
3 市民主体の魅力づくりの推進（No.36～37）	96
4 魅力的なまちづくりの推進（No.38～40）	100
第6章 持続可能なまちづくり（都市基盤）	
1 都市機能の集約と拠点性の向上（No.41～43）	106
2 交通ネットワークの充実（No.44～46）	112
3 環境配慮型社会の形成（No.47～48）	118
4 安全・安心なまちづくりの推進（No.49～51）	122
III 行政評価に対する有識者からの主な意見等	128

I 第七次前橋市総合計画 令和5年度行政評価の概要

1 目的

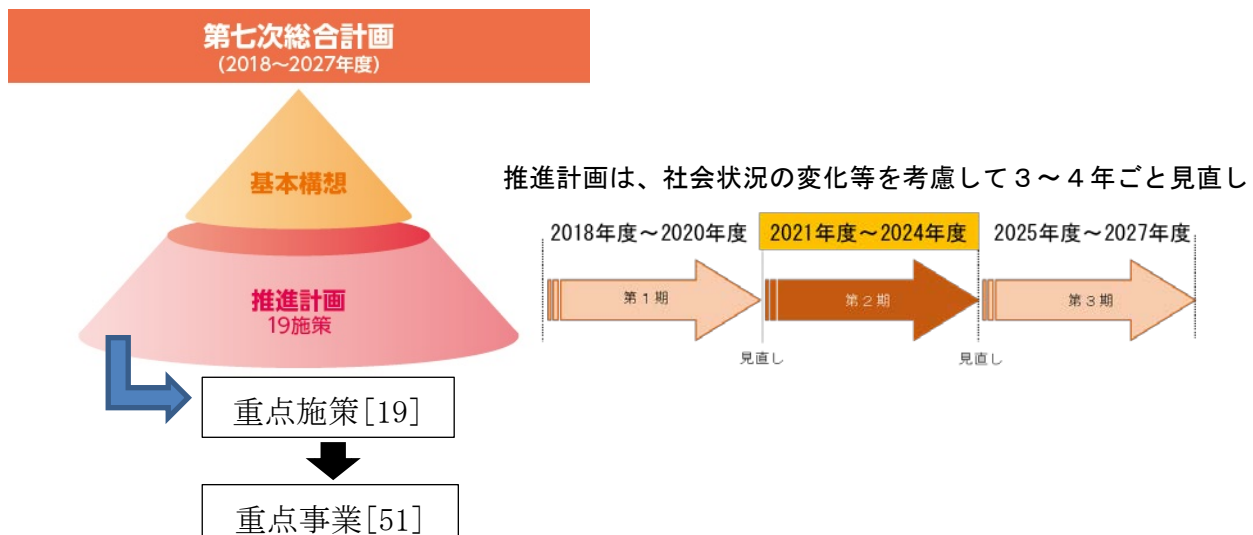
将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、PDCAサイクルによる進行管理を行い、重点施策のもとで実施する事業（重点事業）の取組状況等を評価・検証するとともに、より高い成果を上げるための改善策を講じることにより、計画を着実に推進するものです。



出典：「第七次前橋市総合計画」本冊

2 評価対象

2022年度（令和4年度）に実施した51の重点事業について行政評価を実施しました。評価を通じて、重点施策で掲げた目標を達成するうえでの課題や問題点を把握し、次年度以降の取組や手法の改善に結びつけます。



3 評価方法

①成果指標の実績値と②重点事業の取組状況、③地域経営※の3つの項目にて評価・検証を実施しました。

評価項目	項目の設定趣旨及び評価の目的
①成果指標	成果指標の実績値やその推移に影響した要因を分析することにより、重点施策で掲げた目標の確実な達成を目指します。
②取組状況	取組内容及びその結果や予算の執行状況などを検証することにより、事業の計画性や効率性の向上を図ります。
③地域経営	市民、企業・団体との連携内容やその効果を検証することにより、地域経営による課題解決の実現につなげます。

※地域経営…第七次前橋市総合計画では、これからのまちづくりを進めるキーワードを「地域経営」としています。

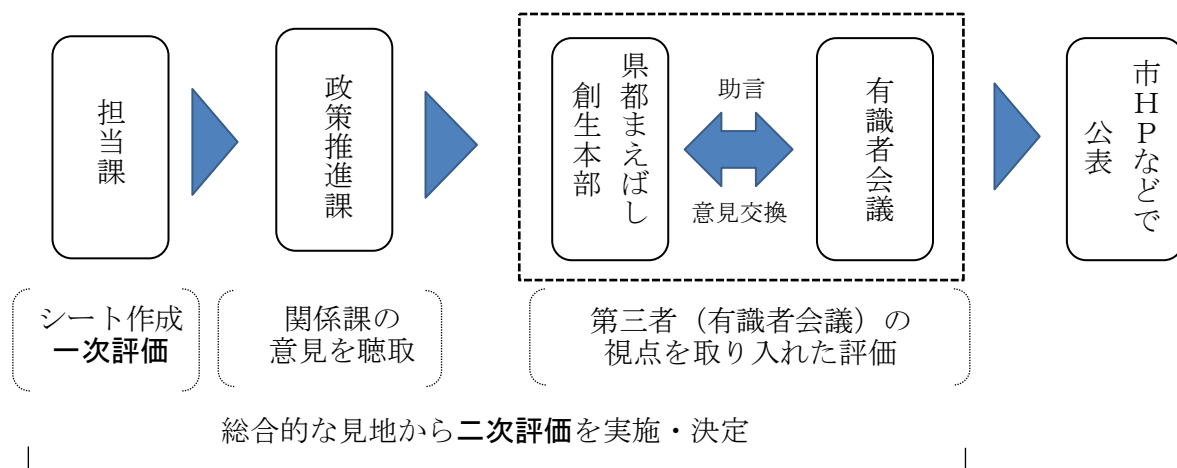
ここでの「地域経営」は、市民、企業・団体、行政それぞれが、「他人ごと」ではなく「自分ごと」として、地域の課題を捉え、自主的・自律的に、また連携して課題解決に取り組むことと定義しています。

行政評価では、第七次前橋市総合計画（推進計画）に記載した「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、地域の課題解決に向けて、市民、企業・団体と連携した取組を行うことができたかを評価の対象とします。

4 評価の流れ

以下のとおり総合的な見地から二次評価を実施・決定しました。有識者会議の場を活用した進行管理とすることで、評価の公平性・客観性を確保しています。

なお、評価結果は、市ホームページなどで公表し、市政運営の透明性を確保します。



5 2022 年度実施事業の評価結果

全 51 事業のうち、「A 評価（順調に進んでいる）」が 15 事業、「B 評価（概ね順調に進んでいる）」が 30 事業となり、88%の事業が計画どおり進んでいます。

各事業の評価結果は、12、13 ページをご参照ください。また、行政評価の内容は、19～127 ページをご参照ください。

評価結果	一次評価	割合	二次評価	割合	【参考】2021 年度 実施事業	
					二次評価	割合
A 評価 (順調に進んでいる)	19 事業	37%	15 事業	29%	9 事業	18%
B 評価 (概ね順調に進んでいる)	30 事業	59%	30 事業	59%	36 事業	70%
C 評価 (少し遅れている、コロナで活動が停滞・縮小している)	2 事業	4%	6 事業	12%	6 事業	12%
D 評価 (遅れている)	0 事業	0%	0 事業	0%	0 事業	0%
合 計	51 事業	100%	51 事業	100%	51 事業	100%

6 有識者会議

2023 年 9 月 27 日に県都まえばし創生本部有識者会議を開催し、行政評価結果について、意見交換を行いました。いただいた意見等をもとに、将来都市像に掲げた「新しい価値の創造都市・前橋」の実現に向けて、計画の推進を図っていきます。いただいた意見等については、128～138 ページをご参照ください。

<委員名簿>

※五十音順

団体名	役職	氏名
前橋商工会議所	専務理事	稲田 貴宣
前橋市国際交流協会	在住外国人 支援部会委員	江口 安美
学校法人共愛学園 共愛学園前橋国際大学	学長	大森 昭生
国立大学法人 群馬大学	社会情報学部准教授	北村 純
前橋市私立保育園長連絡協議会	会長	田中 章宏
前橋市都市計画審議会	委員	中島 聡
前橋の地域若者会議	委員	萩原 洋一
一般社団法人 前橋まちなかエージェンシー	代表理事	橋本 薫
日本政策金融公庫 前橋支店	支店長	森下 勝弘
前橋市男女共同参画審議会	会長	前田 由美子
公益社団法人 群馬県看護協会	専務理事	矢嶋 美恵子
農業生産法人 有限会社 ヤバタファーム	取締役	矢端 晴美
一般社団法人 コード・フォー・ジャパン	コンサルタント	山形 巧哉

7 2022 年度の主な取組実績

2022 年度に実施した全 51 重点事業のうち、特徴的な事業を紹介します。

重点事業No. 3 図書館の機能充実

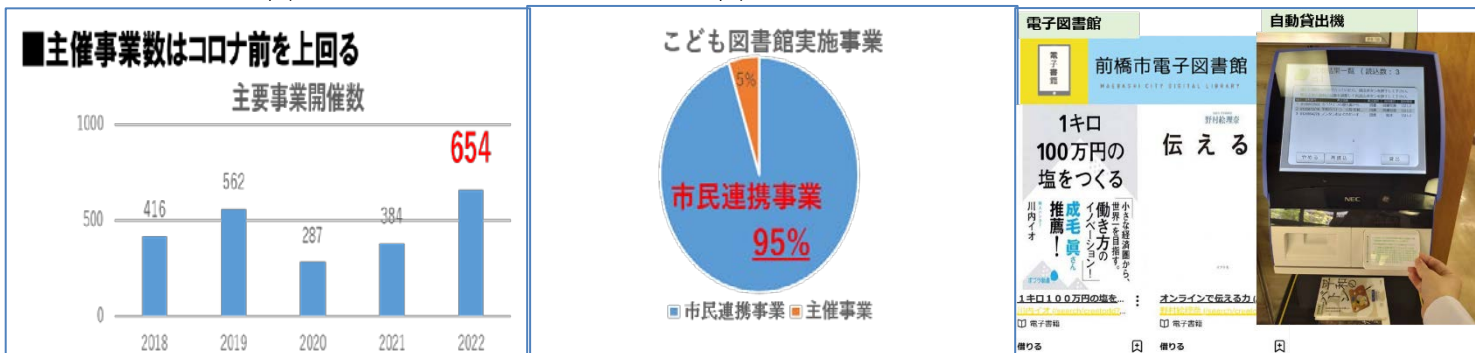
2022 年度の図書館の主催事業は、コロナ以前を上回る 654 回開催することができました（図 1－1）。特にこども図書館では、読み聞かせをはじめ実施した事業のうち約 95%の事業を市民団体やボランティア等の連携により行っており、市民協働の動きが進んでいます（図 1－2）。

また、デジタル化の取組を進め「自動貸出機」を分館含めて計 12 台設置したほか、2023 年 3 月から「電子図書館」サービスを開始するなど、利便性の向上や新たな利用者層の獲得への期待が高まっています（図 1－3）。

図 1－1

図 1－2

図 1－3



重点事業No. 8 文化財の維持管理・活用促進

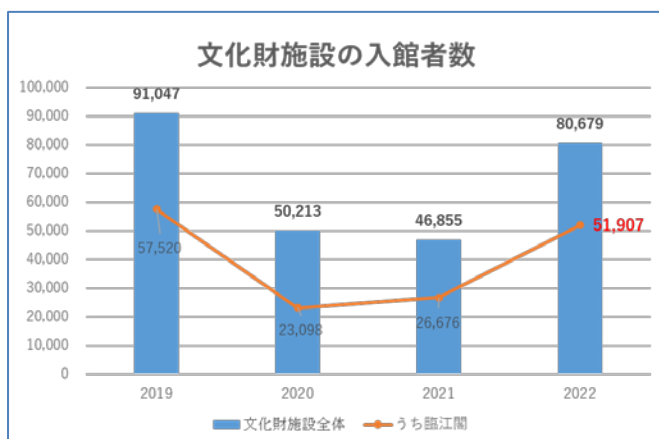
文化財各施設の入館者数ですが、年間 50,000 人を超える入館者がある臨江閣が牽引する形でコロナ前の水準に戻りつつあります（図 2－1）。

また、2023 年 4 月に開催された「G7 群馬高崎デジタル技術大臣会合」において、政府主催晩餐会の会場として選定されたこともあり国内外からの注目が高まっています（図 2－2）。併せて臨江閣本館及び別館でトイレの洋式化や、畳表の交換を実施しました。

今後の一層の活用に向けて市民周知をはじめとした PR や観光政策との連携が重要です。

図 2－1

図 2－2

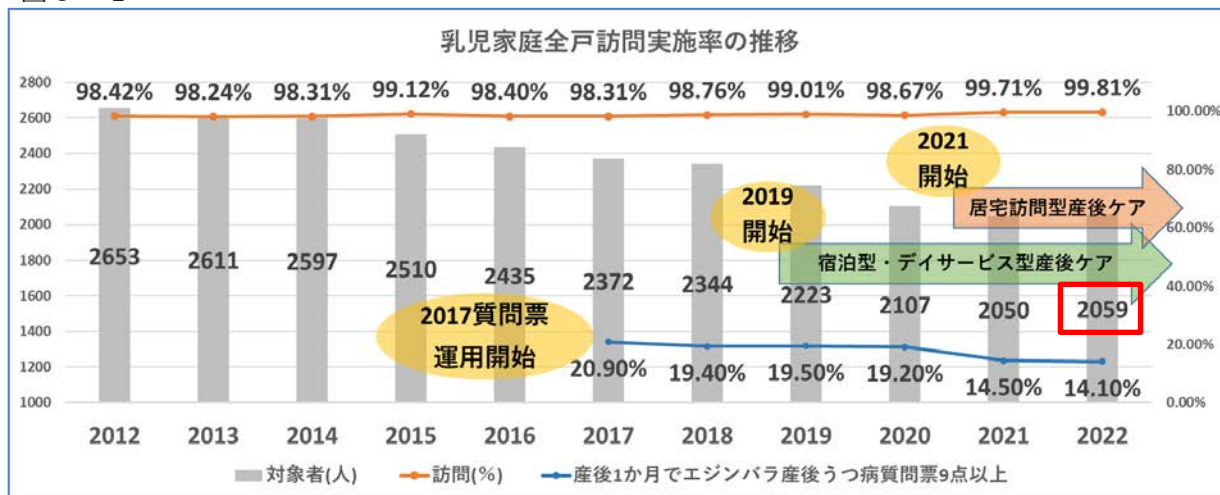


重点事業No.11 子育て世代への包括的な支援

本市の乳児家庭全戸訪問実施率の推移です（図3-1）。生後4か月までに実施することとされており、2022年度は対象乳児2,059人に対して2,055人を訪問、2人を電話などで状況確認しました。残る2人についても生後4か月を越えてしまいましたがフォローをしています。

また、エジンバラ産後うつ病質問票を全数実施しており、産後うつのリスクが高いとされる9点以上の方の割合は徐々に減少しています。妊娠期のサポート事業や産後ケア事業とあわせて、きめ細かなサポートを継続しています。

図3-1



重点事業No.13 就学前の子どもの預け先の確保

0～5歳の子どもの数は、この5年間で1,673人減少しています。一方で、保育所やこども園に入所するために2号認定または3号認定を受けているこどもの数は依然として年々増加しています（図4-1）。

保育ニーズの高まりに対応するため、民間の保育園、認定こども園と連携して児童の受入れ先を整備してきました（図4-2）。計画的な保育施設整備の成果として、希望の保育所等に入所した割合は2021年度から3.2ポイント改善し、95.2%となりました。子育てしながら働くことができる環境を整えています。

図4-1

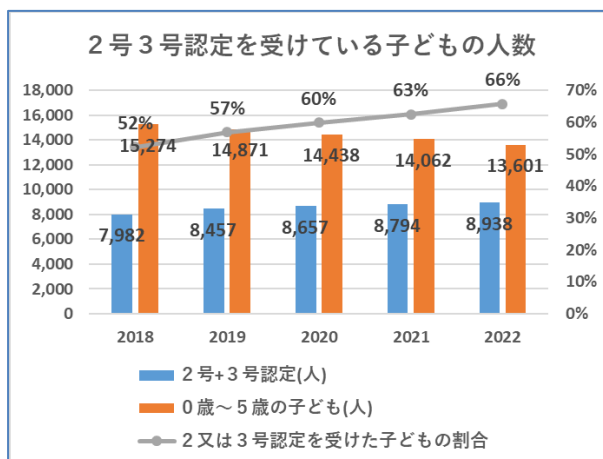


図4-2



重点事業No.16 前橋版生涯活躍のまちの推進

年齢や障害の有無を問わず誰もが共に生きがいを持って生涯活躍できる地域づくりを推進するため、日赤病院跡地をモデルに生涯活躍のまち（C C R C）として拠点整備をしました。2024 年 4 月に医療センターと福祉作業所がオープンすることで予定していた全て施設整備が完了する見込みです（図 5－1）。

また、拠点整備とあわせて民間事業者 15 者で組成されたココルンサークルまえばしは、2022 年度に新たに 3 者の参画があり、キッズ・シニア交流会や自治会との防災イベントなど多様なソフト事業が民間主体で展開されています（図 5－2）。

図 5－1



図 5－2



重点事業No.19 感染症対策の推進

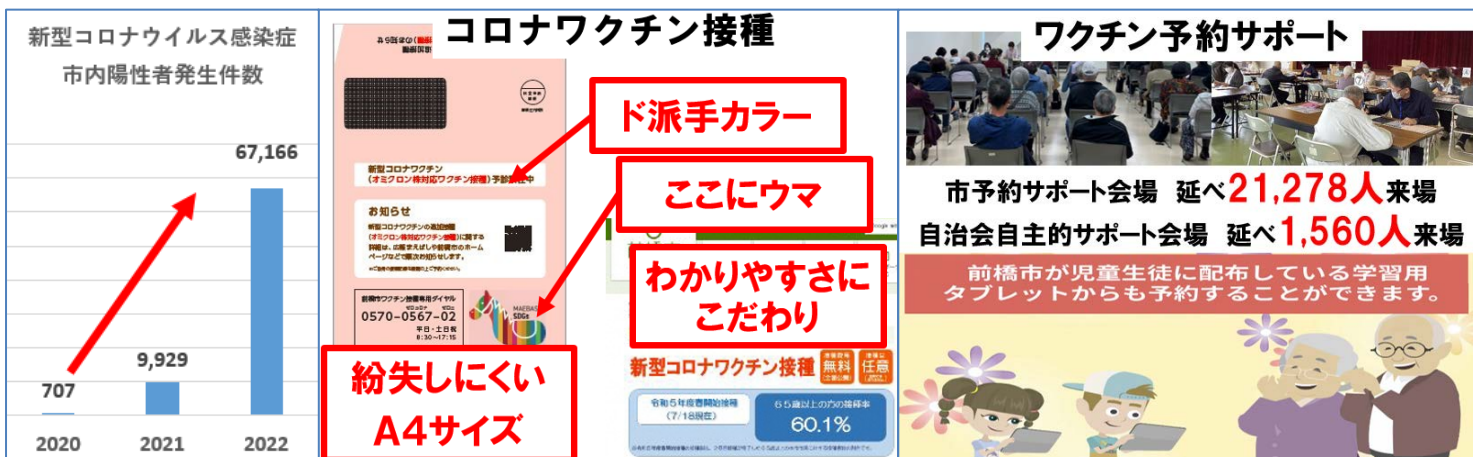
2022 年度は急拡大した新型コロナウイルス感染症に対応し（図 6－1）ワクチン接種については、国の方針にすみやかに対応しながら、本市独自の取組みを推進した結果、2023 年 7 月 25 日現在、全国や県の平均を上回る接種率を達成しています。

接種券封筒のサイズやデザインを工夫し、ホームページにはアクセスしやすい案内ボタンを配置した新型コロナワクチン専用のトップページを設けるなど、分かりやすい情報発信を実施しました（図 6－2）。予約サポートでは 25 か所の市有施設のほか、20 程度の自治会と連携して 22,838 人を支援（図 6－3）し、また約 2,000 人に対し移動支援を提供しました。

図 6－1

図 6－2

図 6－3



重点事業No.26 包括的な起業支援

創業支援については、12 の企業・団体で構成される「まえばし創業支援ネットワーク」が構築されており、資金繰りから専門性の高い分野まで、幅広い支援を実施しています。

加えて、GIA（群馬イノベーションアワード）等の継続的な開催によって、県内での起業の気運の高まりなどから手厚い支援を有する本市への相談に繋がる事例もあります（図7-1）。その結果、創業支援による創業者数は2018年度から1.9倍の169人となりました（図7-2）。

図7-1

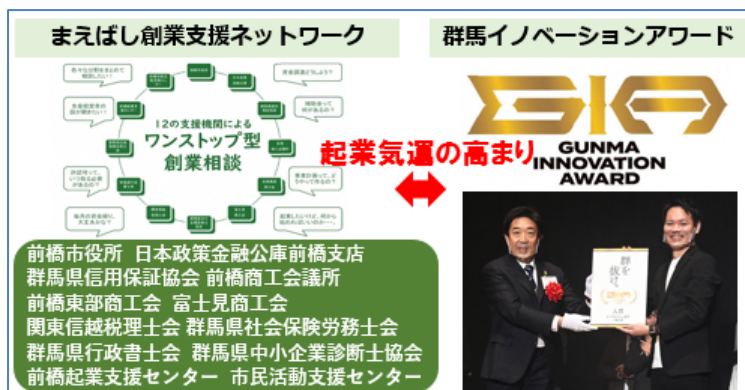
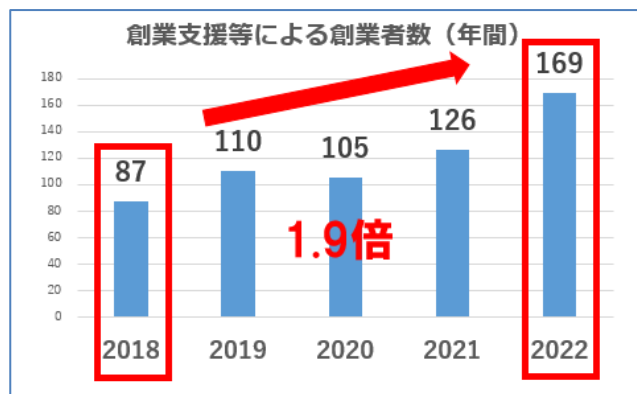


図7-2



重点事業No.28 儲かる農業の実現

前橋市の農業産出額は高水準を保っており、全国順位についても12位～15位とトップクラスの生産量を誇っています（図8-1）。

新規就農者数については、一部多少の落ち込みはあるものの、各種支援体制によって安定した新規就農者の確保に努めています（図8-2）。

認定新規就農者の直近4年間の作付け作目をみると、イチゴ生産を始める方が約6割を占めており、年代別では20代も含まれます（図8-3）。

若い世代を中心にイチゴ生産への新規就農者が増えているため、今後は、儲かる農業の実現のため、観光政策との連携などの広がりが期待できます。

図8-1

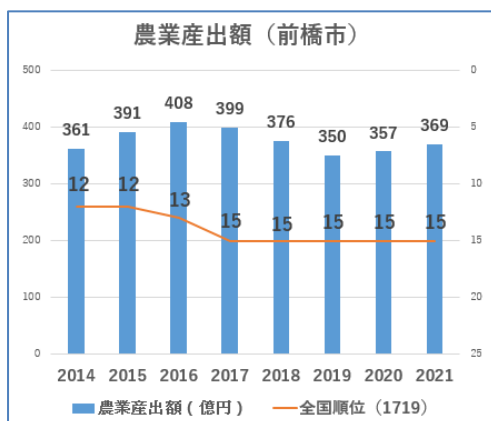


図8-2

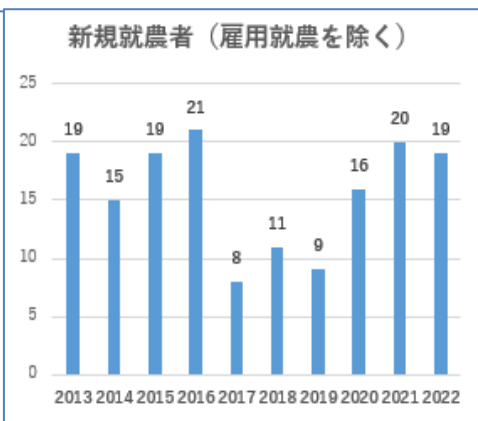
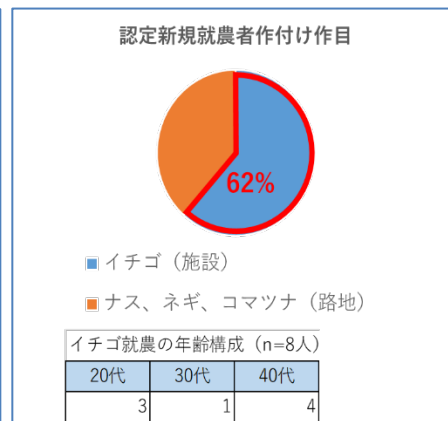


図8-3



重点事業No.31 歴史・文化・芸術の活用

歴史的景観の向上などのために、2020年から計画認定に向けて検討を進めてきた、歴史的風致維持向上計画が2022年12月に認定されました。

今回の計画では、厩橋地区と総社及び総社山王地区の2つのエリアを重点区域としています。厩橋地区は、「大手門の可視化」や「前橋駅前の歴史的景観向上」、「前橋公園における歴史的拠点の創出」などの取組を予定しています（図9-1）。また、総社及び総社山王地区では、「養蚕集落の保全」、「道路の美装化」、「JR 群馬総社駅周辺整備」などの取組を予定しています（図9-2）。

2023年度からの10年間を計画期間とした計画が開始となり、本格的な本市の歴史まちづくりがスタートしました。

図9-1



図9-2



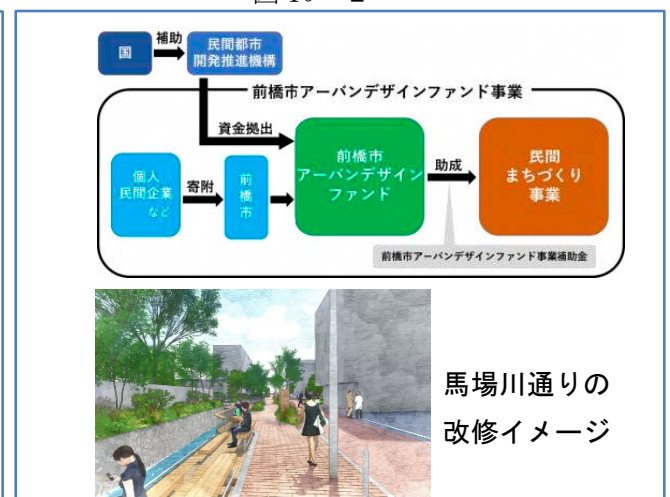
重点事業No.38 まちなかの魅力向上

広瀬川を中心に始まった家守事業が空き家や空き店舗などの遊休不動産の所有者と出店希望者のマッチングに取組む事業「通称：マチスタント」として、まちなか全体へと事業を拡大しました。2022年度は12件の新規出店があったほか、多数の出店調整を行っています（図10-1）。また、全国に先駆けて寄付金と民間都市開発機構の拠出によるファンドを設立し民間主体のまちづくりを支援する先進的な仕組みを構築しました。ファンド採択事業として馬場川通りアーバンデザインプロジェクトが進められており、この取組は、民間資金による公道整備として全国初であり、2023年度末までに整備が完了する見込みです（図10-2）。

図10-1



図10-2



重点事業No.44 公共交通の利便性向上

市内路線バスの利便性向上を目指し、2021年9月に市内バス会社6社が共同経営にかかる協定を締結し、2022年4月から等間隔運行を開始しました。等間隔運行の実施により前橋駅から群馬県庁の区間（本町ライン）を最大15分間隔でバスが運行することで、利用者の利便性向上へと繋げています（図11-1）。

その結果、本町ラインについては、2022年度利用者数が695,123人となり、コロナ前の水準を上回りました（表11-1）。

図11-1

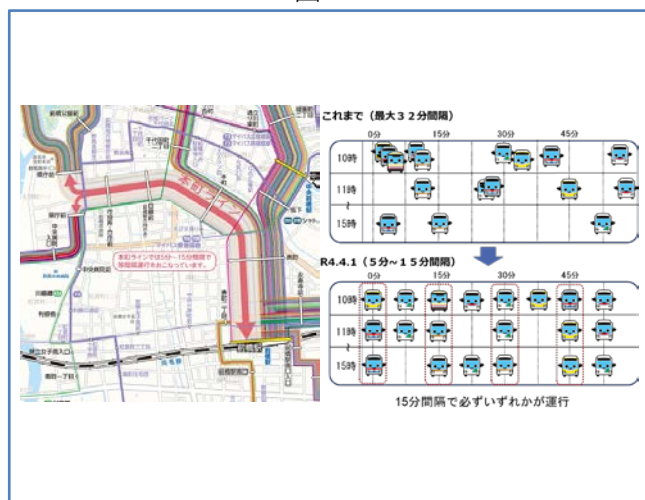
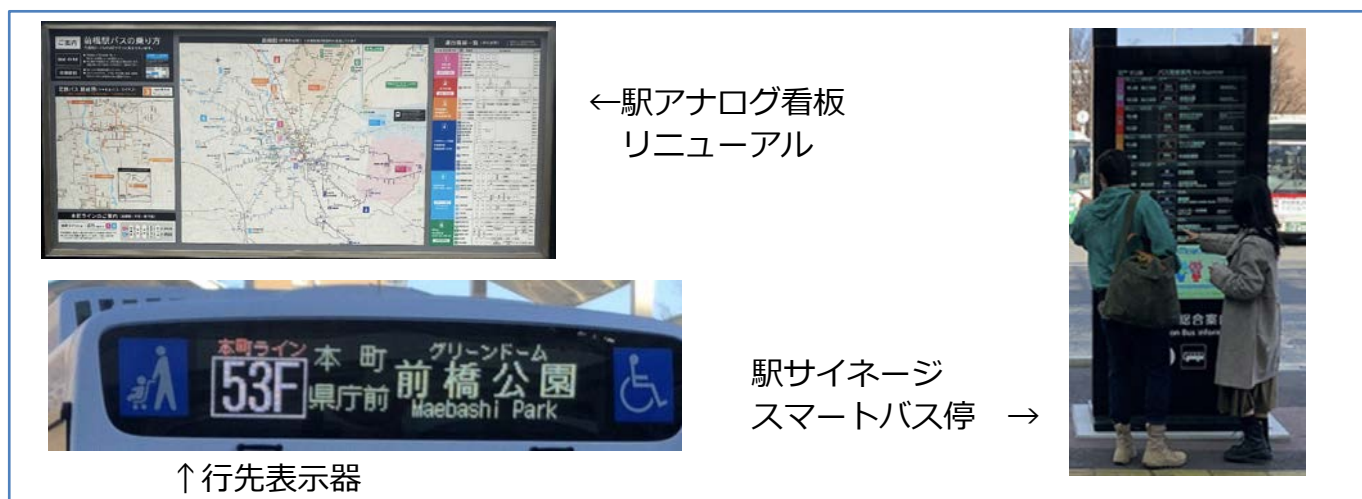


表11-1

路線バス利用状況			
	2019年度 利用者数 (コロナ前)	2021年度 利用者数	2022年度 利用者数
市内運行路線全体	2,337,000人	1,717,081人	2,008,060人 2019年比 86% 2021年比 117%
うち本町ライン	689,081人	558,750人	695,123人 2019年比 101% 2021年比 124%

また、本町ラインにおいては、バス会社ごとに整理されていた系統や路線名の表示を統一して再整理したほか、前橋駅や市役所等にデジタルサイネージを設置、バスロケーションシステムの活用や、わかりやすいバスマップの作成など、利用者の利便性の向上を図っています。（図11-2）

図11-2



群馬県と連携し MaeMaaS が、2023 年 3 月 15 日から GunMaaS としてリニューアルし、サービスを開始しました。リニューアルに合わせてデジタルチケットの種類の増加や、一般乗用タクシーの配車機能の新規提供を開始したことで、登録者数は 2023 年 8 月現在 7,187 人と増加傾向にあります。今後前橋エリアから順次県内全域へ広域展開を実施し、公共交通の利便性向上を目指します。(図 11-3)

図 11-3



重点事業No.47 温室効果ガスの削減推進

六供清掃工場で発電した余剰電力を市有施設に自己託送する実証実験では、2022 年度から新たに 3 施設を追加し、合計 9 施設で自己託送を行った結果、CO₂ の削減率は 80%、電気料金の低減額は 2021 年 12 月～2023 年 3 月まで（1 年 4 か月）の実績で 47,000 千円となりました。(図 12-1)

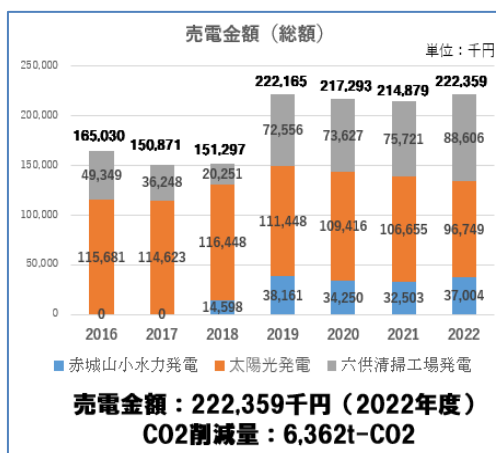
小水力発電、太陽光発電、六供清掃工場での発電では、2022 年度において約 220,000 円の売電収入があり、これによる CO₂ 削減量は 6,362t-CO₂ となっております。(図 12-2)

また、コロナ臨時交付金を活用した省エネ家電買換え補助金では冷蔵庫、エアコン、テレビ、洗濯機の購入の一部補助を実施し、補助件数の合計 14,168 台となり、これによる CO₂ の削減量は推計ではありますが 626 t - CO₂ となりました。(図 12-3)

図 12-1

図 12-2

図 12-3



省エネ家電買換え補助金

【対象期間】

10月1日～2月28日

【対象製品】

エアコン・冷蔵庫・テレビ・洗濯機

【補助件数】

冷蔵庫 3,403台 エアコン3,524台

テレビ3,644台、洗濯機3,597台

合計14,168台

CO₂削減量 (推計) : 626t-CO₂

温室効果ガスの削減は 2013 年度から 2030 年度までに 1,142,923t-CO₂ を削減する目標となっています。(図 12-4)

2020 年時点での温室効果ガス排出量 2,084,633t-CO₂ であり、2030 年度の目標値に対して達成率は 42%となっていることから、今後も 2030 年度の目標達成に向けて市役所を中心に市内全域の温室効果ガス削減に取り組んで行く必要があります。(図 12-5)

図 12-4

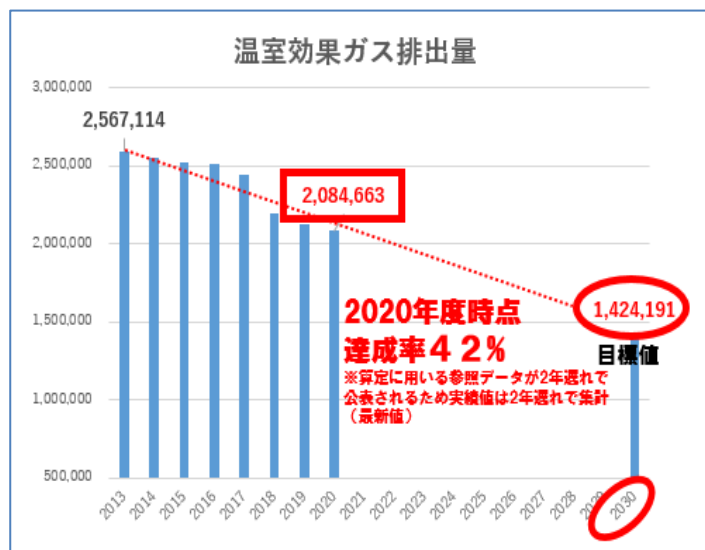
削減目標(2030年度)
市域全体から排出される温室効果ガス排出量を
2013年度比で44.5%削減

単位: t-CO₂

部門	2013年度 (基準年度)	2030年度 (目標年度)	削減率
民生家庭部門	476,340	161,956	66.0%
民生業務部門	714,534	350,122	51.0%
産業部門	467,912	290,105	38.0%
運輸部門	671,722	443,423	34.0%
廃棄物部門	54,689	46,442	15.1%
その他部門	181,917	132,143	27.4%
合 計	2,567,114	1,424,191	44.5%

CO2削減目標：1,142,923t-CO₂

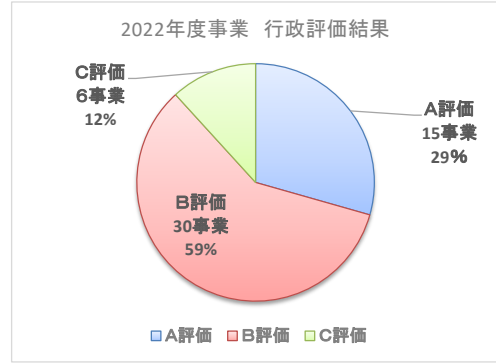
図 12-5



令和5年度 行政評価結果一覧(対象:2022年度実施事業)

1 評価結果の分布

全体の評価結果	2022年度実施事業 (51事業)	
	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	19事業 (37%)	15事業 (29%)
B評価 概ね順調に進んでいる	30事業 (59%)	30事業 (59%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	2事業 (4%)	6事業 (12%)
D評価 遅れている	0事業 (0%)	0事業 (0%)



2 評価結果一覧

※二次評価の網掛けは、一次評価と二次評価が異なるもの

章	No.	重点事業名	成果指標 評価①	取組状況 評価②	地域経営 評価③	一次評価 ①+②+③	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	B	B	B	B	B	A
	2	個に応じた教育の推進	B	B	B	B	B	B
	3	図書館の機能充実	B	A	A	A	A	B
	4	人間性を高める学校・園づくり	B	A	B	B	B	B
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	C	B	C	C	C
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	A	A	B	A	A	A
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	C	B	B	B	C
	8	文化財の維持管理・活用促進	A	A	B	A	A	B
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	B	B	B
	10	妊娠・出産への支援	B	A	B	B	B	B
	11	子育て世代への包括的な支援	—	A	B	B	B	B
	12	地域の施設を活用した子育て支援	C	A	B	B	B	B
	13	就学前の子どもの預け先の確保	A	A	B	A	A	B
	14	放課後の子どもの居場所づくり	A	A	A	A	A	A
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	A	B	A	A	A	A
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	A	A	A
	17	障害者の活躍促進	B	B	B	B	C	C
	18	心身の健康づくり事業の推進	B	B	B	B	B	B
	19	感染症対策の推進	B	A	A	A	A	A
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	B	B	B	B
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	A	B	B	B	B	B
	22	新産業の創出と新市場の開拓	B	B	B	B	B	B
	23	企業立地の推進	B	B	B	B	C	B
	24	人材確保・育成支援	B	B	B	B	B	B
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	C	B	B	B	C	C
	26	包括的な起業支援	A	A	A	A	A	B
	27	地域農業の担い手の確保・育成	B	A	B	B	B	B
	28	儲かる農業の実現	A	A	B	A	B	B
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	B	B	B	B

章	No.	重点事業名	成果指標	取組状況	地域経営	一次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価
			評価①	評価②	評価③	①+②+③		
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	A	A	A	A	A	B
	31	歴史・文化・芸術の活用	B	A	B	B	B	B
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	B	C	C	C
	33	移住・定住の促進	A	A	B	A	B	B
	34	若者の定着促進	C	B	B	B	C	C
	35	外国人への理解促進・共生推進	A	A	A	A	B	B
	36	民間との連携推進	A	A	A	A	A	B
	37	魅力発信の充実・推進	A	A	B	A	B	B
	38	まちなかの魅力向上	A	B	A	A	A	B
	39	中心市街地再開発の推進	A	B	A	A	A	A
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	A	B	B	B
第6章	41	合理的な土地利用の推進	B	B	C	B	B	B
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	B	B	B
	43	ファシリティマネジメントの推進	B	A	B	B	B	A
	44	公共交通の利便性向上	A	B	B	B	B	B
	45	自転車のまち前橋の推進	A	B	B	B	B	B
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A	B	A	A	B
	47	温室効果ガスの削減推進	A	B	B	B	B	B
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	B	B	B	B	B	B
	49	地域防災力の向上	B	B	B	B	B	B
	50	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	B	A	A	A
	51	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	B	B	B

2022年度実施事業 各章の評価結果	第1章 (8事業)		第2章 (6事業)		第3章 (6事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	3事業(38%)	3事業(38%)	2事業(33%)	2事業(33%)	3事業(50%)	3事業(50%)
B評価 概ね順調に進んでいる	4事業(50%)	4事業(50%)	4事業(67%)	4事業(67%)	3事業(50%)	2事業(33%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	1事業(12%)	1事業(12%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	1事業(17%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)
	第4章 (9事業)		第5章 (11事業)		第6章 (11事業)	
	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価	一次評価	二次評価
A評価 順調に進んでいる	2事業(22%)	1事業(11%)	7事業(64%)	4事業(36%)	2事業(18%)	2事業(18%)
B評価 概ね順調に進んでいる	7事業(78%)	6事業(67%)	3事業(27%)	5事業(46%)	9事業(82%)	9事業(82%)
C評価 少し遅れている コロナで活動が停滞・縮小している	0事業(0%)	2事業(22%)	1事業(9%)	2事業(18%)	0事業(0%)	0事業(0%)
D評価 遅れている	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)	0事業(0%)

令和5年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は2021年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③			
第1章	1	一人ひとりの学びの推進	B	B ↓	A	学習用端末については、研修等を通じ実際の授業での活用を進めており、子供たちの学習スタイルに浸透するなど概ね順調に進んでいる。ただし、成果指標である学校評価アンケートの結果が2ポイント下がっていることからB評価とした。
	2	個に応じた教育の推進	B	B	B	特別な支援が必要な児童生徒が増加する中、特別支援学級を対象とした巡回相談の実施をはじめ、一人ひとりに合わせた支援に努め概ね順調に進んでいる。多様性を認め合える環境づくりや人材育成を進める必要があるためB評価とした。
	3	図書館の機能充実	A	A ↑	B	図書館利用者数、貸出冊数は微減傾向であるが、ソフト事業において、市民、団体や企業と連携が進んでいる点を評価した。さらに電子図書館サービスの開始や、ICタグシステムを活用した自動貸出機の設置等利用者の利便性向上の取組を進めたことからA評価とした。
	4	人間性を高める学校・園づくりの推進	B	B	B	子供たちの学びを促進するための各種支援スタッフの増員配置や、ICT活用事例の横展開等による教員の多忙化解消に繋がる取組を進めるなど概ね順調に進んでいる。社会問題化する不登校児童生徒数の増加に対し、支援体制の強化や民間連携など社会全体で子供たちを支える体制づくりが必要なためB評価とした。
	5	地域活動を通じた社会性の育成	C	C	C	大型事業である「のびゆくこどものつどい」が3年連続で中止となっているが、代替策が見いだせていない点や、地域との連携に課題が残る状況からC評価とした。
	6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	A	A	A	公民館やコミュニティセンターの講座参加者数がコロナ以前を上回るなど、成果指標及び活動指標全てを達成するなど事業は順調に進んでいるためA評価とした。各公民館においてスマホ教室の開催や、マイナポイント申請サポートなどデジタルデバйд対策も推進した。
	7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	B	B ↑	C	里山学校の事業数は減少しているものの、参加者アンケートで地域の良さを感じた割合は目標値を達成している。また、2022年度から赤城少年自然の家やおおさる山之家の事業を追加し、体験事業や自主事業の開催等の取組を通じて体験活動機会の創出を進めるなど概ね順調に進んでいるためB評価とした。
	8	文化財の維持管理・活用促進	A	A ↑	B	文化財施設の入館者数がコロナ以前に戻りつつあり、目標値を上回った点を評価した。また、阿久沢家住宅耐震化工事や、関根家住宅の茅葺屋根修繕なども計画通り進んでいるためA評価とした。臨江閣についてはG7デジタル技術大臣会合の政府主催晩餐会会場として選定されるなど注目度も高まっており、今後、観光政策との連携が重要。
第2章	9	結婚の希望が実現できる環境づくり	B	B	B	成果指標である婚姻数は、2022年度について国や県の傾向と同じく増加し、未達ながら目標値に近づくなど、企業や団体と連携しながら概ね順調に事業を進めることができていた。今後、さらに婚姻数を伸ばしていく為の支援方法について検討課題が残るためB評価とした。
	10	妊娠・出産への支援	B	B	B	活動指標を達成し、講座開催数・参加者数を伸ばしている。また、不妊・不育症治療費助成事業を充実させるなど、概ね順調に事業を進めることができていた。成果指標が未達成（約96%）であるためB評価とした。
	11	子育て世代への包括的な支援	B	B	B	乳児家庭全戸訪問では99.8%と高い訪問率を維持している。また、産後ケア事業、こども発達支援事業の利用者数を伸ばし、概ね順調に事業を進めることができていたが、成果指標が未計測であったためB評価とした。
	12	地域の施設を活用した子育て支援	B	B	B	元気保育園子育て応援事業や地域子育て支援拠点事業について着実に事業実施され、各事業の利用者数は目標未達成であるものの、増加傾向に転じており、概ね順調に事業を進めることができていたためB評価とした。
	13	就学前の子どもの預け先の確保	A	A ↑	B	成果指標、活動指標全てで目標値を上回る実績を上げており、順調に事業を進めることができていた。さらには使用済み紙おむつの処分について事業者アンケートを行い、次年度事業に繋げるなど、新たな取組を推進できているためA評価とした。
	14	放課後の子どもの居場所づくり	A	A	A	成果指標、活動指標全てで目標値を上回る実績を上げており、順調に事業を進めることができていた。さらに、夏休み児童クラブについて2022年度から本格実施し、280人もの利用者ニーズに応えるなど、新たな取組を推進できているためA評価とした。

令和5年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
※二次評価の矢印は2021年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③			
第3章	15	地域包括ケアシステムの推進	A	A	A	活動指標の1項目を除き、すべての成果指標、活動指標を達成し、順調に事業を進めることができている。さらに、生活支援体制整備事業における町社協設立支援について、積極的な支援が多く町社協設立につながり、新たな取組を推進できているためA評価とした。
	16	前橋版生涯活躍のまちの推進	A	A	A	成果指標、活動指標全てで目標値を上回る実績を上げており、Park-PFIを導入した公園整備やコロンサークルまえばしによるソフト事業の展開など、市民、企業・団体と連携して取組を推進できているためA評価とした。なお、取組が土地活用モデル大賞を受賞した（主催：都市みらい推進機構）。
	17	障害者の活躍促進	B	C	C	成果指標である「障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数」が32人となり、2021年度実績（31人）よりは増えたものの、目標値（45人）を下回っている。また、民間の障害者雇用率は上昇しているものの、引き続き法定雇用率を下回っている状況であるためC評価とした。
	18	心身の健康づくり事業の推進	B	B	B	成果指標は目標値に届かなかったものの、検診等の受診勧奨やゲートキーパー養成研修を計画通り実施した結果、精検受診率が向上するなど、概ね順調に事業を進めることができている。また、生活習慣改善に向けた新たな取組も開始したことなどからB評価とした。今後、生活習慣病有所見者割合の改善を進める。
	19	感染症対策の推進	A	A	A	コロナワクチン接種について事業推進に創意工夫を重ね、多くの市民や関係機関と連携して取組を推進でき、接種率が国や群馬県を上回っていることなどからA評価とした。
	20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	B	B	B	介護予防に向けた体操参加者数、介護予防の担い手の活動人数ともに増加し、概ね順調に事業を進めることができている。また、データに基づくフレイル予防事業の実施など新たな取組も推進している。成果指標、活動指標とも一部が未達成であったためB評価とした。
第4章	21	市内事業者の事業継続支援	B	B	B	成果指標である市内事業所数は目標値を上回っており、負債総額1,000万円以上の大きい企業の倒産件数を低水準に維持できていることから概ね順調に進めることができている。ただし、個人経営など小規模事業者の経営動向の把握に努める必要があることからB評価とした。
	22	新産業の創出と新市場の開拓	B	B	B	経営計画実行補助金を活用した事業者のうち62%が売上が向上しており、概ね順調に進めることができている。成果指標である事業者の新たな取組に対する支援件数や活動指標である製品・技術開発に係る企業相談回数の目標達成に努める必要があることからB評価とした。
	23	企業立地の推進	B	C ↓	B	企業から本市への産業用地のニーズを確認できている一方で、企業立地に必要な用地が不足しており、早期に課題解決する必要があるためC評価とした。
	24	人材確保・育成支援	B	B	B	ジョブセンターまえばしにおける職業紹介件数は増加しており、市内企業への就職者数も目標値を上回っていないものの増加に転じていることから概ね順調に進めることができている。ただし、就職決定者の正規雇用率は減少傾向にあり、改善が必要であることからB評価とした。
	25	女性が活躍しやすい環境づくり	B	C	C	活動指標は目標値を達成できているが、成果指標である女性の正規雇用について減少且つ目標値の約半数の実績となっており、（2022年度：75人/目標130人）、成果に結びついていないためC評価とした。
	26	包括的な起業支援	A	A ↑	B	成果指標である創業支援等による創業者数が年々増加していることや2019年度から創業サポート総合制度（中小企業診断士による診断8回、3年間の利子補給・保証料補助）を利用した132件のうち廃業したのが1件という実績から包括的な支援について順調に事業を進められているためA評価とした。
	27	地域農業の担い手の確保・育成	B	B	B	成果指標である新規就農者（雇用就農を含む）は目標未達成であり、担い手の確保に努める必要があるが、農業産出額はここ数年全国15位（2022年度：15位）と高水準を維持でき、事業は概ね順調に進んでいるためB評価とした。
	28	儲かる農業の実現	A	B	B	No.27同様に農業産出額はここ数年全国15位と高水準を維持でき、担い手への農地集積率は目標値を上回っていることから概ね順調に進んでいる。スマート農業の導入支援など、積極的な活用を推進していく必要があるためB評価とした。
	29	実効性の高い販売戦略の展開	B	B	B	成果指標である赤城の恵ブランド認証により、販売額が増加した認証品の割合は目標値の80%となったが、生産者と飲食店とのマッチング事業の実施や、コロナ禍で実施できなかった各イベントでの対面販売の再開を通じて、PR機会を創出するなど概ね順調に進めることができている。今後、ふるさと納税の返礼品としての活用PRも進めていく必要があることからB評価とした。

令和5年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
 ※二次評価の矢印は2021年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③			
第5章	30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	A	A ↑	B	コロナウイルスの影響を大きく受けていた観光産業だが、成果指標である観光入込客数の増加、道の駅の開業により赤城山への誘客増加が期待できる。また、スローシティ推進においては、地域や学生と連携し市内外への周知とスローシティネットワークの構築拡大が順調に進んでいるためA評価とした。
	31	歴史・文化・芸術の活用	B	B	B	2020年から進めてきた歴史的風致維持向上計画が認定され、本格的な歴史まちづくりが始まり順調に事業が進んでいる。一方、成果指標である文化芸術施設の利用者数においては、コロナの影響により目標値を下回った。また、芸術分野での交流人口の増加の点で、アーツ前橋の運営体制が大きく変わり、新たにスタートしたが、今後の新たな企画をとおして市民に親しまれ、交流人口の増加に繋がるよう留意しながら事業を進める必要があるためB評価とした。
	32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	C	C	C	成果指標である関東大会以上のスポーツイベント開催数、参加者数のうち参加者数が目標を下回った。また、活動指標である誘致活動やシティマラソン、ヒルクライム大会の協賛に向けて働きかけた企業数が2021年度に引き続き目標を下回ったためC評価とした。
	33	移住・定住の促進	A	B	B	移住関連事業を通じて移住した人数は目標値を達成するなど概ね順調に事業を進めることができています。移住定住促進プロジェクトチームにおいて、それぞれの移住者や相談者の傾向の整理ができていないため、分析し、プロジェクトチームにおいて、今後の方向性を検討していく必要があるため、B評価とした。
	34	若者の定着促進	B	C	C	コロナ禍においても、めぶくプラットフォームやフィールドスタディプログラムを地域と連携しながら進めたことから一次評価はB評価となったが、若年層の転出超過がコロナ禍を上回る数値となり、若者人口の流出が深刻化している状況に対して既存の取組に変化がないことから、早急に具体的な施策検討が必要なためC評価とした。
	35	外国人への理解促進・共生推進	A	B	B	外国人に向けた情報提供は概ね順調に実施できており、またウクライナ避難民支援についてはきめ細かな支援を実施することができている。一方、外国人雇用の対応が十分とは言えず課題が残るため総合的な判断によりB評価とした。
	36	民間との連携推進	A	A ↑	B	民間と連携した取組が継続的に実施され、成果指標、活動指標を全て達成しており官民連携の取組が定着しつつある。新たに2事業者と包括連携協定を結び、104件の取組を実施したほか、市制130周年記念事業等の新しい民間共創事業も創出され民間活力を取り入れた事業が進められているためA評価とした。
	37	魅力発信の充実・推進	A	B	B	魅力発信の取組はしているものの、市民のまちへの誇りを育み、本市の魅力を再発見、再認識してもらえるような取組については課題が残る。また、ふるさと納税においては、減収額が2021年度同様赤字となっており、新たに実施したクラウドファンディングなど黒字に向けた取組が今後必要と考えられるため、B評価とした。
	38	まちなかの魅力向上	A	A ↑	B	商店街通行量（歩行者・二輪車）について、中心商店街協同組合が設置するトラフィックカウンターで、コロナ前の水準に近い数値まで回復傾向にある。また、あ新たな補助制度の創設や遊休不動産オーナーと出店希望者のマッチングの取組が積極的に実施され成果に繋がっていることからA評価とした。また、その取組が第1回まちづくりアワード特別賞を受賞した（主催：国土交通省）。
	39	中心市街地再開発の推進	A	A	A	千代田町中心拠点地区市街地再開発事業において準備組合をはじめ民間事業者や関係団体と連携を図りながら事業実施に向けた取組を推進しており、都市計画決定が告示されるなど計画通り事業を進めることができているためA評価とした。
	40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	B	B	B	広瀬川の再整備事業とあわせてソフト事業を一体的に進めることで日常的な公共空間の利活用を促進している点は評価できるが、整備事業の進捗に一部遅れが生じているためB評価とした。

令和5年度 行政評価 各重点事業二次評価理由一覧

※二次評価の網掛は、一次評価と二次評価が異なるもの（上がっているもの赤・下がっているもの青）
 ※二次評価の矢印は2021年度二次評価から上がっているもの↑、下がっているもの↓

章	No.	重点事業名	一次評価	2022年度 実施事業 二次評価	2021年度 実施事業 二次評価	2022年度実施事業の二次評価（A～C）理由
			①+②+③			
第6章	41	合理的な土地利用の推進	B	B	B	人口減少社会において市街化区域の人口密度低下が進む中、立地適正化計画の改訂に向け協議を進めるなど概ね順調に事業を進めている。市街化調整区域の開発許可のあり方検討について、引き続き取り組む必要があるためB評価とした。
	42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	B	B	B	土地区画整理事業は、地権者や地域住民の協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができているが、進捗率において目標未達成のためB評価とした。
	43	ファシリティマネジメントの推進	B	B ↓	A	私有地の売却や貸付等を通じて市有財産の有効活用を進めており概ね順調に事業を進めることができている。一方、成果指標である、施設床面積が議会庁舎の改築、南消防署車庫、二中地区区画整理事業区域内住宅の関係で増床となり、目標達成できなかったためなど総合的な判断によりB評価とした。
	44	公共交通の利便性向上	B	B	B	バス運行について、本町ラインの等間隔運行やGunMaaSといった先進的な取組を行うなど、利便性向上に向けた取組が公共交通利用者の増加に繋がっている。ただし、委託路線運行にかかる補助金の削減目標が未達成のためB評価とした。
	45	自転車のまち前橋の推進	B	B	B	シェアサイクル事業「cogbe」が利用回数・登録者数ともに目標を大きく上回り、日常の移動手段として定着しつつあるなど評価できる。自転車のまち前橋の推進のため、自転車利用の多い学生をはじめ、交通安全啓発を伴った自転車利用促進策を進める必要があるためB評価とした。
	46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	A	A ↑	B	第七次前橋市総合計画に位置付けられた幹線道路整備を計画通り進められていることからA評価とした。
	47	温室効果ガスの削減推進	B	B	B	温室効果ガス排出量は年々減少していることから概ね順調に進めることができている。前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030の目標達成に向けて再エネ設備の導入等による更なる温室効果ガスの削減に努める必要があることからB評価とした。
	48	ごみ減量化と安定処理の推進	B	B	B	1人1日あたりのごみ排出量は目標に届かなかったものの、減少傾向にある。また、清掃施設の保全整備事業も計画通り進捗しており、概ね順調に進めることができている。更なるごみの減量・資源化に努める必要があることからB評価とした。
	49	地域防災力の向上	B	B	B	コロナ化で休命中だった自主防災会の活動再開や本市独自の防災訓練を実施するなど概ね順調に進めることができている。しかし、成果指標である自主防災会の組織数や活動指標である「避難行動要支援者制度の新規登録者数（年間）」の目標が未達成であるためB評価とした。
	50	災害に強い上下水道システムの構築	A	A	A	基幹管路の耐震化適合率は目標値や全国平均を上回る水準であり、下水管路の耐震化工事も計画通り進んでいることからA評価とした。
	51	消防救急体制の充実・強化	B	B	B	コロナウイルス感染者急増にも関わらず、全国平均を上回る救急搬送時間を維持しており、救命講習会においてはカリキュラムの見直しを行い総受講人数を増やすことができているが、成果指標が2021年度に引き続き目標達成できなかったためなど総合的な判断によりB評価とした。

2022年度 重点事業決算額一覧

(単位 千円)

No.	重点事業名	R4決算額	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	一人ひとりの学びの推進	449,502	247,087	0	0	5,255	197,160
2	個に応じた教育の推進	171,361	1,288	0	0	632	169,441
3	図書館の機能充実	125,320	52,009			18,016	55,295
4	人間性を高める学校・園づくりの推進	486,173	0	0	0	33	486,140
5	地域活動を通じた社会性の育成	13,115	0	609	0	7	12,499
6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実	13,647					13,647
7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	58,833		7,810		1,883	49,140
8	文化財の維持管理・活用促進	23,906	2,519	610	1,200	3,000	16,577
9	結婚の希望が実現できる環境づくり	229					229
10	妊娠・出産への支援	235,738	713	13,027			221,998
11	子育て世代への包括的な支援	49,565	9,378	3			40,184
12	地域の施設を活用した子育て支援	165,675	62,115	41,195		2,130	60,235
13	就学前の子どもの預け先の確保	1,834,418	485,819	149,707	54,300	191,479	953,113
14	放課後の子どもの居場所づくり	904,511	3,559				900,952
15	地域包括ケアシステムの推進	536,655	206,614	103,311	0	226,730	0
16	前橋版生涯活躍のまちの推進	533,700	14,658		491,400		27,642
17	障害者の活躍促進	161,178	78,845	39,422			42,911
18	心身の健康づくり事業の推進	958,503	12,531	92,444		72,134	781,394
19	感染症対策の推進	3,580,296	2,178,013	36,569		7,899	1,357,815
20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進	93,879	26,754	13,377	0	53,748	0
21	市内事業者の事業継続支援	9,720,660	14,090			9,608,707	97,863
22	新産業の創出と新市場の開拓	79,632	75,706				3,926
23	企業立地の推進	1,857,082			1,674,200	43,636	139,246
24	人材確保・育成支援	46,047	21,100				24,947
25	女性が活躍しやすい環境づくり	1,056	635				421
26	包括的な起業支援	36,350	3,203				33,147
27	地域農業の担い手の確保・育成	48,046		13,490			34,556
28	儲かる農業の実現	153,172	30,078	26,231		2,697	94,166
29	実効性の高い販売戦略の展開	4,433	523				3,910
30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2,482,581	19,748	5,146	1,945,400	771	511,516
31	歴史・文化・芸術の活用	44,352	13,012			5,498	25,843
32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進	5,286					5,286
33	移住・定住の促進	65,623	2,080	30,825	0	0	32,718
34	若者の定着促進	0					0
35	外国人への理解促進・共生推進	17,413	2,389			14,424	600
36	民間との連携推進	200					200
37	魅力発信の充実・推進	73,855	241			33,767	39,847
38	まちなかの魅力向上	440,894				300,018	140,876
39	中心市街地再開発の推進	0					0
40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	71,945	32,671		28,000	2,019	9,255
41	合理的な土地利用の推進	11,594	3,500				8,094
42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導	327,838	109,524		84,600	23,954	109,760
43	ファシリティマネジメントの推進	30,083					30,083
44	公共交通の利便性向上	523,171		28,297		62,064	432,810
45	自転車のまち前橋の推進	23,863	20,394				3,469
46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	1,176,135	541,914		555,500		78,721
47	温室効果ガスの削減推進	98,987				98,927	60
48	ごみ減量化と安定処理の推進	698,258	856		8,800	80,895	607,707
49	地域防災力の向上	17,425					17,425
50	災害に強い上下水道システムの構築	338,701	52,175		221,900	7,073	57,553
51	消防救急体制の充実・強化	259,549	19,746		185,900		53,903
		29,050,435	4,345,487	602,073	5,251,200	10,867,396	7,984,279

Ⅱ

第七次前橋市総合計画

令和５年度 行政評価シート

第七次前橋市総合計画「第2期推進計画」の全体像（体系図）

まちづくりの方向性（まちづくりの柱）	重点テーマ	重点施策
第1章 人をはぐくむまちづくり （教育・人づくり） 【10年後に目指す姿】 ふるさとを愛し、多様性を尊重する心豊かな人間性を育むとともに、あらゆる世代が共に学び、支え合えるまちを目指します。	主体性・社会性の育成	1 個性を伸ばし、主体性を育む人づくり 2 学び合い、高め合う人づくり 3 ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり
第2章 希望をかなえるまちづくり （結婚・出産・子育て） 【10年後に目指す姿】 結婚や出産の希望を叶えられ、子育てを楽しむことができるまちを目指します。	結婚・出産・子育ての希望実現	1 結婚や出産に対する支援の充実 2 子育て支援の推進 3 子育てと仕事の両立支援
第3章 生涯活躍のまちづくり （健康・福祉） 【10年後に目指す姿】 充実した医療福祉環境のもと、生涯を通じた心や体の健康づくりを推進するとともに、誰もが自分らしく生きがいを持ち、共に支え合いながら活躍できるまちを目指します。	生涯にわたる健康の維持	1 地域包括ケアの推進 2 健康づくりと介護予防の推進
第4章 活気あふれるまちづくり （産業振興） 【10年後に目指す姿】 既にあるしごとの魅力を高めるとともに、新たなしごとを創出し、市民それぞれが個性を活かして活躍できるビジネスチャンスにあふれたまちを目指します。	地域産業の新たな展開	1 地域産業の基盤強化・活性化 2 働く意欲と機会の創出 3 魅力ある農林業への転換
第5章 魅力あふれるまちづくり （シティプロモーション） 【10年後に目指す姿】 地域の魅力を創造・発信し、誰もが訪れ、住み続けたいまちを目指します。	前橋らしさの創出	1 地域資源を活かした新たな観光振興 2 移住・定住促進 3 市民主体の魅力づくりの推進 4 魅力的なまちづくりの推進
第6章 持続可能なまちづくり （都市基盤） 【10年後に目指す姿】 人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。	都市機能の充実と安全・安心の確保	1 都市機能の集約と拠点性の向上 2 交通ネットワークの充実 3 環境配慮型社会の形成 4 安全・安心なまちづくりの推進

施策の方向性

No. 重点事業(2022)

- (1) 一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します
- (2) すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します
- (3) 図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します
- (1) 人間性を高める学校・園づくりを推進します
- (2) 豊かな地域活動を通じて社会性を育みます
- (3) 一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します
- (1) 地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します
- (2) 文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます

- (1) 結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります
- (2) 子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります
- (1) 子育てに関する悩みや不安を解消するための支援を推進します
- (2) 子育て世代が交流できる環境づくりを進めます
- (1) 保育を必要とする児童の受入先を整備します
- (2) 子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります

- (1) 保健・医療・介護・地域の連携を強化します
- (2) 医療・介護・住居・生きがい創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します
- (3) 障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します
- (1) 生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくります
- (2) 行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します
- (3) 介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します

- (1) 事業者の事業継続を支援します
- (2) 事業者の新たな挑戦を応援します
- (3) 前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します
- (1) 前橋の産業を支える人材を確保・育成します
- (2) 女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します
- (3) 意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります
- (1) 次世代の農業の担い手を確保・育成します
- (2) 時代の変化に対応した農林業経営を推進します
- (3) 選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます

- (1) 赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します
- (2) 前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します
- (3) スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します
- (1) 地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します
- (2) 若者が市内に定着するきっかけを創出します
- (3) 外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します
- (1) 多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します
- (2) 前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がります
- (1) 官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます
- (2) 多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します
- (3) 景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します

- (1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します
- (2) まちの拠点において都市基盤を整備し都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります
- (3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します
- (1) 公共交通の利便性を向上します
- (2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します
- (3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します
- (1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します
- (2) 廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します
- (1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします
- (2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します
- (3) 消防救急体制の充実・強化を促進します

- 1 一人ひとりの学びの推進
- 2 個に応じた教育の推進
- 3 図書館の機能充実
- 4 人間性を高める学校・園づくりの推進
- 5 地域活動を通じた社会性の育成
- 6 地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実
- 7 地域の文化や自然を活かした体験活動の推進
- 8 文化財の維持管理・活用促進

- 9 結婚の希望が実現できる環境づくり
- 10 妊娠・出産への支援
- 11 子育て世代への包括的な支援
- 12 地域の施設を活用した子育て支援
- 13 就学前の子どもの預け先の確保
- 14 放課後の子どもの居場所づくり

- 15 地域包括ケアシステムの推進
- 16 前橋版生涯活躍のまちの推進
- 17 障害者の活躍促進
- 18 心身の健康づくり事業の推進
- 19 感染症対策の推進
- 20 介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進

- 21 市内事業者の事業継続支援
- 22 新産業の創出と新市場の開拓
- 23 企業立地の推進
- 24 人材確保・育成支援
- 25 女性が活躍しやすい環境づくり
- 26 包括的な起業支援
- 27 地域農業の担い手の確保・育成
- 28 儲かる農業の実現
- 29 実効性の高い販売戦略の展開

- 30 赤城山ツーリズム・スローシティの推進
- 31 歴史・文化・芸術の活用
- 32 スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進
- 33 移住・定住の促進
- 34 若者の定着促進
- 35 外国人への理解促進・共生推進
- 36 民間との連携推進
- 37 魅力発信の充実・推進
- 38 まちなかの魅力向上
- 39 中心市街地再開発の推進
- 40 広瀬川を活かしたまちづくりの推進

- 41 合理的な土地利用の推進
- 42 都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導
- 43 ファシリティマネジメントの推進
- 44 公共交通の利便性向上
- 45 自転車のまち前橋の推進
- 46 安全・安心で円滑な道路環境整備の推進
- 47 温室効果ガスの削減推進
- 48 ごみ減量化と安定処理の推進
- 49 地域防災力の向上
- 50 災害に強い上下水道システムの構築
- 51 消防救急体制の充実・強化

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり	1	
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開		

重点事業 No.1	2	ひとりの学びの推進	2022年度 決算額	3	千円	2023年度 予算額(当初)	千円
担当課	4		総合戦略事業(基本目標・施策)	5			
概要	6						

1 成果指標

評価: 7

成果指標	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合		%	目標値	84	85	85	85
				実績値				
	2019年度 実績	2020年度 実績		目標値				
	2019年度 実績	2020年度 実績		実績値				
				目標値				
				実績値				
	2019年度 実績	2020年度 実績		実績値				
実績値の要因分析								
9								

2 取組状況

評価: 10

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業	11	＜2022年度決算額: 千円 → 2023年度予算額: 千円＞						
	12							
② 外国語教育推進事業		＜2022年度決算額: 千円 → 2023年度予算額: 千円＞						
③ 学習環境向上事業		＜2022年度決算額: 千円 → 2023年度予算額: 千円＞						
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	13			目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				
				実績値				

- 1 …総合計画の本冊に記載された基本情報を掲載しています。
- 2 …「施策の方向性」に紐づく具体的な事業名です。
- 3 …当該重点事業における 2022 年度の決算額及び 2023 年度の当初予算額を掲載しています。
- 4 …重点事業に位置付けられた各取組の担当課を掲載しています。
- 5 …「県都まえばし創生プラン」に位置付けられた総合戦略事業のうち、当該重点事業と関連する事業No.を掲載しています。
- 6 …当該重点事業の事業概要を掲載しています。
- 7 …達成率に応じた評価を評価欄に表示しています。
達成率の算出方法は、25 ページ下部の【参考】をご覧ください。
- 8 …当該重点事業の進捗状況を測るために設定した「成果指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を掲載しています。
- 9 …実績値の推移に影響したと考え得る要因を総合的に勘案して記載しています。
- 10 …各個別事業の取組内容や活動指標の実施率（実績値÷目標値）を勘案して評価しています。
- 11 …重点事業に紐づく個別事業名です。
- 12 …個別事業の取組内容を掲載しています。
- 13 …個別事業の活動量を測るために設定した「活動指標」の項目及び各年度の目標値・実績値を掲載しています。

3 地域経営 評価:

14

市民、企業・団体との連携内容

15

4 一次評価(※)

評価

16

成果指標

取組状況

地域経営

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。

各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。

積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。

ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業

課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等

17

6 新型コロナウイルス感染症への対応

影響の有無

対応の
検討・実施

対応の
効果

新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果

成果指標

取組状況

地域経営

18

7 二次評価

評価

評価理由等

19

8 有識者からの意見

9 有識者意見への対応

20

活動指標の実績

個別事業

2年目
(2022年度)

実績値の内訳

①

②

③

21

- 14 …地域経営による課題解決の実現に向けて、各主体と連携した取組を実施できたかといった視点で評価しています。
- 15 …総合計画の本冊に記載された「市民、企業・団体、行政の役割」を踏まえ、市民団体や民間企業等と連携した取組や、連携した取組の結果、どのような効果や影響があったのかを記載しています。
- 16 …成果指標、取組状況、地域経営それぞれの評価に基づいて自動的に算出されます。積算方法は行政評価シートの（※）に記載のとおりです。
- 17 …事業が円滑に進んでいるものも含め、課題や改善の視点を整理しています。
- 18 …新型コロナウイルス感染症への対応状況を記載しています。行政評価は、単年度の取組状況を評価するとともに、前回（前年）評価との比較を見るという側面も持つことから、コロナの影響により目標達成ができなかった場合でも一次評価基準の変更は行いませんが、コロナ対応の効果が高かった事業については、二次評価の参考としています。
- 19 …政策推進課が担当課や関係課等の意見を聴取しながらシートの補正を行い、二次評価案を調整します。県都まえばし創生本部会議や有識者会議での助言や意見交換を経て、総合的な見地から二次評価を実施・決定しています。
- 20 …有識者からの意見のうち、主なものを抽出して記載しています。また、意見への対応、考え方を記載しています。
- 21 …活動指標の実績及び実績値の内訳を記載しています。

【参考】成果指標・達成率の算出方法 7

判定	内容	達成率	点数
判定①	※1 達成率（実績値÷目標値）が右記の場合	100%以上	4点
		70～99%	3点
		50～69%	2点
		49%以下	1点
判定②	※2 判定①の結果にかかわらず、 実績値が現状値を下回った場合		4点



指標の数	合計点			
	3つ	2つ	1つ	評価
	11・12点	8～10点	5～7点	3・4点
	8点	6・7点	4・5点	2・3点
	4点	3点	2点	1点
	A	B	C	D

※1 マイナス指標の場合は、 $1 - (\text{目標値} - \text{実績値}) \div (-\text{目標値})$

※2 新型コロナウイルス感染症が落ち着くまでは、現状値割れの基準は不適用とします。

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(1)	一人ひとりが学ぶ喜びを実感できる学校教育を展開します		

重点事業 No.1	一人ひとりの学びの推進	2022年度 決算額	449,502 千円	2023年度 予算額(当初)	458,769 千円
担当課	学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	一人ひとりが学ぶことの喜びを実感できるよう、前橋小学校教科指導講師等の配置、効果的な少人数学級の実施をはじめとして、外国語教育の充実や教職員の研修を開催するとともに、指定校による研究の推進と授業公開による情報や手法の共有を図りながら魅力ある学校教育を推進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習課題に沿って自分で考えたり、まとめたりしている。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	84	85	85	85
	2019年度 実績値 84 2020年度 実績値 83					実績値	85	83		
	【補足】学校評価アンケートで「学習のめあてをもち、進んで取り組み、考えを伝え合いながら、学びを深めることができますか」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	84	85	85	85
	2019年度 実績値 - 2020年度 実績値 -					実績値	85	83		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
2021年度から2ポイント実績値は落ちているものの、コロナ禍の通常の教育に制約が課される中でも、教科指導講師や外国語指導助手(ALT)などの適正配置による細やかな教育の実施に加え、教職員研修の充実による教育の質を維持することができており、日々の学習課題に対して児童生徒が主体的に学習に取り組んでいると考えることができる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 授業充実支援事業			<2022年度決算額： 39,774 千円 → 2023年度予算額： 46,318 千円>					
・学級担任とティームティーチングや少人数指導を行うことできめ細かな指導を充実することができる「前橋マイタウンティーチャー」や単独で授業の指導を行い、教科担当制を推進することができる「前橋小学校教科指導講師」を配置することにより、子供たちが学ぶ喜びを実感できるような体制づくりを行った。 ・前橋マイタウンティーチャーは2人(2020年度:5人、2021年度:2人)、前橋小学校教科指導講師は21人(2020年度:13人、2021年度:18人)を任用し、指導体制の充実を図るとともに、教員が子供と向き合う時間の確保につながっている。								
② 外国語教育推進事業			<2022年度決算額： 137,220 千円 → 2023年度予算額： 139,992 千円>					
・市内の児童生徒に生きた英語に直接触れ合える機会の提供や、英語によるコミュニケーションを高めることを目的として、外国語指導助手(ALT)を27人配置した。 ・ALT会議を5回行ううち、前橋イングリッシュサポーター(MES)との合同研修を2回行うことで、授業の質を向上させる情報交換をすることができた。 ・小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語の授業を充実させるため、前橋イングリッシュサポーターを16人配置し、担当教員の支援を行うとともに、児童とのコミュニケーションを通して、小学校英語教育の充実を図った。 ・生徒の英語学習への興味・関心を高め、表現力を豊かにすること、実践的コミュニケーション能力の基礎を培うことを目的としている英語弁論大会では、市内22の中学校(群馬大学附属中学校、共愛学園中学校含む)から26人の参加があり、3年ぶりに対面参集で実施した。								
③ 学習環境向上事業			<2022年度決算額： 272,508 千円 → 2023年度予算額： 272,459 千円>					
・「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、学習者用端末の環境整備や授業支援を必要としている学校に支援員を訪問させて支援したり、電話やオンライン会議等での支援を実施し、学校でのICTの活用を推進した(学習者用端末の学習支援ソフトを使い、自らの意見や感想を書き込み、友達との意見交換をすることで多様な意見に触れたり、自分で調べた内容をまとめ、友達に発表したりする授業等)。 ・教職員の情熱と使命感、児童生徒理解に基づいた確かな授業力と学校経営力を身に付けるために、文部科学省や大学の教授など様々な専門家と連携し、教職員を対象に年間を通してテーマ別研修(14回)、希望研修(44回)を実施した。 ・テーマ別研修は、延べ998人の参加があり、キャリア段階、ニーズに応じて求められる能力の育成を図った。また、希望研修は延べ777人の参加があり、今日的な教育課題や専門性を高めるための研修を実施できた。※今日的な教育課題:「性の多様性」、「日本語指導」、「タブレット、ICTの活用」。なお、オンライン研修は全体の27%、集合研修は68%、ハイブリット(オンラインと集合の両方)研修は5%であった。 ・前橋長期研修(研究員3人)は、実践的研究と学校経営研修の二つの柱で実施した。群馬大学大学院と連携し、実践的研究の充実を図った。前橋特別研修(研究員5人)は、総合教育プラザでの個別の指導のほか、所属校での授業参観・授業研究会など行いより学校や学級の実態に応じた研究を実施した。二月には研究成果発表会を行い、市内学校に動画や報告紙で共有した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	前橋マイタウンティーチャー研修会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	1	0		
	②	ALT会議の開催数(年間)	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	6	5		
	③	ICT研修を含むテーマ別推進研修及び希望研修の回数(年間)	回	目標値	50	50	50	50
実績値				60	58			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・英語弁論大会では、前橋国際大学教授や前橋女子高校教諭に審査員を依頼し、客観的な視点で審査及び指導講評を依頼した。 ・地域の企業と連携したキャリア教育「青少年と未来をつなぐ教室」(地域の大人による職業学習を通して多様な価値観や人生観に触れ、将来への目的意識を高める)を通じて、様々な職業に触れ、未来に踏み出す一歩を後押しする取組を進めた(2022年実施校・桂萱中:2年生153人、明桜中:2年生93人)。 ・将来の前橋市の教育において指導的役割を果たす人材の育成を目的とした前橋長期研修では、群馬大学大学院と連携し、専門的な立場からの研究を進めるにあたり、検証の仕方などの指導や研究についての助言をいただき、研究の充実につながった。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2023度から学校現場意見等を考慮し、前橋マイタウンティーチャーを前橋小学校教科指導講師へ統合する形で廃止とし、全体としての配置を拡充した。前橋小学校教科指導講師は、担任に代わって単独で授業を担当し、教科担当制を進めることができるため、その分、教員は担当教科の教材研究等を通じて指導力の向上や子供にとって分かる授業の実践に大きく寄与することができると思われる。これまでも各学校における、前橋小学校教科指導講師の配置の効果や活用状況について、アンケート等により分析を行っており、今後も、現場の評価結果等を参考にしながら効果的な配置に努めていきたい。
②	ALTについては、学校で授業に参加し、子供たちに生きた英語教育をする機会を確保したいため、直接集まるALT会議の開催回数を減らし、オンラインで相談したり、研修したりする場を設けることで会議内容の充実を図っている。また、ALTやMESの合同研修会を行い、情報交換をするとともに、ICTを活用するなど工夫し、授業の質を高めていく。
③	アフターコロナ社会の中で、研修のねらいに応じて、協議や実際に集まることで様々な効果が期待される研修は集合で実施し、講演や講義的な要素が強く、一度に多くの先生方に伝えたい研修は、zoomによりオンライン研修に形態を選択して行うなどの対応が必要である。また、研修会場、環境としてWi-Fi環境やzoom契約の人数増やタブレット端末などの機器的な環境を整える必要がある。このため、適切な財源負担等についても研究を進めることで、学習者用端末等のデジタルを活用しながら子供たちにとって豊かな学びやその環境を継続して提供する必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			児童生徒に対する学校や家庭での感染症対策について、学校保健を通じて注意喚起を促すなど、継続的な学びの環境維持に努めた。また、教職員の感染リスクを抑えながら研修機会を確保するためリモート研修を継続的に実施した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	検討していない		

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2022年度「GIGAスクール運営支援センター」を設置し、学校毎の状況に応じて支援員の訪問や効果的な研修実施等により、学習者用端末の環境整備や授業支援を行うことで教育現場でのICTの活用を推進できている。また、子供たち一人ひとりが効果的に学べる環境を提供するために、小学校教科指導講師や外国語指導助手等と連携し、指導の充実を図ることができ、事業を概ね順調に進めることができている。今後もICTツールの活用について、教員が取組みやすい事例の横展開の推進や、子供たちの学びを支えるサポート体制を充実させることは必要である。このため、既存のサポート体制の効果を分析する等、個別最適化された学びに繋がられるよう各取組の課題を整理しながら、子供の学びの向上に繋がる指導を維持・改善していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
前年の評価Aから今年Bと格下げになっています。この要因となっているのは何だと認識されていますか。	2021年度事業に対しては学習用端末について、GIGAスクール導入後間もないながらも研修等を通じ実際の授業での活用を進めており、子どもたちの学習スタイルに浸透し始めてきたことを評価しA評価としました。2022年度については成果指標である学校評価アンケートの結果が2ポイント下がっていることから総合的に判断し、B評価としました。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	0	マイタウンティーチャー研修会0回
	②	5	4, 7, 11, 12, 2月に開催した。
	③	58	テーマ別研修14回 希望研修44回

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(2)	すべての子どもが自分の力を伸ばすことができる教育環境を提供します		

重点事業 No.2	個に応じた教育の推進	2022年度 決算額	171,361 千円	2023年度 予算額(当初)	186,193 千円
担当課	教育支援課、学校教育課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③、3-⑩	
概要	児童生徒一人ひとりが、成長を実感できる教育環境を提供するため、学校教育・幼児教育において個に応じた指導の充実を図る。また、特別な教育支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、特別教育支援及び教育相談機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「授業で学習したことがよくわかっている。」という質問に「よくわかっている」「大体わかっている」と回答した人の割合				%	目標値	91	92	93	93
	2019年度 実績値 90 2020年度 実績値 91					実績値	89	90		
	学校評価アンケートで「特別支援教育が充実している。」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	87	88	89	89
	2019年度 実績値 86 2020年度 実績値 87					実績値	85	85		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
学習サポーターは、児童生徒のきめ細かな支援を行う上で非常に重要であり、各学校から増員を望む声が多い。学期毎に研修を行い、学習サポーター一人ひとりの資質を高めるようにした結果が、2021年度から1ポイント増に反映していると考える。各学校の学習サポーターをさらに増員することができれば、目標値にも届くようになると思われる。実績値は、教員が92.9(2021年度92.3)%、保護者が77.8(2021年度78.0)%となっている。特別支援学級では、児童生徒数が激増(2018年度:518人、2020年度:689人、2022年度:843人、2023年度:941人)し、教職員がきめ細かな支援に努めるも、思うようにいかない現状があると考える。また、保護者アンケートは全保護者を対象にしているため、通常の学級では、特別支援教育とは無関係と考える保護者が多いことが結果に反映していると考える。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 特別支援教育推進事業			<2022年度決算額: 148,284 千円 → 2023年度予算額: 161,663 千円>					
・小・中学校の通常の学級に学習サポーターを72人配置し、特別支援学級に特別支援学級介助員を71人配置した。また、市内6校にほっとルームティーチャーを1名ずつ配置し、医療的ケアの必要な病弱児が在籍する学校2校に医療的ケア対応看護師5名を配置した。 ・巡回相談では、子供を参観した上で、実態に応じたすぐに役立つ支援の工夫等の助言や、学校事情に応じた校内支援体制の構築について助言を行うことを目的に、LD・ADHD等通級指導担当12人が通常の学級を対象にのべ1,198件、前橋特別支援学校専門アドバイザー2人が特別支援学級を対象にのべ186件に対応した。また、前橋特別支援学校のセンター的機能を活用した研修会を3回予定し、2回開催した。(1回はコロナウイルス感染拡大のため中止) ・2021年度の特別支援学級・特別支援学校合同運動会の廃止に引き続き、児童生徒作品展についても、特別支援学校及び特別支援学級在籍児童生徒の急激な増加により、交流や活躍する場という本来の目的が達成できないことや、コロナ禍で一堂に会する場も確保できないことから、慎重な協議の上で廃止とした。								
② 幼児教育推進事業			<2022年度決算額: 15,440 千円 → 2023年度予算額: 15,551 千円>					
・幼児教育アドバイザーとして16人を委嘱し、市内全ての園所等を対象とした出前研修・出前相談を実施。幼児教育アドバイザーが依頼のあった園所等に訪問し、保育や気になる幼児についての助言や保幼小連携についての助言等を行った。また、地域の未就園児をもつ保護者の相談に幼児教育アドバイザーが応じる「子育て井戸端会議」を3回(市立幼稚園1回、公民館2回)行った。 ・前橋市内の幼稚園教諭や保育士等を対象に、幼児教育の充実と理解を図るために幼児教育アドバイザーや外部有識者を講師として「こども教育研修会」を全8回実施した。 ・保護者が発達や言葉に不安を持つ前橋市内の年長児を対象に、製作や遊びなどを通して満足感や達成感を味わい自己肯定感や自信を抱いて小学校に入学できるよう、相談員や言語聴覚士による「幼児教室」を開催した。「幼児教室」利用希望者83名に、延べ1,110時間の継続的な支援を行った。 ・市立幼稚園3園に保育補助員を8人を配置し、担任と連携して幼児一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行った。								
③ 外国人児童生徒支援事業			<2022年度決算額: 7,637 千円 → 2023年度予算額: 8,979 千円>					
・外国人児童生徒が在籍する小中学校へ日本語指導員(9人)による巡回指導を実施した。週1～2回程度学校を訪問し、学校生活に適用できるように、日常生活に必要な日本語指導及び学校生活適応に向けた支援を行った。2022年度の対象校は、小学校28校、中学校12校、対象児童数65人、対象生徒数25人であった。 ・進路相談時などの通訳等の支援として、外国人等児童生徒保護者支援員23人中5人を、23回派遣した。 ※学校教育課で面接を行い、本事業の趣旨や業務内容を理解し登録されている人材 ・効果的な指導に向けた日本語指導員研修会を年間3回開催し、仕事内容や日本語指導方法、情報交換などを行い、指導力を高めてきている。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	特別支援学級を対象とした巡回相談の実施件数(年間)	回	目標値	200	200	200	200
				実績値	195	186		
	②	チームまえばし保育サポート事業における幼児教育アドバイザー派遣件数(年間)	件	目標値	100	100	100	100
				実績値	64	66		
	③	日本語指導員研修会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	3		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・インクルーシブ教育システム(一人ひとりに応じた指導や支援に加え、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が可能な限り共に学ぶ仕組み)の推進を目的に、教育、医師、福祉等の関係者と、6月と2月の年2回、本市特別支援教育体制の整備や各学校の指導内容・方法に関する助言、障害の有無の判断や望ましい教育的対応等について協議した。 ・生涯学習課との連携により、公民館において「子育て井戸端会議(参加者56人)」等で、幼児教育アドバイザーを講師とする講座を開催した。 ・前橋国際交流協会と連携して日本語指導に関する情報や通訳等の人材の紹介を行い、児童生徒が学校生活に適應できるよう支援した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	特別支援学級数や特別支援学級に在籍する児童生徒数、並びに通常学級の特別な支援の必要な児童生徒数が増えている中で、きめ細かな支援を実現することが課題である。このことは、保護者の特別支援教育の関心度を高めるためにも重要である。今後の方向性としては、各学校の状況を把握した上で、学習サポーター等を適正に配置するとともに、研修を学期ごとに実施し、それらの職員の資質向上に努めていく。また、前橋特別支援学校のセンターの機能を活用するとともに、特別支援教育研修会や巡回相談、指導主事要請訪問等を行い、特別支援学級担任はもちろん、通常の学級の担任についても、特別支援教育の専門性を高めていく必要がある。さらに、保護者や地域に対しても、行政各課や地域の障害者団体等と連携・協力しながら、特別支援教育についての理解・啓発を進めていく。
②	出前相談・出前研修を国公立の保育園(所)幼稚園、こども園等を問わず、より活用してもらえるようにHPや幼児教育センターだより等で周知する。また、個に応じた支援が必要な幼児の割合が増加する中で、人員配置等を含めた対応を検討するなど、より適切な支援を行えるように取組を進めていく。
③	外国籍等の児童生徒数の増加、また、言語の多様化が進む中で、今後も、支援員の資質向上に努めるとともに、前橋国際交流協会等の外部団体との連携や、県の支援事業等の活用や、各校に紹介することを通して、一日も早く児童生徒が学校生活に適應できるよう、支援を進めていく。現在、英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・タガログ語の指導員がいるが、子どもたちの母国語を使える指導員が少ないため、子どもたちの学習効果が限られており、児童生徒の母国語に対応した人材を確保し、一人当たりの指導時間・学習時間を増やしていく必要がある。指導の性質上、対面型の指導になることが多く、コロナ感染症対策についても、引き続き、支援員に対しては対策を徹底するとともに、学校に対しても、教室環境の配慮を求めたり、児童生徒への指導徹底を指示する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			コロナウイルスの影響で中止とした事業も多かったが、研修会等はリモートで実施した結果、予定通りの参加者を募ることができた。 外国人児童生徒支援事業において、指導の性質上、対面型の指導になることが多い中、コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、学校に対しても、教室環境の配慮を求めたり、児童生徒への指導を徹底した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本市全体の児童生徒数が減少し続ける中でも、特別な支援を要する子どもの増加傾向は続いている(2011年度:322人、2016年度:483人、2022年度:941人)。増加理由の特定は困難ではあるが、要因の一つとして通常学級担任を含む教員や保護者の理解が進んだことで、これまで見過ごされてきた児童生徒に目を向けることができている成果であるとも言える。ただし、支援が必要な児童生徒の増加によって、合同運動会や作品展等のイベント型交流事業の実施は会場確保の都合などもあり、困難な状況となっている。このため、必要な支援を行いながら、各学校単位の運動会等への参加や、交流機会の増加を図るなど、児童生徒が可能な限り共に学べる仕組みへの転換が必要である。また、日本語指導が必要な児童生徒数についても、微増傾向が続いている状況である(2020年度:78人、2021年度:87人、2022年度:93人)。児童生徒一人ひとりの状況に合わせた支援に繋げられるよう、多様性を認め合える環境づくりや、人員の確保、人材育成の取組を続けていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
外国人児童生徒に対する日本語指導においてはタブレットを活用した自宅学習も有効と考えますが、本市の状況はどうなっているのでしょうか。	タブレットで翻訳アプリを活用して教科書や学習プリントを原語で読み、理解を深めたり、ドリル学習に取り組んだりしています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	186	特別支援学級を対象とした巡回相談の実施件数
	②	66	出前研修:国公立幼稚園3件、公立保育所4件、私立保育園2件、認定こども園11件、小学校6件、公民館5件、その他1件 出前相談:国公立幼稚園27件、公立保育所2件、認定こども園5件
	③	3	学期末(年3回)、各3時間

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	1	個性を伸ばし、主体性を育む人づくり		
施策の方向性	(3)	図書館の機能を充実し、市民の主体的な学びの場を提供します		

重点事業 №3	図書館の機能充実	2022年度 決算額	125,320 千円	2023年度 予算額(当初)	66,125 千円
担当課	図書館	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	図書館において、学び、知力を「ささえる」、専門性を「いかす」、対話を「ひらく」、文化を「つなぐ」、の4つの基本方針の下で対話による多様な学びがある知のひろばづくりを目指し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供する。また、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。				

1 成果指標

評価：B

目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	図書館の利用人数(年間)				人	目標値	465,000	470,000	475,000	480,000
	2019年度 実績値	460,554	2020年度 実績値	365,221		実績値	415,471	415,301		
	分館の貸出冊数・点数(年間)				冊	目標値	1,435,000	1,440,000	1,445,000	1,450,000
	2019年度 実績値	1,430,778	2020年度 実績値	1,199,416		実績値	1,356,421	1,295,619		
	【補足】図書館主催イベントの参加人数(年間)				人	目標値	5,000	8,000	9,000	10,000
	2019年度 実績値	12,329	2020年度 実績値	3,770		実績値	7,453	9,078		
	実績値の要因分析									
分館の貸出冊数・点数(年間)は減少している状況であるが、本館や前橋こども図書館を含めた全体での貸出冊数・点数はほぼ横ばい(2020年度:1,700,121冊、2021年度: ,922,958冊、2022年度:1,888,112冊)を維持することができている。 図書館主催イベントの参加人数については、主催事業数の増加(2021年度:384回、2022年度:654回)に伴って、参加人数が増加し目標の達成に繋がった。										

2 取組状況

評価：A

目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 図書館のあり方検討事業	＜2022年度決算額： 198 千円 → 2023年度予算額：		148 千円＞
・前橋市立図書館本館整備検討委員会ワーキンググループ 2022年4月28日と5月31日に開催し、新本館整備における前橋こども図書館のあり方について協議した。 2022年11月21日に開催し、前橋市立図書館の新本館整備に関して、新たに設置した「図書館新本館アドバイザー会議」から助言を受けて作成した「新本館機能相関図」「諸室想定面積表」の内容について精査し、意見を求めた。 ・前橋市立図書館本館整備検討委員会 2022年8月2日に開催し、前橋こども図書館については「新本館に移転統合する」ことを決定した。 2022年11月28日に開催し、図書館新本館機能相関図及び諸室想定面積表については、方向性を承認した。 2022年12月13日に開催し、千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合から照会のあった図書館新本館の配置提案について、協議のうえで同意することを決定した。 ・県市図書館合同協議会 2022年4月26日、10月27日に開催し、県立図書館との「機能連携」について協議した。 ・県都前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチーム 2022年4月27日の会議に参加し県と市で重複する機能統合等について協議した。また、2023年3月15日に書面開催された。			
② 読書活動推進事業	＜2022年度決算額： 125,122 千円 → 2023年度予算額：		65,977 千円＞
・「前橋市立図書館コレクション展2022」(前期)を2022年5月31日から8月31日まで開催した(来場者:254人)。 ・「同(後期)」を2023年3月1日から5月7日まで開催した(来場者:122人)。 ・萩原朔太郎大全2022参加企画展示「いつか私は詩人朔太郎に出会う運命にあったー前橋市立図書館と渋谷国忠」を2022年10月1日から2023年1月15日まで開催した(来場者:289人) ・第2回上毛仏教美術展を2023年1月24日から2月5日まで開催した(来場者:220人)。 ・読書週間関連イベント:〇〇袋ー新たな本との出会いー、前橋BOOK FES2022巨大絵本やまどりのゆめ読み聞かせ、ブックリサイクル等を実施した。 ・学校連携(市立前橋高等学校):文芸サークル作品展示&図書委員によるPOP展示、書道部による手作りしおりの配布、JRC部による読みきかせ等を実施した。 ・「こどもの日」フェスティバル:読み聞かせグループによる大型絵本の読み聞かせや人形劇、紙芝居などを実施し、97人の来場があった。 図書館の主催事業については、Withコロナを踏まえ適切な感染防止策を行ったうえで、各館で計654件の各種主催事業を実施した(2021年度:384件)。			
	＜2022年度決算額： 千円 → 2023年度予算額：		千円＞

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新本館整備に係る検討委員会等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	8	12		
	②	団体貸出数(年間) ※読みきかせ団体や、社会福祉施設への蔵書の貸出	団体	目標値	140	150	160	170
				実績値	318	398		
	②	図書館の主催事業数(年間)	件	目標値	250	300	400	500
				実績値	384	654		

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
(本館・分館) ・コレクション展及び企画展示では、それぞれ展示についての感想を記載できるノートを配置し、コレクション展前期17件、萩原朔太郎大全2022参加企画展示22件、第2回上毛仏教美術展8件、コレクション展後期18件の感想を得た。展示に対する自書での感想は、貴重であり、来館者同士のコミュニケーションツールにもなっている。この取組により、直接市民の自主的な意見をもらうことで、来館者の求めるニーズに即した次の企画へ活かすことができている。 ・雑誌スポンサーとして、企業・個人から70誌、56万円の協力が得られた。 ・夏休み期間中に小学生を対象にした図書館キッズ、中高生を対象にした図書館サマーフレンズを実施し、図書館キッズ延べ45人、図書館サマーフレンズ延べ42人の参加があった。 (前橋こども図書館) ・読み聞かせ、紙芝居、廃材等を活用したワークショップ、読み聞かせ講習会、五月人形や七夕、十五夜など日本の伝統行事に合わせた歳時記飾りなど、前橋こども図書館の事業全般に延べ674人の市民等の協力を得た。全事業217回、参加者総数6,257人中、208回(94.5%)6,084人(97.2%)について市民等の協力あり。 ・地域(永明、桂堂)におけるブックスタートおはなし会の開催、前橋デザインコミッションが行う実証実験への協力など、館外での活動にも取り組んだ。 ・従来からの読み聞かせ団体や学生に加え、祖父を中心とした家族三世代(三世代で構成される団体名)のおはなし会、英会話塾の外国人講師など、多彩な担い手による自主企画に前橋こども図書館が協力することで市民活動がさらに広がり、絵本等の多様な世界観を子ども達に届ける一助となっている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
A	取組状況	A
	地域経営	A

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業における新本館基本設計に対して、基本構想で掲げる整備の考え方(創造性を育む場、市民のリビングとなる場、地域とともに発展する場)や、新本館基本計画に即した内容を反映させるよう努める。また、新本館整備内容の検討に併せて、前橋こども図書館や分館のあり方についても研究を進める必要がある。
②	紙の資料を収集し、活用することと並行して、2023年3月から電子図書館を導入したことにより、電子書籍の貸出が可能となったことで、これまで図書館利用等をしていない新たな利用者層の確保等にも繋がるのが期待される。今後、それぞれの書籍や資料の特性に合わせたサービスを展開し、利用者のニーズに合わせた読書普及を図っていく。
②	協働のパートナーである担い手の高いモチベーションが読み聞かせなどの地域活動に還元されたことで、前橋こども図書館における貸出冊数・点数の増加につながっている。2022年度貸出冊数は240,523冊(対前年比129.2%の増)で、少子化が進行する中、コロナ禍前の2018年度貸出冊数(238,107冊)を上回った。 また、読み聞かせをはじめとして、市民協働により子ども読書活動が盛んに推進されていることを受け、児童施設や他市のPTA連合会等からおはなし会や研修等への講師派遣依頼が入るようになった。そのため、前橋こども図書館職員には担い手と依頼先をつなぐコーディネーターとしての能力が求められるようになってきた。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			各分館に、書籍除菌機が各1台ずつ設置が完了し、利用者の安全安心な図書館利用に寄与できた。 また、除菌機と合わせてICタグシステムにより、非接触で借りることができるため、ウイルスの付着・感染のリスクを避けるなど利用者の利便性の向上に繋がった。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	図書館の利用人数及び貸出冊数・点数はほぼ横ばいで推移している(2020年度:365,221人、1,700,121冊、2021年度:415,471人、1,922,958冊、2022年度:415,301人、1,888,112冊)。また、図書館のあり方検討において、再開発準備組合や群馬県との協議を実施し、前橋こども図書館の移転統合の方針を決定するなど順調に事業を進めることができている。なお、2023年3月からサービスをスタートした電子図書館については、1か月で2,274冊の貸出実績となっている(2023年5月末時点で4,558冊)。今後も、新本館整備等と並行して、図書館全体のあり方について、本市の特徴である「前橋こども図書館」や「分館の充実したサービス」機能の集約、デジタル化の導入範囲等を維持管理費を含めて調整、検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
図書館本館整備検討委員会において、「こども図書館は新図書館に移転」することが決定されたとあります。管理・運営の効率面から考えるとそのような方針になると思いますが、元氣21のプレイルームとの一体的配置が子育て世代にとって大きな意味合いがあると思います。設置当所もそのような考えがあったのではないのでしょうか。	元氣21の2階は、プレイルームや前橋こども図書館が配置され、こども交流プラザとして位置づけられています。そのため、移転後の跡地については、プレイルームとの関係性も考慮しつつ、庁内に今後検討していきます。なお、新図書館においては、前橋こども図書館のメリットや役割を継承しつつ、子ども達が自由にくつろげるゾーンや賑やかに過ごすことができる空間などを新設します。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	12	前橋市立図書館本館整備検討委員会:3回、前橋市立図書館本館整備検討委員会ワーキンググループ:3回、県都前橋の活性化と群馬県の発展を考えるプロジェクトチーム:2回(うち書面1)、県市図書館合同協議会:2回、図書館新本館アドバイザー会議:2回
	②	398	社会福祉施設への団体貸出:216回、学校団体貸出:19回、絵本セット団体貸出:136回、読み聞かせ団体への貸出:27回
	②	654	本館:59回、こども図書館:216回、分館:378回、共通:1回

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(1)	人間性を高める学校・園づくりを推進します		

重点事業 No.4	人間性を高める学校・園づくりの推進	2022年度 決算額	486,173 千円	2023年度 予算額(当初)	476,222 千円
担当課	学務管理課、学校教育課、情報政策課、教育支援課、こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	共に学び合い、創造する力を育む教育を推進するため、前橋校務補助員等の非常勤職員の配置やICTの積極的な活用等により、教員の負担軽減策をはじめとした様々な形の学級支援を行うとともに、学級におけるいじめや不登校に対応するための体制の充実を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	学校評価アンケートで「充実指針を生かした学校課題の解決に向けた取組」という質問に「よくできている」「大体できている」と回答した人の割合				%	目標値	92	93	94	95
						実績値	94	92		
	2019年度 実績値	91	2020年度 実績値	92		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
充実指針を生かした学校課題の改善に取り組んでいる人が引き続き、9割を超えている。2021年度から2ポイント、目標値からは1ポイント下回っているものの目標値に近い実績値となっている。教員の働き方改革に向けた取組、GIGAスクール構想、いじめや不登校等、あらゆる社会情勢の変化に対応する取組が一定程度成果を上げていると考える。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 学校運営支援事業	<2022年度決算額: 13,330 千円 → 2023年度予算額: 16,616 千円>		
・特定の教科の授業を行うことができる「前橋小学校教科指導講師」や教員のデータ入力の補助や各種書類のチェック等を担う「前橋校務補助員」など、教員をサポートする非常勤職員を配置することにより、教師の学級運営に関連する事務負担を軽減し、教員が子供たちと向き合う時間を確保している。 ・前橋小学校教科指導講師は21人(2020年度:13人、2021年度:18人)、前橋校務補助員は17人(2020年度:10人、2021年度:16人)を任用し、きめ細かな指導体制の充実を図っている。また、活動指標にある「教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組」については、各学校が校時表の見直し、会議の精選等を通して、子供とふれ合ったり、分かる授業に向けた教材研究を行う時間を設けたりして、教員が子供たちと向き合う時間の確保を進めている。			
② 情報教育推進事業	<2022年度決算額: 424,452 千円 → 2023年度予算額: 407,971 千円>		
・教職員の負担軽減のため各学校において、児童生徒や保護者に対して各種通信やアンケート調査等についてGoogle Workspace for Educationの機能の活用(Googleクラスルームやフォーム等)により、データでの配信・回収を実施した。その結果、教職員を対象に実施したタブレット活用アンケート(2023年2月実施)では88%の教職員から負担軽減に肯定意見の回答を得た。 ・教職員の資質向上のため、校務支援システム「C4th」会議室を活用し、ICT活用に関する情報共有できる場を設置し、教職員の実践事例や機器操作等に関する情報を投稿することで好事例の横展開を推進した(会議室に92議題225発言)。			
③ 青少年支援事業	<2022年度決算額: 48,391 千円 → 2023年度予算額: 51,635 千円>		
・不登校傾向の児童生徒や個別の支援を要する児童生徒の援助のため、学校内で職員を補助するスクールアシスタントを小学校4校と全中学校20校に配置した。 ・不登校及び不登校傾向生徒、中学校卒業後にひきこもりが心配される生徒やその保護者に対し、家庭訪問を中心とした支援を行い、学校復帰や社会的自立を促進するオープンドアサポーターを全中学校20校に配置するとともに、小学校24校に派遣し、中学生83人、小学生48人を訪問した(2020年度:中学生104人、2021年度:中学生83人、小学生15人)。 ・スクールソーシャルワーカーとして公認心理師をいじめ対策室に1人配置し、生活に課題のある児童生徒とのカウンセリングや行動観察を通して、アセスメントのポイントや効果的な課題提示、指示の伝え方等、個に応じた具体的な支援について学校への助言を行った。また、いじめや不登校等に対して、青少年支援センター指導主事とスクールソーシャルワーカーが延べ294回学校訪問するなど、学校と協働し、問題の解決に向けた対応を行った。 ・ヤングケアラーにかかる早期把握や支援体制について検討するため関係所属と4月と8月にプロジェクト会議を実施。それを受けて、生徒指導主事・主任、養護教諭向け研修の実施や、教育委員会と福祉部の連携を強化して支援体制を構築することとした(2023年4月から教育支援課及びこども支援課にヤングケアラー担当を配置)。			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	教員が子供たちと向き合う時間の確保に向けた学校での取組件数(年間)	件	目標値	94	94	94	94
				実績値	206	183		
	②	まえばしICT活用ひろば等のオンラインにおけるICT活用事例共有数(年間)	件	目標値	150	150	150	150
				実績値	183	225		
	③	学校から相談を受けた、問題行動やいじめ、不登校等への事案に対して、学校と支援センターが連携して解決に向けて取り組んだ割合(年間)	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・オーブンドアサポート事業とひきこもり傾向中学卒業生支援事業において、青少年支援センターと支援主体のNPO法人が情報を共有しながら、家庭訪問を中心としたアウトリーチ支援による精神面のサポートを実施した。加えて、NPOが設置するフリースペースなど自宅外の居場所を提供し、社会的自立やコミュニケーションスキルの習得に向けた支援を実施するなど、民間のアイデアを取り入れて、ひきこもり傾向の若者に心理的サポート体制の充実が図られ、社会へ参画する準備につなげた。 ・ひきこもり傾向中学卒業生支援事業では、中学校を卒業後に進学も就職もせずにひきこもりになるおそれのある生徒及び保護者に対して、オーブンドアサポーターが家庭訪問を行うことにより、どこのコミュニティとも繋がらず孤立しないように支援を行い、社会的な自立を促す支援を実施した。 ・不登校傾向の児童生徒の学校復帰や引きこもりが心配される中学卒業生の社会的な自立に繋げるため、NPOカウンセリング&コミュニケーションμと連携して、小中学生131人には、週1回以上、中学卒業生7人には、月1～2回程度家庭訪問を行い、児童生徒、保護者に寄り添いながら話を聞いたり、アドバイスを行った。その成果として、138人の支援に繋がり、このうち75人に好ましい変化(家から出て学校や教育支援教室などに登校できるようになってきた状態など)が表れている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	教員の業務の分散化につながっていることから、「前橋小学校教科指導講師」や「前橋校務補助員」に対する学校からの評価は高く、多くの学校から配置を求められている。今後さらなる拡充を図るために、各学校での活用状況を分析するとともに、国・県の非常勤(以前のスクール・サポート・スタッフ)の配置事業を活用できるように、国・県に働きかけを行っていく。
②	日常業務を見直し、児童生徒の健康観察や欠席連絡等をGoogleフォーム等を活用したシステムを学校に提案し、校務の効率化に寄与した。今後は、集約されたデータをさらに活用できるようなシステムの構築を模索したい。 今後も教職員の作業効率を上げるためなどのオンライン会議や、学校に登校できない児童生徒に対するオンライン授業等の需要が高まると推測される。オンライン授業実施のための機器の準備、機器操作などの物的支援と人的支援が図れるような体制づくりが課題である。
③	不登校児童生徒数は増加しており、長期化・低年齢化の傾向が見られる。不登校の兆候が確認された児童生徒に対して、個に応じた適切な支援や早期の働きかけを行うことが不可欠である。このため、新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくりを推進する必要がある。また、学校に登校するという結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に考え、社会的な自立を目指すよう、不登校児童生徒の状況に応じて、別室での支援や訪問支援、教育支援教室での学習支援や体験活動などの事業に加え、ICTを活用した学習支援や民間施設との連携など、多様な支援事業について試行していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			コロナウイルス感染症対策のため、行事や会議の見直しを行い、業務の精選が図られた。また、児童用のタブレットPCを活用して家庭との連絡等を行ったり、アンケートの集計を行ったりしたため教員の負担軽減が図られた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	前橋小学校教科指導講師(2020年度:13人、2021年度:18人、2022年度:21人)や前橋校務補助員(2019年度:10人、2020年度:16人、2022年度:17人)の増員対応を進めたことや、効果的なICT活用事例の横展開の推進等によって教員の負担軽減や多忙化解消に繋がる取組を進めることができている。支援スタッフの充実を進めているものの、不登校児童生徒数を見ると、増加傾向が続いており、2022年度では児童生徒全体の2.85%(2021年度:2.52%)の割合となっている。この増加傾向は全国や群馬県も同様で、割合も国:2.57%、群馬県:2.66%(国及び群馬県は2021年度値)とほぼ同水準にあり、社会課題として捉えることができる。不登校の要因や背景は複雑であるが、コロナ禍での生活環境の変化や、児童生徒個別の状況に応じた多様な支援が必要である。今後も、国や県の支援を活用しながら、支援スタッフの維持や、福祉職の配置等による体制強化の検討、民間との連携等も視野に入れ、社会全体で子供たちを支える意識や体制づくりについて研究を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
「新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくり」の取組は確かに重要だと思いますので、進めていただきたいと考えますが、不登校児童生徒数が増加していることから、現状の原因の分析が大切ではないでしょうか。「現状」あるいは「従来」の教育法が子どもたちにマッチしていない可能性など、各種の研究結果や成功例を取り入れた事業の検討を望みます。	不登校の要因は一人一人によって異なり、多岐にわたっています。本市でも、教育支援教室の拡充を図ったり、保護者同士の交流会を実施したり、オンラインを活用した新たな支援を検討したりと、様々な支援の形を実施・検討しております。今後も、本市の現状について分析を進めながら、他自治体の取組例を参考に個に応じた多様な支援について、さらに研究を進めてまいります。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	183	教員が子供たちと向き合う時間の確保のために、各学校が取り組んでいる内容を学校訪問の際に校長より聞き取った件数。小学校120件、中学校56件、特別支援学校1件、幼稚園6件。
	②	225	校務支援システム「C4th」の会議室にある「まえばしICT活用ひろば」に議題が投稿された件数。1学期(4月～8月)46発言。2学期(9月～12月)120発言。3学期(1月～3月)59発言。令和4年度総数225発言。
	③	100	小学校からの相談件数182件、中学校からの相談件数153件、幼稚園・高等学校等からの相談件数8件(合計343件)の全事案に対応し、解決に向けて取り組んだ。

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり		
施策の方向性	(2)	豊かな地域活動を通じて社会性を育みます		

重点事業 No.5	地域活動を通じた社会性の育成	2022年度 決算額	13,115 千円	2023年度 予算額(当初)	18,123 千円
担当課	学務管理課、生涯学習課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	地域の公民館等で行われる地域寺子屋事業や青少年健全育成団体のさまざまな活動を通して、多くの地域住民と交流し、子どもたちの社会性を育む。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事の参加者数(年間)				人	目標値	2,700	43,000	44,000	45,000	
	2019年度 実績値	41582	2020年度 実績値	63		実績値	657	429			
	地域寺子屋に参加した生徒の自己評価で「自分の力を伸ばすことができた。」という質問に「よくできた」「大体できた」と回答した生徒の割合				%	目標値	90	90	90	90	
	2019年度 実績値	90	2020年度 実績値	92		実績値	95	92			
						目標値					
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値					
	実績値の要因分析										
	地域の青少年健全育成団体が関わった行事について、「のびゆくこどものつどい」は2021年度同様、すべて中止となった。前橋のこどもを明るく育てる地区別会議は群馬県が示す警戒度に応じて実施したが、半数ほどの地区で実施ができなかった。このため、目標数を上回ることができなかった。目標設定時、2022年度においてはアフターコロナを見据えて、コロナ以前の目標値を設定したが、想定以上にコロナの影響が長期化した実態があり「のびゆくこどものつどい」が開催できなかったことが目標を下回る実績の最大の要因となっている。 地域寺子屋は、生徒主体の学習活動を支援することで、生徒が自分の力を伸ばすことを目的として実施しており、目的意識をもって参加している生徒が多いと考える。指導者、地域サポーター、学生サポーターがそれぞれの立場から支援を行うことにより、多様な人々と関わることができる場ともなっている。										

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 青少年健全育成事業			<2022年度決算額:		5,275 千円 → 2023年度予算額:		8,692 千円>	
・青少年健全育成を推進するため、青少年健全育成計画(いきいき前橋っ子はぐくみプラン)を、新入学児童の保護者に向けてタブレット配信し周知を図った。 ・新型コロナウイルスの影響により、のびゆくこどものつどいや青少年健全育成大会については2021年度と同様、全て中止となった。 ・子供の主体性を育てる健全育成活動として、前橋のこどもを明るく育てる地区別会議については、少年の主張や英語弁論大会に出場した生徒の発表や、講演等を9地区で開催し、429人が参加した(2021年度:2地区、657人※うち、632人は作文の応募)。 ・青少年の健全育成および非行防止のため各地域の団体と連携し、市内の商業施設や各地区の通学路等を巡回する防犯パトロールを3,155件実施した(2021年度:1,787件)。								
② 地域寺子屋事業			<2022年度決算額:		7,840 千円 → 2023年度予算額:		9,431 千円>	
・市内の中学生を対象に、公民館等19会場で事業を実施した。各学校の新型コロナウイルス感染症の状況により、個別に中止の対応をとった会場もあったが、事業を一斉に中止することなく実施することができた。 ・合計で686人が参加登録し、1年間で延べ6,193人の生徒が参加した(2020年度:19会場で実施、631人が参加登録、1年間で延べ5,560人が参加、2021年度:19会場で実施、617人が参加登録、1年間で延べ4,127人が参加)。 ・指導者として元教員30人、ボランティアの地域サポーター59人、学生サポーター82人が、各会場で参加生徒の学習支援に当たった。各会場の指導者との情報交換会を開催(年2回)し、よりよい運営方策について話し合い、学校にも情報を提供し共有を図った。 ・各指導者が、該当の学校を訪問し、生徒の様子や運営上の課題などについて、情報交換を行うことにより、運営の改善、充実に繋がった。								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	青少年育成推進員の活動件数(年間)	件	目標値	2,000	5,000	5,300	5,400
				実績値	1,787	3,155		
	②	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数(年間)	回	目標値	150	180	200	200
				実績値	100	120		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・各地区で実施している前橋のこどもを明るく育てる地区別会議(各地区の青少年健全育成会が中心となり、各地区公民館、コミュニティーセンター、小学校、中学校、自治会連合会、青少年育成推進委員会、民生委員児童委員協議会等)については、半数ほどの地区で開催し、各地区の特色を生かしながら健全育成や非行防止を図った。 ・2022年8月に開催された「ホリデーインまえばし(開催テーマ:今年の夏は特別なホリデーを!数島に楽しい出会いが待っている!)」において青少年健全育成団体や社会教育団体が、日頃の活動成果を発表する場を提供し、参画した市民や子どもが、青少年活動に関心を持つきっかけづくりとした。 ・地域寺子屋事業では、各会場のボランティアとして地域の方や大学生の協力を得ている。地域のサポーターが59人、大学生のサポーターが82人登録し、中学生の学習活動を支援した。中学生にとっては、多様な世代と関わるができる機会にもなっていると、大学生のボランティアは、教職を目指す学生が多く、中学生や地域の方と関わるができる貴重な体験の場ともなっている。地域の方からは、やりがいを感じることができるとの声が多く聞かれ、中学生の学習支援をとおり、学校と地域がつながり、一体となって子供を育てる環境が醸成され、多世代の交流も図られている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	取組状況	C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	行動制限が解除され、体験・交流活動も徐々に再開となる中、青少年健全育成事業全体の活動の中心となっている担い手の高齢化や、負担の増加が懸念される。また、2023年度から、「のびゆくこどものつどい」は、多くの地区で再開しているが、長期間実施を見送ってきたことで、以前の知識や経験の継承が困難となっている地区や、保護者が負担の大きさを訴える地区が出てくる可能性が高い。今後の実施方法や規模、新たな担い手の掘り起こしの方法を相互に検討するとともに、担い手募集の周知を強化することが重要である。 青少年健全育成計画啓発活動については、「まえばし出前講座」等で趣旨説明や事例紹介などを引き続き継続して行う。
②	地域寺子屋には、年度当初、多数の生徒が登録をしているが、年度末が近づくにつれ、参加する生徒の数が減少する傾向が見られる。このため、年間予定表だけでなく、月ごとの予定表を配付し実施日の周知を図ることや、定期テスト期間や部活動の予定変更等について学校と連絡を密に取り、より多くの生徒が参加できるように実施時間帯について柔軟に対応していく。また、学習面だけでなく、多様な人々と関わるることのできる場としての魅力もアピールし、指導者や地域サポーター、学生サポーターが地域の居場所づくりの意義を理解しそれぞれの立場で役割を果たせるよう、周知を図っていく。 コロナ5類移行後も感染対策を行い、各校と連絡を取り合いながら状況の正確な把握に努め、日程等について柔軟に対応し、事業を継続していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染症対策用の資料を配布し、パトロール等の健全育成活動を実施した。この結果、各団体等においてクラスターが発生することは無かった。 学校からの連絡を受け感染状況から中止とした会場もあったが、一斉に中止することなく基本的な感染症対策を徹底し事業の継続に努めた。可能な対応を取り、学習機会を確保することはできたと考えられる。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	地域寺子屋事業については、学生サポーターや、ボランティアの地域サポーターの協力を得ながら、全19地区で開催することができている。また、参加者についても、コロナ以前と同等まではいかないものの徐々に増加している。(2018年度:6,967人、2021年度:4,127人、2022年度:6,193人)。ただし、依然として地域活動の多くが制限されていたこともあり、事業は少し停滞している。 実態として、子供たちの体験活動については、地区のこども会等の自主的な活動がその役割を担っている部分も多い。このため、大型事業の実施だけでなく、事業の目的である地域との繋がりや交流の促進を図りながら、子供の社会性を育めるよう、地域活動の担い手となる地域の団体の後押しや各公民館との連携を強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
「のびゆくこどものつどい」など、地区の担い手のみでは開催が困難(大きな負担)となっている事業については、地域の枠にとらわれず、他の地域やNPO・市民団体等と協働することはできないでしょうか。	実施主体は、各地区の青少年健全育成会(各公民館が事務局)で、現在も他団体等に協力を求めながら開催しているところですが、ご意見いただいた通り、周辺地域やNPO・市民団体との協働という方法も一つの選択肢であり、相談等あった場合については、情報提供に努めるとともに、新たな担い手の確保に努めます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	3,155	各地域の防犯パトロール、おぜのかみさき県民啓発活動、前橋こどもを明るく育てる地区別会議等の活動件数 3,155件
	②	120	地域寺子屋指導者と学校による情報交換会の開催数

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成		
重点施策	2	学び合い、高め合う人づくり				
施策の方向性	(3)	一人ひとりの知識や経験を地域づくりに繋げる機会を提供します				

重点事業 No.6	地域で活躍する人材の育成と社会教育の充実		2022年度 決算額	13,647 千円	2023年度 予算額(当初)	17,005 千円
担当課	生涯学習課		総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	学びを身に付けた人々が、講座で学んだことやその豊富な職業知識、人生経験などを地域に還元できるような環境づくりと仕掛けづくりを行う。また、公民館において今日的課題等の解決に向けた社会教育事業を実施し、市民が主体的に学ぶことができる学習機会を提供することで、幅広い世代の地域住民が集い、いつでも気軽に交流できる居場所としての環境を整備する。					

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	民間講師の講座登録件数(年間)				件	目標値	24	24	24	24
						実績値	25	27		
	2019年度 実績値	21	2020年度 実績値	25						
	民間講師の講座開催件数(年間)				件	目標値	60	80	100	120
						実績値	16	97		
	2019年度 実績値	96	2020年度 実績値	10						
	公民館・コミュニティセンターの講座学習参加者数(年間)				人	目標値	12,000	20,000	28,000	36,000
実績値						22,591	40,672			
2019年度 実績値				34,199	2020年度 実績値	10,509				
実績値の要因分析										
2021年度までコロナ禍で中止を余儀なくされていた公民館講座を感染症対策を行いながら2022年度より再開したことが目標達成の要因となっている。地域での生涯学習活動が行える状況となったことや、コロナ禍において、オンライン講座の開設やデジタルデバйд解消を目的としたスマホ講座の実施が増加したことの一因と考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 地域人材育成事業		<2022年度決算額:		681 千円 → 2023年度予算額:		1,507 千円>		
・各公民館では、子育てしている親やその子供等を対象に、子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を年196回(うち、家庭教育学級186回、子育て支援講座10回)開催し、3,129人が参加した(2021年度:全133回、出席者2,183人)。 ・上記のうち、子育て支援ボランティア講座では、前橋市幼児教育アドバイザーや共愛学園前橋国際大学、日本赤十字社などと連携して、地域での子育て支援を担う人材を育成するため、保健推進委員・民生委員・地域ボランティアなどを対象に全17回実施し、353人が参加した(2021年度:全5回、参加者106人)。 ・特徴的な取組として、上川淵公民館では子育てに悩む親世代を地域で支える講座を実施し、地域の人たちが”地域の子を自分の孫のように支える”視点に立ち、地域全体で子を育む学習などを行った。また、東公民館では、日赤群馬支部の講師による「子どもに多い事故と予防」や、幼児教育アドバイザーによる「子どもの育ちとかかわり方」講座を実施した。具体例を示すことで理解を深めたり、自己肯定感の持ちにくい社会問題について学習し、子育て支援の人材育成に繋げた。 ・地域指導者の知識の地域還元による講座として、楽器の演奏、バルーンアート、手品の実演等の出前講座の希望があり、コロナ対応による開催方法で2021年度より多く実施することができた。 ・生涯学習奨励員活動の場としての生涯学習フェスティバルは中止となったが、生涯学習新聞等を発行し、生涯学習奨励員284人へ配布することで、各地区における生涯学習活動の取組の参考となる実践活動事例について周知を図った。								
② 社会教育推進事業		<2022年度決算額:		12,966 千円 → 2023年度予算額:		15,498 千円>		
・各分野の生涯学習指導者(講師)と連携して主体的な学びの実現につながる学習機会を提供するため、各公民館及びコミュニティセンターにおいて子育て・親子支援事業、青少年・体験チャレンジ活動等の各種講座をオンライン等のデジタル技術を取り入れながら年間873回実施し、計40,672人が参加した(2021年度:22,591人)。 ・これはコロナに対応した学習形態によるもので、講座実施回数が前年度より188回増加した(2022年度:873回、2021年度:685回)。なお、動画配信(計34本、内容は地域情報、体操・ダンス、脳トレなど)により、自宅に居ながら学べる環境を確保し、学びを止めない環境を整備した。 ・2022年7月～10月にかけて、各公民館へWifiルーター及びノートパソコン等を導入し、各公民館事業による動画制作やオンライン講座を実施できるようなデジタル活用の体制を整備、充実した(2021年度までは生涯学習課に2セットの配備だったものを各公民館へ拡充した)。 ・地域のデジタルデバйд解消を推進するため、民生委員を対象に、デジタルリテラシー向上を図るための研修会を開催した。								
③		<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		千円>		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援担い手育成につながる事業の開催回数(年間)	回	目標値	5	10	15	20
				実績値	5	10		
	②	公民館事業開催回数(年間)	回	目標値	600	700	800	900
				実績値	646	843		
	②	コミュニティセンター事業開催回数(年間)	回	目標値	20	24	24	24
				実績値	39	30		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・2021年度に引き続き、地域の中学生に対する学習支援や居場所づくりとして、大学生講師による地域寺子屋の拡大版(寺子屋プラス・SUPER寺子屋)事業を行った(元総社公民館)。大学生が企画の中心となり、学習支援と体験学習(ぶるぶる石鹸&組みひもづくり)を実施し、地域貢献、社会性、自己有用感を醸成する機会ともなった(中学生13人が参加)。 ・「それいけ! まえばし出前講座2023」のパンフレットを作成するにあたり、広告掲載により、企業21社から広告料収入(23万円)を確保することができた。 ・企業・団体の出前講座は、市民にとって新たな学習機会となっており、学習意欲の向上に資することができた。また、公民館事業では、地域と連携した各種講座や、料理教室・エクササイズ等をYoutube動画により配信した。 ・「子育て・親子支援講座」では、地区の保健推進員や民生委員、児童委員、ボランティア団体等呼びかけて、子育てへの理解を深めるための「子育て支援ボランティア講座」を開催し、ボランティア人材の育成を推進した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8〜10はB、5〜7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6〜7はB、4〜5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	託児付き子育て支援講座は、協力団体の高齢化が顕在化し、託児支援員を確保することが難しくなっていることから、年間の出勤予定を早めに依頼するなど対策を行い、また地域の協力団体や新たなボランティア人材の育成を行う必要がある。
①②	生涯学習奨励員の高齢化やなり手不足等、地域の生涯学習を推進する担い手の継続した確保が課題となっている。地域の町だよりの発行や情報発信など、自治会長との合同研修等を通じて生涯学習奨励員活動の理解や後継者の育成に繋げる取り組みを行う必要がある。また、デジタルデバйд解消に向け、需要の高いスマホ教室等の開催を継続するとともに、関係所属や関係機関・団体と連携した対応について検討を進めることが必要な状況である。 2023年度から希望する自治会に対して、タブレット端末を配布予定であり、これらを活用した取組についても研究を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	接触機会を減らす取り組みとして、Youtube動画配信を行った。これは公民館が地元住民、利用団体講師、地域の飲食店や関係者に出演依頼を行い、企画作成した動画で、新たな地域人材の発掘や、地域講師の知識の地域還元につながり、視聴者にとっても場所や時間にとらわれず学習する機会とすることができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	各公民館及びコミュニティセンターにおいてデジタルの力を活用しながら、各種講座を開催するなど講座参加者数は目標を達成することができており、その数値もコロナ以前の水準を上回るものとなっている。また、民間講師の登録数、講座開催数も増加し続けている状況であり、事業を順調に進めることができています。 一方で、公民館、コミュニティセンター全体の利用者数はコロナ禍においては増加傾向にあるものの、コロナ以前の6割ほどとなっている(2018年度:1,188,681人、2021年度:346,544人、2022年度:718,607人)。これは実態としてコロナによって市民活動が制限されたことで一部の市民団体の活動が休止されていることなどが推察できる。このため、地域団体等の活動再開のフォローや、新たな活動団体立ち上げ支援等、利用者層の幅を広げる取組を進めるなど、今後も市民が交流でき、主体的に学ぶことができる機会を提供できるよう努めることが必要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
講座学習参加者数が、前年度実績及び目標値から大きく伸びていますが、その要因(特に参加者数が多かった講座の種類など)は何でしょうか。また、オンライン参加者も含めた数でしょうか(その場合は割合も把握しているでしょうか)。	実績数増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年度では各地区文化祭の中止により参加者数が減少し、2022年度では、ほぼ全ての地区の文化祭が実施され参加者数が増加したことが挙げられます。対面とオンラインを併用した講座は含めており、オンライン参加者は72人となっています(Youtube動画配信のみのオンライン講座については含めておりません)。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	10	子育て支援講座の実施(上川淵公民館(1回)、下川淵公民館(1回)、芳賀公民館(1回)、桂萱公民館(1回)、東公民館(1回)、南橋公民館(1回)、城南公民館(1回)、宮城公民館(1回)、粕川公民館(2回))
	②	843	子育て親子支援(196件)、青少年体験チャレンジ活動(108件)、生涯学習奨励員活動(38件)、自主学習グループ活動支援(80件)、学び合い、人権、地域ふれあい(405件)、文化祭(16件)
	②	30	社会教育事業(第1コミセン(6)、第2コミセン(8)、第3コミセン(11)、第4コミセン(6)、第5コミセン(8))

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(1)	地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を確保します		

重点事業 No.7	地域の文化や自然を活かした体験活動の推進	2022年度 決算額	58,833 千円	2023年度 予算額(当初)	59,709 千円
担当課	教育支援課、生涯学習課、文化財保護課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-③	
概要	赤城山ろくの里山を中心とした豊かな自然や文化などの地域の特性を活かした里山体験活動を通して、幼児や小学生による異年齢交流や、子どもたちと地域のひととの交流を深め、子どもたちがふるさとの良さに気づき、ふるさとへの誇りと愛情を育む。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	里山学校の参加者アンケートで「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答した人の割合				%	目標値	97	97	98	98	
	2019年度 実績値		93	2020年度 実績値		95	実績値	99	97		
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
						目標値					
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析										
2022年度の里山学校は、6事業を実施する予定であったが、コロナ禍のため、3事業の実施にとどまった。実施件数が少なかったものの、事業実施にあたり、感染症対策を実施した上で、「地元で見ることができる星空の素晴らしさを知る」、「じゃがいもやさつまいもの収穫体験を通して地域の自然に親しむ」など、参加者が地域ならではの自然とのふれあい等を通じて地域の良さを実感できるような事業を実施した。その結果、参加者の内96.7%が「体験を通して地域の良さを感じた。」と回答しており、目標を達成することができた。											

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容								
① 里山学校事業		＜2022年度決算額：65 千円 → 2023年度予算額：205 千円＞						
・児童文化センターと各公民館が連携して、地域の人々の交流を深め、ふるさとへの誇りと愛情を育むため、地域の子供たち、自治会や地域づくり協議会、各団体に参画してもらい、さつまいもほり体験(桂萱)、じゃがいも収穫体験(芳賀)、季節の星空観察(大胡)等のべ3事業を実施し、親子計148人が参加した(2019年度:16事業503人、2020年:3事業、51人、2021年度:6事業、181人)。※実施予定事業は6事業のうち3事業中止 ・赤城南麓にある国指定重要文化財阿久沢家住宅で、2022年度に2年ぶりに里山学校事業を開催した。地域の指導者や宮城ふるさと地域づくり推進協議会の協力のもと、地元小学生を対象に、国蝶オオムラサキの生態観察・放蝶、竹を使った弓矢やけん玉づくり体験を行った。年2回実施し、計24人の児童の参加があった。自然に触れあいながら、体験を通じた郷土の魅力を知ることができ、参加者からも「大変楽しかった」と好評であった。								
② 自然体験活動事業		＜2022年度決算額：7,890 千円 → 2023年度予算額：9,780 千円＞						
・児童生徒が主体的に取り組む自然体験活動の充実を図るため、児童文化センターと市内小中学校が、国立赤城青少年交流の家や赤城少年自然の家等において、年間を通じて指導者を延べ265人派遣し、小中学校延べ49校、延べ3,883人の自然体験活動支援を行った。 ・学習指導要領における「林間学校や自然体験活動」の位置付けや教育的意義、具体的内容の説明を行う指導者講習会を、中学校教員に対して4月に、小学校教員に対して8月に、ともに赤城少年自然の家にて実施した。自然体験活動の紹介や学校へのアドバイスなどを通して、学校が自然体験活動への理解を深め、効果的に実践できるようにした。 ・前橋市小中学生自然体験活動支援事業において、学校や講師との情報交換を密にし、林間学校や、その他の自然体験活動を支援した。この支援により、小学校26校、1,296人の児童に貴重な体験(登山、自然散策、スーパー竹とんぼ、かんな箸づくり等)の機会を提供し、学校の活動実績を伸ばすことができた。								
③ 青少年自然体験教育施設管理事業		＜2022年度決算額：50,878 千円 → 2023年度予算額：49,724 千円＞						
・赤城少年自然の家では、ウィズコロナによる行動制限や経済活動制限の見直しや林間学校については各学校の感染状況に応じた、日程変更柔軟に対応した結果6,608人の利用があった(2020年度:1,636人、2021年度:3,274人)。 ・赤城少年自然の家自主事業は、年間30回開催し、571人の集客を図ることができた。(4月イースターキャンプ、5月GWキャンプ・ファミリーキャンプ、ツリーイング体験&ピザ作り・夏のファミリーキャンプ、9月防災キャンプ、秋のファミリーキャンプ、1・2月ウィンターキャンプ等) ・おおさる山乃家では、ウィズコロナによる行動制限や経済活動制限の見直しにより923人の利用があった(2020年度:302人、2021年度:802人)。 ・おおさる山乃家自主事業には年間27回開催することで404人の集客を図ることができた。(4・5月フィールドビンゴ、7・8月森の謎解き、7・10月メスティン体験、9・10・3月焚き火体験等)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	赤城山ろく里山学校の実施件数(年間)	件	目標値	5	20	22	24
				実績値	6	5		
	②	自然体験活動における指導協力者の派遣人数(年間)	人	目標値	100	390	390	400
				実績値	166	265		
	③	指定管理者の自主事業情報発信回数	回	目標値	-	150	155	160
実績値				145	155			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・里山学校事業の実施にあたり、自治会や地域づくり協議会に運営や講師等として主体的に参画してもらったことで、実施した地域の自然や伝統行事のすばらしさなど地域の方との関わりを通じて地域の自然や伝統行事の素晴らしさなどを感じてもらうことができ、郷土への理解と愛着を持つ契機となった。 ・自然体験活動における指導協力者として、NPO団体である「ぐんま山森自然楽校」、「ぐんま緑のインタープリター協会」や、国立赤城青少年交流の家の職員を講師として派遣し、児童生徒に貴重な体験活動の機会を提供することができた。 ・指定管理者からの提案等を組み入れながら、自主事業を多く実施し、自然体験活動の充実を図った。具体例として、赤城少年自然の家では、3月に「若草キャンプ」を開催し、33人が参加した。おおさる山乃家では7月～8月にかけて「森の謎解き」を開催し、130人以上が参加した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	C	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	各公民館に、里山学校を実施の際には、地域の幼児・小中学生等による異年齢交流、地域の人との交流を図れる内容を組み込むように依頼する。熱中症予防や防寒対策等、参加者の安全を第一に考えた無理のない実施計画の下に今後も実施していく。 宮城地区の文化財施設ということで阿久沢家住宅を拠点として里山学校を実施してきたが、赤城南麓と広く捉えて、大室公園の民家園や大胡城跡等の他の文化財施設・史跡での実施も検討していく。赤城南麓方面で活動している他地縁団体等との連携も視野に、幅広い里山学校事業の実施を検討していく。
②	参加者の主体的な活動となるよう、定期的な自然体験活動の視察を行い、講師や施設職員との連携をさらに深めていく。今後、指導の展開事例の再検討や支援の方法を工夫すること等により、児童生徒の主体性や、知的好奇心が高まる活動となるよう、見直しを図っていく。 また、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けて、実施プログラムの内容を検討し、講師や施設職員との共通理解を図る。
③	春から夏にかけて林間学校等の教育的目的を優先しながら、一般利用や団体利用を組み入れていくことや、利用者の少ない時期に自主事業を開催するなどバランスのとれた日程を組む必要がある。さらに、関係団体(群馬県や民間企業、関係課)と連携しながら、創意工夫した魅力あるプログラムを取り入れることにより、更なるリピーターおよび新規利用者数の増加を図る。必要に応じて修繕を行いながら、恵まれた環境の中で行う林間学校や自然体験プログラムの魅力をSNS等を通じてPRしていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			里山学校では、開催時間中の好きな時間で参加できるようにするなどして参加者の分散を図り、密になることを回避できた。来館者へのマスク着用及び手指消毒への協力、検温、少人数での十分な間隔の確保、窓の開放などの感染防止対策を行った。 参加者を減らすなどして接触、会話等を極力避けなければならない、事業目的の一つである参加者同士や協力者等との交流を図るのは困難であった。 感染症対策を行いながら施設の運営を行ったことにより、一般の利用や林間学校活動等において感染の拡大を防止することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	里山学校は中止を余儀なくされ事業数は減少しているものの、2年ぶりに阿久沢家住宅での体験活動を再開した。また、自然体験活動支援事業においては、赤城山を拠点として延べ5,179人(2021年度;延べ3,493人)の児童生徒に対し、子ども達が地域の文化や豊かな自然に触れて学ぶ機会を継続できており、概ね順調に事業を進めることができている。群馬県では、赤城山の活性化を図るために基本構想を2022年10月に策定した。今後、赤城少年自然の家やおおさる山乃家の自主事業の実施等においても、赤城山の魅力を体験できる取組について、指定管理者や群馬県と連携を図るなどの検討を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	5	桂萱地区1件、芳賀地区1件、大胡地区1件 宮城地区(阿久沢家住宅)2回
	②	265	ぐんま緑の県民基金自然体験活動支援事業:小学校76人 中学校140人 合計216人 前橋市小中学生自然体験活動支援事業:小学校39人 中学校0人 合計39人
	③	155	指定管理者の自主事業情報発信回数 155回

まちづくりの方向性	第1章	人をはぐくむまちづくり	重点テーマ	主体性・社会性の育成
重点施策	3	ふるさとを愛し、未来へ繋げる人づくり		
施策の方向性	(2)	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心を未来へ繋げていきます		

重点事業 №8	文化財の維持管理・活用促進	2022年度 決算額	23,906 千円	2023年度 予算額(当初)	121,582 千円
担当課	文化財保護課、公園管理事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市民共有の財産である貴重な文化財を適切に後世に伝えていくため、史跡等の保存活用計画の策定や環境整備を行い、文化財の活用や普及啓発活動を通じた新たな前橋の魅力発見に努め、市民の文化財への愛着と保護の精神を育む。また、文化財施設の適切かつ計画的な維持管理を行う。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化財施設の入館者数(年間)				人	目標値	49,000	60,000	75,000	90,000
	2019年度 実績値 91,047 2020年度 実績値 50,213					実績値	46,855	80,679		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
2022年度は、コロナウィルス拡大防止に伴う臨時休館がなかったこと、また、観光需要喚起策として旅行支援が実施されていたこともあり、個人旅行や団体旅行が増加し、各施設の入館者数もコロナ以前と同水準に回復してきた。特に臨江閣について、2021年度と比較して約2倍の来場者となったことが目標達成の大きな要因である。 各施設でのイベントも人数制限やマスク着用等の感染症対策を実施した上で、コロナ以前と同様に開催され、多くの人の来場があった。総社歴史資料館、粕川歴史民俗資料館では、企画展を開催し、連続講座の実施や夏休みには子供向けの文化財普及啓発イベントを実施した。 【入館者数内訳】臨江閣:51,907人、大室公園民家園:10,978人、総社歴史資料館:8,730人、粕川歴史民俗資料館:2,278人、蚕糸記念館:4,929人、阿久沢家住宅:1,857人										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 文化財普及啓発事業		<2022年度決算額:		1,055 千円 → 2023年度予算額:		1,408 千円>		
・感染症対策を講じたうえで2022年度は、小学生向けの考古学教室や出張授業、里山学校等各種イベントを実施することができた。城南公民館で開催された勾玉づくり教室では、幼児から大人一般まで50人の参加があり、楽しみながら製作をしてもらい、作品作りを通して文化財に親しむ気持ちを持ってもらうという目的を達成できた。 ・文化財保護課において郷土への愛着や文化財保護の精神を高めてもらうよう、夏休みに実施した考古学教室では、人数制限を設けての実施の中で、定員以上の問い合わせがあり、勾玉づくり、鏡づくりは特に好評で、計8回で97名の参加があった。 ・前橋市内の新たに発掘調査で出土した遺物をいち早くPRできるように展示会(新出土文化財展、ミニ企画展)を開催し、普及啓発に努めた。また、史跡について市民に知ってもらう機会を増やすため、池端北耕地下ノ割遺跡の調査の様子やドローンでの空撮を動画配信した。市民に文化財に対する興味・関心を深めてもらうために、発掘調査を地区ごとに紹介するリーフレット「まえばし地下マップ」は、下川淵地区の作成を行った。								
② 郷土芸能大会開催事業		<2022年度決算額:		219 千円 → 2023年度予算額:		356 千円>		
・2022年11月に3年ぶりの開催となった郷土芸能大会では、市内高校生等4団体が出演し、延べ400人の観覧者があり、ピーク時には立ち見が出るほど盛況であった。臨江閣を初めて会場として実施したが、重要文化財と伝統芸能の融合ということで、観覧者にも好評であった。大会動画をYouTube公式チャンネルで公開した(再生回数:584回(2023年6月現在))。 ・加盟団体が所有する各種用具の保存修理について、加盟団体からの相談に応じ、文化芸術振興費補助金活用にかかる申請支援を行った(1件:下長磯操翁式三番叟保存会)。 ・地域の郷土芸能の魅力を引き起こす方策を、市郷土芸能連絡協議会と検討した結果、各地域と連携し、公民館等での展示事業を計画することが決定し、2021年度に展示事業について地域社会振興財団の交付金採択を受け、2022年度は計画に基づき郷土芸能の普及参加啓発事業に着手した。								
③ 文化財維持管理事業		<2022年度決算額:		22,632 千円 → 2023年度予算額:		119,818 千円>		
・国有文化財(天川二子山古墳と総社二子山古墳)は、国庫補助により定期的な監視、除草等を実施し、史跡は、月1回の監視、年2回(状況により3回)の除草等の維持管理を行った。 ・経年劣化により、傷みが激しかった臨江閣別館の障子改修、畳表替え修繕を行った。また、臨江閣別館・本館の和式トイレ6基の洋式化工事を実施し、高齢者やインバウンド等の外国人観光客の利便性向上を図った。 ・臨江閣防火計画について2022年度整備委員会を開催し、防火対策方針について有識者と検討を行った。阿久沢家住宅耐震対策工事については、実施設計を2022年度に実施し、2023年度の改修工事に向けて関係機関との協議を行った。 ・総社歴史資料館は、大雨や台風時の資料館前の冠水が課題であったが、集水桝を埋設する排水工事を実施し、冠水対策を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	文化財普及イベント・企画展等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	9	11		
	②	郷土芸能大会の開催数(年間)	回	目標値	—	1	1	1
				実績値	0	1		
	③	文化財巡回で良好(上位2評価)の割合	%	目標値	91	91	91	91
				実績値	91	92		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・2022年度も継続して、市物産振興協会と連携して臨江閣の普及啓発と物産振興協会の販売促進のため、臨江閣での御城(閣)印の無人販売を実施し、1,295枚を販売した。 ・市内小学校による総社歴史資料館を活用した前橋の歴史学習と民具の体験学習では、受託者の「総社歴史資料館説明員の会」の協力を得て、市内小学生2,425人に対し、身近な文化財を知るきっかけや、体験を通じた文化財への理解促進を図った。 ・全国旅行支援施策等の影響もあり、臨江閣の団体観覧が2021年度よりも増加したため、前橋観光ボランティア会にボランティアガイドを依頼し、市内小学生の社会科見学で歴史に興味を持つ契機をつくるとともに、一般向けにも臨江閣と前橋の歴史の普及啓発を行った(年間案内数2021年度:281人、2022年度:2,756人)。 ・群馬県立歴史博物館と連携し、「古墳博士と古墳を歩こう」と題して、総社古墳群を題材とし、小学生向けのイベントを実施し、「古墳大国群馬」の魅力をアピールするとともに、次世代を担う子どもたちが地域の歴史に興味を持ち、能動的に学ぶ契機をつくった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
A	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
	地域経営	B	ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	文化財を後世へ伝えていくには、市民全体への普及啓発と郷土への愛着を育む必要がある。近年では臨江閣や大室古墳群等の文化財が番組等で取り上げられる機会も増え、知名度も上がってきているが、前橋観光コンベンション協会や文化協会等の関係団体への働きかけによって、より多くの人に文化財等に親しむ機会を作る必要がある。文化財保護課独自のHPの前橋フィールドミュージアムでのコンテンツ充実やSNS、動画配信サイトを活用した情報発信により、幅広い年齢層の方に文化財に触れる機会を提供していく。
②	伝統文化・芸能の担い手の高齢化が大きな課題となっている。コロナウイルス拡大の影響により、発表の機会がなく、継承が困難な状況である。郷土芸能の保存団体等の活動が停止することなく継承していくために、団体活動の支援や、動画の公開など伝統芸能の魅力発信を行っていく。また、市内公民館と連携して、郷土芸能の冊子や写真の展示など普及啓発や守り育ていく方法の情報交換ができる機会をつくる。
③	2023度は市指定重要文化財の旧関根家住宅茅葺屋根の葺替修繕工事と国指定重要文化財の阿久沢家住宅の耐震補強工事も実施する予定であるが、他の文化財施設の老朽化、耐震対策、防火対策も必要となっている。臨江閣の防火設備の設置について、引き続き検討するとともに早期設置に向けて、関係機関と協議を進める。また、史跡等の維持管理を継続的にを行い、文化財パトロールの実施と、文化財の保護と利活用の指針となる保存活用計画の計画的な策定を行う。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	来館者へのマスクの着用及び手指の消毒への協力、イベントでは人数の制限、定期的な換気などを行った。考古学教室などでは、1回の参加者数を抑えつつ、1つの講座を2日行うなど、密を避けながらより多くの人に参加してもらえるように工夫し、出張授業では、教室ではなくより広い体育館で実施した。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	文化財施設の入館者数は、80,679人(2021年度:46,855人)となっており、目標値を上回った。維持管理事業においても、国指定重要文化財「臨江閣」別館・本館のトイレの洋式化や畳替え等の修繕、阿久沢家住宅耐震対策工事に向けた実施設計を実施できており、事業は順調に進んでいる。臨江閣については、2023年4月に実施された「G7デジタル・技術大臣会合」の政府主催晩餐会の会場として選定されたこともあり、国内外の注目度が高まっている。これを契機とした活用促進や、観光政策と連携した、本市の文化財の普及啓発について市民周知を含めた情報発信が重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
歴史的建造物である臨江閣について、「G7デジタル・技術大臣会合」の政府主催晩餐会の会場として選定されたことは、大いに意義があるものと存じます。前橋にはホテル会場等が少なく、臨江閣の一層の有意義な活用促進のためにも、各種団体の勉強会、セミナー及び懇親会開催を標準的に実施できるよう検討いただけないでしょうか。特に、飲食などの提供面から懇親会会場とすることが困難であれば、飲食を伴わない勉強会、セミナーなどの会場として活用することはいいのでしょうか。	臨江閣における、これまでの貸館事業の利用例といたしましては、結婚式・成人式・七五三などの前撮り撮影や、文化事業として茶会等の他、企業等による研修・セミナーや各種イベント等が実施されております。利用件数は2019年度は158件で、年々増加傾向にあり2022年度には409件となっております。飲食につきましては厨房車等を用意しての大規模なレセプション等は実施実績は少ないですが、ご相談等は増えてきております。また、利用許可を得て使用しているお部屋については、養生をしていただければ飲食可能となっております。勉強会やセミナー等の利用もできますので、是非ご活用ください。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	11	①小学生考古学教室②大室古墳の教室③前橋高崎連携文化財展④企画展(総社)⑤企画展(粕川(春季・秋季2回))⑥文化財探訪⑦上野国府元総社着海現地説明会⑧里山学校⑨新出土文化財展⑩座繰り体験⑪まゆクラフト
	②	1	2023年11月26日 出演団体4団体
	③	92	文化財保護指導員による巡回監視の評価(4段階評価)における上位2割評価の割合 A評価 B評価

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現	
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実			
施策の方向性	(1)	結婚を望む人誰もが結婚できる環境をつくります			

重点事業 No.9	結婚の希望が実現できる環境づくり	2022年度 決算額	229 千円	2023年度 予算額(当初)	210 千円
担当課	共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	若年世代を中心とした未婚率の改善に向けて、企業・団体が実施する婚活イベント等の支援や地域全体で結婚を応援する風土づくりを推進し、結婚を望む人誰もが希望を実現できる環境づくりを進める。 また、群馬県や近隣自治体と連携しながら、結婚の相談ができる機会の提供などを通じて、結婚への機運醸成を図る。				

1 成果指標 評価： B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	婚姻件数(年間) ※人口減少下において、人口に応じた件数を目標とするもの。				件	目標値	1,354	1,343	1,332	1,321
						実績値	1,305	1,333		
	2019年度 実績値	1,496	2020年度 実績値	1,341						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
						目標値				
						実績値				
実績値の要因分析										
婚姻件数については、対前年比で28件増加しており、目標値を達成することはできなかったが、目標値に近い件数となった。群馬県全体の婚姻件数を見ると、2020年の7,042件から2021年は6,787件となり、県に記録が残る1907年以降最も少ない件数となったが、2022年は6,883件とわずかながら持ち直している。国の婚姻件数も2022年は3年ぶりに対前年増となった。今回の増加は、コロナウイルスの影響による行動制限の緩和が理由と考えられるが、長期スパンで見ると、婚姻数は年々減少傾向にある。 【参考：婚姻数の推移】2019年：国599,007件、県8,238件、2020年：国525,490件、県7,042件、2021年：国501,116件、県6,787件、2022年：国519,823件、県6,883件										

2 取組状況 評価： B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 結婚支援ネットワークの形成		＜2022年度決算額：		180 千円 → 2023年度予算額：		180 千円＞		
・前橋結婚応援パートナー支援事業として、民間団体(前橋の地域若者会議middle縁活プロジェクトチーム)との協働により「縁活カフェ」を実施し、ホテル観賞会やゴージャス体験など、年8回のイベントを開催した。 ・縁活カフェの参加者は20～30歳代が77.6%を占めており、若い世代の出会いのきっかけ作りの場となっている。本事業は結婚を前提とした出会いに限定せず、広い交流の場を提供することを目的としているため、イベント時のカップリングを行っていないが、2022年度には前年の参加者から2件の成婚報告が上がっている。 【参考：2020年度：年6回開催・参加人数延べ107人、2021年度：年7回開催・参加人数延べ144人、2022年度：開催8回・参加人数延べ190人】								
② 結婚への機運醸成事業		＜2022年度決算額：		49 千円 → 2023年度予算額：		30 千円＞		
・結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会を年3回、お見合い交流会を年1回開催した。 ・結婚相談会について、参加者アンケートによる満足度は高く、「1対1で、伺いたいことについて経験豊富な立場から助言をいただけたので勉強になった」「どう行動すればよいかの情報が得られた」など、前向きな意見が寄せられた。【延べ参加人数：2021年度：17人、2022年度：13人】 ・お見合い交流会は、コロナウイルスの影響による行動制限が緩和されたこともあり、参加申込が定員の4倍となり抽選を行った。当日は3組のカップリングが成立した。アンケートでも、「回数を増やしてほしい」「またお見合い交流会を開いてほしい」といった意見が寄せられ、出会いの場を求める声が多く聞かれた。【2021年度：参加19人(申込49人)、2022年度：参加20人(申込61人)】								
③		＜2022年度決算額：		千円 → 2023年度予算額：		0 千円＞		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	近隣自治体との相互情報発信数(年間)	件	目標値	2	2	2	2
				実績値	3	3		
	①②	結婚支援に関する情報発信件数(年間)	件	目標値	5	8	10	10
				実績値	5	6		
	②	結婚相談の延べ対応件数(年間)	件	目標値	25	25	30	30
				実績値	17	13		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・前橋の地域若者会議middle緑活プロジェクトチームと、2020年度に前橋結婚応援パートナー支援事業「緑活カフェ」の実施に関する協定を締結している。2022年度は、緑活カフェを8回実施した。各回とも募集定員を超える申し込みがあり(特に男性)、参加者アンケートによる満足度は「高い」が68%と過半数を超えること、イベント参加者同士による成婚事例もあるなど、効果がみられる。 ・結婚相談所(ムスベル株式会社)と協働で結婚相談会、お見合い交流会を開催した。2021年度に「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定を締結している吉岡町、玉村町に加え、広報に関しては渋川市とも連携し、より広く参加者を募ることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合にはA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合にはA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、緑活カフェ・お見合い交流会への申し込み数が増えるなど、独身男女が出会い交流する機会である婚活イベント等への関心が高まっている。この機会を捉え、積極的に事業開催及び周知を行う。参加者の間口を広げるため、より発信力のある群馬県(ぐんま赤い糸プロジェクト)や近隣自治体と連携しながら、情報発信の強化に努める。
②	2023年3月に開催したお見合い交流会への参加申込数が定員を大きく上回り、結婚相談会の応募状況と比較して、「相談」よりも「出会いの場」を求める機運が高まっている状況が読み取れる。このニーズに応えるため、お見合い交流会の回数を増やして受け皿を作るとともに、結婚相談会も開催し、一歩踏み出せない人にもきめ細やかに対応していく。また、群馬県や近隣市町村とさらなる連携を図り、より広域的な視点をもった事業展開を目指す。
①②	結婚に向けた出会い・恋愛支援は、実施後にすぐさま成果が表れるものではなく、成否の見極めが難しい。自治体による結婚支援のあり方は多様であり、今後の結婚支援の実施方法について引き続き幅広く検討する必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			緑活カフェでは、イベント開催時にマスク着用・手指消毒を呼びかけ、飲食を伴う場合も黙食とするなど、本来であれば会話等で交流を図りたい場面でも、感染症対策を優先し事業を行った。 結婚相談会ではアクリル製のパーテーションを準備し、参加者にはマスク着用・手指消毒を呼びかけ、事業を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本市の婚姻数は国や県の傾向とほぼ同じ状況で推移している。プライバシーや安全性への配慮と、結婚に向けた出会いを創ることの両立には課題も多く行政のみでは成し難いところだが、ノウハウをもつ企業・団体との連携により、少ないながらも婚姻件数に結びついている。 2023年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、若い世代が結婚やこどもを生み育てることへの希望を持ちながらも、所得や雇用への不安等から、将来展望を描けない状況に陥っているとされている。結婚支援として、マッチング支援だけでなく、若い世代のライフデザイン支援や、結婚に伴うスタートアップに掛かる家賃や引っ越し費用等の支援等、引き続き多方面にわたり実施検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
マッチングアプリで知り合い、結婚した人を何人か知っています。出会いがないだけで結婚したいと思っている人は多いので、民間機関とも連携して地道な取り組みを継続していただきたいと思います。 各種の現状分析(若者の貧困等)から考えると、「所得や雇用への不安等」にシフトした施策がより求められているのではないかと考えます。いかがでしょうか。	2023度は、市内民間団体と連携した婚活イベント等を年間8回開催予定です。(うち3回実施済みで、計85人参加。)また、『「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定』に基づき、結婚相談所と連携して、お見合い交流会及び結婚相談会を実施する予定です。(2023年度は、お見合い交流会2回、結婚相談会1回を予定) 結婚を希望する方々に出会いの場を提供できるよう、上記のような事業に引き続き取り組んでまいります。 結婚の希望が実現できる環境づくりにおいて、出会いの場の提供と同時に、若者の所得や雇用への不安等を解消していくことも重要だと考えています。本市としてはジョブセンターまえばしを中心として、若者を含めた就労支援・定着支援を引き続き実施してまいります。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	3	連携自治体における周知(玉村町、吉岡町、渋川市)
	①②	6	各事業における情報発信(親向け結婚相談会、独身男性向け結婚相談会、独身女性向け結婚相談会、お見合い交流会、前橋結婚応援パートナー支援事業「緑活カフェ」、農コン(前橋市農業後継者アシスト倶楽部主催事業))
	②	13	親御様向け結婚相談会3人、独身男性向け結婚相談会6人、独身女性向け結婚相談会4人

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	1	結婚や出産に対する支援の充実		
施策の方向性	(2)	子どもを持ちたいという希望を実現できるまちをつくります		

重点事業 №10	妊娠・出産への支援	2022年度 決算額	235,738 千円	2023年度 予算額(当初)	418,007 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-①	
概要	妊娠・出産についての正しい知識の啓発、不妊・不育症治療に伴う経済的負担の軽減を行うことにより、妊娠・出産することを希望する人を支援する。				

1 成果指標 評価： B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	健やか親子21(第2次)のアンケートで、この地域で子育てをしたいと思う親の割合				%	目標値	97.5	98.0	98.5	100
	2019年度 実績値 97.5 2020年度 実績値 97.4					実績値	96.6	96.2		
	【補足】合計特殊出生率(数値は1年遅れ)				人	目標値	1.47	1.49	1.52	1.54
	2019年度 実績値 1.46 2020年度 実績値 1.40					実績値	1.46	1.41		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
健やか親子21のアンケートは、3-4か月健康診査では医師会を通じて問診票を回収し、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は対象者へ事前に問診票を送付し健診受診時に対面にて回収している。(2022年度受診者6,521人) 成果指標については、年々低下傾向にあり目標値との差は開いているが、全国平均値を上回っている(全国平均値2021年度:95.3%、2022年度は公表前)。社会的な多くの要因が関係し、すぐさま成果に結びつけることは難しいが、引き続き、不妊・不育症治療助成や妊娠・育児に係る知識の普及などにより、妊娠・出産の希望実現を支援することで、数値の維持、上昇を目指していく。										

2 取組状況 評価： A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 健康教育事業		＜2022年度決算額：		97 千円 → 2023年度予算額：		107 千円＞		
・市内大学生や新規採用職員等の若い世代を対象とし、妊娠・出産適齢期についての正しい知識の啓発や自身のライフプランがイメージできるよう健康教育を実施した。 【実施の内訳】2022年度8箇所開催(対面7箇所、オンライン1箇所) (対面)前橋市新規採用職員、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、群馬県立県民健康科学大学、群馬医療福祉大学、群馬大学、クスリのマルエ新入社員(オンライン)群馬県高等歯科衛生士学院 【実績の推移】2020年度：2回、231人、2021年度：6回、453人、2022年度：10回、808人								
② 不妊・不育症治療費助成事業		＜2022年度決算額：		49,829 千円 → 2023年度予算額：		87,631 千円＞		
・一般不妊治療・特定不妊治療(体外受精・顕微授精)・不育症の治療を行う方を対象に、費用の一部を助成し経済的な負担軽減を行ってきたが、2022年度から不妊・不育症治療の保険適用に伴い、新たな助成制度を創設した。 ・不妊治療：保険適用の有無にかかわらず自己負担額の1/2で上限10万円を助成。不育症治療：自己負担額の1/2で上限10万円を助成。 2021年度助成実績：1,083件【一般不妊：334件、特定不妊736件(うち男性不妊4件)、不育症：13件】 2022年度助成実績：485件【不妊：369件(うち男性不妊含む2件)、不育症：16件、特定不妊：99件(うち男性不妊1件)】 ※特定不妊については、2022年4月不妊治療の保険適用に伴い国庫の特定不妊治療費助成金が3月に終了しており、2022年度は2021年度以前に治療を開始し、2022年度に終了した方のみ経過措置として受付たもの。2022年度以降治療開始分については、一般不妊治療も含めて「不妊治療」に統合。								
③ 妊娠期のサポート推進事業		＜2022年度決算額：		185,812 千円 → 2023年度予算額：		330,269 千円＞		
・初妊婦とその夫や家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識を身につけ、出産・育児への不安を軽減するため、保健師・助産師・管理栄養士・歯科衛生士が講話や育児の実技指導等を実施した。 2021年度実績：54回1,140人参加、2022年度実績：48回1,266人参加 ・妊婦健康診査(妊娠期間において14回、多胎妊婦は+5回分を申請により助成)・妊婦歯科健康診査の公費助成。 2021年度実績：妊婦健診受診者数25,711人(延べ)、妊婦歯科健診受診者数1,050人 2022年度実績：妊婦健診受診者数24,993人(延べ)、妊婦歯科健診受診者数972人								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	妊娠・出産に関する講座の開催数(年間)	回	目標値	4	6	7	8
				実績値	6	10		
	③	妊娠期の出産・育児に関する講座の延べ参加者数(年間)	人	目標値	1,000	1,050	1,100	1,150
				実績値	1,140	1,266		
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・大学や企業と連携し、大学生や新規採用職員等の若い世代を対象に、授業や研修の一部で妊娠・出産適齢期、ライフプランについての健康教育を実施した。 ・まえばしウエルネス企業(登録346事業所)に向けた「ウエルネス通信」や、市内の大学や専門学校・専修学校生に向けた「ヘルスカレッジ通信」に、妊娠・出産適齢期、ライフプランに関する記事を掲載した。 ・国が2023年3月29日に公開した若者向けの健康応援サイト「スマート保健相談室」について、市内のJR各駅、高校生学習室に啓発用ポスター・カードの設置を依頼した。 ・産婦人科医療機関と、妊娠期におけるいわゆる「気になる妊婦」等の情報共有を本人の同意を得て行っている。 ・妊娠・出産に関する講座において助産師会と連携し、講話の一部を委託している。 ・不妊治療費助成事業の制度改正等において、より有用な制度となるよう、あらかじめ産科医療機関と協議を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	若い世代が妊娠・出産適齢期について正しく知ることは実際に妊娠を希望する前から必要な情報であるが、その必要性については理解されにくく新たな啓発先を見つかることに苦慮している。大学生ではまだ妊娠出産をイメージしづらいため、必要性が伝わっていないという可能性はあるが、20代後半から30代前半になってからでは遅く、対象年代を広げるのではなく内容の充実や周知方法の工夫が必要。今後は関係各課や助産師会等と連携しながら新たな場所や媒体で必要な情報が提供できるよう事業内容を拡充させていきたい。
②	2022年度から不妊・不育症治療の保険適用に伴う国の助成廃止に合わせ、市独自の助成制度を創設したが、近隣中核市と比べて助成額に差が生じていたため、2023年度から不妊治療の助成の上限額を10万円から15万円に増額した。2023年1月から12月までの治療に対する申請を受付けているが、現時点ではまだ数件しか申請がないため、上限額の増額による効果については今後の動向を注視したい。
③	講話や育児の実技指導は、妊産婦が掛かりつけの産婦人科医院で受講するケースが多かったが、コロナウイルスの影響で医療機関での実施が減っているため、参加希望者が定員を上回ることがあり、実施回数や受講者数を増やす等の対応をしてきた。今後、講座等を再開した医療機関の状況などもふまえ、より充実した内容で多くの人を受け入れられるよう実施方法を検討していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			窓口で申請する助成金については、感染防止のために申請集中時は会場を別に設け、3密が避けられるよう環境を整備した。 健康教育については、感染状況や依頼主の希望によりオンラインで実施した。 教室開催時は、感染防止のため時間短縮、人数制限、会場を分ける等の対応をした。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本市で子育てをしたいと思う親の割合は、未達成ながらも全国相当水準を保っており、概ね順調に事業を進めることができている。 健康教育事業については、多くの市内大学で実施できている一方で、企業新入社員研修での実施は1件にとどまっている。2023年6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」では、企業においても出産・育児の支援を投資と捉え、職場の文化・雰囲気を変え、男性、女性ともに、希望どおり、気兼ねなく育児休業制度を使えるようにしていく必要があるとされている。しかし、実情として雇用する企業側が就職直後の妊娠出産を奨励するにはハードルが高く、今後の国の事業者支援拡充などの機を捉え、引き続き推進する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
個別事業③妊娠期のサポート推進事業は、医療機関の実施が今後増えることを「前提」として取り組みを考える、という姿勢はいいかでしょうか。医療機関によって講座や支援の手厚さにはバラツキがあり、どの(妊娠期の)市民にも提供されるわけではありません。また、行政の支援が十分であるとの声を多く聞くことはありません。むしろ頼りたいのに講座数(回数)が足りず、育児について学ぶことが出来ずにいる父親たちがいると聞きます。母親だけでなく、父親への支援(受けやすい日時設定も含めて)充実させることを望みます。	ご指摘のとおり医療機関による違いはありますが、妊娠・出産の経過は個人差があるため、妊婦健診を受けたり出産を予定している医療機関での支援は妊婦さんにとってより身近であり安心につながる場合があります。講座の実施方法については、家族の形態も様々であり、ニーズも多様化しているため、今後も研究を続けてまいります。またWebでの配信も検討し、ご家庭でご都合の良い時に正しい知識を身に付け、子どもを迎えるための準備の時間にしていきたいと思います。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	10	年10回 808人参加
	③	1,266	年48回 1,266人参加

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(1)	子育てに関する悩みや不安を解消する体制を推進します		

重点事業 №.11	子育て世代への包括的な支援	2022年度 決算額	49,565 千円	2023年度 予算額(当初)	200,903 千円
担当課	こども支援課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	多様化する子育てへの不安や悩みに対し、専門知識を生かしながら利用者の視点に立った支援に取り組むことにより、子育て世帯の孤立感や負担感の軽減を図る。				

1 成果指標 評価：－

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	子育て世代包括支援センターの利用者アンケートで「満足」、「ほぼ満足」と答えた人の割合				%	目標値	97.0	98.0	99.0	100
						実績値	94.0	-		
	2019年度 実績値	95.6%	2020年度 実績値	97.0%	%	目標値	-	-	-	-
	【補足】エジンバラ産後うつ質問票9点以上（ハイリスク）					実績値	14.5	14.1		
	2019年度 実績値	19.5%	2020年度 実績値	19.2%		目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
成果指標について、2022年度は未計測。「まえばし子育て世代包括支援センター」では、妊娠・出産・子育てにおける保健と福祉の手続きや相談等をワンストップで実施する拠点として支援の充実に取組んでおり、迅速かつ適切な対応により市民サービスの向上を進めている。今後も、更なるサービスの向上や利用者ニーズに寄り添った相談等を展開させ、2023年度以降は計測予定である成果指標の実績値の維持向上を目指す。 乳児全戸訪問事業で実施しているエジンバラ産後うつ質問票では9点以上がハイリスクとされているが、その割合は減少傾向にある。また、対象者には地区担当保健師等によるフォローを行っている。※全体の傾向として経年数値を提示するものであり、目標値は設定しない。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 産後子育て支援事業		<2022年度決算額： 32,462 千円 → 2023年度予算額： 182,222 千円>						
・乳児家庭全戸訪問事業は、生後4カ月までの乳児を抱える全家庭に、保健師・助産師・保健推進員のいずれかが訪問し、子育てに関する相談や情報提供等の支援を行ってきた。2023年1月からは、伴走型相談支援として保健師・助産師が訪問し、専門職による早期支援体制を強化している。(2021年度実施率99.7%、2022年度実施率99.8%) ・産後ヘルパー派遣事業では、親族等から十分な産後の支援が得られない家庭にヘルパーを派遣し、家事支援を行うことで産後の負担軽減を図っている。社会から孤立しがちな子育て世代にヘルパーが支援を行うことで、育児家庭の孤立を予防した。(2021年度利用人数52人、派遣件数679件、2022年利用人数57人、派遣件数662件) ・産後ケア事業では、産後の母親の心身の安定と育児不安の解消を図るために、市内委託医療機関等を利用した短期入所・通所支援と、直営での助産師による居宅訪問支援を実施した。 (2021年度実績) 短期入所型利用実人数:28人利用日数:104日、通所型利用実人数:31人利用日数:61人、居宅訪問型利用実人数:9人利用日数:23日 (2022年度実績) 短期入所型利用実人数:74人利用日数:293日、通所型利用実人数:114人利用日数:252人、居宅訪問型利用実人数:24人利用日数:49日								
② 子育て相談支援事業		<2022年度決算額： 8,326 千円 → 2023年度予算額： 8,136 千円>						
・子育てに関する悩みの解決に向けたワンストップの窓口相談を実施している。 ・家庭相談員及び児童福祉ケースワーカーが子育て中の保護者やその家庭等に対し、対面や電話による相談対応や家庭訪問を行った。(相談件数2021年度:3,659件、2022年度:3,256件) ・ひとり親家庭が抱える複雑な相談内容に対しては、経験豊富な母子父子自立支援員が離婚前後の子育て中の保護者等に対し相談・支援を行った。(相談件数2021年度:816件、2022年度:1,208件) ・経済支援策としての母子父子寡婦福祉資金貸付を実施した。(2021年度12人、2022年度7人)								
③ こども発達支援事業		<2022年度決算額： 8,777 千円 → 2023年度予算額： 10,545 千円>						
・あそびを中心とした集団活動での経過観察及び助言を行う「あそびの教室」では、めだかクラス(1.5～2歳)、あひるクラス(2～2.5歳)の受講者増のため、1コースずつ増やし対応した。また、年少児(3歳児クラス)を対象とした「あそびの日」を試行的に実施し、園との連携により、対象児・保護者の早期療育支援・発達相談に繋げる取組を行った。(実施回数・延参加者数:2021年度126回1,064人、2022年度122回1,317人) ・発達状況の観察を行い、子どもの運動発達を促す遊びを通して支援する「のびのびあそぼう会」(5歳児クラス)では園での周知に加え、5歳児健診や事後教室から対象者把握・周知を行い、実施した。(実施回数・延べ参加児数:2021年度32回、144人、2022年度36回、221人) ・来所個別相談では、対応する心理士を4名体制とし、発達相談新規枠を増加したことで、タイムリーな相談対応に努めた。 ・発達に心配のある児の保護者を対象としたペアレント・トレーニング講座を実施。発達相談Dr.の医院で周知した。(実参加者2021年度:22人、2022年度:24人)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	産後ヘルパーの派遣件数(年間)	件	目標値	525	505	485	465
				実績値	679	662		
	②	家庭児童相談・ひとり親相談の実施件数(年間)	件	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500
				実績値	4,475	4,464		
	③	発達相談、心理相談、親子教室等の開催数(年間)	回	目標値	900	1,000	1,010	1,020
				実績値	1,125	1,155		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・産後子育て支援事業では、母乳トラブルに関する相談や乳房マッサージなどの助産師のスキルを要する支援が求められている。このため、乳児家庭全戸訪問事業や産後ケア事業において群馬県助産師会に業務の一部を委託し、周産期の母子支援の拡充を図った。 ・子育て相談支援事業では、相談内容が多岐に渡るため、相談者のニーズに応えられるよう、児童相談所や群馬県母子寡婦福祉協議会など関係機関と適宜連携しながら対応している。 ・こども発達支援事業では、教育委員会主催の校長会や教頭会、校内研修会等、関係機関職員に対し、積極的に周知を図っている。 ・前橋市地域自立支援協議会こども部会で相談事業所等の職員に向け作成した障害児支援情報一覧に事業を記載し、周知を図っている。 ・こども発達支援センターのパンフレットを作成し、保育関係合同施設長会議にて園所等の所長へ周知・説明している。 ・ペアレント・トレーニング講座の周知のため、のびのび発達相談の医師2名の医療機関にポスター掲示を依頼し、周知を図った。 ・保育園所、学校(教育委員会)、幼児教育センター、医療機関、その他関係部署との連携が必要なケースが増加しており、必要に応じて情報共有や連携を行っている。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	-	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コロナウイルスの影響で県をまたいだ里帰り等が困難な時期が長く続いた影響により、生活様式そのものが変容し、親族からの育児支援が得にくい状況が続いていることが予想される。2022年度途中から開始した伴走型相談支援等により育児家庭の孤立を早期にキャッチし、産後ヘルパー派遣や産後ケア等の育児支援事業に繋いでいく。出産・子育て応援給付金については、2023年度中に導入予定の電子地域通貨の活用を視野に調整を進める。
②	コロナウイルスの影響が長期化し、子育て世帯(特にひとり親世帯)は特に経済的影響が出やすい傾向にある。支援を必要とする方に必要な情報が届くよう、周知方法を工夫する必要がある。家庭児童相談では多種多様な相談に応えるため、2023年度からヤングケアラー担当を設置するとともにケースワーカーを1名増員して体制を強化した。今後、関係機関との更なる連携の強化を図っていく。 母子・父子相談では、相談から適切な支援に繋げるため、母子父子自立支援員の全国研修会にオンラインで参加するなど、引き続き相談関係職員のスキルアップを図る。
③	新年度、新学期、保育園所の保護者面談後、就学児健診前などは、保護者の不安が増す時期のため、新規相談が増加傾向となる。心理士を4人体制とし、月平均20～22回程度の新規枠を計画しているが、相談が集中する時期は、新規相談までに2週間～1か月程度の時間がかり、タイムリーな相談が難しい。 また、あそびの教室のカンファレンス(アセスメント・評価)について効果的・効率的な運営方法を検討していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			産後子育て支援事業では、母子保健に関する申請や相談を受ける窓口においては、アクリル板の設置やアルコール消毒、相談ブースの配置などの環境整備を行い感染防止対策をとった上で対応を行った。また、コロナ禍で、子育て中の家庭が孤立し育児不安を抱えやすい状況にあったため、保健師や助産師による電話相談や感染対策を行った上での家庭訪問を継続した。
取組状況	有	実施した	有	こども発達支援事業では、集団で実施する事業(あそびの教室、運動発達教室、のびのびあそぼう会)については、3密を回避するため参加者数を縮小して実施したことで、従事者がきめ細やかに状況把握を行い保護者支援に繋げることができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	乳児家庭全戸訪問では99.8%という極めて高い訪問率を維持し、産後ケア事業では急増する利用者ニーズに応えたほか、国による子育て世帯への給付金では一部でプッシュ型給付を実現するなど、概ね順調に事業を実施することができている。相談支援事業においては、2023年度から専門職や担当者を追加配置し、相談受け入れ体制の強化をすすめている。2022年度の虐待新規相談では、案件の7割以上に当たる99件が児童相談所を経由した情報となっており、緊密な連携が図られている。きめ細かなサポートですべてのこどもの育ちに寄り添い、親子の置かれた困難な状況や不安を一つひとつ解消していくことが、虐待やヤングケアラーの予防にも繋がるものと考えられ、今後もより一層推進していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
活動指標①産後ヘルパーの派遣件数の2021年度2022年度の実績値は、2023年度と2024年度の目標値をすでに超えています。ニーズがかなり高いことを表しているため、目標値の再設定が必要と考えます。 乳児家庭全戸訪問の訪問率の99.8%は誇れる数字です。もっとこれをアピールすることで市民や企業・団体との連携も増やせようというので積極的なプロモーションを期待します。そうしたプロモーション戦略はあるのか確認したいです。	産後ヘルパー事業については、コロナ禍の影響で里帰り出産が制限されるなどの状況があり、目標値を超える実績が上がった経緯がありますが、一方で本市の出生数は減少してきている現状もあります。この状況を踏まえて、今後の目標値については検討していきたいと考えています。 乳児全戸訪問事業は、昨年度から開始した伴走型相談支援事業の一部でもあり、本市の母子保健の中で力を入れて取り組んでいるものです。今後も取組を継続するとともに、様々な場面を活用して取組状況の積極的なプロモーションに努めたいと考えています。 また、ご意見にいただいた事業に限らず、本市の取組への相対的な評価や事業効果について、本市の魅力のひとつとして発信していきたいと考えます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	662	利用実人数:57人 利用件数:662件
	②	4,464	家庭児童相談:3,256件 母子・父子相談:1,208件
	③	1,155	発達相談:611回、エンゼル:33回、かなりあ:41回、のび相:88回、作業療法相談:148回、きりん心理:42回、あそびの教室:122回、のびのびあそぼう:会36回、ペアトレ:27回、ブルーベリー:7回

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	2	子育て支援の推進		
施策の方向性	(2)	子育て世代が交流できる環境づくりを進めます		

重点事業 №12	地域の施設を活用した子育て支援	2022年度 決算額	165,675 千円	2023年度 予算額(当初)	168,346 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	子育ての負担の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するため、地域における子育て支援拠点の設置や地域の施設を活用し、地域の実情に応じたきめ細かなサービスの提供を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	元氣保育園の延べ利用者数(年間) ※主な利用者である0・1・2歳の在宅児童の減少見込みによるもの。				人	目標値	2,824	3,680	4,536	5,392
						実績値	1,929	2,499		
	2019年度 実績値	5,848	2020年度 実績値	2,030						
	地域子育て支援センターの延べ利用者数(年間) ※同上				人	目標値	89,522	88,103	86,429	85,463
						実績値	52,101	73,191		
	認定こども園の子育て支援事業の延べ利用者数(年間) ※同上				人	目標値	20,462	26,664	32,867	39,069
						実績値	16,439	17,574		
	2019年度 実績値	39,877	2020年度 実績値	14,978						
実績値の要因分析										
コロナウイルスの影響を受け、目標値には及ばなかったものの、全項目において2021年度の利用者数を上回った。 地域子育て支援センター利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用時間制限や人数制限を行ったため、目標値にはわずかに届かなかった。新型コロナウイルス感染症が5類移行となり、2023年度においては、目標値により近づくことが見込まれる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 元気保育園子育て応援事業								
<2022年度決算額: 13,743 千円 → 2023年度予算額: 15,442 千円>								
・市内公立保育所15か所と民間保育園16か所において、保育園等を利用していない親子を対象として、妊婦や子育て中の保護者とその子に対して園庭開放や保育体験、入所児童との交流、育児相談等を行う「元気保育園子育て応援事業」を年884回実施した(2021年度延べ利用者:妊婦5人、親子1,924人、2022年度延べ利用者:妊婦27人、親子2,472人)。 ・コロナウイルスの影響で目標値に届かなかったものの、予約制をとりながら園庭開放を実施するなど、在園児との接触が少なくなるような事業に限定し、コロナ禍の影響をあまり受けないように工夫しながら行った。								
② 地域子育て支援拠点事業								
<2022年度決算額: 151,932 千円 → 2023年度予算額: 152,904 千円>								
・地域の公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元気ルーム1か所、児童館4か所の各拠点において、子育て中の親子に対し、育児の不安感・孤独感などを緩和するため、①交流の場の提供と交流の促進(交流室や園庭の開放)、②相談、援助の実施(電話や面談)、③情報提供、④講習等、⑤地域支援活動(公園や妊婦応援等)を実施した。また、各拠点における毎月の取組内容を市HPで情報発信することで、子育て世代の更なる利用促進を図った。(2021年度延べ利用者52,101人、2022年度延べ利用者73,191人) ・子育てひろばにおいては、7月に前橋在住のアーティストと企画した街中イベントを開催し、人数制限で入館できなかった親子に喜ばれる施策を実施した。(参加者43人) ・前橋子育てポケットガイドで飲食店特集を発行、情報発信の面でも子育て世帯を支援した。(2021年度発行部数10,000部、2022年度発行部数17,000部) ・2021年度休館中から行っている「親子で家で楽しめる制作キット」配布は好評にて継続実施した。(2021年度配布数501個、2022年度配布594個) ・夏季には子育て支援施設に係る自主学習の目的で、大学生ボランティアの受入れを実施した。(2021年度受入1人、2022年度受入1人)								
③								
<2022年度決算額: 千円 → 2023年度予算額: 0 千円>								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て支援事業(保育所・認定こども園)の実施施設数(年間)	か所	目標値	81	80	80	80
				実績値	81	81		
	②	地域子育て支援センター事業の実施施設数(年間)	か所	目標値	18	18	18	18
				実績値	18	18		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・本事業は、全般的に民間保育園や認定こども園と連携して取組んでいるものであり、元気保育園、地域子育て支援センター、子育て支援事業のいずれかを実施している施設は、市内全体の100%となっている。(公立保育所100%、民間保育園100%、認定こども園100%) ・子育て支援課が実施する「こんにちは赤ちゃん事業」において、保健師が出生した家庭を訪問する際に、地域子育て支援センターの案内チラシを配布する等、子育てに関して各課で連携しながら事業周知及び利用の促進を行っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C
B	取組状況	A
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	子育て中の親子の孤立化を防ぐため、元気保育園子育て支援事業の効果的な周知方法などを検討し、より多くの方が支援を受けやすい環境を計画していく。事業を行う保育施設も親子が安心して参加できるような企画内容を設定しながら、受け入れ体制を整えていく。
②	感染症拡大防止対策も緩和され、子育て親子が以前のように積極的に活動に参加できるよう、体制作りを計画的に進める必要がある。子育てひろばにおいては、2023年7月から午後の消毒タイムを廃止してプレイタイムへ移行し、コロナ禍で縮小していた利用定員を8月から1.5倍に増やしていく。利用枠を拡大する動きに、職員の配置やオペレーション等を対応させるために必要な準備を進める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			①元気保育園子育て支援事業では警戒度の動向を見ながら実施を見送ったほか、事業内容を再検討したり、園庭開放の受入れを予約制にし、人数制限をかけながら実施することができた。 ②地域子育て支援拠点事業:感染症警戒度が高い際には、電話による育児相談のみの実施としたり、利用人数制限等を行ったりした。一方で、zoom講習会や製作キットの配布を行い、自宅からでも活動に参加できるようにした結果、3密を避けながら子育て親子への支援を促進することが出来た。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	事業の担い手である保育園や認定こども園などと連携し、企画内容の工夫や情報発信を続けた結果、各事業の延べ利用者数はコロナ前の水準には届かないものの回復傾向にあり、概ね順調に事業を進めることができていく。 子育て世代の交流により孤独や孤立を防ぐため、引き続き地域子育て支援を推進する必要があるが、担い手となる民間保育施設は慢性的に人手不足の状況にある。公民館で実施している子育て支援ボランティア講座等と連携するなど、現場の実情に合わせたサポートができるよう、今後も関係機関との情報交換を密にする必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
今の時代だとオンラインによる交流の検討も視野に入れてみてはいかがでしょうか。	コロナ蔓延期に、施設が休館する事態にまでなった際、空き教室を探して、オンラインによる育児講座を実施しました。一定の効果・評価はありましたが、コロナ5類移行に伴い、再びたくさんの方が施設へ集いだしている状況です。親子が求めているのは、家から出て、交流できる場での直接の触れ合いや対面での相談といったことであると考えています。引き続き親子の声を聞きながら、地域子育て支援を進めていきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	81	公立保育所15か所、民間保育園16か所、認定こども園50か所
	②	18	公立保育所1か所、民間保育施設12か所、子育てひろば親子元氣ルーム1か所、児童館4か所

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(1)	保育を必要とする児童の受入先を整備します		

重点事業 №13	就学前の子どもの預け先の確保	2022年度 決算額	1,834,418 千円	2023年度 予算額(当初)	1,579,483 千円
担当課	こども施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②、1-④	
概要	保育を必要とする児童の受入先を整備し、希望する施設に安心して子どもを預けられる環境づくりを行うことで、子育て世代の就業を可能とするとともに、子どもが安全に過ごすことができる環境を確保する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所児童数(年間)				人	目標値	3,486	3,430	3,359	3,320
						実績値	3,638	3,595		
	2019年度 実績値	3,430	2020年度 実績値	3,553						
	【補足】希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合				%	目標値	92.3	92.5	92.7	93.0
						実績値	92.0	95.2		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
総児童数が減少傾向にあるものの、共働き世帯の増加といった社会情勢を反映し、新規入所申込数は増加傾向にある(3歳未満の新規入所申込数(1次・2次募集合算2019年:1,990件、2020年:1,976件、2021年:2,141件、2022年:2,078件)。これに対して、施設側が配置基準や面積基準を満たす限りにおいて定員を超えて児童を受け入れる(弾力運用)等により、目標値を達成することができた。 認定こども園への転換の際に施設整備を伴う場合は、3号認定(3歳未満の保育を必要とする子ども)の定員を増やすことを補助事業の選考基準に採用しており、このことが円滑な定員確保につながったと考えられるが、3歳未満児について希望の施設に入れないケースもいまだにあり、引き続き受け皿の確保を進めていく。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 保育関係施設整備事業			<2022年度決算額:		485,896 千円 → 2023年度予算額:		53,434 千円>	
・老朽化した施設の児童に対する保育環境を改善するため、園舎の施設整備に国庫補助金等を有効に活用し、市内で不足する3歳未満児童の入所受け皿を増やす事業に取組んでいる。 2021年度:5件、1,049,785千円、3歳未満定員数:あおいこども園(10増)、あおぞら北(20増)、ひろせ幼稚園(43増)、祝昌保育園(40増)、大利根育英保育園(分園)(71増) 2022年度:2件、486,630千円、3歳未満定員数:ろっくひよこプリスクール(15増)、ポケット幼稚園(10増)								
② 保育関係施設運営・支援事業			<2022年度決算額:		1,348,522 千円 → 2023年度予算額:		1,509,549 千円>	
・民間保育関係施設が実施する事業(延長保育、一時預かり、体調不良児保育)の経費の一部を補助するほか、市独自の補助事業(施設運営、環境充実)を民間保育所21園、認定こども園等51園に対して実施した。これらにより、より良い保育環境の充実を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制整備に取り組んでいる。 ・コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、施設における子ども用マスク、消毒液等の購入費及び消毒に必要となる経費や職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費)について、民間保育所18施設、幼保連携型認定こども園27施設に対して補助を行った。 ・また、保育士の負担を軽減するとともに、保育士が働きやすい職場環境の整備を行うため、地域の子育て経験者等、多様な人材を保育に係る周辺業務従事者として採用する場合の人件費について、民間保育所14施設、認定こども園40施設に対して補助を行った。								
③ 公立保育所のあり方検討事業(公立保育所再整備事業)			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		16,500 千円>	
・2016年12月に「前橋市公立保育所のあり方検討委員会報告書に対する前橋市の方針」を定めた。この方針の中で、将来的に子どもの数が減少した場合に、市内の保育施設が供給過剰にならないように、需給調整機能としての役割を持たせることを検討し、施設の老朽化については、限られた財源の中で整備計画に基づき改修を継続的に実施することとなっている。これを受け、公立保育所の統廃合と施設整備の基本方針を2023年2月に以下のとおり策定した。 前橋市公立保育所再整備基本方針 (1) 公立保育所の役割の一つは保育ニーズの需給調整機能であることから、将来的な保育ニーズにより公立保育所の統廃合を進める。(16施設⇒10～12施設) (2) 統廃合に合わせて施設の再整備を行う。 (3) 施設の再整備に当たり、存続する施設においては、将来的な公立保育所に求められる役割や機能に対応するために、各地区の保育ニーズに応じた0歳児等の受け入れ枠の拡充や医療的ケア児の受入れなどに必要な施設整備等を実施するとともに、障害児の受入れなど、引き続きセーフティネットとしての役割を担うものとする。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)	人	目標値	3,558	3,608	3,747	3,780
				実績値	3,711	3,765		
				目標値				
				実績値				
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・各園の運営者が集まる施設長合同連絡会議等において、より良い保育環境を整備するため、国の制度や市の取り扱いの周知徹底を目的として、補助金や施設型給付費の制度や事業内容の説明を必要に応じて実施した。子育てをしながら働く人たちが、安心して子供を預け仕事ができるように、事業者側に正しく内容を理解してもらうよう努めた。 ・病児病後児保育事業では、コロナウイルスが引き続き流行する中で、市内に4か所ある各施設と連携をとりながら、事業の実施に努めた。(利用実績、2021年度:648人、2022年度:669人)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	保育ニーズの高まりに合わせて、引き続き、保育を必要とする3歳未満児の保育所(園)・認定こども園の入所枠(定員数)の整備が必要になる。このことについて、国が2021年度から2024年度の期間で重点的に保育の受け皿を整備する(新子育て安心プラン)という方針を定め、補助率の嵩上げ等の支援内容を打ち出しており、国の補助金を有効活用しながら、必要な場所に必要な整備を実施する。
②	保育所等において保育士等の必要な職員を確保し、保育体制を整備することにより、安定した保育を提供できる環境の維持と充実が求められる。これを達成するため、施設型給付費と重複しない部分について、引き続き延長保育やかかり増し経費、人件費等に関する補助などを実施し、児童にとってより良い保育環境の整備を目指す。
①②③	少子化の進捗等に伴い、保育提供地区によっては保育ニーズがある程度充足しつつあると判断することができる。今後は、保育ニーズを踏まえた保育提供規模の減少を考慮しなくてはならない。公立保育所の中には、定員割れをしている施設もあるが、保育におけるセーフティネットの役割を果たしている。また、木造の粕川保育所を除く15施設全てが築30年を経過しており、そのうち8施設は築40年を経過するなど、施設の老朽化が顕著である。以上のことから、公立保育所は、保育ニーズに合わせて統廃合による集約化を行い、地域における子育て支援拠点としての役割を強化するとともに、それに応じた施設整備を計画的に行っていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			国の新型コロナウイルス感染症対策補助金の制度を活用し、消毒等に必要となる経費に対して補助をすることにより、コロナ禍において、施設の感染症対策を図り、就労世帯や一人で家にいることができない年齢の子どもが利用する保育園やこども園を継続して開園することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	希望の保育所(園)・認定こども園に入所した割合は2年連続改善し、順調に事業を進めることができている。2023年度には今まで保護者が持ち帰っていた使用済み紙おむつについて、園での処分を開始するなど、働きながら子育てをする上での負担感軽減にも着手した。病児病後児保育事業では、4施設すべての定員が埋まってしまう日はない状況であり、必要数を確保できている。 3歳未満児の新規入所申込数は年々増加の傾向にあったが、2022年度については希望者が減少した。入所申込者数については地域や園で偏りがあり、通園可能な保育施設に入園できずに、やむをえず就業や職場復帰を先延ばししているケースもいまだ存在している。保育コンシェルジュによるきめ細かな情報提供とあわせて、老朽施設の更新など、引き続き計画的な施設整備による必要な定員数の確保が重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	3,765	認可保育所:1,403 保育所型認定こども園:185 幼保連携こども園:2,114 幼稚園型認定こども園:63

まちづくりの方向性	第2章	希望をかなえるまちづくり	重点テーマ	結婚・出産・子育ての希望実現
重点施策	3	子育てと仕事の両立支援		
施策の方向性	(2)	子どもが安心して過ごすことができる居場所をつくります		

重点事業 №14	放課後の子どもの居場所づくり	2022年度 決算額	904,511 千円	2023年度 予算額(当初)	933,337 千円
担当課	こども施設課、学務管理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-②	
概要	放課後に保護者のいない家庭の児童が、安全で健全に過ごせる居場所を提供することにより、安心して仕事をしながら子育てできる環境を整備する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	放課後児童クラブの設置数 ※各年度の実績値は、次年度4月1日現在の数値				か所	目標値	84	85	86	87
						実績値	87	85		
	2019年度 実績値	78	2020年度 実績値	83						
	放課後児童クラブの利用者数				人	目標値	4,619	4,714	4,809	5,163
						実績値	4,692	5,059		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで待機児童が出ていた小学校区を中心に、国や県の整備交付金などを活用して施設の整備等を着実に進めてきたことにより、放課後児童クラブの設置数は目標値を達成した。 放課後児童クラブの運営面や地区の利用ニーズの影響により、施設数は2件減少したが、既存の放課後児童クラブの定員拡充に努めたことにより、入所定員及び利用者数は増加した。(2021年度:定員5,262人、2022年度:定員5,881人)										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 放課後児童クラブ運営事業			<2022年度決算額:		892,723 千円 → 2023年度予算額:		912,287 千円>	
・保護者が就労等により放課後留守家庭の児童に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童健全育成事業をNPO法人などの団体に業務委託し、実施するとともに、各種補助事業(障害児受入推進や給与等処遇改善など)を行った(2021年度:36事業者、2022年度:35事業者)。 ・また、小学校の長期休業期間に限った利用ニーズに対応するため、2021年度のモデル事業を基に夏休み児童クラブを本格的に実施した。 【夏休み児童クラブの概要】 2021年度(モデル事業) 施設数:5施設、期間:7月21日～8月27日、受入人数:61人 2022年度 施設数:夏休み期間専用クラブ1施設、既存児童クラブ26施設、期間:7月21日～8月26日、受入人数:280人								
② 放課後児童クラブ施設整備事業			<2022年度決算額:		0 千円 → 2023年度予算額:		8,400 千円>	
・第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、これまで待機児童が出ていた小学校区を中心に、国や県の整備交付金などを活用して施設の整備等を着実に進めてきたことにより、現時点では待機が生じていない状況となっている。(定員に対する利用者数:2021年度89%、2022年度86%) ・2022年度は新たな放課後児童クラブの設置は行わず、既存施設の修繕によって支援環境の充実を実施した。								
③ 遊び場利用推進事業			<2022年度決算額:		11,788 千円 → 2023年度予算額:		12,650 千円>	
・放課後の小学校の校庭を使って自由な遊びを地域のボランティアが見守る「遊び場事業」を41校で累計3,786日実施した。(参加児童数:2020年度11,774人、2021年度10,829人、2022年度9,951人) ・遊び場指導員の委嘱状交付式・感謝状贈呈式・全体研修会を5月19日に中央公民館ホールで実施。遊び場指導員265人を委嘱し、長年従事してきた6人に感謝状を贈呈したほか、前橋市幼児教育アドバイザーの塩崎政江氏による「子どもとのかかわり」と題した講演を行った(遊び場指導員の参加者87人)。 ・ブロック別研修会は、実施校41校を5つのブロックに分け、2ブロックと3ブロックの輪番で研修会を行っている(2021年度は3ブロック全て中止)。2022年度は駒形小、大胡東小の2ブロックが当番校であり、駒形小は10月11日に「応急手当について」(講師:前橋南消防署、参加者14人)、大胡東小は11月2日に「遊び場での応急手当等講習会」(講師:養護教諭、参加者19人)の研修をそれぞれ実施した。このほか、学期ごとに実施している班長会議を年3回(6月、12月、2月)開催し、情報共有や意見交換を行った。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	放課後児童クラブの入所枠(定員数)	人	目標値	4,863	4,963	5,063	5,163
				実績値	5,262	5,881		
	③	遊び場指導員の研修会等の開催数(年間)	回	目標値	7	6	7	6
				実績値	4	6		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・放課後児童クラブ施設整備事業では、民間事業者による積極的な参画により、入所定員を確保することができている。(2023年4月現在、公設民営38施設、民設民営47施設) ・放課後児童健全育成事業については、NPO法人や保護者会などの民間事業者との連携により事業を実施している。2022年度についても35の民間事業者に業務を委託して事業を実施し、保護者が就労等により放課後留守家庭の児童に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供した。 ・遊び場指導員は、地域のボランティアの方々が担っている。放課後に小学校で遊ぶ子供たちを遊び場指導員が遊びや集団活動を援助し、見守ることにより子供の安全確保と健全育成を担っている。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	過去の2年の実施状況などから今後も利用者ニーズに対応するため、継続して夏休み児童クラブを実施していく。今後は事業の継続性を高めつつ、実施方法や周知時期などを調整しながら利用促進に繋げることを目標とする。
②	放課後児童クラブの整備は、計画通りに進んでおり、現時点では待機が生じていない状況となっている。今後は、小学校区別にみた場合、年度毎の流動性によって待機児童の発生や定員超過となるようなケースが想定されるため、数年先のニーズの先細りにも機動的に対応できるよう、運営規模に配慮しながら、近隣の複数校を対象校とする放課後児童クラブを学校外に整備することを軸に、柔軟な対応を行う。
③	多様な子供が増えていくなか、子供との関わり方について遊び場指導員の共通理解をより一層深めることが大切である。そのため子供に対する理解を目的とした研修や、指導員間の意見交換のための会議を実施し、指導員の共通理解のもと資質向上に取り組んでいく必要がある。また、遊び場指導員は2人体制で見守っているが、担い手が不足傾向にあり、指導員が3人という学校も出てきているため、周知と募集活動を行っていくことが大事である。このほか、市内全校で事業が実施できていないことも公平性の観点から課題となっている(市内公立小学校46校中41校で実施)。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後児童クラブの利用を停止した児童の利用料等を減免又は返還した放課後児童クラブに対して補助を実施し、感染拡大防止対策及び運営支援を行った。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	放課後児童クラブの利用定員は2022年度5,881人となり、順調に整備事業を進めることができていた。2021年度にモデル実施した夏休み児童クラブについても本格実施し、280人もの利用者ニーズに応えることができた。 放課後児童クラブについては入所申込時に定員数等の都合で入所できなかったケースはあったものの、他に利用可能な児童クラブがあるか、父母以外の保護者による対応が可能であり、待機児童はゼロとなっている。一方施設側においては、少子化により利用料収入が減少しても人件費や施設維持費等が変わらない場合もあり、急な経営難に陥らないよう運営規模に配慮しつつ、今後も各地域の実情にあった支援が必要とされている。安心して仕事と子育ての両立ができるよう、将来的な小学校区毎の児童数の増減に対し機動的に対応できる体制づくりが求められる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	5,881	公設児童クラブ:2,582人 民設児童クラブ:3,299人
	③	6	遊び場指導員の委嘱状交付式・感謝状贈呈式・全体研修会(1回)、ブロック別研修会(2回)、班長会議(3回)

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(1)	保健・医療・介護・地域の連携を強化します		

重点事業 №.15	地域包括ケアシステムの推進	2022年度 決算額	536,655 千円	2023年度 予算額(当初)	564,068 千円
担当課	長寿包括ケア課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて医療や介護、生活支援などを一体的に提供する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域包括支援センターにおける総合相談件数(年間)				件	目標値	25,500	26,000	26,500	27,000
	2019年度 実績値 21,264 2020年度 実績値 23,753					実績値	25,597	27,600		
	【補足】施設サービス受給者割合				%	目標値	2.8	2.8	2.8	2.8
	2019年度 実績値 2.8 2020年度 実績値 2.8					実績値	2.8	2.8		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
総合相談件数は増加している。相談内容として、介護保険サービス8,978件(32.5%)、介護相談8,826件(31.9%)に続き、権利擁護3,463件(12.5%)が多い。また権利擁護相談の内訳として、高齢者虐待2,018件(7.3%)、困難事例1,166件(4.2%)であり、両者とも複数の問題を抱える複雑な相談が多く、家族、関係者、関係機関等複数の関係者との調整や連携のため長期間に渡り複数回の支援が必要であるため、延べ相談件数の増加につながっていると考えられる。 補足指標である施設サービス受給者割合は、残りのパーセンテージが在宅で暮らす高齢者割合と読むことができるが、高齢化が進行するなかでも2.8%を維持することができた(市内高齢化率、2012年度末:24.86%、2017年度末:28.37%、2022年度末:30.08%)。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 在宅医療・介護連携推進事業		<2022年度決算額:		32,135 千円 → 2023年度予算額:		37,153 千円>		
・事業の委託先である「おうちで療養相談センターまえばし」(前橋市医師会)において、医療機関や介護事業所職員を対象とした相談業務や研修会等を実施するとともに、在宅医療と介護を一体的に提供するため、地域課題の抽出と対応策の検討、目指すべき姿の共有を目的とした「医療と介護の連携会議(通称ブロック会議)」を、市内5ブロック毎に開催。各職能団体(全11団体)から推薦された専門職がオンラインまたは対面にて参加した。(2021年度:13回、2022年度:13回)								
② 地域ケア会議・生活支援体制整備事業		<2022年度決算額:		44,174 千円 → 2023年度予算額:		64,102 千円>		
・地域に関する情報共有や課題の確認のため、地域の困りごとについて意見交換を行う、地域ケア会議を実施。地域の民生委員やケアマネージャーなどで困難ケースの支援内容の検討等を行う「個別ケース会議」(12回)、多職種の助言を通じてケアの質の向上を目指す「自立支援型個別会議」(8回)、実務担当者のスキルアップを目的とした「実務担当者会議」(22回)を実施した。 ・自治会連合会、老人クラブ連合会、警察、郵便局などの地域の代表者により情報共有等を行う「調整会議」(13回)を実施した。また、地域ケア推進会議は、「高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するための居場所作り」をテーマとして対面で開催をした。 ・生活支援体制整備事業は、元気な高齢者を中心に健康の維持・増進、互いに支え合う地域の構築を目指し、地域住民が主体となり、支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を推進。各自治会単位で、地域における支え合い活動のさらなる充実を図ることを目的とした町社協設立に向けて市社協、各包括支援センターと企画、検討、情報共有を行うとともに、第1層(市)の会議を書面で開催(1回)、第2層(地区)の企画運営会議を19回、第3層(各町)での事業説明及び意見交換を235回、それぞれ対面で行った。								
③ 地域包括支援センター運営事業		<2022年度決算額:		460,346 千円 → 2023年度予算額:		462,813 千円>		
・高齢者やその家族などを対象に、地域包括支援センター(市内12か所、直営1か所、委託11か所。(以下、包括))が、各担当圏域において、総合相談・支援業務等の地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)を実施した。 ・包括中央(直営)の基幹型機能強化として、2020年9月より高齢者虐待対応強化を図っている。2021年度に実務経験のある社会福祉士が配置され、専門性を発揮し体制強化が図れている。高齢者虐待相談件数＝全包括合計2020年度:実188件、延べ2,161件、2021年度:実164件、延べ2,407件、2022年度:実180件、延べ2,018件 ・委託包括は年間通して職員の入れ替わりも多いため、委託包括職員の相談支援や介護ケアマネジメントのスキルアップのため、成年後見利用促進事業支援者向け研修会を実施した。(2021年度:4回、2022年度4回)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	医療と介護の連携のための会議の開催数(年間)	回	目標値	15	15	15	15
				実績値	13	13		
	②	地域ケア会議の開催数(年間)及び生活支援の体制整備における協議体会議の開催数(年間)	回	目標値	188	237	272	292
				実績値	212	311		
	③	委託包括職員向けの権利擁護についての研修会等の開催数(年間)	回	目標値	1	2	2	2
				実績値	4	4		

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・医療と介護の連携会議(ブロック会議)において、各種職能団体(全11団体)と意見交換を行うことにより、医療・介護分野の連携強化を図った。 ・地域ケア会議での地域団体との話し合いを通じて、困りごとや課題について情報共有を行った。また、郵便局からの情報提供や、ウエルシア、食の駅において地域住民向けのサロンやカフェの開催、居場所づくり等、連携して地域活動の推進を行った。また2022年4月から認知症伴走型支援事業をNPO法人三和会に委託し、PARK SIDE CAFÉ ibasho(いばしょ)にて「もの忘れ?!なんでも相談所」を開始したことで、ibashoを認知症伴走型支援拠点として、地域包括支援センター出張相談会を月1回行うなど連携を図っている。 ・生活支援体制整備事業に関しては、地域住民が主体となり、支え合い活動を推進できる組織・人材の育成を進めるため、各地区・町で地域住民が参加する企画会議や意見交換を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	医療と介護の連携における課題や目指すべき姿についてブロック会議にて引き続き参加者間で共有していく。一方で、ブロック会議の参加者が職能団体からの推薦者に限られており、職能団体以外の専門職へブロック会議であがった課題や対応策の検討内容等を波及できていない現状がある。今後は職能団体に所属していない専門職が参加できるような実務者レベルの研修会や情報交換会を開催し、様々な専門職種での在宅医療介護連携推進をはかっていく。
②	地域包括支援センターや市社会福祉協議会等の関係機関と情報共有を行い、地域課題の把握と解決に取り組む。また、各包括が開催する調整会議には圏域郵便局が出席しており、2021年9月に日本郵便株式会社と本市が締結した包括連携協定における連携事項「高齢者等の異変等を発見した場合の情報提供」に基づき、引き続き地域の支援者間で情報共有を行いながら地域の見守り体制を強化していく。生活支援体制整備事業については、町社協の設立を引き続き推進するが、各町で実情が異なるため、その町に合わせた説明や活動の支援を行う。また、担い手不足解消のため、地域で活動している介護予防サポーターとも連携していく。
③	高齢者本人とその養護者が抱える課題が複雑・複合化し、1人あたりの平均相談回数は10回を上回っている。コロナ禍の影響による外出機会の減少が、高齢者虐待の相談件数増加の一つの要因と思われる。徐々に外出等の機会も増えてきているが、引き続き地域の見守りや交流等の機会を通じて虐待の早期発見、早期介入に努めていく。また、深刻な虐待を予防するために、包括職員のスキルアップや関係機関との連携強化を推進する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有	実施した	有	医療と介護の連携事業において感染症対策のため、オンライン(Zoom)による連携会議を開催した。また対面で開催した場合は、感染症対策を十分に取って開催した。地域ケア会議においても対面での開催の他、オンライン(Zoom)や書面開催等の検討も行い実施した。生活支援体制整備事業については、感染症対策のため、第1層(市)の会議を書面で実施した。
取組状況	有			
地域経営	有			

7 二次評価

評価	評価理由等
A	高齢化率の上昇が続く中で施設サービスの受給者割合は2.8%を維持できている。また2022年度から、住民が主体となる「町社協」を全地区対象でスタートさせ、各町での事業説明を235回実施した。2023年5月31日現在市内全284町の34%にあたる98町で設立され、順調に事業を進められている。市社協と連携し、今後の運営について引き続き支援していく必要がある。市が直営する地域包括支援センター中央では、高齢者虐待対応強化に向け専門職の体制強化が図られた。高齢者や介護に関わる相談内容は、8050問題など高齢者本人だけでなく家族にも課題を抱えるケースや、貧困や精神科領域の支援が必要なケースもあり、引き続き連携強化が重要である。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
町社協の設立による地域の支え合い体制の強化自体は良い取り組みであると思うが、自治会とは同じ顔ぶれが名前を変え義務的に設立した集まりになってしまっは意味がないと考えます。地域活動の担い手自体が不足または高齢化している中で、実際に意義のある活動ができる体制となっているのか確認したいです。	町社協は、自治会に加えて、民生委員、保健推進員、老人クラブ、ボランティア団体等の町内関係者が協議する場を持ち、情報交換を行いながら、協力して支え合い活動に取り組むことを目的としており、結果的に各々の負担軽減に繋がるものと考えています。あわせて、町社協の取組内容を住民へ周知し、新たな担い手の参加を促すことも重要と考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目(2022年度)	実績値の内訳
	①	13	医療と介護の連携の連携会議13回
	②	311	地域ケア会議56回(推進会議1回+調整会議13回+実務担当者会議22回+個別ケース会議12回+自立支援型個別会議8回)、各階層の会議255回(第1層(市)検討会議1回+第2層(地区)企画運営会議19回+第3層(各町)事業説明及び意見交換235回)
	③	4	成年後見制度利用促進事業支援者向け研修会を4回開催(延164名参加)

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(2)	医療・介護・住居・生きがい・創出等の機能を集積し、地域において多世代が交流できる拠点を整備します		

重点事業 №16	前橋版生涯活躍のまちの推進	2022年度 決算額	533,700 千円	2023年度 予算額(当初)	958,251 千円
担当課	市街地整備課、障害福祉課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	居住機能や医療介護機能、生きがい創出機能を整備し、年齢や障害の有無等を問わず誰もが共に生きがいを持って、生涯にわたり活躍できる新たな地域づくりを行う「全世代・全員活躍型 生涯活躍のまちづくり」を推進する。その先駆的モデルとして、前橋赤十字病院移転後の跡地において、生涯活躍の拠点を形成するための機能集積を図るとともに、全世代の生きがい創出する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	日赤跡地生涯活躍のまちにおける住居の入居率				%	目標値	—	55	85	100
						実績値	—	74		
	2019年度 実績値	—	2020年度 実績値	—						
	多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数(累計)				人	目標値	—	150	300	450
						実績値	60	300		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
賃貸住宅は、2022年4月から受付を開始し、28戸で入居を開始している(全30戸)。戸建て住宅は2023年3月に完成し、7戸で契約済みとなっている(全17戸)。多世代を対象とした生きがい創出事業の参加者数は、2021年度から継続で実施している(株)良品計画によるワークショップに60人、2022年度から実施している群馬ヤクルトによる健康教室に120人、あおいこども園とケアサプライズシステムズ(株)による多世代交流イベントや(株)サンシーによる演奏会に60人の参加があり、累計300人となり、目標値を大幅に達成した。 【多世代を対象とした生きがい創出事業:世代を問わず、市民誰もが住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できることを目的として民間団体のコロンサークルまえばしが取り組む事業のこと】										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 日赤跡地生涯活躍のまち計画推進事業			<2022年度決算額:		109 千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
・コロンサークルまえばしの会員同士が連携して実施する「生きがい」や「健康」等のCCRCのコンセプトに資する取組みとして、以下の4つのソフト事業を実施した。 【健康維持プログラム】前橋工科大学と(株)ナカヨが共同研究により開発した健康測定機器を商業施設内に設置し、健康測定の「場」を提供するとともに、測定結果を本人にフィードバックし数値改善を目的とする群馬医療福祉大学考案の健康プログラム(フレイル対策プログラム)を提供する。 【認知症見守りプログラム】コミュニティスペースに認知症の伴走型相談拠点(iba-sho)を設置し相談を受けるほか、群馬ヤクルト販売(株)の配達販売員が定期訪問の中で日常の変化に気づいた場合には、相談拠点に連絡・相談できる仕組みにより地域の高齢者を見守る。 【コミュニティ醸成プログラム】各施設の屋内外の空間を利用したマルシェやキッチンカーの出店、各会員によるセミナーやワークショップ等を実施する。 【空き家を活用した移住促進プログラム】コロンシティ周辺の空き家調査・リノベーションを行い、市外からの移住につなげる。								
② 日赤跡地生涯活躍のまち施設整備事業			<2022年度決算額:		533,591 千円 → 2023年度予算額:		958,251 千円>	
・Park-PFI(公募設置管理制度)の導入により、民間事業者が公募対象公園施設としてベーカーリーカフェ+コミュニティスペースを、特定公園施設として公衆用トイレを整備した。2022年7月にカフェの営業が開始され、その収益の一部が公衆用トイレの維持管理に充てられている。 ・民間事業者により、戸建住宅の建設が完了した。市は、夜間急病診療所、福祉作業所の建設に着手した。(2024年2月の完成予定) 【過去2年間の工事実績】 2020年度:地盤調査、夜間急病診療所・福祉作業所の建築設計、新設道路工事着手 2021年度:夜間急病診療所・福祉作業所の建築設計、夜間急病診療所・福祉作業所防護柵整備工事、新設道路工事完了、道路改良工事着手、新設公園工事着手、商業施設完了、認定こども園完了、介護付き有料老人ホーム完了、集合住宅完了								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	多世代を対象とした生きがいづくり事業の実施に向けた実施件数(CCRCでのソフト事業実施件数)(年間)	件	目標値	0	3	6	9
				実績値	1	4		
	②	施設オープンに向けた工事進捗率	%	目標値	66.1	82.4	100.0	-
				実績値	68.7	82.4		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・コロンサークルまえばしは、CCRCエリア内に施設を有する事業者及び事業コンセプトに賛同した市内大学等の事業者計15者(大和ハウス工業(株)、(株)フレッセイ、(株)良品計画、(株)マツモトキヨシ、あおいこども園、NPO法人三和会、(株)サンシー、ケアサブライシステムズ(株)、群馬ヤクルト販売(株)、セコム上信越(株)、前橋市社会福祉協議会、(株)Room's、(株)まちのわーくす、群馬医療福祉大学、前橋工科大学)で2022年1月14日に設立し、2022年度にコロン歯科クリニック、(有)平賢、(株)パワーウェーブの3者が参入したことで2023年3月現在18者で組成されている団体で、市からの財政支援に頼らず自立した団体としてCCRCのコンセプトである「生きがい」や「健康」等に資する取組みを実施することで地域の魅力向上と関係人口創出に大きく寄与している。 ・公園併設のカフェ内には、市が委託する認知症伴走型支援事業所「iba-sho」も併設され、日頃から認知症介護に従事し専門的な知識を持つ職員が、認知症本人の生きがい支援やその家族に対する日常生活上の助言を継続的に行うなど、地域での生活を支援することで、生涯活躍のまち実現に向けた事業を展開している。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	地元自治会とコロンサークルまえばしが共催して実施するイベントの開催や地元自治会が開催するイベントへの協力といった連携により、地元住民の参画につなげ、活動範囲の拡大と取組みの多様化を図る。
②	<福祉作業所> 新設する福祉作業所の運営に関する細部に至る取扱いについて、関係部署と協議を続けていく必要がある。地域(CCRC)を構成する一員として地元や隣接する施設との連携を目指し準備を進める。
②	<夜間急病診療所、休日当番医センター化、休日歯科診療所> 開設に向けて運営方法等を引き続き三師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と協議・調整を進める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	施設整備が計画どおり進んでいるほか、CCRCエリア内の公園についても、Park-PFIを導入し、民間活力の活用と財政負担の軽減を図りながら整備が完了した。また、コロンサークルまえばしに新たに3者が参入し、多様なソフト事業が継続的に展開されており、事業は順調に進んでいる。2022年10月には、土地活用モデル大賞(主催:都市みらい推進機構、後援:国土交通省)において「都市みらい推進機構理事長賞」を本市とコロンサークルまえばしが受賞した。今後、夜間急病診療所や福祉作業所の開業に向けて着実に整備を進めるとともに、本市とコロンサークルまえばしが調整を密にし、地元自治会の参画を得ながら事業を推進する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	4	1:群馬ヤクルトの健康教室 2:無印良品によるワークショップ 3:あおいこども園による多世代交流イベント 4:サンシーによる演奏会
	②	82.4	・公園(157.39㎡)・・・0.5%・夜病、福祉作業所(2,832.32㎡)・・・7.5%・分譲住宅(2,167.59㎡)・・・5.7%

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	1	地域包括ケアの推進		
施策の方向性	(3)	障害のある人もない人も共に生きる地域社会を目指し、自立と社会参加を支援します		

重点事業 №17	障害者の活躍促進	2022年度 決算額	161,178 千円	2023年度 予算額(当初)	170,382 千円
担当課	障害福祉課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	障害者がその適性と能力に応じて可能な限り雇用の場に就くことができるように支援し、一方、企業・事業者に対して障害者の雇用を促すための取組をさらに推進する。				

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	障害者就労支援施設から一般就労へ移行した人数(年間)				人	目標値	42	45	48	50
						実績値	31	32		
	2019年度 実績値	36	2020年度 実績値	40						
	【補足】県内の民間企業における障害者雇用率				%	目標値	2.3	2.3	2.3	2.5
						実績値	2.19	2.21		
	2019年度 実績値	2.14	2020年度 実績値	2.16						
	【補足】市役所(市長部局)における障害者雇用率				%	目標値	2.6	2.6	2.6	2.7
実績値						2.54	2.59			
実績値の要因分析										
民間企業における障害者雇用率および障害者雇用数は増加傾向にあるが、目標値には到達していない。 市役所市長部局の障害者雇用率は、実際に雇用が必要な障害者数を達成した。(2022年度:職員数2,357.5人×法定雇用率2.60%＝61.295人※端数切捨て) 法定雇用率は2023年度においては2.3%で据え置き、2024年度から2.5%、2026年度から2.7%、と段階的に引き上げられる。雇入れに係る計画的な対応が可能となるよう、障害への理解促進や相談機関・制度の周知、事例紹介などにより更なる啓発活動を行っていく必要がある。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 障害者就労支援・雇用促進事業		<2022年度決算額:		160,760 千円 → 2023年度予算額:		170,150 千円>		
・本市と福祉事業所、関係団体等が協力し、就労を希望する障害者に対して、就労移行支援や就労定着支援等を行った(利用者及び訓練等給付状況2021年度:1,280人、179,348千円、2022年度:1,201人、168,665千円)。 ・市役所として障害者就労施設等への物品等の調達推進を図るための方針を策定し、優先調達を推進した(2021年度:56件、31,614千円、2022年度:40件、41,377千円)。 ・自立支援協議会就労支援部会では障害者雇用への関心を高めるため、動画作成と情報交換会を実施した(情報交換会参加企業:4社、障害者雇用:1人)。 ・2022年3月に道の駅まえばし赤城にSHOPCAFE Quを設置し、ハンディキャップがある方の働く場や、地域とのつながりを提供した。 ・就職が困難な障害者の雇用促進及び安定のため、障害者を新たに雇入れ、6か月以上継続している市内中小企業に対し、障害者雇用奨励金の交付を行った(2021年度:23件、2,000千円、2022年度:9件、850千円)。								
② 相談支援事業		<2022年度決算額:		7 千円 → 2023年度予算額:		14 千円>		
・障害者の重度化・高齢化や「親なき後」に備えるために5つの機能を担う、地域生活支援拠点事業「安心ネットまえばし」の機能充実のため、前橋市自立支援協議会に地域生活支援拠点部会を設置し、事業の検証・検討を実施した。(2021年度:部会4回、WG5回、2022年度:部会4回、WG4回)【5つの機能】①相談:委託9事業所、②緊急の受入れ・対応:事前登録者6人、協力7事業所、③体験の機会・場:協力16事業所、④専門的人材の確保・養成:協力9か所、⑤地域の体制づくり:協力18事業所 ・障害者相談支援事業として、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行った。(2021年度:5,149件、2022年度:5,155件) ・地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し中核的な役割を果たす定期的な協議の場として、前橋市自立支援協議会を設置、運営した。(2021年度:全体会1回、定例会議6回、運営調整会議11回、各専門部会40回、2022年度:全体会1回、定例会議6回、運営調整会議12回、各専門部会57回)								
③ 障害福祉理解促進・啓発事業		<2022年度決算額:		411 千円 → 2023年度予算額:		218 千円>		
・自立支援協議会広報啓発部会が中心となり、自立支援協議会の広報紙である「みんなのらいふ」第29号～第31号を発行した。 ・共生社会実現のための啓発イベントである「みんなのフェスタ」については新型コロナウイルス感染拡大を受けてこれまでの会場を変更し、開催時間を短縮するなどの工夫を行い3年振りに開催した。 ・市視覚障害者福祉協会及び市聴覚障害者福祉協会の協力のもと、在宅身体障害者の自立更生を助長させるため、教養講座の開催や歩行訓練などを実施した。(2021年:会員182人、付添41人、ボランティア26人、2022年:会員348人、付添68人、ボランティア35人) ・「ふれあいスポーツ大会」は2021年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大により中止となったが、「軽スポーツ大会」(参加44人)、「手話体験教室」(参加35人)及び「要約筆記体験教室」(参加25人)については、感染症への対策を行った上で実施することができた。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	優先調達(庁内のみ)及び障害者の雇用奨励金交付件数(年間)	件	目標値	60	65	70	75
				実績値	79	49		
	①③	企業向けセミナー及び障害福祉理解促進・啓発を目的とするイベントの開催数(年間)	回	目標値	5	7	7	7
				実績値	2	6		
	②	地域生活拠点等の検証及び検討の実施回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
実績値				4	4			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・就労移行支援事業所、就労定着支援事業所と、知識・能力の向上、実習、職場探し等を通じ、適正に合った職場への就労等を目指すため、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練を実施した。 ・安心ネットまえばしでは、協力事業所として2022年度新たに2か所が追加され、合計30事業所と連携することで面的整備を実現し、機能充実を図っている。 ・(一社)みんなの店運営委員会と、福祉施設での就労充実と工賃向上のため、障害者施設等からの物品・役務等の優先調達を実施したほか、道の駅まえばし赤城にSHOPCAFE Quを設置運営し、障害者の働く場や地域とのかかわりのきっかけを提供した。 ・市視覚・聴覚障害者福祉協会と、在宅身体障害者の自立更生助長のため、教養講座・歩行訓練などを実施した。 ・障害福祉理解促進・啓発事業では、幼少期からの理解・啓発活動として、市内小学校20校と連携し、小学生向け手話教室を実施した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	国の財源等を基にした就労移行支援や就労定着支援を継続実施するほか、障害者雇用奨励金の活用促進に向けた働きかけ等を行う。市役所内の取組である優先調達について、2022年度は金額が増加したものの、調達件数は減少する結果となり、今後も引き続き推進していく必要がある。また、障害者の就労支援に関わる横断的なメンバーで組織する《自立支援協議会就労支援部会》では、同様の活動をしている他組織などと連携を深め、雇用側(企業等)への周知PRを強化していく。
②	本市の地域生活支援拠点(安心ネットまえばし)は、地域の関係機関が分担して5つの機能を担うため、市内の障害福祉関係事業者の理解と協力が不可欠であるが、地域での自立した生活を送るための体験の機会・場を提供するなどの、障害者の地域移行を支えるネットワークとしてはまだ十分に機能していない。引き続き、機能拡充のため事業所に対する周知活動に取り組む必要がある。
③	障害福祉の理解促進・啓発には、これまで取り組んできた事業に加え、SNSなど新たな啓発媒体を開拓するなどの積極的なPR活動が必要である。各障害者団体、事業所など関係者と協力した活動はもちろんのこと、教育機関などとも連携し幼少期からの理解・啓発活動も充実すべきである。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			障害福祉啓発イベントである「みんなのフェスタ」の開催会場を総合福祉会館から第二コミセンに変更した上で、換気や手指消毒などの基本的な感染対策を行い、更に開催時間を短縮して実施。ステージ発表は4団体に限定したが、出演者・来場者共に新型感染症に罹患したとの報告はなく、無事に開催することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	障害者雇用率は民間企業・市役所ともに上昇しており、市役所において法令義務のある3部局(市長部局、教育委員会、水道局)では、全て法定雇用率に必要な雇用者数を達成したが、民間事業者においては依然として達成できていない状況が続いている。 親なき後を支援する「安心ネットまえばし」においては、事前登録者及び協力事業者を少しずつ増加させている。高齢化が進み、多死社会が目前に迫る中、5つの機能のうち、親元からの自立等にあたって、一人暮らしの体験をするなどして本人の可能性を見極める「体験の機会・場」の提供についてより一層推進していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
昨年に引き続き二次評価Cが変化がありません。成果指標の目標値と実績値に平均的な差があるように感じるが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	成果指標の目標値は「第6期前橋市障害福祉計画」(2021年度から2023年度まで)内に設定されている数値を基にしておりますが、コロナウイルスの影響による一般就労口の減少や就労移行支援事業所の閉鎖等もあり目標達成に至っておりません。次期同計画(2024年度から2026年度まで)の目標値設定の際に、現実を踏まえた数値(設定)に修正するなど検討し、行政評価(第7次総合計画)上にも反映していきたいと考えます。障害があってもその適性と能力にふさわしい就労が実現できるよう、支援していくことが重要だと認識しています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	49	【優先調達】40件、41,377千円 【雇用奨励金】9件、850千円
	①③	6	《企業向けセミナー(1回)》+《教養講座》《歩行訓練》《軽スポーツ大会》《手話体験教室》《要約筆記体験教室》 =6回
	②	4	前橋市自立支援協議会 地域生活支援拠点部会 4回

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(1)	生涯にわたる心身の健康づくりにより、誰もが生きやすいまちをつくれます		

重点事業 №18	心身の健康づくり事業の推進	2022年度 決算額	958,503 千円	2023年度 予算額(当初)	1,249,368 千円
担当課	健康増進課、保健予防課、国民健康保険課	総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康診査・各種がん検診等の受診により生活習慣病などの各種疾患の早期発見に努める。正しい知識の普及を図るとともに適切な指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自ら守る」という意識を高め、健康意識の高揚、健康の保持増進を図る。 また、精神保健福祉に関する啓発及び相談等を行い、精神保健福祉対策の推進を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性) ※年齢調整死亡率は1年遅れで数値が出るため、目標及び実績は1年前の数値となっている。(2021年度の目標及び実績は2020年度の数値)				%	目標値	34.5	34.3	34.1	34.0	
	2019年度 実績値		34.7	2020年度 実績値		30	実績値	30.8	36.0		
	脳血管疾患の年齢調整死亡率(女性) ※同上				%	目標値	17.4	17.2	17.1	17.0	
	2019年度 実績値		17.6	2020年度 実績値		18.2	実績値	17.7	17.1		
	ゲートキーパー研修受講者数(累計)				人	目標値	3,565	3,765	3,965	4,165	
	2019年度 実績値		3,165	2020年度 実績値		3,426	実績値	4,046	5,226		
	実績値の要因分析										
	(脳血管疾患の年齢調整死亡率) 男性の脳血管疾患の年齢調整死亡率は2年連続の増加となり、2021年度では特に60歳未満の比較若い年齢層での死亡が増加した。女性の脳血管疾患の年齢調整死亡率は減少した。脳血管疾患の一因である高血圧、糖尿病、肥満(BMI25以上)など生活習慣病の有所見者割合は全国と比較して高く、増加傾向にある。(収縮期血圧:本市53.0%、全国47.5%、HbA1c:本市64.7%、全国57.2%、BMI:本市27.4%、全国27.0%) (ゲートキーパー) 研修講座開催回数はコロナ禍の状況において前年度と同程度であったが、中学校(1校)の生徒に対して講話を実施したことで受講者数が増加した。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 健康診査・各種がん検診等の検診事業			＜2022年度決算額： 947,147 千円 → 2023年度予算額： 1,237,780 千円＞						
・特定健康診査受診未受診者に対し、過去の受診歴を踏まえる等、加入者の特性に応じた受診勧奨を実施した。《受診者数》2019年度24,080人、2020年度:19,170人、2021年度:21,772人、2022年度:19,694人《受診率》2019年度:41.1％、2020年度:33.5％、2021年度:38.4％、2022年度:36.3％(2022年度対象者数54,301人) ・各種がん検診(胸部、胃、大腸、乳、子宮、前立腺)については、2022年度から1検診500円の有料化となり、胃・乳・子宮頸がんについては、国の指針に則った受診間隔の変更等に対応する為、受診シールの発送が1か月程度遅れた。こうした対象者の変更などにより、前年度よりも受診者数は減少している。《延べ受診者数》2021年度:169,290人、2022年度:123,097人《受診率(各検診の平均値)》2021年度:17.3％、2022年度:12.9％ ・広報紙やポスターによる受診勧奨のほか、受診勧奨ハガキを年3回送付し、未受診の要精検者へは対象者ごとに2回の受診勧奨を行った。コロナ禍で見送っていた検診未受診者(対象を限定)への勧奨を再開した。《がん検診受診勧奨》2022年度:13,672通《精検受診率》2020年度:91.3％、2021年度:90.7％、2022年度:93.0％》									
② 健康増進・啓発事業			＜2022年度決算額： 8,566 千円 → 2023年度予算額： 8,775 千円＞						
・生活習慣病に関する健康教育を実施(2021年度延176人、2022年度延471人)。 ・前橋市保健センターで、血糖値が気になり始めた市民(糖尿病・腎臓病治療開始前に限る)を対象に、健康増進計画の重点課題である「血糖値が気になる人の教室」を実施。(2021年度:2回、延べ44人参加、2022年度:3回、延べ90人参加) ・働く世代の運動習慣の定着化促進のため、群馬県公式アプリを使用し、「働く人のニューイヤーズウオーキング」を開催。(70グループ、350人参加) ・健康増進課公式Instagramを2022年9月より開始。現在フォロワー191アカウント、投稿回数82回(2023年5月23日現在)。 ・小中学生をターゲットに、ゲーム調の歯磨き動画を作成し、YouTubeに投稿。再生回数2,279回(2023年5月23日現在)。 ・市民課前・総合案内横のデジタルサイネージを活用し、健康情報を配信(6月:歯と口の健康週間、9月:健康増進普及月間、3月:世界腎臓デー)。									
③ 心の健康づくり事業			＜2022年度決算額： 2,790 千円 → 2023年度予算額： 2,813 千円＞						
・自殺対策を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を通年で実施。社会人を対象とした研修のほかに、大学での寄付講座や中学校の生徒を対象にメンタルヘルス関連の講話を行ったほか、健康増進課主催のいきいき健康教室と合わせて実施するなど、就労現役世代だけでなく幅広い世代に対してアプローチを行った。また、県作成の動画を一定期間配信して気軽に情報に接することができる機会を設けた。(2021年度:13回、受講者620人、2022年度:14回、受講者1,180人) ・精神保健福祉相談を実施し、精神科医、保健師、精神保健福祉士が相談に対応している。(2021年度:延べ相談者数3,417人、2022年度:延べ相談者数2,545人) ・2022年度から、こころの相談やゲートキーパーに関する情報を掲載したカードを作成し、フレッセイ市内各店舗に設置して配布した(2022年度3,600枚作成) ・ひきこもり対策として、ひきこもりの家族向けに専門プログラムを使用し教室を開催。(2021年度:6回、延べ参加者28人、2022年度:10回、延べ参加者88人)当事者向けにZoomを活用したミーティングを2022年度から実施。(2022年度2回開催、16人参加)									
活動指標	個別事業	内容		単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2028年度)	3年目 (2029年度)	4年目 (2020年度)
	①	未受診者に対する受診勧奨通知回数(年間)		回数	目標値	3	3	3	3
					実績値	3	6		
	②	健康教育に参加した延べ人数(年間)		人	目標値	420	830	1,200	1,800
					実績値	176	471		
	③	ゲートキーパー養成研修開催数(年間)		回	目標値	5	10	15	20
実績値					13	14			

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・全国健康保険協会（協会けんぽ）群馬支部が特定健診未受診者（健康保険の扶養配偶者等）に対する受診勧奨通知（パンフレット）を作成する際に、本市のがん検診及び歯科健診の勧奨に関する内容も記載してもらい、協会けんぽから対象者に送付した。 ・年1回、受診啓発ポスター、健康増進計画チラシを作成し、各医療機関などに掲示した。 ・市民の健康づくりに活かすため、包括連携協定先である第一生命が市民に対し、訪問等で成人歯科健診の受診率向上アンケートを実施した（2,715件）。 ・積極的に健康づくりに取組んでいる「まえばしウエルネス企業」に取材訪問し、その健康づくりを他のまえばしウエルネス企業へ共有した。（登録数2020年度：238事業所、2021年度：319事業所、2022年度：348事業所） ・「まえばしウエルネス企業」登録数を増やす為、全国健康保険協会（協会けんぽ）群馬支部が実施する「生き生き健康事業所宣言」との相互認定・登録の取組を継続実施した。 ・学識経験者、各種関係団体、公募市民などで構成する、地域・職域連携対策推進協議会を設置し、健康に関するデータの情報共有を行った。 ・心の健康づくり事業では、前橋商工会議所情報誌「糸都」に掲載し、中小企業への周知を行った（9月号）。ウエルネス企業に発信するウエルネス通信（健康増進課発行）において、自殺予防の普及啓発のためメンタルヘルス対策記事を掲載した（6月号）。 ・フレッセイ市内各店舗と連携し、2022年度から自殺予防を目的としたカードを店内に設置して配布した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	がん検診などの有料化(1検診当たり500円)及び実施期間を国指針に改めた(胃・乳・子宮頸がんを2年に1度の検診に変更)影響で、2022年度は受診率が下がっている。今後は、今まで以上に検診の必要性を啓発する機会を増やし、市民の健康意識を更に高めていくとともに、要精検で未受診の方には、100%の受診を目標として、引き続き受診勧奨を促していく。
②	令和3年度の地域職域連携推進会議で導き出された「働く世代の運動習慣者の少なさ」という課題をもとに、「働く人のニューイヤーウォーキング」を企画。県公式アプリG-WALK+を活用して実施した。今後は、参加者数・事業所数を増やしていきたい。 働く世代、子育て世代がいつでもどこでも健康情報を気軽に手に入れられるよう、講演会等の動画配信を進める。
③	本市の自殺死亡率は国や県に比べて高く、引き続き自殺者の多い世代にアプローチできる職種や生活圏を中心にゲートキーパー研修受講者を増やしていく。特に、自殺者数が増加している中高年女性の生活圏に関わる分野を対象とする。相談事業やゲートキーパーについて、フレッセイに加えて2023年度からクスのマルエとも連携し、カードによる周知を進める。(人口10万人あたり自殺死亡率2022年【男性】国23.81、県24.49、市25.74【女性】国11.01、県12.96、市17.64) コロナウイルスの5類移行によりコロナ前の日常生活を取り戻しつつある状況であることから、対面での研修を積極的に行う。また、主流になりつつあるスマートフォンでの動画視聴スタイルに合わせ、より気軽に接することができるショートムービーの作成・配信を検討する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			①【健康診査】2020.5～6末は健診を中止したが、手指消毒等の基本的感染対策の実施や総合健診の定員制限等の感染対策を講じて健診再開するとともに、同期間に控えていた受診勧奨の取組みを再開、未受診者の受診率向上を図るため、AIを活用した取組を開始する等の結果、受診率が2020年度に比べ2022年度は2.8ポイント増加した。 【がん検診】個別健診と集団検診ともに、検診受付時の手指消毒、体温測定を行い、集団検診においては、完全予約制による検診数の制限及び時間指定による密集を避ける方策を取った。その結果、検診時におけるクラスターの発生はない。 ②集合での健康講座の開催方法を、来場とYouTubeによる動画配信の2通りで企画し、感染が心配な方へも配慮をした。また、対面会議を感染状況に応じて、書面会議へ変更した。 ③ゲートキーパー研修動画を一定期間配信し、対面研修に参加していない方に対してもアプローチを行うことができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2022年度の健康診査・各種がん検診等の受診件数・受診率は2021年度実績と比較していずれも減少しているが、きめ細かな勧奨の結果、精検受診率は向上した。働く世代の運動習慣の少なさを解消するため、ウォーキング企画を実施するなど、概ね順調に事業を進めることができています。 脳血管疾患の年齢調整死亡率(男性)上昇の背景として、生活習慣病に関する項目の有所見者割合は全国に比べて高い状況が続いている。疾患死亡の減少には医療による急性期治療の進歩、社会環境の変化、生活習慣や病態の変化などいろいろな要因が関係するが、まずは市民自らが身近な活動として生活習慣を改善できるよう、ウォーキング事業の継続や拡充など、市民へ働きかける機会を増加させる必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
前橋の自殺者数は、2021年度は全国と同様の人数だったが、2022年度においては21.6%と増えております。ゲートキーパー養成では、2022年度は5,226人と養成では増えていますが、自殺者数が全国平均から上回っています。ゲートキーパーの養成講座は実施しているが、それがどう関連しているかなど聞きたいと思います。	自殺対策については、対策と自殺者数に即効性がないというところが、課題にもなっております。前橋は、ゲートキーパー研修につきましては、昨年度14回開催しまして、中学生を含めて1,180人のゲートキーパーの養成をしております。それが自殺者数の減少に結びつかないというところで、引き続きゲートキーパーの養成数を増やしつつ、自殺者の減少に取組んでいきたいと思っております。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	6	①国保特定健診受診勧奨通知:1回目(7/19)、2回目(11/15)、②受診勧奨(精検未受診含む)通知:10月、③精検未受診者:413人(通知:6月・1月・3月)、《要精検未受診者再勧奨》精検受診率:平均93.0%(内訳)胸部:94.1%、胃:93.4%、大腸:76.6%、乳:96.9%、子宮頸:93.9%
	②	471	血糖値気になる人の教室90名、リラクゼーション講座25名、骨粗鬆症講座29名、食講座25名、健康大学40名、はっぴい健康クッキング92名、市民健康講座・健康まえばし21講演会133名、禁煙チャレンジ37名
	③	14	市民対象9回(出前講座ほか)、市職員対象研修3回、動画配信2回

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進		
施策の方向性	(2)	行政と医療が連携し、市民とともに感染症対策を推進します		

重点事業 №.19	感染症対策の推進	2022年度 決算額	3,580,296 千円	2023年度 予算額(当初)	1,293,511 千円
担当課	保健予防課、保健総務課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	感染症の発生予防のため、予防接種の勧奨や感染症の予防啓発について周知をはかり取組を促進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	麻しん・風しんワクチンの接種率(1期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
	2019年度 実績値	98.4	2020年度 実績値	99.0		実績値	93.3	93.4		
	麻しん・風しんワクチンの接種率(2期)				%	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0
	2019年度 実績値	98.6	2020年度 実績値	97.4		実績値	96.6	96.4		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
麻しん・風しんワクチンの接種率については、2期は目標の95%を達成したが、1期は達成できなかった。他の予防接種も2021年度以降は接種率がやや減少している状況であり、コロナウイルスによる医療機関への受診控えが影響していると考えられる。 ※厚生労働省の「麻しんに関する特定感染症予防指針」・「風しんに関する特定感染症予防指針」において定期予防接種の接種率目標を95%以上としているため、95%を目標値としている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容											
① 新型コロナウイルス感染症対策事業			＜2022年度決算額： 1,834,074 千円 → 2023年度予算額：			0 千円＞					
・感染状況に応じた最適な医療体制構築に向けて、新型コロナ感染症対策会議を開催し、市医師会や関係機関と連携して協議を行った。(2021年度:23回、2022年度:21回) ・市医師会と連携して主に日曜・祝日に「発熱外来」を開設し、濃厚接触者等の受診・検査体制を拡充した。(開設日数2021年度:139日、2022年度:24日、PCR検査件数2021年度:3,148件、2022年度:400件)※発熱外来は一般の医療機関でのPCR検査が広がったことと、検査対象者が絞られたことから2022年9月以降は開設していない。 ・新型コロナワクチン接種について、市医師会をはじめとする関係機関と十分に連携をとり、接種回数の追加や接種対象年齢の拡大などの国の方針変更に対応しながら接種を進めた。また、市民が安心してワクチン接種を受けられる環境づくりに向け、予約サポートや移動支援を継続実施するとともに、ホームページ改訂や若年層向けの接種勧奨、接種券等印刷物などの工夫を新たに行ったほか、一部業務の委託化や仕様見直しを行い、ワクチン接種事業の効率的かつ安定的な推進に努めた。 ・本市の新型コロナウイルス感染症の発生件数は、2021年度9,929件、2022年度は67,166件であった。発生届から早期に疫学調査を行えるよう他課の職員の協力や人材派遣職員を導入し実施した。また、クラスター発生予防のため高齢者施設や障害者施設を対象に「新型コロナウイルス対策研修会」のオンデマンド研修を実施した。											
② 感染症予防事業			＜2022年度決算額： 1,746,222 千円 → 2023年度予算額：			1,293,511 千円＞					
・定期予防接種の適正実施に努め、対象者へのはがき郵送や、関係部署と連携し保育園・幼稚園・小学校・幼児の検診会場でチラシを配布した。麻しん・風しんワクチンの第1期は、未接種者への電話による接種勧奨を行った。麻しん・風しん第2期は、保育施設と連携し、接種の周知と未接種者への接種勧奨のため、通知の発送を行った。 ・妊娠を希望する女性とその同居家族に対し、風しん抗体検査及び予防接種費用の一部助成を行った。 ・公的に風しん予防接種が行われなかった1962年度から1978年度生まれの男性に対し、風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行った。 ・特定感染症等検査について、2022年度は6月にHIV・梅毒検査1回3枠で再開し、7月に5枠に拡大するも8月から再中止。コロナウイルスの感染者数が減少した10月に同検査を1回5枠で再開、11月以降はHIV・梅毒にクラミジア・淋菌・肝炎検査を加え1回5枠で実施(2020年度:全面中止、2021年度:5回、14人、2022年度:16回、68人)。 ・結核予防事業の研修会は、2022年度は市内事業所に向け、外国人労働者の雇用における結核予防対策のオンデマンド研修を実施した。											
③			＜2022年度決算額：			千円 → 2023年度予算額：			千円＞		
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	新型コロナワクチン接種協力医療機関の数			医療機関	目標値	175	180	180	180	
						実績値	175	181			
	①	高齢者施設での接種割合			%	目標値	100	-	-	-	
						実績値	100	100			
	②	麻しん・風しんワクチン未接種者への接種勧奨			%	目標値	I 期:100Ⅱ期:100	I 期:100Ⅱ期:100	I 期:100Ⅱ期:100	I 期:100Ⅱ期:100	
						実績値	100	100			

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・新型コロナワクチンに関しては、幅広い世代でワクチン接種が進むよう、地域（自治会、民生委員等）や関係機関（大学・専門学校等）と連携した情報提供に努めた。 ・特に10歳代の若年層に向けては本市教育委員会や群馬県教育委員会と協力して学校を通じた保護者向けの情報提供を新たに実施した。 ・予約サポートの実施にあたっては、これまで同様に、自治会をはじめとする地域・関係施設と協力し、2回（5月・11月）の予約サポート特設対応においてそれぞれ1万人を超える方への予約支援を行った（予約サポート会場への延べ来場者数：21,278人。自治会自主的サポートへの延べ来場者数：1,560人）。 ・新型コロナウイルス感染症対策事業として、高齢者施設、福祉施設、医療機関等施設における感染拡大を防止するため、群馬県がクラスター対策チームCMATを結成しており、施設入所者に陽性患者が発生した場合に、保健所から群馬県にCMAT要請を依頼し、保健師等の市職員も現地に同行して感染症予防対策の指導をした。 ・定期予防接種について、関係部署を通じて保育園所・幼稚園・小学校と連携し、周知した。	

4 一次評価（※）

評価	成果指標	B	（※）成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA（4点）、B（3点）、C（2点）、D（1点）の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2024年度からのコロナワクチンの定期予防接種化に向け、国の方針を踏まえた関係機関調整を速やかに行い、予防接種全体が円滑に進むよう必要な接種体制を確保する。コロナウイルスが、2023年5月8日以降感染症法上5類に移行し、保健所への発生届が無くなり定点把握（週1回）に変更となった。高齢者施設等でのクラスター発生の探知が困難となるので、施設から10人以上または全利用者の半数以上等の集団発生の報告があった場合、早期に訪問もしくは電話にて状況確認や助言指導を行う。
②	コロナウイルスの感染拡大のため中止していた事業をコロナ感染拡大前と同様に実施した。 コロナウイルスは重症化リスクの高い高齢者等が入所する施設等において集団発生が多くあった。群馬県が実施していたCMATは、5類移行後は終了する。2023年度に高齢者介護施設・事業所等のうち入所機能を有する施設（2023年5月現在308施設）において、感染症予防対策チェックリストによる自己点検を行う。複数の指定を受けている施設があるため、概ね240の施設について、コロナを含めた感染症予防のための巡回指導を3年間で実施する予定。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナ感染症対策会議を（21回/年）開催し、市医師会や関係機関と連携してきめ細かな協議を行った。 市医師会と連携して「発熱外来」を設置し、濃厚接触者等の受診・検査体制を拡充した。
取組状況	有	実施した	有	新型コロナワクチン接種は、市医師会と協議を重ね、身近な医療機関で接種を受けることができる体制を構築。 関係機関や団体と連携しながら、周知・啓発や予約サポートといった本市独自の取組を効果的に進めることができた。
地域経営	有	実施した	有	コロナウイルスの陽性者の急激な増加に対応すべく、疫学調査事務等に人材派遣職員を導入した。

7 二次評価

評価	評価理由等
A	コロナウイルス第6波から第8波の感染拡大時は、柔軟に体制を整備しながらコロナ対策に取り組んだ。ワクチン接種については、予約サポートや移動支援など、独自の取組みを実施するとともに、地域や関係機関と連携した情報発信を行い、全国平均・県内平均を上回る接種率を達成した。麻しん・風しんワクチン（1期）の接種についても目標接種率には到達していないが、丁寧な勧奨を続けており周知は行き届いている。コロナ禍の受診控えや、予防接種全般に対する保護者の考え方の変化などもあり、接種率の低下は全国的な傾向となっている（国2019年度95.4％、2020年度98.5％、2021年度93.5％）。今後のコロナワクチン定期接種化への対応や、高齢者施設への感染症予防の巡回強化を開始するなど、順調に事業を推進している。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 （2022年度）	実績値の内訳
	①	181	市内接種協力医療機関181か所
	①	100	特別養護老人ホーム（密着含む）：34か所、介護老人保健施設：10か所、養護老人ホーム（特定施設）：2か所、軽費老人ホーム：10か所、グループホーム：36か所、介護付き有料老人ホーム（特定施設）：10か所、住宅型有料老人ホーム：78か所、サービス付き高齢者向け住宅：30か所 ※高齢者施設にアンケートを行い、希望する施設全てに接種を実施
	②	100	1期：1歳6か月児健診時勧奨、2期：幼稚園保育所等（年長・翌年度年長チラシ配布）（年長未接種者はがき郵送）（翌年度年長者予防票発送）、就学時健診時チラシ配布、予防接種全体：幼稚園保育所等在籍者チラシ配布

まちづくりの方向性	第3章	生涯活躍のまちづくり	重点テーマ	生涯にわたる健康の維持	
重点施策	2	健康づくりと介護予防の推進			
施策の方向性	(3)	介護予防活動の推進と支え合うための人づくり、ネットワークづくりを推進します			

重点事業 No.20	介護予防と高齢社会を支える人づくりの推進		2022年度 決算額	93,879 千円	2023年度 予算額(当初)	146,556 千円
担当課	長寿包括ケア課		総合戦略事業(基本目標・施策)		3-⑨	
概要	健康寿命の延伸を目的に、身近な拠点で高齢者同士の交流を図り、主体的・継続的に運動に取り組むことができるよう、自らの健康づくりや介護予防に資する活動に参加しやすい環境づくりをめざす。さらに、高齢者が住み慣れた地域でその人らしく暮らしていけるよう、元気高齢者を中心にNPO・ボランティア・社会福祉法人など幅広い人材を対象に、介護予防やフレイル予防の取組を地域で推進する担い手として育成・支援することで、包括的な支援体制を整備する。					

1 成果指標 評価: B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	介護予防に向けた体操参加者数(年間)				人	目標値	67,876	70,436	92,995	105,554
	2019年度 実績値	96,340	2020年度 実績値	28,371		実績値	34,346	60,477		
	介護予防の担い手の活動人数(年間)				人	目標値	27,310	28,360	29,410	30,460
	2019年度 実績値	25,416	2020年度 実績値	26,286		実績値	27,548	28,861		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
体操参加者数に関しては、コロナウイルス感染拡大防止措置により人数を制限して実施したため、目標値には届かなかった。しかし、オンライン開催の実施、リーフレット等を活用した開催の周知により、2021年度と比較し2倍近い実績となった。 介護予防の担い手の活動人数については、介護予防サポーター養成講座の開催にこれまで制限が生じていたが、2022年度は本会場を含めた市内5会場、サテライト開催で会場を分散し、より近い会場での参加を可能とした。また、認知症サポーターに関しては感染症対策を講じながら開催件数が下半期に増加した。以上のことから目標値を上回ることができたと考えている。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 介護予防活動事業			＜2022年度決算額： 86,231 千円 → 2023年度予算額： 136,260 千円＞					
・各クラブの取組の効果判定・活動継続支援を目的として、ピンシヤン体操クラブ評価事業を段階的に再開。リハビリ職が各クラブに出向き、健康関連アンケートおよび体力測定を実施した。現場で結果のフィードバックを行い、あわせて転倒予防の講座を行った。(2021年度:15グループ、延べ259人、2022年度:31グループ、延べ512人) ・経年的に高齢者の状態把握を行うため、2021年度に引き続き体操クラブ参加者へのアンケートを実施。委託先である地域リハビリテーション広域支援センターで集計後、フィードバック冊子を作成し、体操クラブ参加者・介護予防サポーターに配布した。(2021年度:900部作成、2022年度:1800部作成) ・データに基づくフレイル予防プログラムの実践に向け、2021年度に歩行姿勢測定システムを導入し、歩行測定およびフレイルチェックを実施。翌年度のデータ分析に向けデータ集積を行った。(2021年度:2日間実施、延べ37人、2022年度:10日間実施、延べ361人) ※フレイルとは、健康な状態と要介護状態の中間の段階で、心身や社会性などの面で虚弱な状態。予防により進行を緩めたり、健康な状態に戻すことができる。								
② 担い手育成・支援事業			＜2022年度決算額： 7,648 千円 → 2023年度予算額： 10,296 千円＞					
・介護人材の育成を目的として、市民や介護従事者を対象に「訪問型サービスA従事者養成研修」を実施した。(2021年度:1回、6人修了、2022年度:2回、29人修了) ・2020年度から開始した、介護未経験者を対象とする「介護に関する入門的研修」を実施した。(2021年度:4回、38人修了、2022年度:4回、27人修了) ・介護予防サポーター養成研修では、市内5会場で中継し、サテライト開催した。(2021年度:初級54人、中・上級47人受講、2022年度:初級73人、中・上級119人受講) ・認知症サポーター養成講座では、キャラバンメイト(地域・職域サポーターのリーダー役を担う人。活動登録者123人)にオンラインの活用も可能である旨の周知を継続し、感染状況に影響されず講座が開催できるようにした。また、小学生対象の認知症サポーター養成講座では、自宅からでも感染状況を気にせず気軽に受講できるよう、オンライン生配信で開催した。それぞれ事例検討を行い相互のやりとりを大切に実施した。(2021年度:31回、897人受講、2022年度:37回、811人受講、【年代内訳(2022年度市主催分)】10代:97人、20代:271人、30代:64人、40代:84人、50代:75人、60代:118人、70代以上:102人、計811人)認知症サポーター(2007～2022年度累計)28,166人。								
③			＜2022年度決算額： 千円 → 2023年度予算額： 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	ピンシヤン体操クラブの新規立ち上げ数(年間)	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	3	1		
	②	介護人材養成講座の開催数(年間)	回	目標値	6	6	6	6
				実績値	5	6		
	②	介護予防サポーター、認知症サポーター養成講座の開催数(年間)	回	目標値	48	52	62	62
実績値				50	61			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・前橋地域リハビリテーション広域支援センターと連携し、ピンシヤン体操クラブ評価事業、介護予防サポーター養成研修のサテライト開催、担い手情報交換会等を実施した。 ・民間共創推進事業からの流れにより、NECと協働で歩行姿勢測定システムなどICTを活用した前橋版フレイル予防モデルの検討を行った。 ・指定訪問型サービスA事業所と連携し、訪問A研修の最終日に雇用に関するチラシを説明し配付したことで、就労を希望する研修修了者1名の事業所見学へ繋がった。 ・群馬県マンパワーセンターと連携し、訪問A研修及び入門的研修の修了者に対して、福祉の仕事への関心を高める目的で「福祉の仕事紹介します」のチラシを説明及び配付した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2023年度より新規開始となる「シニア元気アップ教室」を中心に、歩行姿勢測定システムを活用した歩行測定会の開催により高齢者のフレイルの状況を広く把握し、既存事業の効果を分析することでプログラムの適正化・集中化を図っていく。またデータ集積・解析のシステム化に向けた検討を行う。
②	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、訪問A研修及び入門的研修の修了者数が減っている。市広報やHP、介護予防サポーターメール、インスタグラムでの周知を続けながら幅広く募集していく。また、訪問A研修については修了者が就労に繋がっていない状況があるため、修了者への就労支援として、研修最終日に指定事業所との就労説明会や上位資格である介護職員初任者研修(旧ヘルパー2級)の案内を続けていく。入門的研修については、修了者に対しステップアップを図るため、上位研修の案内を行っていく。 介護予防サポーターの養成は、社会福祉協議会・地域包括支援センターとも連携して担い手不足の課題感の強い地区を選定し、自治会連合会・民生委員児童委員連絡協議会で周知するとともに、サテライトでの研修開催を行う。認知症サポーターの養成では、チームオレンジ(本人・家族を含む地域サポーターと多職種の職域サポーターから成る担い手集団)を見据えた、オレンジパートナー(認知症に特化したボランティア活動登録者)の育成として認知症ステップアップ講座(2022年度～)を2023年度も開催予定。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			総合福祉会館での体操はオンライン・会場のハイブリッドとし、オンラインの回数を週1回から2回に増やして実施した。介護予防サポーター養成研修は定員を分散するため市内5会場でサテライト開催を実施した(録者前年比132%)。 市主催認知症こどもサポーター養成講座は、感染状況に左右されないオンラインで実施した。 ピンシヤン体操クラブ評価事業はコロナ禍で病院・施設からの職員の派遣が困難なケースがあったため、前橋地域リハビリテーション広域支援センターおよび各地区ブロック代表の協力により出動を振り分けし、対面実施の代替としてアンケート調査も並行して実施。調査結果から明らかになったコロナフレイルの対策として、転倒予防教室を開催し31グループ、512人の参加が得られた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	介護予防に向けた体操参加者は目標値を下回ったが、2021年度と比較し、回復傾向にある。介護予防サポーターは、同年代の全体と比較して有意に要介護・要支援認定非該当の割合が高く、担い手の確保と同時に自身の介護予防にも繋がっている。 一旦要介護状態となってから非該当に戻ることは難しく、フレイル段階での対策が重要である。2023年度から「シニア元気アップ教室」を開始し、歩行状態や口腔機能を客観的数値で評価することで、ICTを活用した効率的なフレイル対策に着手している。2023年5月末時点での要介護認定者数は17,949人、要介護認定率は17.7%で微増傾向が続いており、介護予防・フレイル対策についてより一層推進していく必要がある(要介護認定率2019年17.2%、2020年17.2%、2021年17.5%、2022年17.7%)。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	1	城川ピンシヤン体操クラブ1か所立ち上げ
	②	6	訪問型サービスA従事者養成研修 2回 介護に関する入門的研修(基礎講座) 4回
	②	61	介護予防サポーター養成講座 6回(×サテライトで同時5会場) 認知症サポーター養成講座 55回

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域産業の基盤強化・活性化		
施策の方向性	(1)	事業者の事業継続を支援します		

重点事業 №21	市内事業者の事業継続支援	2022年度 決算額	9,720,660 千円	2023年度 予算額(当初)	13,655,775 千円
担当課	産業政策課、契約監理課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④、2-⑥	
概要	資金繰り支援や補助制度、公共事業の継続実施を通じて、市内事業者の事業継続を支援する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市内事業所数(東京商工リサーチ保有データ)				件	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
	2019年度 実績値 15,122 2020年度 実績値 15,638					実績値	15,959	16,718		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
全国で新設された法人は2年ぶりに減少し、倒産数や休業業・解散は3年ぶりに増加した。一方、前橋市においては、新設法人が増加し(2020年度:245件、2021年度:258件、2022年度:303件)、休業業・解散は減少(2020年度:153件、2021年度:147件、2022年度:127件)、倒産数は横ばい(2020年度:16件、2021年度:16件、2022年度:16件)と全国とは対照的な動きとなった。新設法人を資本金ベースで比較すると1,000万円未満の少額での新設が全体の85.8%と多いことから、事業規模が比較的小さな法人として細分化されて法人数が伸びたと考えられる。また、倒産数や休業業・解散については、国や県の資金繰り支援制度を活用することで抑制されていることが考えられ、全体として事業所数が増加したと考えられる。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 経営基盤強化事業								

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・前橋商工会議所、前橋工科大学とともに、事業者が抱える課題の解決にむけて総合的に対応するため、連携して企業訪問を実施した結果、事業者の新たな取組（新事業のための製品開発）として、前橋工科大学と共同研究を行い、製品をリリースする段階まで進めることができた。（（株）茶野電機工業：血糖値を下げるモリンガジェラートを開発） ・事業者が資金を借り入れる際に要する保証料について、保証協会との契約により一部または全額を補助しているほか、事業者からの資金繰りに関する問い合わせについて、市内金融機関に案内するなど切れ目ない支援を実施した。 ・関東経済産業局デジタル経済課と連携し、市内事業者のDX推進に取り組むため「データ活用人材」の育成に取組み、市内企業2社がプログラムに参加し、データを活用した課題解決施策を考案した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	過度な価格競争にさらされ利益を生むことが難しい事業者にとって、現在の原材料を始めとする諸物価高騰は喫緊の課題である。御用聞き型業務改善サポート事業や各種補助事業による継続的な支援をしていくことで競争力のある新製品・新技術の創出を後押しすることができる。また、エネルギー使用量の削減を推進し、経営力及び競争力を高めることを目的とし省エネ機器等更新補助金を新たに実施した。（上限200万円、152件137,948,000円）
②	緊急的な資金繰り支援が一定の成果を挙げ、事業者の資金ショートを防いでおり、結果として倒産件数は低水準で推移（2019年13件、2020年16件、2021年19件、2022年15件）している。一方、事業者を取り巻く環境はアフターコロナに限らずロシアのウクライナ侵略に起因した原材料を始めとする諸物価高騰など、予断を許さない状況である。本市の実施した融資施策の返済は既に始まっているが、新型コロナウイルス感染症対策利子補給及び保証料補助を当初予定通り継続していくほか、本市制度融資を利用した切れ目のない資金繰り支援を続けていく必要がある。
③	コロナ禍の財源不足や原材料費の高騰などの理由から必要な公共工事について安易に先送りすることは、市内事業者にとって大きな影響を及ぼすことになるため、引き続き、施工時期の平準化等を継続することで、市内事業者の経営継続を支援していく必要がある。 また、市が実施する公共工事は市民生活を送るうえで必要不可欠であることから、今後も継続して実施していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルス感染症の拡大により売上高減少などの影響を受けた市内事業者に対し、緊急的な資金繰りを支援するため、事業者が負担した保証料の全額補助及び5年間の利子補給を実施した。また、一部のケースにおいては融資期間の延長を認めることとした。（2022年度の補助件数：1,131件、決算額：234,120,632円） ※決算額については、事業者に直接支払う保証料補助及び利子補給と保証協会に支払う保証料補助のすべてを含んだ金額。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	コロナ禍における特別融資の返済については、利子補給及び保証料補助の継続実施により概ね順調に進めることができている。産業界に影響が大きい企業（東京商工リサーチが発表している負債総額1,000万円以上）の倒産件数については低水準（2019年13件、2020年16件、2021年19件、2022年15件）の維持を確認できているが、個人経営など小規模事業者の経営動向にも注視し、各種支援や補助事業による市内全体の事業継続に努めていく必要がある。市単土木においては例年並みに事業を実施できていることから、引き続き市内事業者の事業継続に寄与できているよう努めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
各種補助金の申請について、予想(予算)に対してどの程度の件数がありましたか。また、どのように周知を行いましたか。	■生産性向上設備導入補助金 当初予算30,000千円 申請19件 申請金額11,499千円 ■DX推進補助金 当初予算10,000千円 申請（DX枠27件、デジタル導入枠50件） 申請金額25,782千円 ■経営計画実行補助金 当初予算60,000千円 申請244件 申請金額81,337千円 ■省エネ機器等更新事業補助金 当初予算0千円 申請164件 申請金額140,570千円 【周知方法】 前橋市HPや前橋商工会議所会報誌、各事業説明会での紹介等で周知を図りました。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	232	個別企業訪問件数 232回
	①②	88	生産性向上設備導入補助金 18件 DX推進補助金 70件
	③	82	観光政策課・清掃施設課・農村整備課・区画整理課・市街地整備課・道路建設課・道路管理課・東部建設事務所・建築住宅課・公園緑地課・公園管理事務所・教育施設課・水道整備課・浄水課・下水道整備課・下水道施設課 計16課 当初予算額合計11,870,850,400円 上半期発注済額9,773,377,960円

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域産業の基盤強化・活性化		
施策の方向性	(2)	事業者の新たな挑戦を応援します		

重点事業 №22	新産業の創出と新市場の開拓	2022年度 決算額	79,632 千円	2023年度 予算額(当初)	8,700 千円
担当課	産業政策課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	事業者が新たな事業機会を模索し、新産業を創出するとともに、新市場の開拓者として成長できるよう支援することにより、競争力のある産業の育成を進める。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	事業者の新たな取組に対する支援件数(年間)				件	目標値	55	60	70	70
						実績値	64	34		
	2019年度 実績値	47	2020年度 実績値	79	件	目標値	155	160	165	170
	経営計画実行補助金による事業者への支援件数(年間)					実績値	194	222		
	2019年度 実績値	0	2020年度 実績値	0			目標値			
					実績値					
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
コロナ禍により国際見本市の開催回数が減少したことによる国際見本市出展補助の件数が減少したことや、2021年度まで実施していたキッチンカー事業者に対する補助事業が廃止されたことに伴い、実績値が減少した。34件の内訳は新製品開発6件、国際見本市補助3件、キッチンカー登録台数25台。2021年度からは広告や設備投資の一部を補助する経営計画実行補助金を開始した(2021年度:194件、2022年度:222件)。2021年度2022年度については臨時交付金を財源として、補助率2/3、補助上限40万で実施した結果当初想定していた目標値を上回る実績値となったが、2023年度以降は一般財源での実施となることから目標値並みの実績となることが想定される。(2023年度:補助率2/3、補助上限20万)										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 新製品・新技術開発推進事業			<2022年度決算額:		1,926 千円 → 2023年度予算額:		7,000 千円>	
・市内の中小企業が新分野への事業展開や技術力の向上、また地域産業の活性化に資するため新製品・新技術開発補助金(2020年度:13社:4,206千円、2021年度:6社:2,303千円、2022年度:6社:1,926千円)による支援を行った。 ・前橋市ぐんまDX技術革新補助金については、補助件数0件であった。(2020年度:4社:1,413千円、2021年度:3社:1,067千円、2022年度:0社:0円) 【新製品・新技術開発補助金】市内中小企業者等が意欲的に取組む新製品・新技術の開発に対して支援するもの。(製品・技術開発枠:補助率2/3、上限50万円、新製品・特産品チャレンジ枠:補助率1/2、上限50万円) 【前橋市ぐんまDX技術革新補助金】ものづくりやサービス等に係る新技術・新製品の開発や地域の特色を生かした新製品開発を支援するもの。(補助率:1/2:上限80万円)								
② 販路拡大支援事業			<2022年度決算額:		77,706 千円 → 2023年度予算額:		1,700 千円>	
・市内事業者が行う新規取組や事業拡大に関する前向きな活動を支援するため、市内事業者に対して販路拡大、新規顧客開拓に関する事業費用の一部を補助する経営計画実行補助金(補助対象経費2/3、補助上限40万円)による支援を行った。(2021年度:194社:64,780千円、2022年度:222社:75,706千円) ・市内事業者の業務改善をサポートするため企業訪問を48回実施し、現地で直接指導した。(御用聞き訪問28回、業務改善サポート事業による訪問20回) ・まきばプロジェクトと連携した総合的なサポートとして、キッチンカー等の出店を希望する事業者に対して出店調整、経営多角化、業態変換に向けた支援等を実施した結果、キッチンカー登録台数25台増加し登録台数(合計)は60台となった。また、定常出店地は前橋市民プールやヤマト市民体育館など24か所の増加となり合計34か所となった。 ・キッチンカーの出店が検索できるアプリ「SHOPSTOP」と連携した情報発信を実施し、市民の利便性の向上を図った。								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	製品・技術開発に係る企業相談回数(年間)	回	目標値	85	85	85	85
				実績値	83	83		
	②	事業拡大・業務改善にかかる企業訪問回数(年間)	回	目標値	25	25	35	35
				実績値	47	48		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携し、経営計画実行補助金を活用した市内事業者のフォローアップのため、年間を通して面談や経営指導を行った192社のうち62%にあたる119社において売上が向上した。また、前橋商工会議所、前橋工科大と連携して企業訪問を行い、専門家派遣による課題解決に向けての支援や共同開発に繋がった。 ・前橋市内及び前橋市近郊の地域課題の解決を目的としてショップ・モビリティ事業者の販路拡大に取り組む民間団体である「まきばプロジェクト」と連携し、年間を通して前橋市役所前、前橋保健所前、前橋こども公園、大室公園の市有施設を含む34か所でのキッチンカー出店の調整及び管理を行うことで、前橋市内でのキッチンカーなどの出店の定着に繋がった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	申請件数が0件であった、前橋市ぐんまDX技術革新補助金は新技術や試作開発の経費を補助する事業であることから、ぐんま技術革新チャレンジ補助金に事業名を変更し、個別訪問や御用聞き事業を活用し、新事業へ着手する事業者へ積極的な働きかけを行う。
②	経営計画実行補助金については、2021年度194社、2022年度222社と積極的な活用を推進できているが、売上が向上した事業者の割合は6割に留まることから、経営計画の策定支援からアフターフォローをよりきめ細かくすることで売上向上の割合を増やし、地域産業の活性化を進めて行く必要がある。ショップ・モビリティの基盤を活用し、災害時の被災者支援、福祉施設への販路拡大など、社会課題への対応に向けた新たな在り方を検討する必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ウィズコロナ、アフターコロナに向けた新たな事業者支援の方法として、まきばプロジェクトと協定を結び、キッチンカーの出店調整のみに限らず、市内事業者の経営多角化・業態転換、創業に向けた支援や、創業後の事業継続支援を実施した。 手厚い支援により、前橋市役所前、前橋保健所前などで、通年を通してキッチンカーが出店され、事業者の新たな経営形態の一つとしてキッチンカー出店を定着化することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	経営計画実行補助金を活用した市内事業者のフォローアップとして、前橋商工会議所、前橋東部商工会、富士見商工会と連携し、面談や経営指導を行った結果、192社のうち62%にあたる119社において売上が向上していることから事業は概ね順調に進めることができている。新たな取組を促進するためには業務改善による事業者側の時間のゆとりを生み出すことが事が不可欠であるため、御用聞き訪問や業務改善サポート事業の訪問による業務改善を強化するとともに各補助事業の内容が適切なのか検証をおこない事業者にとって最適な支援を実施していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、補助件数0件とのことですが、申請件数も0件だったのでしょうか。また、件数が少ない原因は何であると把握していますか。	前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、相談はありましたが申請件数は0件でした。件数の少ない原因として、コロナ禍が継続する中で製品開発に着手する事業者が少なかったことなどが考えられます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①③	83	製品・技術開発に係る企業訪問 83件
	②	48	業務改善にかかる御用聞き訪問 28回 業務改善サポート事業による訪問 20回

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	1	地域産業の基盤強化・活性化		
施策の方向性	(3)	前橋が有する優位性を活かした企業の誘致を推進します		

重点事業 №23	企業立地の推進	2022年度 決算額	1,857,082 千円	2023年度 予算額(当初)	991,849 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋の特性を活かした企業誘致や市内企業の事業拡張、新たな産業用地の確保による企業立地を推進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	産業適地への企業立地件数(累計)				件	目標値	47	49	52	58
	2019年度 実績値	42	2020年度 実績値	43		実績値	44	45		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
西善中内産業用地の公募においては、第1期公募は2区画に対して11社の応募、第2期公募は1区画に対して5社の応募があったことから、条件によっては産業用地への企業立地を促進できる可能性はある。しかしながら、民間企業が優良農地を開発することは非常に困難であり、市が産業団地を造成するとしても市街化区域への編入が原則となり、5年に1度の都市計画定期見直しに合わせて開発するため、長い開発期間が必要となる。そのため、現在立地できる用地としては過去に開発した産業団地の空き物件となるが、立地に適した物件は非常に少ないことから、2022年度において条例適用による優遇措置を受けた企業立地は1件に留まった。(五代南部工業団地拡張物件)										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 企業誘致等促進事業	＜2022年度決算額： 180,791 千円 → 2023年度予算額： 276,930 千円＞		
・企業立地を促進し、雇用機会の拡大と地域産業の活性化を図るため、優遇地措置の指定を受けている事業者へ助成金交付した。(2020年度:86,405千円、2021年度:88,500千円、2022年度:102,528千円)また、助成金制度については商工会議所会報誌、産業サポートガイド、ホームページへの掲載や企業に対してチラシを配布する等の宣伝活動を実施した。 ・立地希望のある企業が用地取得及び設備等に関する融資を受けやすくするための支援として、預託金を金融機関に拠出した。(2020年度:65,545千円、2021年度:53,545千円、2022年度:41,545千円) ・市内に新たにオフィス等を開設又は市内の支社等に本社機能を移転する企業に対してオフィス賃料等の補助を実施した。(2021年度:5件:3,307千円、2022年度:4件654千円) ・官民連携によるスピード感のある産業団地造成の手法を学び、新たな造成スキームの研究を進めるため、産業政策課と政策推進課による合同の先進地視察を実施した。(視察地:新潟市、我孫子市、常総市)			
② 企業立地環境整備事業	＜2022年度決算額： 1,676,291 千円 → 2023年度予算額： 714,919 千円＞		
・西善中内産業用地については、第2期公募を実施したところ優先交渉権者が決定し、分譲区画は全て完売状態となった。分譲総面積約42,000㎡のうち約8,200㎡の1区画を募集、5者応募があり選定委員会において優先交渉権者1社が選定された。2023年度には優先交渉権者と土地売買契約を締結し、7月に引渡し予定である。 ・駒寄スマートIC産業団地については、2022年9月に工業団地造成事業としての事業認可を受け、用地買収や移転補償の契約手続きを開始した。さらに、地元から開発要望のあった新産業用地候補地については市場調査を行なった。 ・産業団地とは別に、企業立地の促進と雇用機会の拡大を図るため、民有地の空き物件を立地を検討している事業者を紹介した。(2020年度:3件、2021年度:5件、2022年度:4件)			
③	＜2022年度決算額： 千円 → 2023年度予算額： 0 千円＞		

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	前橋市企業立地促進条例に基づく優遇措置の指定件数(累計)	件	目標値	5	8	11	14
				実績値	5	6		
	①	空き工場や民間物件のマッチングに関する情報提供回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	5	4		
	②	新たな産業団地(用地)(累計)	団地	目標値	0	1	1	1
				実績値	0	0		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・地元から開発要望のあった新産業用地の候補地については、地権者代表との意見交換会に参加し、2022年度に実施した市場調査の結果を報告するとともに今後の方向性について、確認を行った。 ・立地助成金申請について、市ホームページ及び産業サポートガイドへの掲載、前橋商工会議所広報誌「糸都」へ年1回掲載等により情報提供を行い、指定企業に対しては、しかるべき時期に申請を行えるよう、企業側にスケジュールを連絡するなど、きめ細やかなサポートを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	空き工場や民間物件のマッチングについては、2017年度に調査を実施したデータを精査し、現地調査を行い時点修正を行った。その後、利活用が見込まれる土地について、所有者にアンケートを送付し、事業用地として売却や賃貸のマッチングの意向があるか調査を実施した。物件数は少ないが、今後も引き続き紹介していく。
①②	市が造成する産業用地について、西善中内産業用地の分譲後は駒寄スマートIC産業団地の順で整備することになるが、それまでには時間を要することとなり、企業立地を増加させるには民間活力を導入する必要がある。民間と市の双方で産業用地不足に対する認識が一致しており、あらゆる場面において産業用地のニーズを感じている。場合によっては企業の市外転出も懸念されることから民間と早急に産業用地を確保できないか検討を進め、早期実現に向けて関係課協力のもと、重点的に進めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	西善中内産業用地の第2期公募については、1区画に対して5社の応募があったほか、駒寄スマートIC産業団地においても企業からの問い合わせが多数あることから、企業立地への意欲が伺えるが、現在、市内で紹介できる物件は9件と非常に少なく、早期の産業団地造成は喫緊の課題である。そのため、庁内連携の強化や先進地視察で得た情報を基に官民連携によるスピード感のある造成スキームを早急に構築する必要がある。また、企業からの個別相談に対応するための空き工場リスト(土地、物件)や開発候補地の充実に図り、マッチング支援の強化を進めて行く必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	6	前年実績5件＋今年度実績1件
	①	4	民間からの問い合わせ 4件
	②	0	0

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・若者や女性をはじめ、前橋市内で働くことを希望する者の就職及び職場定着を促進するため各種就職支援とハローワークの職業紹介を一体的に実施した。 ・企業に対して企業支援アドバイザーを通じて面接会や交流会、インターンシップ・企業見学会等への参加を促すほか、人材スキルアップ補助金についても周知することで、市内企業が人材育成に注力するよう促している。企業にとっては、ジョブセンターまえばしの各種事業への参加により、人材確保だけでなく就職希望者や他社の動向を知る機会にもなっており、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。コロナ禍で企業訪問の受入れが難しい場合には、オンラインでの対応も積極的に実施した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	新型コロナの影響を大きく受けた2021年度と比較するとジョブセンターまえばしでの就職決定者数等は増加しているが、施設全体の利用者数はいまだにコロナの影響を受け減少傾向にあるため、引き続き就職支援を活用してもらえよう、効果的な周知方法を検討する必要がある。 ジョブセンターまえばしの就職支援事業実施回数については、新型コロナの影響等により目標値を下回ったが、事業周知を引き続き行い、来所を控える方や県外の学生にもオンラインを含む就職支援サービスを提供していく。 企業支援アドバイザーによる企業訪問については、引き続きオンライン活用し、コロナ禍でも継続的に事業を実施できるよう取組んでいく。
①	市内有効求人倍率は回復傾向(2019年度:1.58、2020年度:1.15、2021年度:1.17、2022年度:1.32)にあるがコロナ禍前と比較すると依然として低い状態が続いている。企業の人手不足感が高まっていることから移住・Uターン・若者定着など新規労働力の掘り起しにも注力していく必要がある。
②	人材スキルアップ補助金について、新型コロナの影響等により申請数が見込みを下回ったが、中小企業の人材育成は重要テーマであり、今後も支援を継続するとともに、研修内容等により一部助成費用の拡大を検討する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ジョブセンターまえばしのセミナーについて、参加者が安心して参加できるよう、消毒等の感染対策を講じて開催した。また、キャリアカウンセリングは希望者に対しては、オンラインを活用して対応し、コロナ禍で来所を控える方にも就職相談ができる機会を創出した。
取組状況	有	実施した	有	ジョブセンターまえばしの若者向けの合同企業説明会はオンラインで開催したことで、コロナの影響により求職者の見学訪問等が難しい企業とも交流をすることができ、また市外在住の求職者も気軽に参加可能となったことで市内企業の魅力を広く知ってもらえる機会となった。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	ジョブセンターまえばしの施設利用者は年々減少(2020年度:7,270人、2021年度:7,722人、2022年度:6,459人)しているが、職業紹介件数は増加しており、市内企業への就職者数はコロナ前の水準には達していないものの、増加に転じている。一方、就職決定者の正規雇用率については、減少傾向(2020年度:36.5%、2021年度:22.4%、2022年度:19.2%)となっている。就職希望者が求める働き方(時間・場所)にも変化が生じており、リモートワークやフレックス制の導入など新たな働き方が定着しつつあることから、キャリアカウンセリングによる個々に応じた就職支援やパソコン教室やビジネスマナー研修などのスキルアップに関するセミナーの充実を図るとともに、企業支援アドバイザーを通じて求人側に働きやすい職場環境の整備についても促していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	119	実施件数:119件 参加者:505人
	①②	256	企業訪問件数:256件
		0	0

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(2)	女性の活躍を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境を整備します		

重点事業 №25	女性が活躍しやすい環境づくり	2022年度 決算額	1,056 千円	2023年度 予算額(当初)	1,319 千円
担当課	産業政策課、共生社会推進課	総合戦略事業(基本目標・施策)		1-④	
概要	まえばし女性活躍推進計画に基づき、女性の力を最大限に発揮できるよう、産業振興に係る取組とあわせて女性活躍推進の取組を行う。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	女性の就職支援事業による正規雇用人数(年間)				人	目標値	130	130	130	130
						実績値	77	75		
	2019年度 実績値	122	2020年度 実績値	137		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
2019年度 実績値							2020年度 実績値		実績値	
実績値の要因分析										
ジョブセンターまえばしでは、コロナ明けで就職イベントが再開したことや、ハローワークにおける対面での職業紹介等が増えたことに伴い、求職者が安心して就職活動できるようになり、就職決定者数も増加したが、女性の正規雇用人数は2021年度同様に目標値を下回った。これは、引き続きコロナ禍の影響を受けて保育園などの預け先が不安定であり決まった間働くことが難しいことや自分の都合の良い時間に働きたいという理由により、自ら非正規を選ぶ方も多いことが要因として考えられる。 【参考】女性正規雇用人数 2019年度:122人、2020年度:137人、2021年度:77人、2022年度:75人 女性非正規雇用人数 2019年度:416人、2020年度:325人、2021年度:338人、2022年度:387人										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 女性の職業生活における活躍推進事業			<2022年度決算額:		414 千円 → 2023年度予算額:		898 千円>	
・ジョブセンターまえばしでの子育て女性への就職支援や、仕事・子育て両立支援奨励金等の給付による育児休業時の代替要員確保の促進、働く女性のためのテレワークセミナーの開催、働く女性のためのキャリアアップ座談会などを開催した。ジョブセンターまえばしの主催事業では、子育て支援合同企業説明会や企業と子育て中の方との交流会、パソコン講座、ビジネスマナー講座など、女性に特化した事業を71件実施、385人が参加した。(2021年度:61件252人) ・子育て支援合同企業説明会は、従来開催していた面接会ではなく企業説明会にすることで参加ハードルを下げ参加者増加を図った。子育て中の方の交流会では、企業の人事担当者等と対面で意見交換を行うことで、企業の仕事内容や子育て支援への取り組みなどについて理解を深め、出産や子育てにより離職した方が再度就職するうえでの不安解消などを図ることができた。また、市内事業者が就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備など意識啓発に繋がった。 【合同企業説明会】 第1回(10月) 市内企業:2社 参加者:36人 うち5人就職 第2回(2月) 市内企業:15社 参加者:52人 うち11人就職 【企業と子育て中の方との交流会】 第1回(7月) 市内企業:2社 参加者:5人 第2回(12月) 市内企業:2社 参加者:9人								
② 男女共同参画市民協働事業			<2022年度決算額:		642 千円 → 2023年度予算額:		421 千円>	
・男女共同参画セミナーを対面方式で2回開催、動画配信(市公式YouTube)を1回行い、男女共同参画社会の実現に向けた意識の向上を図った。 【対面形式】 第1回 開催日:2022年6月26日 講師:山口智子さん 演題:「我が家は快適空間～家族みんなで習慣づけるお片付けのコツ～」 受講者:37名 第2回 開催日:2023年2月26日 講師:コウケンテツさん 演題:「だれが作る? 今日のごはん～みんなで楽しむ日々の家事・ごはん作り～」 受講者:154名 【動画配信】 講師:持田 みね子さん 内容:「男女共同参画戦隊ステッパー アウトドア×防災編」前橋市公式YouTubeチャンネルにて配信。再生回数:182回(2023年5月29日現在) ・男女共同参画情報誌「新樹」第39号を発行。市有施設に設置、セミナー等で配布するとともに、市HPに掲載。 ・男女共同参画週間(6月23日から29日の7日間)にあわせて、パネル展示を実施。(本庁市民ロビー、永明公民館、上川淵公民館)								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	子育て女性の再就職支援事業の実施件数(年間)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	2	4		
	②	男女共同参画に関する情報提供回数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	4	7		
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・ジョブセンターまえばしでの就業支援事業や企業説明会は、前橋公共職業安定所等の共催団体と連携して各種広報媒体で情報発信し広く周知を行った。 ・「子育て支援合同企業説明会」や「子育て中の方と企業の交流会」実施により、就職希望者の仕事理解や就職活動の開始、その後の就職につながっており、また、市内事業者が就職希望者や他社の動向を知る機会となり、自社の求人条件見直しや職場環境整備などが意識されつつある。 ・市民編集委員と協働で「新樹」を発行し、男性の育児休業や成年年齢引き下げ等に関する記事を掲載し、市有施設への設置やセミナーで配布することで、市民に広く情報発信を行った。なお、セミナーの動画については、「新樹」の市民編集委員と協働で制作し、「新樹」に記事掲載することで相乗効果を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	ジョブセンターまえばしの交流会や合同企業説明会は、利用者のニーズに合わせて対面で開催する。 ジョブセンターまえばしでの就業支援事業のうち、キャリアカウンセリングは希望者に対してオンラインでも対応している。今後は事業の周知などにおいても積極的にデジタル化を進め、利用者の増加を図る。 企業と子育て中の方との交流会については、参加企業が4社であることから、より多くの企業に参加してもらえよう働きかける。
①	育児休業取得率について、厚生労働省の2021年度雇用均等基本調査で、女性は85.1%で前年から3.5ポイント増加、男性は13.97%で前年から1.32ポイント増加している。ただ、2022年11月に市内事業者を対象に実施した前橋市産業景況調査(対象企業1000社中、回答企業257社)で、育児休業制度がないと回答した企業割合は72%と前年から12ポイント増加する結果となった。今後も引き続き、群馬県や労働局等と連携しながら育児休業制度に関する市内企業への働きかけを行っていく必要がある。 ※前橋市産業景況調査は小規模事業者や家族経営も含まれる。(今回の調査対象は従業員5人以下の事業所が68%を占めている) ※従業員6人以上の事業所における育休制度があると回答した企業割合は54%(従業員5人以下は26%)
②	男女共同参画セミナーについて、年2回対面方式で開催する。 男女共同参画情報誌「新樹」について、DX化の推進を図るため、市民編集委員と協力して市ホームページ及び市公式LINEへの掲載に切り替えて事業を実施する。併せて紙ベースでも公民館等に配置し、なるべく幅広い世代の人に見てもらえるよう、内容と周知方法を工夫していく。 パネル展示について、市民が足を運びやすい公民館に協力してもらい、なるべく多くの人にパネルを見てもらう機会を創出する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			個別事業①子育て女性支援事業である企業との交流会や合同企業説明会は、手指消毒や検温などの感染対策を講じて実施した。またジョブセンターまえばしでのキャリアカウンセリングにおいては、希望者に対してオンラインで対応可能とし、コロナ禍で来所が難しい方にも就業の機会を創出した。(オンラインキャリアカウンセリング:19人) 個別事業②男女共同参画協働事業において、男女共同参画セミナーに動画配信方式を併用し、コロナ禍でも男女共同参画について知ってもらう機会を創出した。前橋市公式YouTubeチャンネルにて、再生回数182回。(2023年5月29日現在)
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	ジョブセンターまえばしの女性登録者(新規)は2022年度増加(2019年度:906人、2020年度:626人、2021年度:541人、2022年度:570人)に転じたもののコロナ前の水準まで至っていない。また、活動指標の目標値は達成できているものの成果指標である女性の正規雇用については減少(2019年度:122人、2020年度:137人、2021年度:77人、2022年度:75人)しており、成果に結びついていないことから事業はやや停滞している。女性が活躍するためには企業の理解や男性の育児参加が重要であるが、日本はジェンダーギャップ(社会や家庭などで男女の違いから生じている格差)が146か国中116位と主要7か国(G7)で最下位であり国レベルでも遅れている状況であることから、国の動向を注視しながら、男性の育児休業取得、女性管理職登用の促進など、まえばしWindプランの目標達成に向けて市役所から積極的に取組み、市民、企業に浸透させていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
昨年に引き続き二次評価Cと変化がなく、成果指標の目標値と実績値に大きな差があるように感じますが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	二次評価では、成果指標の実績が減少しており、成果に結びついていないことからC評価としていますが、就職を希望している女性の実態を聴取するとワークライフバランス等の理由から必ずしも正規雇用にこだわっているわけではない方もおり、またこの傾向は年々強まっています。このような状況を踏まえ、成果指標に関しては次期改訂も見据えながら柔軟に検討していまいりたいと考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目(2022年度)	実績値の内訳
	①	4	子育て支援合同企業説明会2回(10月、2月)、子育て中の方と企業の交流会2回(7月、12月)
	②	7	男女共同参画セミナーの実施(3回)、男女共同参画情報誌「新樹」の発行(1回)、男女共同参画週間パネル展示(3回(市民ロビー、永明公民館、上川淵公民館))

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	2	働く意欲と機会の創出		
施策の方向性	(3)	意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくります		

重点事業 №26	包括的な起業支援	2022年度 決算額	36,350 千円	2023年度 予算額(当初)	40,064 千円
担当課	産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	前橋市創業センターを中心に、意欲の高い人材が起業しやすい環境をつくるとともに、起業に関する情報発信を行うことで、起業家精神の醸成や開業率の向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	創業支援等による創業者数(年間)				人	目標値	122	122	122	137
						実績値	126	169		
	2019年度 実績値	110	2020年度 実績値	105						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値					2020年度 実績値					
実績値の要因分析										
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、開業時期を見合わせていた起業家の活動が2022年度は活発化していたことに加え、市の創業支援等事業を受けることによって資金調達や手続き等における負担が軽減され、補助金加算等のインセンティブを受けながら起業を目指す起業家が増加したことが要因として挙げられる。また、これまでにない新しいビジネスモデルでの挑戦や社会的課題解決に向けた取組みを行う起業家が増えたことに伴い、本市のみならず各支援機関も創業支援に取組む姿勢・範囲がより強化され、創業しやすい環境が整いつつあるため。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 前橋市創業センター指定管理事業			<2022年度決算額:		19,968 千円 → 2023年度予算額:		19,973 千円>	
・一般社団法人前橋起業支援センターと創業支援の拠点として、創業しやすい環境づくりのため、前橋市創業センターで創業希望者や起業家に対して創業に役立つセミナーやイベントを年間12回実施することで起業の機運の醸成に繋がった。(2020年度:セミナー参加者137人:センター支援の創業者13人、2021年度:セミナー参加者220人:センター支援の創業者14人、2022年度:セミナー参加者274人:センター支援の創業者20人) (資金繰りセミナー、マーケティングセミナー2回、経営セミナー2回、人材育成セミナー、まえばし女子会2回、ビジネス発表会・交流会、DX活用セミナー、確定申告セミナー、補助金セミナー) ・創業センターの利用者は増加傾向である。(2020年度:1086人、2021年度1089人、2022年度:1159人)								
② 創業支援等推進事業			<2022年度決算額:		16,382 千円 → 2023年度予算額:		20,091 千円>	
・創業予定者や事業承継予定者、開業後間もない事業者に対し事業活動の安定と継続的な発展をサポートし、開業率の向上と廃業率を抑制するため、創業支援塾(スクール)を5回(参加者137人)、よろず相談会を1回(相談31件)実施した。 (前橋市創業支援塾:20人、前橋商工会議所創業スクール:30人、東和銀行創業スクール:22人、ぐんま創業スクール:50人、しのめ信用金庫創業塾:15人、よろず相談会31件)								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	インキュベーション施設における創業関連セミナーの開催数(年間)	件	目標値	12	12	12	12
				実績値	11	12		
	②	創業支援塾等の開催数(年間)	回	目標値	5	5	5	5
				実績値	6	6		
				目標値				
実績値								

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・制度融資や創業サポート総合制度利用者などに対しては、中小企業診断士による経営指導、利子補給、保証料補助を3年間行う伴走型支援を実施し、創業者数の増加を図るとともに、事業継続のための支援を行っている。 ・創業支援塾やスクール開催について企業や支援機関と共に取組み、創業しやすい環境づくりに努めた。 ・創業支援に関わる12の企業・団体で構成される「まえばし創業支援ネットワーク」の事務局を担い、連携団体とともに「よろず相談会」を実施して、複数の創業者の課題解決に取組んだ(31件)。 ・2022年度より短期集中型創業支援プログラムをスタートさせ、ネットワークの各支援機関との随時の連携体制を確立するとともに、ネットワーク以外の金融機関や支援機関などとの連携を拡大させ、いつでも専門性の高い創業相談に対応することができるようになった。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	創業センターについては、電気代の高騰や施設・設備の老朽化に伴う修繕及び設備の更新等が発生していることから、適切な運営管理を行っていく必要がある。
①	創業センターの利用者を確保するためにも、イベント機会を設けるだけでなく、いつでも創業に関する相談に乗ってくれる創業しやすい環境づくりのため、市や連携支援機関による随時の相談窓口など、創業に関する知識やノウハウが習得できる機会を設ける必要がある。
②	2022年度に実施した創業支援塾(スクール)5回、よろず相談会1回の参加者は例年を上回る結果となったことから、アフターコロナにおける更なる起業家への支援を実施し、市内企業の活性化に努めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			各セミナーやイベントについては、参加人数を減らして開催し、検温・消毒の徹底を行った。この結果、参加者から感染が出たという報告はなかった。この反面、支援できる人数が限られてしまったため、成果指標に影響があったと考えられる。
取組状況	有	実施した	無	
地域経営	有	実施した	無	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	創業センターの利用者が増加(2020年度:1,086人、2021年度:1,089人、2022年度:1,159人)し、インキュベーションオフィスにおける入居率も増加(2020年度:82%、2021年度:36%、2022年度:95%)している。また、各種創業支援による創業者数も増加(2020年度:105人、2021年度126人、2022年度:169人)しており、2019年度から創業サポート総合制度を利用した132件のうち廃業したのは1件であることから、創業支援については順調に進めることができています。今後も起業から起業後のフォローアップを含む包括的な支援を継続的に進めることで市全体の起業意欲の醸成を図り、競争力を高めることで市全体の底上げに繋げていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
2022年度より「短期集中型創業支援プログラム」をスタートさせていますが、どのようなプログラムであり、またその成果がどうであったかも記載いただけないでしょうか。	本事業は創業の実現性を高めることを目的とし、市内で創業支援に携わる12の支援機関から成る「まえばし創業支援ネットワーク」を中心とした各種専門家から専門性の高いコンサルティングを短期間で最大4回まで受けることができる仕組みとなっており、創業者一人一人の個別具体的な課題に対して解決までの道筋を示す取組みとなっています。2022年度は5人の創業希望者に対して計11回の各種コンサルティングを実施し、この内4人の創業が実現しました。2023年度は本事業を創業支援事業の柱の一つとして確立し、創業の実現性の向上と創業後の事業継続の一助となるよう取組んでいきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	12	資金繰りセミナー、マーケティングセミナー2回、経営セミナー2回、人材育成セミナー、まえばし女子会2回、ビジネス発表会・交流会、DX活用セミナー、確定申告セミナー、補助金セミナー
	②	6	前橋市創業支援塾1回、前橋商工会議所創業スクール1回、ぐんま創業スクール1回、東和銀行創業スクール1回、しのめ信用金庫創業塾1回、よろず相談会1回

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(1)	次世代の農業の担い手を確保・育成します		

重点事業 №27	地域農業の担い手の確保・育成	2022年度 決算額	48,046 千円	2023年度 予算額(当初)	97,113 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	青年、女性、定年退職者等の多様な労働力の活用による新たな担い手の確保・育成を推進する。また、企業の農業参入を推進することにより、雇用を生み出し、地域の活性化を図る。				

1 成果指標 評価： B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	新規就農者数(年間:雇用就農者を含む)				人	目標値	44	44	45	46
						実績値	49	36		
	2019年度 実績値	35	2020年度 実績値	44		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値					2020年度 実績値					
実績値の要因分析										
2021年度と同様、新型コロナウイルス感染拡大防止により、国・県主催の農業参入イベントは殆ど実施されなかったが、県中部農業事務所やJA前橋市など関係機関と連携しきめ細やかな就農相談会等を開催した結果、新規就農者19人(新規就農者奨励金対象者)、雇用就農者は17人の計36人であった。雇用就農者が2021年度より12人減少(雇用就農者:2020年度:28人、2021年度:29人、2022年度:17人)した要因としては、企業がコロナ禍の不況により規模拡大や雇用を差し控えたことや他業種からの転職を控えたことが推測される。なお、新規参入法人に対して、経営規模の確保・充実を目的とした貸付希望農地や遊休農地をあっせんした結果、農地所有適格法人7法人、一般法人3法人が新たに参入した。										

2 取組状況 評価： A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 農業参入促進事業	＜2022年度決算額：	12,201 千円 → 2023年度予算額：	44,466 千円＞
・本市に転入した新規就農者に対して、地域農業との繋がりを推進し、就農円滑化を図ることを目的に、2万円を上限に家賃の1/2を補助した。(最長24ヶ月)、(2020年度：1件、2021年度：2件、2022年度：3件) ・新規就農者に農地や農業施設を貸与する農業者に対して、応援農家奨励金を交付し、農地や遊休農業用施設の有効利用を図った。(2020年度：8件、2021年度：13件、2022年度：5件)農地：10aあたり5,000円、農業用施設等：20,000円			
② 新規就農者支援事業	＜2022年度決算額：	2,024 千円 → 2023年度予算額：	2,129 千円＞
・県中部農業事務所、市農政課、農業委員会及びJA前橋市と連携し、農業の担い手の確保のため新規就農希望者に対して対面での就農相談を実施した。(2020年度：42回：新規就農者16人、2021年度：46回：新規就農者21人、2022年度：54回：新規就農者22人) ・農業の次世代を担う新規就農者8人に対して、栽培技術や経営管理能力等の向上を図るため、巡回調査等の支援を計39回実施し、農業次世代人材投資資金10,048千円を交付した。 ・新規就農者22人中19人に対し、今後の活躍を期待し激励するため、新規就農者激励会を開催し、奨励金(1人又は1世帯10万円)1,900千円を交付した。 ・コロナ禍の影響により、群馬県と合同開催する新規就農者を対象としたイベント「新規就農者の集い」については、実施内容の見直しを行い、6次産業経営者を訪問し、農業経営の研修や工場見学を行った。(新規就農者3人、関係者12人、計15人)			
③ 担い手支援事業	＜2022年度決算額：	33,821 千円 → 2023年度予算額：	50,518 千円＞
・経営規模の拡大や生産性向上等を目的とする農業用機械等の導入、農作業従事者(集落営農法人)が必要とする大型特種車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費や小規模で高齢な農家の営農継続に必要な農機具の購入費用に対して補助金を交付した。 [内訳] 農業用機械等の導入…集落営農法人へ8件、認定農業者へ18件、新規就農者へ3件、小規模高齢農家へ1件、合計30経営体に33,609,000円。 大型特種車免許(農耕車・農耕けん引車)の免許取得費…集落営農法人へ5件 122,000円			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	新規就農者の確保を目指した農業参入イベントの参加回数及び法人参入支援回数(年間)	回	目標値	10	10	10	10
				実績値	13	10		
	②	新規就農者に対する栽培技術・経営管理能力等の向上を図るための支援回数(年間)	回	目標値	80	80	80	80
				実績値	80	93		
	③	人・農地プラン地区座談会の開催数(年間)	回	目標値	12	12	12	12
				実績値	12	12		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・新規の就農希望者等に対して、各種の就農支援事業による就農資金補助及び農業定着支援を実施した。また、認定農業者等への農地のあっせんを行い、規模拡大に向けた支援を行った。 ・地域の担い手である集落営農法人、認定農業者、農業委員、農地利用最適化推進委員などにより、人・農地プラン地区座談会を開催し、地域の課題等を整理するとともに、今後の農地利用のあり方や担い手の確保などについて市内12地区において意見交換を行った。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	本市は農業に適した立地条件であり、2023年3月末現在、本市の農業法人等は213法人となっている。しかし、きちんと営農をしてくれるかどうかの信用に乏しい法人の参入者に農地を貸してくれる農地所有者を見つけることは難しい面があり、耕作放棄地を解消して新規参入することが選択肢の一つとなっている。耕作放棄地の解消には多額の資金が必要となることから、新規参入時に耕作放棄地解消補助事業を十分に活用してもらう必要がある。
②	認定農業者の高齢化などにより、減少する農業の担い手の確保・育成及び指導者不足が大きな課題とされていることから、就農支援事業の利便性向上を図るため、農地利用最適化推進委員による市内全域の農地利用状況調査による遊休農地の把握、貸したい農地及び空ハウスの情報収集を行い、新規就農者が安心して就農できるよう更なる環境整備を図る。
②③	現状、集落営農法人の構成員の高齢化が進んでいることから、集落営農法人の存在や地域における役割、オペレーター等の仕事内容や魅力等について、情報発信していくことで、集落営農法人への就農を含めた新規就農者の増加に繋げる。 集落営農法人へ機械導入補助を行い、農業の省力化等を図り、若者が農業へ参画しやすい環境づくりを進める。 「地域計画」策定のため、地区座談会の意見交換を定期的に開催し、地域の情報を共有し新規就農者や後継者の確保を図る。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			関係機関(国・県)が主催する農業参入イベントが殆ど実施されなかったが、大きな影響は無かった。 取組状況について、補助金交付事務は影響なく実施できた。しかし、新規就農者激励会や人・農地プラン地区座談会については、前年同様、新型コロナウイルス感染症の影響で必要最小限の人数で実施することとなった。そのような状況下で座談会を行い、農業者の声を直接聴取することができた。 機械導入等に係る補助金の交付に対しては、特段の影響はなく実施できた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	新規就農者は2021年度から2人減少し(2020年度:16人、2021年度:21人、2022年度:19人)、雇用就農も2021年度から12人減少(2020年度:28人、2021年度:29人、2022年度17人)している。また法人参入についても減少傾向(2021年度:農地所有適格法人14法人:一般法人6法人、2022年度:農地所有適格法人7法人、一般法人3法人)であるが農業産出額はここ数年全国15位(2019年度:15位、2020年度:15位、2021年度:15位、2022年度:未確定)と高水準を維持することができている。農家の高齢化が進む状況ではあるが関係機関と連携した新規就農者の支援を継続的に進めることで地域農業の次世代を担う農業者の育成に努めていく必要がある。また、2023年4月1日から農地法が一部改正され、農地の売買や借入の下限面積要件が廃止されたため、小さい面積での就農や移住施策と絡めるなど、法人や認定農業者だけでなく、地域の農業を維持するための施策についても積極的に展開していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	10	農業参入イベントへの参加は0件。 法人参入支援は、新規に農地の売買・貸借等の申請がなされた件数10件。
	②	93	新規就農前相談件数:54回 次世代就農状況調査等支援回数:39回
	③	12	12地区(前橋、上川淵、南橋、南部、利根西、荒砥、芳賀、桂萱、大胡、宮城、粕川、富士見)

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(2)	時代の変化に対応した農林業経営を推進します		

重点事業 №28	儲かる農業の実現	2022年度 決算額	153,172 千円	2023年度 予算額(当初)	156,691 千円
担当課	農政課、農業委員会事務局	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	先端技術の導入や地域資源の活用、農地の集積・集約化を推進するとともに、有害鳥獣や家畜伝染病等による農畜産物被害を防止することで、農業所得の向上と安定的かつ効率的な農業経営の確立を実現する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	担い手農家への農地集積率				%	目標値	35.50	37.40	39.30	40.29
						実績値	35.90	37.60		
	2019年度 実績値	34.50%	2020年度 実績値	34.50%		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		実績値
	実績値の要因分析									
例年と同様に、貸し手農家と借り手農家との農地のマッチングを推進し、農地中間管理事業等を活用した担い手農家への集積・集約化を図っていった結果、僅かではあるが目標値を上回る結果となった。(2020年度:集積面積2,882ha、耕地面積8,360ha 2021年度:集積面積2,965ha、耕地面積8,260ha、2022年度:集積面積3,054ha、耕地面積8,130ha)										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 農地集積・集約化促進事業	<2022年度決算額: 4,665 千円 → 2023年度予算額: 8,931 千円>		
・農作業の省力化及び生産性・収益の向上を図るため、スマート農業関連機器等導入支援として、集落営農法人に対し1件、676千円の補助金を交付し、最先端のスマート農業技術の推進を図った。(自動操舵システム1件) ・中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のため利用調整活動及び所有権移転を行い、2022年6月1日公告の利用権設定により171.0ha、2022年11月1日公告の利用権設定により59.9haの農地集積を行った。その結果、担い手農家へ230.9haの集積が行われ規模の拡大が図られた。また、集積を促進するため、農地流動化奨励金を57件(奨励金総額1,613千円)交付した。			
② 園芸振興事業	<2022年度決算額: 115,124 千円 → 2023年度予算額: 111,391 千円>		
・園芸生産者等に対して生産拡大や安定供給体制を確立するための支援を実施した。①園芸施設被覆材等張替支援(79件 61,394千円)、②廃ポリエチレン等処理対策推進(1団体、750千円)、③農業害虫防除対策(4件、125千円)、④オリジナル品種創出推進(3件、23千円)、⑤廃農薬適正処理対策(1団体、250千円)、⑥施設園芸燃油補助(190件、14,300千円)、⑦施設園芸省エネ補助(9件、15,778千円)、 ・果樹生産団体に対して防災網設備導入支援(受益戸数2戸、532千円)、果樹剪定枝等処理機器導入補助(受益戸数3戸、829千円)を実施した。 ・野菜生産者等に対して施設整備(鉄骨ハウス)の支援を実施した(受益戸数2戸、21,000千円)。 ・畜産農家と耕種農家の連携による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上や飼料用米、飼料用麦などの栽培促進に向け、耕畜連携プロジェクト会議(15回)の開催や、品目別産地戦略検討、担い手確保対策や生産技術対策等について、野菜振興プロジェクト会議(4回)を関係機関と連携して開催した。			
③ 農畜産物被害予防事業	<2022年度決算額: 33,383 千円 → 2023年度予算額: 36,369 千円>		
・有害鳥獣による農作物や生活環境被害の軽減及び豚熱(CSF)対策として、有害鳥獣捕獲業務を猟友会等に委託し捕獲数に応じて補助金を交付したのと併せ、狩猟期におけるイノシシ、シカの捕獲を促進するため、狩猟期捕獲奨励金を交付した。 (2022年度有害捕獲の成果) ・イノシシ 153頭 ・ニホンジカ 194頭 ・ハクビシン 143頭 ・アライグマ 501頭 ・ツキノワグマ 1頭 ・その他(タヌキ、キツネ) 95頭 計1,087頭(直営含む) (2022年度狩猟期捕獲の成果) ・イノシシ 143頭 ・ニホンジカ 318頭 計461頭 ・豚熱(CSF)の感染リスクを減少させるため野生イノシシへの経口ワクチンの散布や大型野生動物の出没や侵入を抑制する緩衝帯の整備のほか、有害鳥獣被害対策組合に対し侵入防止用電気柵の資材購入費用を補助した。			

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化のための利用調整活動件数及び所有権移転件数(年間)	件	目標値	135	135	135	135
				実績値	160	166		
	①②	資源循環型農業を推進するための耕畜連携に関する検討会議等及び園芸振興に関する検討会議等開催数(年間)	回	目標値	16	16	16	16
				実績値	16	19		
	③	有害鳥獣(シカ、イノシシ)による農作物被害額の縮減(年間)	千円	目標値	1,633	1,467	1,300	1,133
				実績値	1,659	1,248		

3 地域経営 評価：B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・農地利用最適化推進委員による農家等へのアンケート調査及び地区別座談会において農地マッチングなどの説明を行い、農地流動化を推進した。また、農地中間管理事業の活用により、農地の集積・集約化を推進した。 ・集落営農法人に対し希望調査を実施し、スマート機械（自動操舵システム）を導入し、農作業の省力化及び生産性・収益の向上を図った。 ・畜産農家や耕種農家に対し積極的な補助事業の活用を図るとともに、飼料の地域内流通等の推進について働きかけを行った。また、畜産農家と耕種農家による堆肥の流通促進、飼料の地域内自給率の向上等を図るため、耕畜連携プロジェクト会議（市、JA前橋市、中部農業事務所）を15回開催した。その結果、荒砥北部が法人化に向けた検討を開始するとともに、飼料用イネ（WCS）の受託面積が拡大（2021年度：119.1ha→2022年度：122.4ha）した。 ・品目別産地戦略の検討、担い手確保対策、生産技術対策について情報共有を図る野菜振興PTを4回開催した。 ・市内に5つある猟友会の実施隊員を対象に、有害鳥獣の生態と防除対策、捕獲用箱わな（大型）の組み立て、わなの仕組みや作動確認の研修会を実施し、識見と捕獲技術向上を図ることができた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2022年度農地利用状況調査の結果、本市の遊休農地338.9ha、遊休農地率3.7%。その内、遊休農地解消マッチングにより、42筆、約5.8haの遊休農地を解消した。引き続き、農地利用最適化推進委員による農地貸し手希望者と借り手農家（担い手農家等）の把握に努め、農地の利用促進と併せて遊休農地の発生防止・解消を図る。またスマート農業の推進を図るためスマート農業関連機器等導入支援制度を集落営農法人や農業生産法人に積極的に活用してもらうよう促す。
②	燃料価格高騰の影響を受けにくい経営構造への転換を促進していくため、施設園芸農家の省エネ機器導入の支援を引き続き実施していく。また、有機農業を含めた環境保全型農業や環境負荷低減の取組の推進、温室効果ガス排出量の削減に向けた農業のグリーン化を進めていく必要がある。 耕畜連携プロジェクト会議については、堆肥の流通を促進するための新たな需要地の開拓や流通システムの構築、飼料の地域内自給率向上を図るためのコントラクター組織支援、飼料用米、飼料用麦、その他飼料作物栽培促進のための子実とうもろこしの栽培実証について取組む必要がある。
③	有害鳥獣による農作物や生活環境被害の軽減及び2023年1月に市内農場で発生した高病原性鳥インフルエンザや豚熱（CSF）の対策を引き続き強化するとともに、鳥獣被害対策実施隊研修会を開催し、識見や捕獲技術向上に努めていく。また、高病原性鳥インフルエンザ対策として、2023年度からカラスの捕獲単価を引き上げ対策を強化する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			新型コロナウイルスや燃油価格高騰により、経営に影響を受けている施設園芸農家に対して燃油補助を行い、生産意欲の維持と経営の安定を図った（190件、14,300千円）。 コロナ禍からの経済回復に伴う原油需要の増加やロシアのウクライナ侵略などの影響による肥料価格高騰により経済的な影響を受けた本市の認定農業者や認定新規就農者に対して、確定申告又は決算報告した肥料費の10%（千円未満切り捨て）を支給した。（298件、41,791千円）（上限額は、1,000千円とし、支給は1回限り）。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	担い手農家への農地集約率は37.60%と2021年度から1.7ポイント増加したほか、有害鳥獣による農作物被害額も減少し、目標値を上回る結果となっている。一方、スマート農業への支援は1件と2021年度から3件減少していることから、関係機関で構成するプロジェクトチームを活用し、スマート農業の先進地事例等を参考にすると、集落営農法人や農業生産法人との積極的な意見交換を図り、ICTなどの最先端技術の導入を検討するとともに各種補助事業による実質的な支援を進めることで市内農家の農業所得の維持向上に努めていく必要がある。また、燃料高騰への対策・支援措置や猟友会と連携した有害鳥獣対策、豚熱の発生予防対策など、引き続き強化していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
耕畜連携プロジェクト会議を15回開催し、飼料用イネ（WCS）の受託面積が拡大された旨の成果は記載されていますが、「課題や今後の方向性」があるのであれば、それらについても記載できないでしょうか。	耕畜連携プロジェクト会議の課題や今後の方向性ですが、次の3点を主な課題と捉え、これらを解決するための取組を進めていきます。①堆肥の流通を促進するため新たな需要地の開拓や流通システムを構築、②飼料の地域内自給率の向上を図るためコントラクター組織を支援、③飼料用米、飼料用麦、その他飼料作物の栽培促進のため子実とうもろこしの栽培実証 ご意見を踏まえ上記のとおりシートに追記しました。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	166	貸し手:123件、借り手:37件、所有権移転:6件
	①②	19	耕畜連携プロジェクト会議 15回 野菜振興プロジェクト会議 4回
	③	1,248	・稲 350千円 ・飼料作物 898千円 ・いも類 0千円

まちづくりの方向性	第4章	活気あふれるまちづくり	重点テーマ	地域産業の新たな展開
重点施策	3	魅力ある農林業への転換		
施策の方向性	(3)	選ばれる商品としての前橋産農畜産物の魅力を高めます		

重点事業 №29	実効性の高い販売戦略の展開	2022年度 決算額	4,433 千円	2023年度 予算額(当初)	5,620 千円
担当課	農政課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑥	
概要	6次産業化等による魅力と付加価値の高い農畜産物や加工品の創出を支援するとともに、国内外での競争力を高める生産・販売戦略の展開を推進し、前橋産農畜産物の更なる認知度の向上及び販売額の維持・拡大を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城の恵ブランドの認証により、販売額が増加した認証品の割合				%	目標値	60.0	67.0	75.0	80.0
						実績値	56.5	53.8		
	2019年度 実績値	52.5	2020年度 実績値	50.8		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		実績値
	実績値の要因分析									
販売額が減少した要因は品目ごとに異なるが、青果物などでは天候不良による不作などの要因もあった。販促イベントなどが再開されてきていることやコロナ禍でネット販売などの対応をした認証品などもあり、販売額が落ち込まず維持できている認証品もある。 認証品62品目のうち、35品目で売上が前年度より増加した。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容										
① 農畜産物加工品創出支援事業 <2022年度決算額： 1,196 千円 → 2023年度予算額： 1,030 千円> ・農業者の経営規模拡大、所得及び品質の向上を図るため、6次産業化ステップアップ事業補助金により、加工用備品の購入や販促チラシ等の作成に係る補助等を実施した。(2020年度:4事業者:1,307千円、2021年度:4事業者:608千円、2022年度:4事業者:1,178千円) ・地域農業者が付加価値の高い地場産農畜産物の加工品創出や販売促進を図り、所得向上に繋がられるよう前橋市農業起業家支援事業の制度を周知するとともに「農業起業家」への登録を促した。(農業起業家登録数:14件:登録者は研修や講座等への参加、また登録者情報は市HPで掲載) ・農業起業家、赤城の恵認証者を対象として食品表示や食品衛生の基本に関する法律を学ぶリスク管理研修を実施し、コロナ禍において経営や販売の参考となるような研修会を開催した。(2020年度:2回:27名、2021年度:1回:12名、2022年度:2回:17名)										
② ブランド推進・販路拡大事業 <2022年度決算額： 3,237 千円 → 2023年度予算額： 4,590 千円> ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていたイベントなども少しずつ再開されたため、赤城の恵認証品をPRするためにイベントに参加した。(5月:ばら園まつり(農直2者参加)、6月:赤城の恵トマトフェア(7事業者参加)、9月:スズラン前橋店赤城の恵ブランド販売会(6事業者参加)、10月:パラフェスタ(農直2者参加)、まえばし赤城山ヒルクライム(2事業者参加)、11月:前橋市農業まつり(3事業者参加)、11月～12月:市職員互助会大売出し(4事業者参加)) ・赤城の恵ブランド認証品等活用推進として、トマトを活用して市内飲食店とのコラボレーション事業を実施した。(7店舗、注文数1,074件) ・赤城の恵ブランド推進協議会に対する補助や認証受証者への補助を行うとともに各種協議会事業の実施を支援した。(補助実績2,581千円) ・主に首都圏の一般消費者へ向けた前橋産農産物の更なる知名度の向上を図るため、都内野菜店にて前橋産店頭PRを行った。(野菜店店頭PR:5日間:計15点、飲食店連携:3店舗:計7日間:計182食、SNS等による情報発信31回、宅配提供:2回、注文数15件) ・赤城の恵ブランド認証品生産者等とバイヤーや小売、飲食、製造業者等の実需者を繋ぐマッチング事業として市HPにて通年募集を行うようにした。 ・前橋産農産物のブランド力向上と販路拡大のため、2021年度に作成した果樹マップの増刷を行い、新道の駅内観光コンベンション窓口に設置しPRした。 ・前橋市農政部公式インスタグラムのフォロワーが2289人となった。										
③ <2022年度決算額： 千円 → 2023年度予算額： 0 千円>										
活動指標	個別事業	内容			単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	6次産業化に取り組む農業者のための研修会の開催数(年間)			回	目標値	2	2	2	2
						実績値	1	2		
	②	販売促進等の事業実施件数(年間)			件	目標値	8	10	12	12
						実績値	3	7		
	②	ホームページやSNS等での情報発信数(年間)			回	目標値	215	227	239	251
						実績値	264	206		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・広報まえばしへの特集記事(2か月ごと、1/2頁紙面)掲載やインスタグラムなどのSNSを活用した積極的な情報発信により、市民に日頃から「前橋産」を意識し、選んでもらえるよう啓発を行った。特に、情報発信に関しては市FBが廃止となったため全体として減少したが、コロナ禍でもインターネットを活用して市内外に広く周知を図った。 ・赤城の恵認証委員会においては、公的機関をはじめ各種の民間事業者、有識者による審査を行っており、官民の協力により運営を行っている。 ・赤城の恵認証品の販売促進、前橋産農林水産物の販路拡大のため、関係機関と連携し様々な機会でのPRを行うなどした。また、市内飲食店と前橋産のトマトを活用したメニューの開発、販売を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	6次産業化に取組む前に必要な知識を身に付けてもらうことで農業者の負担増を防ぐほか、必要時、農業者が有効に補助金を活用できるよう各種情報提供に努めるとともに、利用者が固定化せず農商工連携にも繋がる仕組みとしていく必要がある。 6次産業化に取組む農業者や新たに取組むを検討している農業者の掘り起こしをするため、補助事業の要望調査を広く周知していくとともに要望調査期間に限らず常時相談を受けられるよう関係機関(県やJAなど)とも情報交換するなど連携していく。
②	コロナ前に実施されていたイベントなども少しずつ再開されてきており、今後も市内外での販路拡大に繋がる事業は増加していくと見込まれる。 まずは、市内における認知度の向上を図るため、道の駅まえばし赤城などの集客力がある施設を活用した販促事業(イベント)の開催などから取組んでいく。 また、地元企業や団体と連携した取組みなども研究していきたい。
③	引き続き赤城の恵ブランド認証品の認知度を上げるべくPRや販促事業に取り組んで行くが、ブランド力の維持向上のため既存認証品のブラッシュアップ等を検討していきたい。 赤城の恵ブランドの始まりとなった認証品1号の芋焼酎や落花生について、原材料となるサツマイモや落花生の生産量が生産者の高齢化などにより減少しているため、生産者の確保に注力していきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			コロナの影響により中止となっていたイベントも少しずつ再開してきたことで、対面での販売会なども実施することができた。 従前のような販促イベントの実施までには至らない状況であったため、引き続きSNSによる情報発信を強化し、前橋産農畜産物を市内外へ広く周知した。(年間206件の情報発信を実施。)
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	赤城の恵ブランド認証制度が始まってから12年が経過し、認証品は62品目まで増加したが、認証により販売額が増加した割合は53.8%と2021年度より2.7ポイント減少しており、事業展開がやや停滞している。コロナ禍で開催が自粛されていたイベントが再開されたことや道の駅まえばし赤城の開業、都内での販売会など、ここ数年でできなかった対面販売の実施やふるさと納税の返礼品としての活用を進め、市民はもとより市外、県外の方にもPRを図り、新たな顧客獲得について生産者と協力して積極的に進めていく必要がある。また、市HPを活用したマッチング事業による取引先の確保や市内飲食店とのコラボイベントによる販路拡大についても効果を検証し、戦略的に事業展開していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
赤城の恵ブランドを県外に向けてPRするにあたり、全国各地の農畜産物・加工品と比較したとき、赤城の恵ブランドの強みは何でしょうか。	本市は、恵まれた自然環境を活かし赤城山南麓から平野部にかけて多種多様な農畜産物が産出されている全国でも上位の農業都市です。こうした特性を活かし様々な農林水産物やそれらを原材料とした加工品が製造されており、それらのうち厳しい審査で選抜された「メイドイン前橋」の産品を「赤城の恵ブランド認証品」として登録しています。全国に地域ブランドとして農畜産物や加工品は多くありますが「赤城の恵ブランド」は、原材料となる農林水産物が多種あり、例えば、うまみ成分であるオレイン酸含有量に着目した「上州牛まえばし」や江戸時代から作り続けられている「大島梨」、有機JAS・GLOBALGAP認証を取得している「小松菜」、観光農園が併設されているイチゴやブドウなど個性豊かな認証品が揃っていることが強みでもあると考えます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	2	2022年10月、11月の2回実施。参加者合計17名。
	②	7	5月 ばら園まつり(農直2者参加)、6月 赤城の恵トマトフェア(7事業者参加)、9月 スズラン前橋店赤城の恵ブランド販売会(6事業者参加)、10月 パラフェスタ(農直2者参加)、まえばし赤城山ヒルクライム(2事業者参加)、11月 前橋市農業まつり(3事業者参加)、11月～12月 市職員互助会大売出し(4事業者参加)
	③	206	農業インスタ136件、市HP20件、市FB5件、広報まえばし11件、観光Twitter9件、観光インスタ25件

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(1)	赤城山の観光資源を磨き上げ、また新たな魅力を発掘し、発信します		

重点事業 №30	赤城山ツーリズム・スローシティの推進	2022年度 決算額	2,482,581 千円	2023年度 予算額(当初)	739,677 千円
担当課	観光政策課、地域振興課(大胡・宮城・粕川・富士見支所)	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦、2-⑧	
概要	赤城山ツーリズムやスローシティの推進、新たな道の駅設置により、赤城山の観光資源としての価値を磨き上げ、交流人口の増を図るとともに、地域産業の活性化を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	赤城山ツーリズムを通じた観光入込客数(年間)				万人	目標値	99.6	127.7	151.7	183.7
						実績値	115.7	163.8		
	2019年度 実績値	175.9	2020年度 実績値	114.4						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
						目標値				
実績値										
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
2022年3月下旬の行動制限解除に伴い、GWや夏休みは全国的に人の流れが回復傾向となった。また、2022年10月に全国旅行支援が開始され、旅行する人が増えたことが観光入込客数増加の要因と考えられる。また登山やカヌー、キャンプなどのアウトドア観光が戻ったことや、赤城山山頂の祭りの来場者数が増加したことなどが要因と考えられる。										

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① スローシティ推進事業	<2022年度決算額:	8,945 千円 → 2023年度予算額:	14,945 千円>
・前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金の交付により、スローシティエリア内の地域資源を活用した、イベント等の地域づくり事業5件に対して支援を行った。 ・まちづくり公社とトレイルランナーが、赤城山におけるトレイルランニング環境の構築に向け、市内外の親子やスポーツに興味がある方に対し、赤城山で3回に分け、トレイルランニングセミナーと親子教室を開催した。(参加人数:セミナーに90人、キッズ教室に25組50人) ・SNSを活用した、スローシティ周知のため、「スローシティ写真コンテスト」を約1か月間実施し、596点の写真が集まり、インスタグラムの総フォロワー数は、450人の増加となった。(実施期間:2022年9月25日～10月31日)。 ・粕川地区の伝統・文化・産業の振興を図り、活力ある地域づくりの促進を図るため、粕川元気まつりでスローシティコーナーを設け、ロゴ入りエコバックとチラシの配布(来場者:705人)、地域行事である大胡祇園まつり開催時に行われる暴れ獅子の展示を推進するための補助(2022年度は大胡祇園まつり中止)や宮城支所において、地域の伝統行事である「栗の献穀事業」に対して補助等を行った。			
② 赤城山観光振興事業	<2022年度決算額:	47,287 千円 → 2023年度予算額:	438,798 千円>
・前橋観光コンベンション協会を中心に、赤城山での新規事業の赤城山観光振興を推し進めた。具体的には、サイクルツーリズムとして、サイクルオアシスの設置、e-bikeの貸し出し(貸出:120件、ツアー12回102人)、e-bikeを用いたサイクリングツアーの造成、赤城山周辺市町村と連携した赤城山を一周するサイクリングイベントの開催、ポタリングイベント、デジタルサイクルスタンプラリーを実施した。 ・地元事業者と協力した県立赤城公園白樺牧場での期間限定「秘密の絶景ツアー」の開催(19回開催、273人参加)、外国人向けツアーの整備・販売(アメリカ1名、シンガポール2名)、WEBサイトやSNS、ムック本「絶景サイクリング旅」タイアップ記事等の情報誌を用いた情報発信などを実施した。 【ポタリングイベント:自分のペースでのんびりサイクリングを楽しむ企画/デジタルサイクルスタンプラリー:スマートフォンを使った非接触型電子式スタンプラリー】			
③ 新たな道の駅設置推進事業	<2022年度決算額:	2,426,349 千円 → 2023年度予算額:	285,934 千円>
・道の駅「まえばし赤城」が完成し、2023年3月21日にオープンした。市事業としての施設整備の他、国土交通省との一体型整備(トイレ・防災倉庫・駐車場の一部)及び独立採算型PFIにて施設を設置した。 ・施設内のテナントは、指定管理者による直営の他、市内事業者を中心とした飲食店等の一般事業者、観光案内所を前橋観光コンベンション協会、福祉ショップについては、障害福祉課の業務委託により福祉団体(みんなの家)が運営を行っている。 ・施設の運営は、株式会社ヤマト、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタル群馬が出資し設立した、株式会社ロードステーション前橋上武が指定管理者として運営を行っている。			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	スローシティを進める新規事業者件数(年間)	件	目標値	2	3	4	5
				実績値	8	8		
	②	赤城山観光振興に係るSNSでの情報発信回数(年間)	回	目標値	285	300	315	330
				実績値	385	395		
	③	新たな「道の駅」設置工事の進捗率	%	目標値	45	100	-	-
				実績値	47.35	100		

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
【スローシティ】 ・共愛学園前橋国際大学の学生プロジェクト団体「共愛スローシティ」および東洋大学鈴木研究室の学生による気仙沼視察調整やその後の報告会や展示、学生中心の任意団体「前橋赤城マイマイの会」の地域活動を支援した(活動の情報発信、スローシティロゴ活用等)。 ・まえばしハニープロジェクトと連携し、イベントに併せて市内保育園児が描いた「スローシティと自然」をテーマにした絵を展示し、スローシティ周知を図った。 ・市内保育施設(約50施設)と連携し、スローシティ教育として、5歳児を対象に「カタツムリと自然」をテーマにしたおえかきを実施し、約1500枚の絵で「スローシティおえかき展」をけやきウォーク前橋で開催し、園児の家族や施設来場者等へ広くスローシティを周知した。 ・日本国内のスローシティ加盟自治体を増やし、国内スローシティネットワークの発足を目標に、気仙沼市とスローシティ関係事業者と連携しスローシティウェビナーを開催し、全国の自治体や企業等へスローシティ理念の普及を図った。(237人視聴/自治体:85市町村、民間企業:43社、その他:109人の視聴。) 【赤城山振興】 ・赤城山で活動している方と地元の方が交流ができるよう、また本市の赤城山の取組の方向性などを共有するため赤城山ミーティングを実施した(4回実施)。 ・群馬県、地元関係者と連携して、赤城大沼でのカヌーツアー実証事業を行い、赤城大沼を活用した観光コンテンツの検討を行った(89名参加者)。 ・公益財団法人前橋観光コンベンション協会と赤城山事業者が連携し、赤城山1周ライド、サイクルスタンプラリー、e-bikeツアーなどを実施した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	スローシティについて知っている市民がどのくらいいるのか等の認知度など実態把握ができていないことが課題にある。このため、スローシティの認知度調査を実施し、実態を把握する必要がある。(2023年スローシティ認知度調査を実施予定)
②	県が実施する県立赤城公園の活性化事業については、滞在時間の延長や地域消費の拡大、ブランド力の向上に向けて、ハード整備はもとより、滞在プランや体験コンテンツの造成、自然と調和した景観づくりなどを県や地域と連携し検討していく必要がある。
③	週末のイベント時には、多くの方が来場し、周辺道路で渋滞が発生する等の問題が起こっている。施設運営のオペレーションを向上させるだけでなく、国土交通省に対し、上武道路の4車線化の早期実現を要望していく。今後は、道の駅「まえばし赤城」をスローシティエリアのゲートウェイとして、市内の観光地・文化遺産・農産物を活かし、前橋市の魅力を一層高めていく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			赤城山観光振興:電子媒体を使用した非接触型のサイクルツーリズムを推し進めた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	コロナウイルスの影響を大きく受けていた観光産業だが、2022年3月下旬に行動制限が解除され人の動きが戻ってきており、2022年度の観光入込客数は、2021年度より48.1万人増加、前年度比42%増となり、2019年のコロナ前の状況に近づいてきている。またスローシティ推進事業においては、市内内外への周知とスローシティネットワークの構築拡大が順調にできている。 2023年3月に道の駅「まえばし赤城」が開業し、約1か月で来場者数が44万人に上り、年間目標来場者数(80万人)の半数以上になるなど、赤城山観光の玄関口としての誘客促進効果や道の駅を拠点としたプロモーション実施の今後の動きが期待される。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
2023年度、スローシティ認知度調査を行うとのことですが、名前は聞いたことはあるが、どういった取り組みを行っているのか知らない人が多いのではないかと思います。象徴的な取り組みや過ごし方を示す等、イメージづくりに取り組む必要があると思います。(赤城山・大胡グリーンフラワー牧場・千本桜公園・おおさるでのキャンプなど)	スローシティのイメージ作りの取組として、スローシティを説明するチラシを作成し、スローシティ関係の展示やイベント等で配布しています。また、「スローシティ写真コンテスト」をSNS上で実施し、スローシティを象徴する写真を参加者から集めることで、視覚的に認識いただきました。また、民間の取組として、キャンピングイベントや地域の文化継承などがあり、連携して発信しております。スローシティの理念は「多様性」を尊重していますので、特定のイメージ付けは難しいと考えますが、引き続きスローシティの過ごし方や取組等を様々な媒体や場所で発信していきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	8	前橋・赤城スローシティ地域づくり推進事業補助金(5件:①～⑤)【①ウインドミルフェスティバル(3000人)、②まえばしハニープロジェクト、③赤城南面クラフトフェア(12,000人)、④赤城山夏まつり(3000人)、⑤赤城山雪まつり(500人)】+⑥スローシティ写真コンテスト+⑦第1回スローシティウェビナー開催+⑧スローシティおえかき展
	②	395	Facebook 14件、LINE 5件、Twitter 206件、Instagram 170件
	③	100	0

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(2)	前橋固有の歴史文化遺産と文化芸術拠点の活用により、関係人口の増加を目指します		

重点事業 №31	歴史・文化・芸術の活用	2022年度 決算額	44,352 千円	2023年度 予算額(当初)	51,117 千円
担当課	文化国際課、観光政策課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	歴史・文化・芸術分野を通じた交流人口の増加を図るため、前橋固有の歴史文化遺産を発信するイベントの開催、歴史的風致維持向上計画策定による将来的な街並みの整備及び市民文化会館やれんが蔵といった文化芸術拠点を活用した各種行事を実施する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	文化芸術施設の利用者数(年間)				人	目標値	228,500	331,000	434,500	494,000
	2019年度 実績値	442,951	2020年度 実績値	121,873		実績値	215,883	292,163		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
2022年度の実績値は目標値を大きく下回り、2019年度の実績値にはまだ及ばない状況である。それでも、2020年度、2021年度と比較すると徐々に回復傾向にあると言える。特に市民文化会館はペイシア文化ホール(県民会館)の小ホールが利用できなくなった影響で利用数は増えている。しかし、コロナウイルスに対する群馬県の警戒レベルが上がると予約のキャンセルが相次ぐなどの影響を受けた。またアーツ前橋は、新型コロナウイルスの影響を強く受けた2020年度、休館期間が長く展覧会規模を縮小していた2021年度と比較して、2022年度の来館者は13%増加に転じコロナ以前と同様の来館数となった。しかし、2018年以前の実績値と比較すると依然として来館者数の低迷が続いている状態である。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 歴史文化遺産発信・普及事業			＜2022年度決算額： 15,245 千円 → 2023年度予算額： 9,343 千円＞					
・延期となっていた歴史文化イベント4事業(二之宮式三番叟・薪能まつり、松平大和守家頭彰祭、管弦講の夕べ、総社秋元公歴史まつり)を実施した。 ・コロナウイルス対策として、観覧を事前申込制としたり、単日開催とせず期間開催としたりする等の対応を実施し、歴史文化イベント4事業合計で、協賛団体50件、来場者約7,600人を達成した。特に二之宮式三番叟・薪能まつりは、今回初めて野村萬斎氏の出演が実現、市内外だけでなく他県民からも注目度が高く、イベントを通して1,061組2,870人の観覧応募があった。 ・「歴史観光ガイド」は、萩市との国内友好都市提携20周年記念事業の開催に合わせて11月に実施。 ・まちなか神社・寺院・教会コースや、総社山王コース、上泉伊勢守コースなどの全11コースに計59人の参加があった。								
② 歴史まちづくり推進事業			＜2022年度決算額： 2,994 千円 → 2023年度予算額： 15,244 千円＞					
・2022年6月20日から7月19日まで、歴史的風致維持向上計画の素案についてパブリックコメントを実施した。(質問件数8件) ・歴史的風致維持向上計画については、外部協議会を2022年6月・8月、2023年1月に開催し、計画案に対する助言をもとに完成させ、2022年12月20日に主務大臣の認定を受けた。計画書は、本編900部、概要版1,500部を発行し関係各所に配布した。 ・歴史まちづくりについて、より多くの人に周知するため、広報まえばしや市のHPで情報発信を行った。 【歴史的風致維持向上計画：地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の規定に基づき市が策定し、主務大臣が認定する計画であり、歴史的な活動、歴史的建造物、その周辺の街並みなどを保全、保存しながら地域固有の財産を活用した地域活性化を目指すための歴史まちづくりに関するアクションプラン】								
③ 文化芸術交流拠点活用促進事業			＜2022年度決算額： 26,113 千円 → 2023年度予算額： 26,530 千円＞					
・市民文化会館では、市民に優れた芸術文化の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術文化活動の普及や振興に資するため指定管理事業を行った。 ・世界的に有名なバレエ団の公演をはじめとし、クラシックコンサートやミュージカル並びにコンサート等あらゆるジャンルの事業を開催した。 ・アーツ前橋では春夏にかけて「境界線、交差する点へ」展を、夏秋にかけて「Arts Meets07」展を、秋冬にかけて「朔太郎と写真」展及び「潜在景色」展を開催した。このほか多文化共生・異文化理解というテーマに対して、アート面から新たなアプローチ・アイデアを盛り込んだ多文化共生プログラムの実施に向けた基礎調査を実施した。 ・アーティストが学校を訪問し、児童生徒が芸術に触れるアーティストインスクールを実施し、アートを通じた深い体験の提供、アーツ前橋への来館誘導を図った。(2020年度：16回/708人、2021年度：8回/404人、2022年度：2回/97人) ・前橋市文化芸術れんが蔵は、芸術、文化の活動のための会場として広く市民に貸し出しを行っており、ハンドメイド作品の販売や芸術作品の展示会、コンサート会場としての利用などがあった。(貸出件数：2021年85件、2022年97件)								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	歴史文化に関する刊行物の発行回数(年間)	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	4		
	②	外部協議会の開催回数(年間)	回	目標値	4	3	2	2
				実績値	4	3		
	③	前橋市芸術文化れんが蔵の貸出件数及び文化施設における企画展実施数(年間)	件	目標値	80	90	100	100
実績値				112	133			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・未来学園との「前橋学の普及促進に関する連携協定」のもと、第8期前橋学市民学芸員養成講座を開講し、新たに24名の市民学芸員を認定した。(市民学芸員:総勢291人) 同学園からは一部講義で学校施設を提供予定となっている。今後は、本市が関わる歴史文化イベントにおける学生ボランティアの派遣等の実施に向けて協議を進める。
・アーツ前橋では、事業・運営を支える「メンバーシップ会員」(個人:42人、ペア6組、賛助、法人15組)のほか、広報発送作業やワークショップ実施のサポートをする「アーツ前橋サポーター」(53人)、対話型鑑賞を実施する「アーツナビゲーター」(14人)など、市民参加型の教育普及事業も実施している。市民参加型の教育普及事業として、「アーツ前橋サポーター」は、展示会開催時に企画や運営に携わり一緒に事業を作っていく取組を実施している。また「アーツナビゲーター」へは、鑑賞者と作品について意見交換をしながら鑑賞を深めるためのサポートができるよう研修を行っている。
・「前橋の美術実行委員会」との共催により、前橋にゆかりのアーティストらが参加し、市民との協働活動により実施する前橋の美術2024(仮称)展に係るリサーチ事業・事前準備を実施した。
・2022年度も継続して、市物産振興協会と連携して臨江閣の普及啓発と物産振興協会の販売促進のため、臨江閣での御城(閣)印の無人販売を実施し、1,295枚を販売した。(2021年468枚)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	A	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	歴史文化イベントでは、事業中止による空白期間が生じたことで、地元実行委員会の意欲が低下している状況がある。地元の意向や状況に応じて、各イベントの在り方等を協議していく必要がある。
②	2023年度から2032年度までの10年間で歴史的風致維持向上計画期間とし、計画に位置付けられた事業を推進するため、外部協議会を引き続き開催することとし、併せて専門的な事柄を協議するために、専門部会を開催する。 【外部協議会:学識者、関係民間団体、市関係部署で組織し、歴史的風致維持向上計画に資する必要な取組みについて協議する歴史まちづくり協議会】 【専門部会:外部協議会の委員のほか学識等を交えて、外部協議会では協議が難しい専門的な事項を協議する場】
③	2021年度に比べて文化施設の来館者数は増加しているものの、通常の2019年度に比べるとまだ新型コロナウイルスの影響が残っている。引き続きの課題は、今後も文化芸術に触れる機会を増やしたいと思う事である。 アーツ前橋は大幅な入館者減が続いている状況であるが、前橋市文化戦略顧問の南條史生が特別館長を兼任、館長を出原均とした館運営体制となった。コロナウイルスの終息に伴うリベンジ消費の機会を逃さず、国外にも訴求力できるような展覧会等の企画を行うとともに、SNS等を活用した来館誘導を行う。またアーツ前橋あり方検討委員会からの指摘を受けて作成した再発防止策を館運営の根幹とし、今後も市民の信頼回復に努める。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	アーツ前橋では、キャッシュレス決済の運用、InstagramなどのSNSの活用を継続的に実施するとともに、2022年度は、コロナウイルスの警戒度が増える都度、来館者に対する感染症対策の変更を行うなど利便性と安全性の両立に常に配慮した運営を行い、来館者増につなげた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	文化芸術施設の利用者数は、目標に届かなかったものの、2021年と比較すると78,280人増加となった。また歴史的景観向上のため2020年から計画認定に向け検討を進めてきた、歴史的風致維持向上計画が2022年12月に認定され概ね順調に事業を進めることができています。一方、アーツ前橋では、新たに特別館長と館長が就任し運営体制が大きく変わったが、新たな企画などを通して市民に親しまれ、芸術分野での交流人口が増加するよう留意しながら事業を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
ぜひ歴史文化資産のデジタルアーカイブやオープンデータ化を視野に入れていただきたいと思います。	現在、一部の文化財については、「歴史発見！まえばしフィールドミュージアム」というWebサイトにおいてアーカイブ化されています。今後、歴史まちづくりの観点から、AR・VR等を活用した街なみの再現や、デジタルアーカイブ等と融合した資料館についても検討を進めていきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	4	前橋学ブックレット第30号『大久保佐一と組合製糸群馬社』、第31号『早世の詩人平井晩村』、第32号『臨江閣茶室と今井源兵衛』、第33号『速水堅吾と親族』
	②	3	12月の計画認定に向け、2回開催し(うち1回は書面会議)、計画策定後に実施する次年度事業について協議を行うため、1回開催した。
	③	133	前橋市芸術文化れんが蔵貸出件数 97件、市文指定管理事業実施 28件、大胡分館指定管理事業実施 4件、その他指定管理事業実施 4件

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	1	地域資源を活かした新たな観光振興		
施策の方向性	(3)	スポーツ振興を図るとともに、更なる観光や経済の活性化を目指します		

重点事業 №32	スポーツイベントの開催・充実と大会支援の推進		2022年度 決算額	5,286 千円	2023年度 予算額(当初)	7,663 千円
担当課	スポーツ課、観光政策課		総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	スポーツイベントの開催や大会誘致を推進することにより、スポーツ振興や観光、経済の活性化を目指す。					

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	関東大会以上のスポーツイベントの開催数(年間)				大会	目標値	28	32	36	38
						実績値	20	24		
	2019年度 実績値	31	2020年度 実績値	18						
	関東大会以上のスポーツイベントの参加者数(年間)				人	目標値	28,600	32,700	36,800	38,900
						実績値	17,837	21,083		
					人	目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
新型コロナウイルス感染症拡大の影響から規模縮小での大会開催や中止が相次いだことにより、大会開催数及び参加者数が目標値を大幅に下回った。特に、前橋・渋川シティマラソンの中止、コロナウイルスの感染拡大によるまえばし赤城山ヒルクライムの参加人数の制限によって、目標値を大幅に下回った。										

2 取組状況 評価：C 一部計画どおりに取組を実施できなかった

個別事業とその取組内容			
① スポーツ大会支援・国際交流事業	<2022年度決算額:	5,286 千円 → 2023年度予算額:	6,663 千円>
・前橋スポーツコミッションでは、市内でスポーツ大会を開催しようとする競技団体に対しスポーツ施設及び宿泊施設等の紹介、コロナウイルス対策などの相談対応を行うとともに、大会等の誘致や開催の推進・継続に繋がるよう支援金交付を行った。 【実績】スポーツ大会等支援金交付件数:23件(申請件数:26件)／支援金総額:4,745,750円 (参考 交付件数…2021年:15件、2020年:12件、支援金総額…2021年:4,025千円、2020年:3,130千円) ・国際交流事業として、東京2020大会のホストタウン等とのレガシーを引継ぎ、(1)ハンガリー国ブタペスト柔道連盟招聘事業、(2)東京2020大会トランポリン出場選手によるスキルアップ講習会、(3)南スーダン共和国スポーツ大会に向けたサッカーボール支援を行った。			
② まえばし赤城山ヒルクライム大会事業	<2022年度決算額:	0 千円 → 2023年度予算額:	0 千円>
・コロナウイルスの拡大により、参加者、運営ボランティアスタッフ、地域住民への感染症防止対策を万全に期する必要があることから参加人数の制限、前日受付の中止、「健康チェックシステム」の提出、WEB完走証の発行など、「新しい生活様式」に適合する大会形態及び運営を心掛けた。 ・大会は2022年9月25日(日)に開催し、申込者数:2,020人、実際に参加した出走者数は1,736人、完走者数:1,712人であった。2022年度は、新たにキッズ部門を設け、参加者層の拡充を図ることで、サイクルスポーツの推進・普及に努めた。 【ヒルクライム参加者の種目別内訳】エキスパート:55人、一般:1,644人、ジュニア:17人、キッズ:20人、(オープン:4人) 【ヒルクライムエントリー市内外内訳】市内:277人、市外:1,743人(県内:537人/県外:1,206人)			
③ 前橋・渋川シティマラソン開催事業	<2022年度決算額:	0 千円 → 2023年度予算額:	1,000 千円>
・2022年は、ぐんまマラソンなどの類似大会が多数あり、他大会の日程との重複による参加者の募集及びスタッフの確保が困難であること、コロナウイルス対策の徹底を図るための人員確保が困難であることから大会の中止が決定した。 ・今後の大会の開催目的、内容や運営方法等の見直しを行うため、HP上でアンケートを実施した。 ・アンケート結果では、何を目的として大会を開催すべきかという質問に対し、「シティープロモーション」と回答した人が63%(複数回答方式)、また両市マラソン協議の普及において全国規模のマラソン大会開催の実施を希望する人が63%(複数回答方式)となったこともあり、赤城山観光の玄関口となる道の駅「まえばし赤城」をスタート・ゴール地点とした、赤城山周辺5市1村を周回する「赤城山100ウルトラマラソン」を2023年から実施していく。			

活動指標	個別 事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	大会開催の誘致活動数(年間)	件	目標値	13	13	15	15
				実績値	6	3		
	②③	前橋・渋川シティマラソン・まえばし赤城山ヒルクライム大会の協賛獲得に向けて働きかけた企業数(年間)	社	目標値	100	100	110	110
				実績値	35	54		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・群馬県柔道連盟及び群馬県体操協会トランポリン部とは、東京2020大会終了後のスポーツ交流事業を実施するため、事業再開にあたる目的のすり合わせから実施に向けた調整、実施まで密に連絡を取りながら進めることができた。 ・各種競技団体、運営ボランティアスタッフ(134人)などの運営協力を得て赤城山ヒルクライム大会が開催できた。 ・スポーツ大会への参加の働きかけは、市及び実行委員会の大会HPやSNSを活用し、大会の魅力や特徴を紹介し、広く周知を行った。 ・大会ボランティアスタッフの募集は、市HP、広報まえばしによりスポーツボランティア登録(全253人)を促した。 ・スポーツ大会への協賛について、企業訪問により大会支援を依頼した。協賛企業:54社、協賛金額:5,360,200円(内訳:現金協賛:2,575,000円、物品協賛:2,785,200円)。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
C	取組状況	C	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	各種スポーツ大会やイベントは土日及び季節休み(春・夏・冬休み、ゴールデンウィーク)に利用が集中するため、スポーツ施設及び宿泊施設の確保がこれまでの課題となっている。 前橋スポーツコミッションを前橋観光コンベンション協会へ移管したことで、各競技団体へ会場・宿泊施設・公共交通等の総合的な案内が可能となるため、既存のスポーツ大会の開催継続から新しいスポーツ大会の誘致まで幅広く効果が期待できる。また、国際交流事業についても、新型コロナウイルスによる規制緩和に伴い、これまで交流を行ってきた相手国を中心に少しずつ再開していく。
②③	これまで、新型コロナウイルス感染症対策として、バーチャルでの大会開催等の対応を余儀なくされてきたが、2023年5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことから今後は実際の大会開催を前提に進めていく必要がある。 当面の間は三密対策など基本的な感染症対策は継続することで、参加者や運営ボランティア等が安心して参加できる大会の実施に向けて、準備を進めていきたい。また現在実施している参加人数の制限について、社会情勢を見極めた上で、緩和の時期を判断することとしたい。 まえばし赤城山ヒルクライム大会については、道の駅「まえばし赤城」を新たなスタート地点とした、全長22.6km(変更前:20.8km)の新コースで開催していく。
②③	コロナ禍でのスポーツイベント開催にあたり財源確保(協賛金募集)は非常に厳しい状況であったが、2023年5月8日からコロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことから今後協賛金獲得に向けて積極的な企業訪問(営業活動)を行っていくこととしたい。また前日受付の中止等、経費の節減につながる取組は今後も継続することで、コンパクトな大会運営に努めたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	コロナウイルス対策を図った上で、まえばし赤城山ヒルクライム大会を開催し、サイクルスポーツの普及、推進を図った。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	スポーツ大会の参加者は、2022年も引き続きコロナウイルスの影響を受けているが、前年度比18%増(3,246人増)となった。開催予定であった前橋・渋川シティマラソンの中止や予定していたスポーツ大会が中止になるなどスポーツイベントの参加者数はコロナ前に比べ厳しい状況にある。市外参加者が84%を占めている「まえばし赤城山ヒルクライム大会」において、二次交通、宿泊施設、飲食店などへの経済効果が期待できることから観光分野と連携して効果的な誘客方法を検討する必要がある。前橋スポーツコミッションにおいては、2023年度から前橋観光コンベンション協会が事業を実施するため、大会開催の誘致活動の拡大やスポーツイベント開催に伴う経済活性化に向けて今後の動きが期待できる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	3	ハンガリー国ブタペスト柔道連盟、JICAによる南スーダン共和国本邦研修
	②③	54	現金協賛:42件(2,575,000円)、物品協賛等:13社(2,785,200円) ※ダブルでの協賛1社含む

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(1)	地域が主体となり本市の魅力を伝え、個々の希望に寄り添うきめ細かな移住・定住支援を展開します		

重点事業 №33	移住・定住の促進	2022年度 決算額	65,623 千円	2023年度 予算額(当初)	38,012 千円
担当課	観光政策課、未来政策課、産業政策課、建築住宅課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	地域が主体となる移住支援体制を構築するとともに、空き家対策や移住支援金などの各種補助金を組み合わせ、一体的に発信することで、より効果的な移住・定住支援を実施する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	移住関連事業を通じて移住した人数(年間)				人	目標値	63	69	72	73
						実績値	85	130		
	2019年度 実績値	47	2020年度 実績値	86		目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
実績値の内訳は、前橋移住コンシェルジュを介した移住者数11件17人、空き家対策事業における転入加算の該当者20人(うち二世世代近居・同居補助:8人、リフォーム補助12人)、移住支援金45件93人の合計である。目標値を超えた主な要因は、移住支援金が2021年度実績(13件34人)と比べ、32件54人増加になったことであり、2021年度から前橋市移住支援金の要件として関係人口要件が追加となり制度を利用しやすくなったことや、子育て世帯への加算の追加がインセンティブとして働いたことが要因と考えられる。【移住支援金:移住に係る一時的な経済負担の軽減と、首都圏からの移住促進を図るとともに、地域活性化に資する人材確保を目的として、首都圏から市内への移住者に対して支援金を交付するもの】										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 移住・定住促進事業		＜2022年度決算額：45,283 千円 → 2023年度予算額：5,267 千円＞							
・前橋移住コンシェルジュと移住サポーターが協力し、移住希望者や移住者に対し、毎月2度オンラインでの移住相談(24回実施)や他団体へのイベント参加(3回実施)などを通じて相談や移住後のフォローを行うとともに(相談件数:2022年度:539件、2021年度:641件、2020年度:686件、2019年度:376件)、各種メディア(新聞、web記事、FacebookなどのSNS)を通じた情報発信を200回以上実施した。 ・市役所内の「移住定住促進プロジェクトチーム」を継続し、関係する所属間で意見交換を行うとともに、「移住・定住総合サイト」の更新や、空き家調査を行った。 ・赤城山で活動している方や地元の方との交流などができる赤城山ミーティングへの参加を移住者等に促し、地域に溶け込めるよう工夫した(4回実施)。 ・2022年1月～3月に実施した地域おこし協力隊インターンの参加者から、移住定住促進地域おこし協力隊を委嘱した。 ・2021年度に作製した魅力発信・移住定住促進冊子「SLOPE」の内容を一部改正した。 ・移住支援金事業では、市内への移住促進による市外転出超過の改善のため、市フェイスブックに申請案内掲載(8月)、市HPへの掲載(4月)により、情報提供を行なった。 ・2022年度から関係人口要件、子育て世帯への加算が追加となったことで、予想を上回る申請があり、年度途中(10月)で予算が上限に達し受付を終了した。 ・「対象求人への新規就業」要件による申請を行いやすくするため、ジョブセンターまえばしのイベント参加企業に対して、支援金対象求人サイトへの登録を促し移住者と市内企業とのマッチング機会の増加に努めた。									
② 空き家対策事業		＜2022年度決算額：20,340 千円 → 2023年度予算額：32,745 千円＞							
・二世世代近居・同居住宅支援事業として、対象工事費の3分の1で上限額800千円を基本額(2021年度までは1,000千円)として19,300千円(2019年度:26,122千円、2020年度:28,822千円、2021年度:24,776千円)を、加算額として4,200千円(2019年度:5,700千円、2020年度:8,607千円、2021年度:4,200千円)を補助した。 ・加算額の内訳は、転入加算対象者が8人(2019年度:12人、2020年度:29人、2021年度:5人)、子育て加算対象者が13人(2019年度:22人、2020年度:29人、2021年度:22人)、居住誘導区域加算が8件だった。 ・若年夫婦加算は2021年度で廃止され(2019年度:13件、2020年度:12件、2021年度:10件)、居住誘導区域加算が新設された。 ・「移住・定住総合サイト」内の空き家バンクにおいて、不動産情報をホームページに掲載し情報提供している。2021年度の空き家バンクの登録件数は15件。(2021年度:22件) ・空き家の実態調査として、Googleマップを用いて、居住誘導区域において住宅数・空き家数ともに多い広瀬町の空き家調査を実施し、市場に出回っていないと思われる状態の良い空き家を10件掘り起こした。									
③		＜2022年度決算額：千円 → 2023年度予算額：0 千円＞							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	移住促進イベントの開催及び外部団体開催イベントへの参加回数(年間)	回	目標値	15	16	17	18	
				実績値	17	27			
	①	移住支援金の交付件数(年間)	回	目標値	17	20	23	26	
				実績値	13	45			
	②	空き家相談会の開催数(年間)	回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	2	2			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・移住、定住促進事業では、前橋移住コンシェルジュが、自治会長をはじめとした移住先地域の住民とよくコミュニケーションをとり、移住者が円滑に移住できるようにサポートした。また前橋移住コンシェルジュの持つ市内の幅広い分野における移住サポーターの力を借りて、移住者の希望する移住の形を支援した。 ・空き家対策事業では、(1)10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、(2)2月21日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、市内の空き家所有者向けの無料空き家相談会を実施した。 (1)については、宅建士7名の専門家に意見を求めながら、12件の相談を受け付けた。 (2)については、毎年実施しており、宅建士2名で6件の相談を受け付けた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	移住理由は移住希望者によって多様であり、前橋移住コンシェルジュは希望者のニーズに沿った対応を行っている。前橋移住コンシェルジュの活動を補助するように、相談の傾向を関係課と整理する必要がある。また移住施策を実施しているものの、人口の自然減を覆すほどのインパクトを生み出すことは難しいため、前橋市だけの規模にとどまらず、群馬県全体で移住したいと思われる地域となれるよう連携が必要である。
②	空き家対策は、主にリフォーム補助、解体補助、空き家バンク家財処分補助からなる補助メニューとなっており、各メニューの重要度などを考慮しながら、全体のバランスを調整していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			オンライン移住相談会を月に2回開催することで、遠隔地からの相談を行えるようにした。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2022年度の「移住定住関連事業に関して移住してきた人数」は、130人と2018年以降の直近5年間で最も移住人数が増加となった。 また2022年度の移住状況としては、移住支援金利用者(89%:93人中83人が市街化区域移住者)や空き家バンク利用者(65%:20人中13人が市街化区域移住者)は市街化区域への移住が多い傾向にある。一方、前橋移住コンシェルジュによる支援では、41%が赤城南麓地域への移住となっている。移住施策においては、引き続き移住者の現状分析、ニーズ把握などを行い、今後の移住定住事業の方向性について移住定住推進プロジェクトチームで検討していく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
現在、空き家バンクにおける物件掲載数は9件です。掲載件数の充実を図ることはできないでしょうか。	2021年度・2022年度において、空き家調査の実態把握、活用可能な物件の掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録勧奨等を検討するため実態調査を実施しました。今後、所有者に対して、登録勧奨等を進めていく予定です。また、空き家補助制度について認知度が低いことも登録件数が少ない要因の一つと考えられるため、制度について認知度向上を図るため情報発信の見直しを行うとともに、不動産関連団体と連携した空き家相談会を開催するなど、空き家バンクの推奨をしていきたいと考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	27	市が開催する「オンライン移住相談会」24回、県主催「前橋市、玉村町、伊勢崎市三市共同オンライン移住イベント」1回、県主催「オールぐんま移住フェア」1回、ふるさと回帰支援センター主催「ふるさと回帰フェア」1回
	①	45	交付件数:45件(世帯27件、子育て加算11人、単身18件)
	②	2	10月1日に全日本不動産協会群馬県本部、2月21日に群馬県宅地建物取引業協会前橋支部の協力を得て、実施した。

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(2)	若者が市内に定着するきっかけを創出します		

重点事業 №34	若者の定着促進	2022年度 決算額	0 千円	2023年度 予算額(当初)	1,120 千円
担当課	政策推進課、未来政策課、産業政策課、職員課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑤、3-⑩	
概要	産学官連携のもと、地域人材の育成・定着に向けた取組を進めることにより、若者が市内に定着するきっかけとなる取組を推進し、若年世代の市外流出を食い止める。				

1 成果指標 評価：C 目標を一部達成できなかった

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による15-24歳の市外への転出超過数(年間)				人	目標値	359	333	307	281
						実績値	254	494		
	2019年度 実績値	411	2020年度 実績値	305						
	【補足】市内5大学卒業生の市内企業就職率				%	目標値	14.1	14.3	14.5	14.7
						実績値	11.7	13.5		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
転出入の内訳は、15歳から19歳では転入が467人、転出が491人で24人の転出超過、2021年が10人の転入超過だったことから、状況が一転している。20歳から24歳では転入が1,604人、転出が2,074人で470人の転出超過であり、2021年と比較して転出超過数が206人増加している(2021年:転出超過264人)。2022年の15-24歳の転出超過について、20歳から24歳の転入者数の減少が大きな要因と考えられ、特に群馬県内からの転入者数が2021年より15.5%減少(県内転入者数:2021年837人/2022年708人)していることや、コロナウイルス収束により東京圏(千葉・東京・神奈川)への流れがコロナ前に戻ってきたことが、転出超過が増加した要因の一つと考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 産学官連携による包括的な若者支援事業			＜2022年度決算額：		0 千円 → 2023年度予算額：		1,120 千円＞	
・産官学協議会である「めぶく。プラットフォーム前橋」が主体となり、地域人材の育成・定着に向けて下記の事業を実施した。 ①共同公開講座について、11講座をYouTube配信（配信2ヶ月約550回視聴）②5大学共同オープンキャンパスPRチラシを作成し、市内高校へ周知。 ③小学生を対象にマネースクールを実施し、筑井小と永明小の小学生21人が参加。④めぶくIDについて、合同研修会を実施し、各大学の教職員など40人が参加。 ⑤mebukuビジネススクールを開講し、市内企業の中核人材15人が参加。 【めぶく。プラットフォーム前橋:「地域人材の育成・定着」をテーマに産業界・教育界・行政が課題解決に取り組む、産:前橋商工会議所、官:前橋市、学:群馬大学、県民健康科学大学、共愛学園前橋国際大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、（一社）群馬県専修学校各種学校連合会前橋支部からなる協議会】								
② 地域人材育成・活躍促進事業			＜2022年度決算額：		0 千円 → 2023年度予算額：		0 千円＞	
・本市技術職（土木・建築・電気）のインターンシップを2022年8月22日から9月2日の12日間で実施し、13人の学生が参加した。事務職については、オンライン方式のインターンシップを実施し78人の学生に対して、各所属の業務内容を説明した。 ・共愛学園前橋国際大学の学生を対象に、長期インターンシップと市職員による寄付講座を実施した（長期インターンシップ:2022年9月20日から2023年1月23日の4か月間で参加学生11人、寄付講座:2022年9月30日から2023年1月20日で、18課による全14回の講座）。 ・前橋工科大学の学生を対象に、市職員が講師として講義に参加し、建築学科の学生38人に対して仕事内容や建築行政の魅力を伝えた。								
③ Uターン・地元就職促進事業			＜2022年度決算額：		0 千円 → 2023年度予算額：		0 千円＞	
・（株）マイナビと連携し、2022年11月17日に市内企業31か所で市立前橋高校1年生約240人を対象にフィールドスタディプログラム（インターンシップ）事業を実施し、将来的なUターン・地元就職のきっかけをつくることができた。 ・フィールドスタディプログラム事業の参加校数増加に向けて、（株）マイナビと連携して市内高校へ参加の呼びかけを実施したが、高校側の判断により参加には至らなかった。 【フィールドスタディプログラム:高校生向けのインターンシッププログラムで、企業訪問当日以外に事前学習では地域や社会の課題、企業が果たす役割やつながりを学び、事後学習で振り返りを行うことで課題解決に必要な仕事やそれにつながる学びは何なのか自身のキャリアを考えながら地域社会や企業について知ることができる。】								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 （2021年度）	2年目 （2022年度）	3年目 （2023年度）	4年目 （2024年度）
	①	リカレントプログラム“Mebuku Business School”受講者数（年間）	人	目標値	10	20	30	30
				実績値	10	15		
	②	市役所における長期インターンシップの受入学生数（年間）	人	目標値	5	5	5	5
				実績値	7	11		
	③	地域への人材還流を促進する高校生向けフィールドスタディプログラム（インターンシップ）事業の参加校数（年間）	校	目標値	2	2	3	3
実績値				1	1			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・めぶく。プラットフォーム前橋で中長期計画(2019～2023年度の5か年計画)を策定し、産官学連携による地域人材育成・若者定着に向けて各種事業を実施している。 ・共愛学園前橋国際大学・前橋工科大学との連携による長期インターシップや寄付講座の実施により、前橋市の取組や魅力、地域産業について学生に知ってもらう機会の創出につなげた。 ・都市魅力アップ共創推進事業として全国で地域への人材還流事業に積極的に取組む(株)マイナビと連携してフィールドスタディプログラムを実施し、高校生の受入れ先となる企業を募集し市内企業31か所の協力を得る結果となった。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	C	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	めぶく。プラットフォーム前橋の中長期計画は2019～2023年度の5か年計画であり、現在は共愛学園前橋国際大学が、文科省の私立大学等改革総合支援事業に基づいた財政的支援を受けているが、2024年度以降の組織運営や財源確保等に課題がある。2023年度中に、2024年度以降の組織運営等について、協議し、方向性を確定する。
②	市内5大学の卒業生約2,000人(2022年3月卒業)に占める市内企業等への就職率は13.5%、うち市内12高校の出身者に限定すると、市内企業等への就職率は28.8%となった。市内5大学の卒業生のおよそ8割以上が市外出身者であるため、前橋市を就職先として選択してもらえる仕掛けづくりが必要である。
③	株式会社マイナビが実施するフィールドスタディプログラムは、全国で実施する高校が急速に拡大している状況だが、市内(県内は本市のみ)では1校の実施にとどまっている。コロナ禍の影響もあるが、各校の従来の授業カリキュラムに本プログラムを入れ込むことができるよう、高校側に他校での取組みの効果を伝えていく必要がある。また、コロナウイルスの5類移行を踏まえた新たな事業手法も視野に入れて、今後の方向性について(株)マイナビと検討を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			
取組状況	有	実施した	有	公開講座や説明会、研修会は、本来であれば対面方式で実施するところ、非接触方式(YouTube配信、オンライン開催)で実施した。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
C	15-24歳の転出超過数は直近2年連続減少傾向にあったが、2022年は増加に転じコロナ前の水準を上回る結果となり、若者人口の流出がより深刻化している。2024年卒業予定の大学生を対象にした民間団体のアンケートでは、地元就職を希望すると答えた割合が62.6%と過去5年間で最も高い割合で、「両親や祖父母の近くで暮らしたい」や「実家から通って経済的に楽だから」といった生活面・経済面での安心感を持ちたいという理由が上位となっている。このような若者の地元志向の強まりのほか、コロナ禍によりオンライン就活の普及やテレワークによる多様な働き方が定着しつつあることから、若い世代の就職希望者に対して地元企業を知る機会の提供、働き先となる民間企業の雇用力の強化・企業誘致、インターンシップ事業の拡充を通じて、就職の地として選択してもらえる環境整備を加速させる必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
本市の大きな課題である本項目であるが昨年引き続き二次評価Cが変化なしは残念です。若者の就職流出を減らすために地元企業へ目を向けてもらうための施策イメージがあるか確認したいです。また、本市が抱える深刻な課題であると認識されているが、それに対してあまりにも予算が少なすぎるのではないのでしょうか？その認識も確認したいです。	若者定着は、本市の大きな課題であると認識しておりますが、十分に取組が進められているとはいえない状況です。就職をきっかけに転出する若者が多いことから、地元就職の促進に向けた取組が必要ですので、若者向け地元企業説明会の継続実施に加えて、今後は就職活動が本格化する大学3年生などをターゲットに絞った情報発信の実施を検討したいと考えております。予算規模に関しては、雇用創出や起業支援、移住支援など全体の組み立ての中で検討する必要がありますので、引き続き地元就職促進のほか、関連事業と複合的に進めてまいります。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	15	めぶくビジネススクール参加者 15人
	②	11	共愛学園前橋国際大学の学生11人
	③	1	参加校 ・市立前橋高等学校

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	2	移住・定住促進		
施策の方向性	(3)	外国人住民への理解を促進し、誰もが自分らしく活躍できる地域社会の実現を目指します		

重点事業 №35	外国人への理解促進・共生推進	2022年度 決算額	17,413 千円	2023年度 予算額(当初)	18,711 千円
担当課	文化国際課、秘書広報課、政策推進課、産業政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、3-⑩	
概要	本市在住の外国人住民は、留学生や労働者などを中心に近年増加傾向にある。こうしたことから外国人住民の支援に目を向けるだけでなく、日本人住民と外国人住民が多様な価値観を認め合いながら、共生できる環境の整備を進めることで、外国人、日本人住民が分け隔てなく、安心安全に暮らすことのできる社会につなげることを目指す。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	多文化共生・国際交流事業の参加者数(年間)				人	目標値	620	980	1,260	2,000
	2019年度 実績値	1,882	2020年度 実績値	594		実績値	793	1,136		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
実績値の要因分析										
コロナ禍において、感染リスクを避けるため大人数が集まる国際交流パーティーや、飛沫感染の恐れがある各国料理教室などの事業が中止となった一方で、日本語教室が通年開催できたことや、高校生向けの出前講座参加者が多かったことなどから、目標達成に繋げることができた。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 多文化共生・国際交流推進事業			＜2022年度決算額： 12,003 千円 → 2023年度予算額： 12,363 千円＞					
・本市に関わりのある外国人に自国を紹介してもらうため、国際理解講座を5回(全195人参加)実施し、参加した日本人住民に対して多文化理解の推進を図った。 ・民間企業が実施した、在留外国人と日本人の交流イベント(カラオケワールドカップ)において、多文化共生運営補助金を交付した。 ・外国人の雇用実態を把握するため、企業(富士化学(株))の担当者に、外国人を雇用する理由や利点について、ヒアリングを行った。外国人が日本人と同等又はそれ以上の戦力となっていることが分かった。 ・企業で働く外国人の労働者の実態を把握するため、企業で働いている外国人に日本で働く理由や生活上の困りごとについてヒアリングを行った。来日後は、言語などで苦労していることが分かった。 ・外国人の雇用実態を把握するため、市内企業3,000社に対し、郵送による外国人雇用アンケートを実施した。企業が外国人を受け入れるにあたって「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」、「受入・採用に関するノウハウの不足」が課題となっていることが分かった。 ・市内在住の外国籍住民に向けて、英語、中国語、ポルトガル語の3カ国語で、本市で生活するうえで必要な市政情報等を前橋シティエフエムのラジオ放送を行った。2022年度は、本放送50回、再放送50回を実施し、ワクチン接種や納税相談等について情報発信を行った。								
② 外国人住民支援事業			＜2022年度決算額： 5,410 千円 → 2023年度予算額： 6,348 千円＞					
・外国人相談窓口を週2回(月・木)、計94回開催し、延べ1,546件の相談を受けた。主な相談内容として、最も多いのは通訳・翻訳が34%、次いで生活相談が16%、税金の相談が14%となっている。1人の相談者が複数の悩みを持っていることも多いため、必要に応じて担当課の窓口相談員が同行して対応するなど、できるだけ1回の来所で解決できるように対応した。 ・コロナウイルス感染拡大により公民館が使用できない状況が続いていたが、2022年は会場となる公民館を年間を通じて使用できたため、日本語教室、日本語少人数レッスンを計165回開催でき、延べ347人が参加した。 ・前橋市主催で外国人向けの防災セミナーを開催し、19人の外国人が参加。本事業実施後、事業実施にあたり協力いただいたNPO多文化共生ぐんまから、継続的に市と連携して、多文化共生につながる事業を実施していきたいと意見があった。								
③			＜2022年度決算額： 千円 → 2023年度予算額： 0 千円＞					

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	多文化共生・国際交流に関する情報の発信回数(年間)	件	目標値	106	106	106	106
				実績値	110	112		
	②	外国人相談窓口相談件数(年間)	件	目標値	600	600	600	600
				実績値	1,221	1,546		
	①②	外国人の課題解決に向けた関係者との意見交換会・情報共有回数(年間)	回	目標値	3	3	4	4
実績値				12	14			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・外国人相談窓口、日本語教室、多言語生活情報ホームページの運営において、国際交流協会と連携しながら、外国人住民を支援するため日本語教室の実施、メールによる24時間相談体制について関係団体と効果的な方法を検討した。 ・市内日本語学校との意見交換会を実施し、市内日本語学校の要望を知ることができただけでなく、本市施策の周知啓発につなげることができた。 ・ウクライナ避難民の受入を行っていた関係で、出入国在留管理庁や群馬県ウクライナ避難民支援に關しての意見交換や情報共有を行い、連携してウクライナ避難民支援につなげることができた。また、ウクライナ避難民が日常生活ができるよう、庁内で家財道具や日用品を集めるなど物品支援を行った。 ・NPO多文化共生ぐんま、外国人受入企業、外国人相談窓口相談員、前橋市国際交流協会を委員に加え、ハザードマップの多言語化と外国人向け防災セミナーの開催に向けた検討会を実施。連携して多言語版ハザードマップの作成と、外国人向け防災セミナーを実施することができた。 ・民間企業と連携して在留外国人と日本人の交流イベントであるカラオケワールドカップを実施した。またイベントブースにおいて、ごみの分別について周知啓発を行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	多文化共生に繋げるためには、外国人への情報提供だけでなく、日本人市民に対する外国人への理解促進が必要不可欠である。今後は外国人労働者や留学生の実態を把握したうえで、外国人労働者や留学生と地域との交流、同世代の大学生等との交流ができる機会の創出も必要であると考えている。 外国人雇用アンケート結果を踏まえ、庁内関係課と情報共有し、必要な施策について検討を行う。
①	市内在住の外国籍住民に向けて、英語、中国語、ポルトガル語の3か国語で、本市で生活するうえで必要な市政情報等を前橋シティエフエムのラジオ放送や市のホームページなどを通して発信しているが、実際の周知に繋がっているのかを検証し、必要な情報が対象者へ届くよう周知方法を検討していく必要がある。 (2023年アンケート実施、庁内シティープロモーションプロジェクトチームで周知方法検討予定)
②	在住外国人が増加し、外国人相談窓口への相談件数が増えているだけでなく、相談内容が多様化しており、相談員の継続的な確保が求められている。相談員は単なる通訳とは異なるため、適任者を見つけることが難しい。そのため、相談員に対する体系的な研修だけでなく、ICT(即時翻訳ツール)などを活用した相談窓口の運営方法を検討する必要がある。また様々な国籍の外国人に対する相談に答えることができるよう、やさしい日本語の活用について、市役所職員への周知啓発を図りたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			特になし
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本市における外国人住民は、2023年3月現在で7,472人、外国人住民割合は2.26%となっている。これは、2009年から開始した集計の中で、最も外国人住民が増加した2020年3月末現在と同様の割合となっており外国人住民はコロナ前同様に増加している。こうした状況において、民間企業と連携した防災訓練、ハザードマップの多言語化、相談窓口の拡充など在外外国人に向けた情報提供については、概ね順調に事業を進めることができている。またウクライナ避難民の受入においては、関連機関や庁内関係部署と連携し、避難民の方が安心して生活できるようきめ細やかな支援を行うことができた。外国人雇用については、アンケート調査を実施し、外国人材の受入課題と感じていることについて「受入れ・採用に関するノウハウの不足」などがあつたことから雇用関係課と連携し外国人材の雇用を希望する企業への情報提供など、企業と外国人材が繋がるような施策を検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
通訳相談員についても、偏りがあります。多言語アプリで、窓口でいつでも対応可能にしてください。	現在、週2回、市役所にて、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語の5言語にて相談対応しています。 5言語以外での相談は、ボケトークや翻訳アプリを活用し対応しています。市相談日以外の相談は、ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターと協力し対応しています。 今後、さらに多言語での相談が増加することが想定されるため、相談言語の実績を見ながら相談体制の強化を進めていきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	112	自治体国際化フォーラム1回、国際交流員ニュースレター2回、外国人材受入セミナー周知5回、多言語ラジオ本放送52回、多言語ラジオ再放送52回
	②	1,546	税金220件、福祉108件、市民162件、生活247件、労働28件、在留資格72件、教育51件、翻訳・通訳521件、住宅39件、その他98件
	①②	14	出入国在留管理庁5回、群馬県4回、前橋市国際交流協会3回、市内日本語学校1回、NPO多文化共生ぐんま1回

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(1)	多様な主体が当事者意識を持って連携し、魅力づくりを推進します		

重点事業 №36	民間との連携推進	2022年度 決算額	200 千円	2023年度 予算額(当初)	1,000 千円
担当課	政策推進課、観光政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧	
概要	市民、企業・団体が主体的に本市の魅力を創出し、発信しようとする活動を支援することにより、円滑な魅力づくりを促す。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	包括連携協定締結事業者との取組件数(年間)				件	目標値	76	77	78	80
						実績値	85	104		
	2019年度 実績値				51	2020年度 実績値		75		
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値					2020年度 実績値				
						目標値				
				実績値						
2019年度 実績値					2020年度 実績値					
実績値の要因分析										
包括連携協定締結事業者との情報交換の場を積極的に設け、互いの利点に繋がる取組の可能性を随時検討した。ふるさと納税(企業版含む)の周知、マイナンバーカード普及促進への協力及びSDGsに関する取組促進など、コロナ禍でも実施可能な事業を工夫して連携実施した結果、目標値を上回る取組件数に繋がった。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容			
① 民間共創事業	<2022年度決算額:	200 千円 → 2023年度予算額:	1,000 千円>
・2022年度、民間共創の実施に向けた働きかけや相談は合計で14社からあり、そのうち3件が実際の取組に繋がった。 【異業種×地方創生プロジェクト】市の地域課題の解決に繋がるビジネスプランの策定を目的に、様々な県内外の企業(他業種)が本市に集まり、協働研修を実施した。研修には、本市職員も参加し、ビジネスプランの提案では、地域課題解決のヒントも得たほか、関係人口の創出にも繋がった。<本市負担なし> 【古紙リサイクルを通じてできる持続可能な循環社会づくり】市役所内で発生した古紙からトイレットペーパーを製造し、市役所に寄附。<本市負担なし> 【コロンサークルまえばしの魅力発信力強化プロジェクト】日赤跡地生涯活躍のまち事業で組成したコロンサークルまえばしでのフレイル予防や多世代交流などの参加者を増やし、「生きがい」や「健康」等のCCRCのコンセプトを実現し、高齢化社会により効果的に対応するため、情報発信力を強化した。(情報発信手段の一つとしてコロンサークルまえばしのHPを作成)<本市負担 200千円>			
② 事業者等との包括連携事業	<2022年度決算額:	0 千円 → 2023年度予算額:	0 千円>
・2022年度は継続事業も含めて15の包括連携協定先と合計104件の連携事業を実施した。具体的には、本市のシティプロモーションや、各種制度の周知のためのチラシ配布への協力をはじめとして、マイナンバーカードの申請への協力(群馬ヤクルト販売(株)、日本郵便(株))、前橋・光のまちづくり連絡協議会主催の市制施行130周年記念事業太陽の前橋プロジェクト「極光行脚」実施協力((株)ソウワ・ディライト)といった新たな連携事業も実施した。			
③	<2022年度決算額:	千円 → 2023年度予算額:	千円>

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	意見交換を行った民間共創事業を検討している企業・団体及び包括連携協定締結先企業・団体数(年間)	者	目標値	16	19	22	25
				実績値	27	28		
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・包括連携協定先13者と引き続き連携するとともに、2022年8月10日に㈱ソウワディライト、2022年9月12日に日本郵便株式会社(市内全46局)の2事業者と新たに包括連携協定を結び、市制施行130周年記念事業の実施協力や道の駅「まえばし赤城」敷地内に郵便ポスト設置など新たな連携事業が実施された。 ・民間共創事業提案企業・団体との連携により、本市の費用負担を最小限に抑え、SDGs、共同研修、地域の魅力発信といった、様々な連携事業を実施することができた。 ・前橋市におけるSDGsの推進を図ることを目的として、SDGsパートナー企業を募集したところ、99社の登録があった。2023年3月には臨江閣において、パートナー企業に対してSDGsに対する理解を深めることや企業同士の交流を図るため「SDGsパートナー研修・意見交換会」を開催した。(企業・団体:35社、参加人数:56人) ・2022年10月に本市と8事業者でまちづくりのための官民共創の新会社「めぶくグラウンド㈱」を設立した。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2022年度までに30件の民間共創事業の実績があり、その多くが市の負担なし又は少額の負担で実施されていることから、本市の官民連携の活発さの表れであり、新しい価値の創造都市・前橋の具現化に向けて「自分ごと」として官民連携による取組を展開することができている。今後も引き続き、各所属が抱える課題を把握し、民間共創による地域課題の解決に繋げるよう、庁内横断的な視点で事業を推進する。
②	連携事業が情報発信等の連携内容が定例化しつつある。また、特定の分野に偏ることのないよう、幅広い分野での連携の可能性を探る必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	民間企業・団体との連携は、第七次前橋市総合計画事業全体に共通した重要な視点であり、全庁的に包括連携協定の締結・民間共創事業の推進を図っている。2022年度、新たに2社と包括連携協定を締結し、取組件数も104件と増加傾向にあるなど順調に事業を進めることができている。また、2022年10月に本市と8事業者でまちづくりのための官民共創の新会社「めぶくグラウンド㈱」を設立し、2023年6月現在でさらに48社からの出資があり、合計出資額が3億円となっている。民間との連携の取組が定着しつつある為、引き続き民間・行政・市民それぞれに利益が出るよう、庁内における民間連携のニーズや市民が抱える課題を踏まえた市民満足度の向上に寄与する事業を推進する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	28	包括連携協定先:14者 民間共創事業等検討企業・団体:14者

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	3	市民主体の魅力づくりの推進		
施策の方向性	(2)	前橋が持つ魅力や個性を発掘、磨き上げ、各主体が連携し、横断的な情報発信をすることで、イメージ向上に繋がります		

重点事業 №37	魅力発信の充実・推進	2022年度 決算額	73,855 千円	2023年度 予算額(当初)	71,291 千円
担当課	観光政策課、政策推進課、スポーツ課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	他にはない本市特有の魅力や個性を、戦略的に市内外に発信し続けることにより、市のシビックプライドを増進させるとともに、市民による情報発信を促進する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	市民アンケートで「市民が前橋の自然・歴史文化・食・風土などに誇りを持っている。」という質問に「感じる」「やや感じる」と回答した人の割合				%		目標値	60.0	61.0	63.0	66.8
							実績値	-	-		
	2019年度 実績値				58.1	2020年度 実績値		-			
	【補足】前橋市公式SNSアカウントのフォロワー数				人		目標値	22,620	26,660	30,510	34,680
							実績値	24,683	33,743		
							目標値				
							実績値				
2019年度 実績値			2020年度 実績値								
実績値の要因分析											
市民アンケートは3年に一度の実施であるため2021年度及び2022年度の実績値は測れなかったが、本市の魅力を、各SNS合計で約90回/月の高頻度で発信し続けたことにより、本市関係のSNSの認知度が向上した。また前橋市観光政策課の公式Instagramに関しては、2021年度から毎日投稿を行い、2022年度も引き続き毎日投稿を行うことで、年間約2000人フォロワー（アカウントをフォローしている人の数）が増加した。											

2 取組状況 評価: A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 魅力発掘発信事業			<2022年度決算額: 36,253 千円 → 2023年度予算額: 33,817 千円>					
・前橋市シティプロモーションTwitterや観光政策課公式Instagramを活用し、前橋の魅力的な人・モノ・コトを、ほぼ毎日発信した。(2022年度:1,257回) ・Instagramでは、投稿に加えてストーリー機能を活用し、イベントの周知等を行った。 ・群馬DC後も臨江閣シティプロモーションライトアップを継続実施し、世界エイズデーや、ピンクリボン運動等さまざまなリボン運動を支援した(年16回)。 ・4回の＃(ハッシュタグ)キャンペーン「浴衣でまえばし」、「スローシティ写真コンテスト」、「はたちのつどい×初市まつり」、「もっとまえばし」を実施し、前橋市観光政策課公式Instagramのフォロワー数約1200人増に繋がった。 ・前橋・光のまちづくり連絡協議会主催で文学館の壁を使用した初のプロジェクションマッピングなどを行う太陽の前橋プロジェクト「極光行脚」を開催し、市内外から約600人が来場し、SNS上に掲載した生配信含むアーカイブ動画は合計で約1万回以上再生されている。また現地に行かなくてもライブ感が味わえるよう、当日の様子を前橋市観光政策課公式Instagramでライブ配信した。 ・シティプロモーションを効果的に進め、市民に本市への愛着や誇りを持ってもらえるように取組むため、2023年2月にシティプロモーションの基本方針を策定し、シティプロモーション推進プロジェクトチームを立ち上げた。第七次前橋市総合計画重点事業担当課15課及びシティプロモーション関係課2課の17課に推進員を設置し、各課のアクションプランを作成した。								
② ふるさと納税事業			<2022年度決算額: 37,602 千円 → 2023年度予算額: 37,474 千円>					
・ふるさと納税大使高橋光成投手をモデルにしたふるさと納税大使カードを10,000枚作成し、包括連携協定先と連携し、市外施設での配布や寄附者等への配布を行った。また新たに、カップラーメン、ピーズクッション等を追加し、返礼品の充実を図った。(125品追加／全885品) ・ふるさと納税ポータルサイト「JALふるさと納税」と「さとふる」を新たに追加し、寄附受入の窓口を広げ、寄附額の増加を図った。 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を計5回実施し、寄附額の増加を図った。(寄附受入額:50,285千円) ・返礼品の追加や使い道の変更に対応するため、チラシを2021年度の年3回から随時での作成に変更し、ザスパクサツのホーム戦や市主催のイベント時に配布を行い、周知を図った。また年末にはシティプロモーション用Twitterによる情報発信を行った。(ふるさと納税寄付金額:285,382千円) ・本市を拠点とする6つのスポーツクラブを支援する使い道をそれぞれ開設して寄附を募り、集まった寄附金は各クラブの地域貢献事業等に活用した。 ・ふるさと納税でスポーツクラブが応援できることを周知するリーフレットを3,000部作成し、各クラブの公式戦等で配布した。内1,000部はザスパクサツ群馬のアウェー戦にて配布し、県外の人にもPRすることができた(2022年度決算額:94,600円)。								
③			<2022年度決算額: 千円 → 2023年度予算額: 0 千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSによる情報発信回数(年間)	回	目標値	480	500	550	600
				実績値	1,256	1,306		
	②	寄附件数(年間)	件	目標値	9,500	10,000	10,500	11,000
				実績値	10,900	13,214		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・太陽の前橋プロジェクト「極光行脚」では、広瀬川緑の少年団と連携し、団の子ども達が開会式の司会を行うことで、広瀬川の愛着や誇りの醸成を図った。 ・民間の取組である「広瀬川文化交流」と連携して太陽の鐘めりイベントを実施し、太陽の鐘の周知を図った。また広瀬川緑の少年団にも周知協力を行い、当日の来場者増に繋がった。 ・ふるさと納税大使である埼玉西武ライオンズ高橋光成投手をモデルにした、ふるさと納税大使カードを10,000枚作成し、包括連携協定締結先企業の市外店舗に配布を依頼、本市ふるさと納税の周知を図った。 ・本市保健所から犬猫の引き出しを行っている動物愛護団体(5団体)と連携し、当該団体を支援するためのクラウドファンディング型ふるさと納税を計2回実施した。 ・プロスポーツクラブ等を紹介するリーフレットを各クラブと協働で作成し、クラブの周知とふるさと納税の募集を行った。 ・各クラブ支援に集まったふるさと納税は、各クラブが主導となって行うホーム戦優待やスポーツ教室など特色ある地域貢献活動等に活用された。市は広報誌やSNSでの事業周知、会場確保などのサポートを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	シティプロモーション推進プロジェクトチームにおいて、本市の取組一つ一つがシティプロモーションにつながることをプロジェクトチームメンバーをはじめ、庁内全体で共有し、意識醸成する必要がある。各課で作成したアクションプランを実行できるよう促す。 市で運用している各課SNSアカウントの認知度向上を図るため、若者へのアプローチや、共感・魅力を生む発信の工夫が必要。 各課の取組をシティプロモーションTwitterや観光政策課Instagramで積極的に発信し、各担当課が自分事と捉え、庁内が一体となってシティプロモーションを進める必要がある。
①	市民主体の情報発信を促すために、市民のまちへの誇りを育み、本市の魅力を再発見、再認識してもらえるような取組を進める必要がある。 (民間の動きをシティプロモーションホームページ内で紹介、観光政策課Instagramで実施している#maebashi_tripを付けてまちの魅力を投稿する取組等)
②	プロスポーツ支援については、年度によってふるさと納税の寄附金額に差が出てしまうクラブがある。一度ふるさと納税を行った人が次年度も継続してもらえるよう、クラブと協力してアピールするなどの必要がある。 市民やファンとの連携(SNSに使用可能な写真を提供してくれる方と繋がる、広報のワカモノ記者のようにスポーツの話題を記事にしてくれる市民記者を設ける)を検討したい。 本市のふるさと納税実績は毎年微増傾向を維持しているものの、収支では赤字の状態が続いており、寄附額の増加や経費削減による収支の黒字化に向けた取組を行う必要がある。(魅力ある返礼品の発掘、SNS等を利用した積極的な周知活動、返礼品なしのクラウドファンディングの積極的な活用等)

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			太陽の前橋プロジェクト「極光行脚」のフィナーレの様子を当日、前橋市観光政策課公式Instagramでライブ配信することによって、現地にいなくてもライブ感を味わえる事業となった。またSNS上にアーカイブ動画として残すことによって、多くの人に事業内容を届けことができた(関連動画総再生回数1万回以上)。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	ふるさと納税(個人)の件数は、前年比121%増加しているものの、前橋市民が市外へ寄附したことや募集に係る経費による減収額(税金)は45,098千円と2021年度同様に赤字となっている。一方で、2022年初めてクラウドファンディング型ふるさと納税を実施し(動物愛護団体支援、国際交流事業、文化芸術活動振興、工科大学支援)、特に動物愛護団体支援事業においてほぼ全ての団体において目標金額を達成することができた。(寄附実績:2,109件、総額:50,286千円)また魅力発掘発信事業では、全体のフォロワー数(2021年:10,420人、2022年:12,540人)は増加傾向にあるが、ターゲットとしている10代～20代の新規フォロワー数は伸び悩んでいるため、新たな投稿方法及び周知方法などを検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
SNS発信がほぼ毎日というのはとてもいいことなので素晴らしいと思います。加えて今後はインプレッション数の分析や、閲覧後ユーザがどう行動したのか、なども活動指標にしていくと良いかもしれません。	SNSの発信頻度は今後も継続して高頻度の発信を心掛けてまいります。また、現在課内でインプレッション数や閲覧後のユーザーの行動についての分析を共有していますので、今後は全庁的にシティプロモーションの活動を行っている、シティプロモーションプロジェクトチームで共有し、効果的なPRに繋げていきます。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	1,306	Facebook:28、LINE:21、Twitter:688(リツイートも含む)、Instagram:569(複数投稿は2投稿としてカウント)
	②	13,239	市内在住寄附者数:128件、市外在住寄附者:13,111件

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	官民連携のまちづくりにより、まちなかの魅力を高めます		

重点事業 №38	まちなかの魅力向上	2022年度 決算額	440,894 千円	2023年度 予算額(当初)	242,516 千円
担当課	市街地整備課、にぎわい商業課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	官民連携のまちづくり推進体制を整えるとともに、市民の多様性を活かして「地域の稼ぐ力」を育むことにより、市民にとって来街価値の高い、魅力的で持続可能な中心市街地を形成する。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	商店街通行量調査による歩行者・二輪車通行量				人/日	目標値	26,000	－	29,000	－	
						実績値	8,276	－			
	2019年度 実績値	26,233	2020年度 実績値	－	のべ分/時間	目標値	1,450	1,500	1,550	1,600	
	【補足】中心市街地での活動（移動活動+滞留活動）の時間 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける一時間当たりの活動消費時間数（分）の合計					実績値	1,290	1,871			
	2019年度 実績値	－	2020年度 実績値	1,400		種類	目標値	15	16	16	17
	【補足】中心市街地での活動の種類 ※広瀬川馬場川けやき並木通りにおける一時間当たりの活動の種類数						実績値	16	17		
	2019年度 実績値	－	2020年度 実績値	15							
実績値の要因分析											
商店街通行量調査は、隔年実施としており、2022年度は調査未実施であるが、中心商店街協同組合が馬場川通りに設置したトラフィックカウンターによると、コロナ前の水準に戻りつつある。（2019年度：696,755人、2020年度：536,554人、2021年度：574,366人、2022年度：641,410人）補足的指標である中心市街地での活動時間、活動の種類数については、それぞれ2021年度の数値を上回り、目標値についても達成した。要因として新型コロナウイルスの感染拡大の影響がある程度落ち着き始めた時期に測定実施したことが影響していると考えられる。（2021年度の測定時期はまん延防止等重点措置期間中であった。）また、特に馬場川通りにおいては営業中の店舗に立ち寄る客を始め、沿道の開発が進行している中であって工事現場や白井屋などの建物を見学する人の姿も多くみられ、活動時間と種類の増加の要因となっていると考えられる。											

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① アーバンデザイン推進事業		<2022年度決算額:		302,046 千円 → 2023年度予算額:		113,078 千円>		
・馬場川通りでは成果連動型民間委託契約方式(SIB)での事業実施を行っていることから、将来の歩行者通行量の増加に向けた視点としてまちづくり人材を育成しつつ継続的な取組みが行われることに目を向けた活動を始めている。具体的には、大規模なイベントを年1回開くのではなく、馬場川パークや馬場川トレジャーといった多彩な企画がコンスタントに実施(年7回)されており、中心商店街協同組合が馬場川通りに設置しているトラフィックカウンターの数値を見ると年間の歩行者通行量は増加の傾向にある。 ・馬場川通りの整備に合わせて地域で一体となり通りの活用や維持管理を担っていく組織の設立や、整備効果を高めるためのまちづくり活動の資金として、市へ寄せられた民間からの寄附金を活用する仕組み(前橋市アーバンデザインファンド事業)を組成し新たに運用を開始した。ファンド設立時には寄附金1億円と民間都市開発推進機構からの拠出金1億円の合計2億円規模となり、市税を財源とすることなく、まちづくりを支援する先進的な取組みが始められた。								
② まちなか活性化促進事業		<2022年度決算額:		92,842 千円 → 2023年度予算額:		97,438 千円>		
・前橋市まちづくり公社と連携し、広瀬川文化交流をはじめ、まちなかを舞台として開催されるイベントの事業費を年間19件支援した。(前橋まちなか音楽祭、めぶくフェス、広瀬川文化交流、バルストリート等) ・中央イベント広場等のまちなか施設を年間598件貸出し、民間の活力によるまちなかの集客やにぎわいの創出を図った。 ・毎月のまちなか新聞の発行やまちなかポータルサイトigooの管理運営により、まちなか情報を随時発信し、まちなかの魅力の発信を行った。								
③ まちなか魅力創出支援事業		<2022年度決算額:		46,006 千円 → 2023年度予算額:		32,000 千円>		
・前橋市アーバンデザインに基づくリノベーションまちづくり「マチスタント」について官民連携した実施体制で取組み、12件の新規出店に繋げた。 ・2022年度より新設したリノベパートナー制度については、7事業者の登録申請があり、リノベパートナーを中心に民間団体と連携して遊休不動産の利活用促進に取組んだ。 ・遊休不動産を新たに利活用する際に発生する残置物撤去費用の補助となるリビルド支援事業補助金(7件)、まちなかへのチャレンジ出店を支援するスモールビジネスチャレンジ支援補助金(3件)の新設により、遊休不動産活用から新規出店まで一貫した支援を実施したほか、新規出店に係る改修工事費の開業支援(28件)や既存店の事業継続支援(46件)も引き続き実施した。 ・前橋デザインコミッションとの連携によるアーバンデザインガイドラインへの適合審査に加え、2022年度から中小企業診断士による経営支援を追加し、アーバンデザインの具現化と開業後の安定経営の支援に取組んだ。 【リノベパートナー制度】まちなかの遊休不動産所有者と出店希望者のマッチングをサポートする事業者を登録し、市と連携して遊休不動産の利活用に取組む制度 【マチスタント】まちなかの遊休不動産の利活用(マッチング)に向けて民間事業者や地域の様々な団体や個人と協働した取組								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	アーバンデザイン協議会の開催回数(年間)	回	目標値	2	2	2	2
				実績値	2	2		
	②	まちなかでのイベントに対する支援回数(年間)	件	目標値	22	22	22	22
				実績値	12	19		
	③	まちなかにおける新規出店や既存店舗に対する補助件数(年間)	件	目標値	30	30	30	30
実績値				61	84			

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・都市再生推進法人である前橋市まちづくり公社及び前橋デザインコミッションとの連携により官民連携まちづくりの推進を図っており、公共空間の活用促進やまちなかの情報発信、民間事業者イベント支援などを通年実施している。 ・補助事業に伴う経営診断サービスやアーバンデザイン適合審査など新規事業者の事業継続性確保のための支援のほか、「マチスタント」により不動産オーナーとリノベーターとの事業マッチングを継続して実施しており、実際の開業につながる成果を上げている。この「マチスタント」の取組みは、第1回まちづくりアワードでの特別賞受賞やNHKなどのメディアに複数取り上げられた。 ・前橋工科大学の学生38人に対してまちなかを職員とともに歩く、街歩きを実施し、まちなかを身近に感じて将来まちなかに住み、働く可能性を拓ける取組みを行った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	官民連携まちづくりの一層の推進のため、今後は都市再生推進法人などの民間団体の担い手の実績や状況に合わせて、これまで行政が担ってきた役割を段階的に民間へ移すことで、民間の創意工夫や柔軟性、多彩な能力などが十分発揮されることが期待される。そのため、アーバンデザインシンポジウム開催事務やアーバンデザイン協議会の事務局機能など、委託の効果が高い業務の洗い出しや検討を進める。
②	中心市街地の活性化に向けて、外から見たまちなかのイメージをより改善していく必要がある。現在、新型コロナウイルスの対応も2021度とは大きく変わり、イベント数も増加してきている。このタイミングでイベントのみならず、まちなかの「おもしろい」新規店舗や老舗店舗の情報発信に力を入れ、イベントのない通常時のまちなかの良さを発信することが望ましいと考えられることから、民間と連携してSNS等の情報発信の仕方を検討していく。
③	まちなかに出店を希望する事業者への支援の強化を図るため、リノベパートナーに不動産会社や大手設計事務所等を新たに追加できるよう調整し、新規開業によるまちなかの活性化を促進する。また、「マチスタント」と連携をしながら各種補助金制度の周知を図ることで、まちなかに店舗を出店しやすい環境を創り、より中心市街地がにぎわうよう取組んでいく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			三密の回避のため、協議会を屋外で開催したほか、対面でなくても実施ができる事業に関してはオンラインミーティングやウェビナー配信などのICTツールを活用することで解決し、計画通りの内容を実施することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	寄付金と民間都市開発機構の拠出によるファンドを全国に先駆けて設立し、市の負担なく民間主体のまちづくりを支援する先進的な仕組みが構築されたほか、民間発の大型イベント「前橋BOOKFES」が2022年10月にまちなかで開催されるなど官民連携による事業が着実に進められている。また、まちなか魅力創出支援事業では、遊休不動産の利活用に対する補助金制度を新設した。この補助金をツールとして民間事業者と連携しながら遊休不動産と出店希望者をマッチングさせる「マチスタント」の取組みが、国土交通省主催の第1回まちづくりアワードの実績部門で特別賞を受賞した。今後も挑戦的な取組が継続するよう官民連携体制を強化・維持するとともに、その取組の成果を確認しながら事業を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
全国的にも大きな評価を得られた「まちなか魅力創出支援事業」ですが、2022年の決算額と比べて2023年度は大きく予算が削減されています。これはなぜなのか確認したいです。大きな成果を生み出した事業の予算は評価に応じて上げていくべきではないでしょうか。それが職員のモチベーション向上にもつながり市民サービスにも還元されるものと考えます。	当該事業の予算については、2022年度、2023年度共に同等の金額を計上しており、2022年度については予算が不足し、補正予算を計上した結果の数値となっております。今後の予算計上については、市全体の財政状況を考慮した上で、可能な限り多くの希望者に利用していただけるように予算を確保していきたいと考えております。また、評価に応じた予算措置などの財源と連動した行政評価の実施が課題となっております。行政評価実施の意義に立ち返り、財務部局と調整してまいりたいと考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	2	R4.8.29、R5.3.1開催
	②	19	中央イベント広場11回、広瀬川河畔小広場2回、広瀬川河畔緑地2回、まちなかサロン1回、その他3回
	③	84	開業支援補助金28件23,984千円、既存店支援補助金46件18,759千円、スモールビジネスチャレンジ支援補助金3件195千円、リビルド支援補助金7件3,068千円

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	多様な世代が住みやすく、にぎわいと活気のあるまちを目指します		

重点事業 №39	中心市街地再開発の推進	2022年度 決算額	0 千円	2023年度 予算額(当初)	1,179,894 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑧、4-⑪	
概要	中心市街地において土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るとともに、緑地や広場等の公共施設の整備を実施する民間事業者に対して必要な助成を行うことで公共の福祉に寄与する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	前橋市市街地総合再生計画に基づき、再開発事業等により整備された居住世帯数(累計)				戸	目標値	192	192	395	400
	2019年度 実績値	164	2020年度 実績値	164		実績値	192	192		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
2015年度に市街地総合再生計画を策定後、2016年度に表町218地区(施行者:前橋駅前表町二丁目優良建築物等整備事業協議会 住宅戸数12戸)、2018年度に城東町11地区(施行者:住友不動産㈱ 住宅戸数120戸)と本町213-2地区(施行者:前橋市本町213-2地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数32戸)の2地区、2021年度に本町14地区(施行者:前橋市本町14地区優良建築物等整備事業共同施行者協議会 住宅戸数28戸)が竣工し、再開発事業等によって累計192戸の住宅が供給された。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業			<2022年度決算額:		0 千円 → 2023年度予算額:		1,179,894 千円>	
・本事業は、前橋駅周辺の低未利用地を活用し、滞留性の高い魅力的空間創出や美しい環境・街並みを形成するため、利便性の高い立地特性を生かした土地の合理的かつ健全な高度利用により駅前にふさわしい複合施設を整備するもの。JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業個人施行者（ファーストコーポレーション㈱、東京建物㈱）による地上27階建て共同住宅・子育て支援施設・店舗及び駅前交番（竣工済み）の整備が進められている。 ・2019年8月に都市再開発法に基づく施行認可、2020年8月に権利変換計画の認可を受け、2020年11月に建築工事に着手した。2021年度末時点では、杭・基礎工事が概ね終了、2022年度末時点では、高層棟（27階建て）の躯体工事は19階まで、駐車場棟の躯体工事は西側部分が完成したことで全体工事進捗率を53.6%まで進めることができた。2023年度も建築工事を継続し、同年度中の竣工を見込んでいる。 ・市所有の子育て支援施設については2023年度にこども施設課が施設運営者（民間事業者）を公募するなど、運営面を具体的に検討する。マンションの販売状況は2022年度末で約75%成約し完売に向けて順調に推移している。								
② 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業			<2022年度決算額:		0 千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
・本事業は、中心市街地活性化の核として多くの市民が集う「にぎわい発信拠点」を創出するため、中心商業地内における大規模な公的不動産の有効活用（市立図書館の整備）と商業機能（スズラン百貨店等）の再編を中心とした再開発事業による効率的な整備を行うもの。千代田町中心拠点地区市街地再開発準備組合において事業協力者（民間事業者）とともに事業に関する各種調査や関係機関との調整（床需要調査や企業誘致のためのヒアリング）等を行っているほか、2021年3月には基本構想を公表するなど、事業化に向けた取組みが進められている。 ・2020年2月から同年11月まで計画コーディネート業務、2021年2月から2022年1月まで推進計画作成業務を民間コンサルティングに委託するなどにより計画の確度を高める作業を行ってきた。また、並行して基本構想を基に都市計画手続きを進め、2022年6月に都市計画決定が告示された。以降は、都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業として事業計画作成に取り掛かり、2022年度中に現況測量及び現況調査が完了した。2023年度は、引き続き事業計画作成の一環である基本設計や公共施設設計、資金計画作成等を実施し、2023年12月を目処に組合設立認可を目指す。								
			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	2023年度中竣工のJR前橋駅北口地区の進捗状況（累計）	%	目標値	23.7	76.3	100	100
				実績値	17.2	53.6		
	②	良質な居住環境とにぎわい起点となる再開発事業の事業化数（累計）	件	目標値	5	6	6	6
				実績値	5	6		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・中心市街地では老朽化が進む建物が散在し、遊休不動産の活用が図られていない状況が続いていることから、「前橋市市街地総合再生計画」をもとに地元地権者と個別協議を通じて再開発制度等の情報発信や啓発活動を行った。リノベーション事業などと連携を図りながら低未利用地の活用や老朽化建物の更新による民間再開発の新規事業化を促進する。また、企業や団体等への説明会や個別協議を通じて地元地権者とのマッチングを図るなど、民間再開発事業への参画を促す取組を継続する。 ・千代田町中心拠点地区再開発事業に関しては、これまでも同地区内の一部で事業化が検討された経緯があり、市民の関心や期待が特に高い。地権者で組成された準備組合をはじめ民間事業者や関係団体等と連携を図りながら、事業実現に向けた取組みを推進した結果、2022年6月に都市計画決定が告示された。2023年度には準備組合と協力しながら将来のまちづくりを見据えた事業計画の策定に取り組み、都市再開発法における組合設立に向けて鋭意進めていき、まちなか全体の活性化につなげていく。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	2023年度の完成に向けて工事が遅延しないように、施行者と連携して取組みつつ、昨今の建設工事費高騰に対する国庫補助制度の活用について施行者とともに検討していく。
②	事業規模が大きいため事業費が多額になると想定されるが、市の支出負担が大きく膨れ上がらないよう、市としても事業のコンパクト化や国庫補助(図書館・学校の床購入費に活用予定の都市構造再編集支援事業:30億円を限度として国費率1/2)の積極的な活用を図れるよう努めるとともに、年度ごとの市の支出負担の平準化を考慮した資金計画を策定するよう準備組合と連携して取組んでいく。本事業では、企業の主要拠点を都市部から地方に移転・分散する動きが進んでいる状況の中、地方におけるオフィス床の需要増が想定される。このため、本事業でのオフィス設置等によるオフィス床の需要の高まりが期待でき、雇用の促進や定住人口、交流人口の増加に繋げていく。
①②	新規事業の検討にあたっては、大きな支出を伴うJR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業(2023年度まで)や千代田町中心拠点地区第一種市街地再開発事業(2030年度まで)等が進行していくことから、年度間における予算の平準化を考慮するとともに事業間における需要等のバランスを踏まえた効果性の高い事業に取組んでいく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	JR前橋駅北口地区第一種市街地再開発事業は、一部工法の見直しを行ったことから工事進捗目標は未達成となっているが、施工業者と連携を図りながら順調に事業を進めることができています(2024年3月竣工予定・203戸)。 千代田町中心拠点地区市街地再開発事業は、2021年3月に決定した基本構想の内容を基に、関係者や市民に対して説明会を実施しながら都市計画手続きが進められ、2022年6月に都市計画決定が告示されたことから、地域住民や地権者の理解を得ながら事業を進めることができています。2030年度まで進行する事業であることから、予算平準化とともに、需要とのバランスを踏まえた効果性の高い事業になるよう留意して事業を進める必要があらる。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	53.6	2022年度末時点の工事進捗率:53.6%
	②③	6	第一種市街地再開発事業 2件 優良建築物等整備事業 4件

まちづくりの方向性	第5章	魅力あふれるまちづくり	重点テーマ	前橋らしさの創出
重点施策	4	魅力的なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生します		

重点事業 №40	広瀬川を活かしたまちづくりの推進	2022年度 決算額	71,945 千円	2023年度 予算額(当初)	22,984 千円
担当課	市街地整備課、都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		2-⑦	
概要	広瀬川河畔の魅力向上とにぎわいの創出を図るため、コミュニティ道路化や植樹帯の改良等の面的整備を実施することにより、景観に配慮し、広瀬川河畔を人が集える空間として再生する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	広瀬川河畔の整備面積(0.45ha)の進捗状況				%	目標値	40	100	100	100
	2019年度 実績値	0	2020年度 実績値	23		実績値	40	47.6		
	広瀬川河畔沿道の実店舗数				店	目標値	21	22	22	22
	2019年度 実績値	21	2020年度 実績値	21		実績値	22	22		
	広瀬川河畔沿道の可動式店舗数(年間延べ出店数)				店	目標値	135	150	165	180
	2019年度 実績値	119	2020年度 実績値	132		実績値	86	214		
	実績値の要因分析									
【広瀬川河畔整備面積の進捗状況】:太陽の鐘エリアの整備について、エリア内の電線地中化や池のモニュメントの取り壊し工事の影響により遅れが生じたため。 【広瀬川河畔沿道の実店舗数】:新たに2店舗が開業となった反面、2店舗が事業終了となったため、2021年度と同様の店舗数となった。 【広瀬川河畔沿道の可動式店舗数】:前橋文学館周辺の広瀬川河畔整備が完了したことに伴い、利用する民間団体が増加したため。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 河畔緑地整備事業		＜2022年度決算額： 66,873 千円 → 2023年度予算額： 20,000 千円＞						
・2022年度は事業化区間のうち太陽の鐘エリアの完成を予定していたが、東京電力による電線地中化工事や池のモニュメントの取り壊し等において不測の日数を要したため、整備に遅れが生じ、同エリア全体の供用は2023年度の秋頃となる見込み。 ・整備では2021年度に引き続き前橋工科大学の学術指導を利用し学識者によるアドバイスを受けた他、前橋デザインコミッションによる前橋レンガプロジェクトへの協力や前橋工科大学によるまちづくりイベントなどにも協力し、産学官連携により整備を進めた。								
② 広瀬川河畔地区景観形成事業		＜2022年度決算額： 2,019 千円 → 2023年度予算額： 2,984 千円＞						
・本事業は、美しい広瀬川の流れと河畔緑地を生かした景観形成を図り、落ち着きと魅力ある街並み景観の創出を確保するために、広瀬川河畔景観形成重点地区内の物件等の改修費を助成する事業であり、2022年度は、既存物件の外観改修、弁天アーケード北側入口看板の改修、個人宅門扉の改修に対して改修費を助成した。(2020年度2件118,920円、2021年度1件1,200,000円、2022年度3件1,824,500円) ・2022年6月、地区内住民や事業者を中心とする「まちなみ景観協議会」に対し、地区内届出6件への意見聴取を行った。								
③ 公共(広瀬川河畔)空間活用推進事業		＜2022年度決算額： 3,053 千円 → 2023年度予算額： 0 千円＞						
・広瀬川河畔では、アーバンデザインの策定背景である、行政が「まちを整備する」時代から、市民が「まちをつかう」ことに主眼を置く時代となっていることを踏まえて、民間団体が開催するイベント等に絡めて、既存の公共空間を積極的に活用する社会実験を実施している。 ①2022年4月24日に文学館エリアの再整備の完成を記念したイベント「広瀬川DAYS」にあわせて、社会実験(自動車の通行規制)を実施、来場者アンケートでは「交通規制へ肯定的な意見」が95%となり将来的な道路空間を含む公共空間の新たな使い方の検討に活かされた。 ②2022年7月16・17日には第3回「広瀬川nightテラス」を開催、仮設の芝やイス・テーブルを設置し公共空間の使い方を調査する社会実験を実施し芝生エリアの満足度は93%となり、実際の広瀬川河畔整備に活かされた。 ・広瀬川河畔の沿道事業者を中心にこれからの活用方法についてコミュニケーションを密に取り、河畔を活用する新たな民間団体の発掘と事業の実施を実現することができた。								
	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	広瀬川河畔整備状況に関する情報発信回数(年間)	回	目標値	2	2	-	-
				実績値	2	3		
	②	景観形成助成金の支給件数(年間)	件	目標値	6	6	6	6
				実績値	1	3		
	③	民間団体等による広瀬川河畔の活用件数(年間)	件	目標値	-	10	11	12
実績値				-	10			

3 地域経営 評価：A 市民、企業・団体の積極的な参画により事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
【河畔緑地整備事業】 前橋工科大学の学術指導を利用し、景観形成の観点から学識者による意匠等のアドバイスを受けながら整備を実施した。また、前橋デザインコミッションによる「前橋レンガ・プロジェクト」に協力し、整備中の歩道部に賛同者の名前等を刻んだ361枚の記念レンガを敷設した。 【広瀬川河畔地区景観形成事業】 市内ワーキンググループを開催して、広瀬川河畔地区内で行われている事業について情報共有を行うとともに、広瀬川河畔景観形成重点地区地元関係者との情報共有や意見交換を行うため、まちなみ景観協議会を開催した。また、まちなみ景観協議会に地区内届出6件への意見聴取を行った。 【公共(広瀬川河畔)空間活用推進事業】 前橋工科大学を中心に広瀬川河畔関係者による情報共有と連携強化の場として定期的な会議を開催している。情報共有を行なったことで、民間団体同士の連携した活動の実施に繋がった。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	A	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	整備済エリア上流の「交水堰エリア」の事業化を図るため、2023年度に次期都市再生整備計画を策定し計画的に設計・整備を進めていく。土地区画整理事業など民地側の再整備も進捗しているため、広く情報共有を行う必要がある。
②	コロナ禍で書面開催や中止を余儀なくされていたが、今後は市内ワーキンググループ、まちなみ景観協議会を定期的に開催し、地区内の景観形成向上の取組みを推進していく。
③	広瀬川河畔を中心とした屋外空間の賑わいを継続させ、まちなみにおける様々な活動による出会いや交流、多様なライフスタイルの創出を目指すため、今後は更に関係者同士の連携を強化し、あわせて河畔を「つかう」新たなプレイヤーの発掘を引き続き実施する。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	本事業は、広瀬川河畔の再整備事業に加えて、ソフト事業を一体的に進めることで、日常的な公共空間の利活用を促進する特徴的な取組である。整備事業は一部計画の遅延があるものの、整備の完了した文学館エリアでは民間主催のイベントが定期的に開催されているほか、整備中の太陽の鐘エリアでは、仮設の芝、テーブル・椅子を置いて整備後の利活用促進を図る社会実験を実施するなど多彩なソフト事業が展開されており、概ね順調に事業を進めることができている。今後は、交水堰エリアの事業化に向けて整備計画の策定を進めるとともに、広瀬川河畔を中心ににぎわいを継続させながら、まちをつかうプレイヤーの発掘など関係人口を増やしていくことで、エリア価値を高める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
整備された広瀬川河畔を活かしたイベントの開催や店舗の出店などがあって広瀬川河畔整備を行った価値が生じるので、そのような取り組みに対するインセンティブも検討すべきだと思います。評価理由に記載のとおり、関係人口を増やす施策を進めてください。	広瀬川河畔では安全・快適な過ごしやすい緑地の整備を進めると共に、これを活用することによるまちづくり、にぎわいの創出を目指し事業に取り組んでいます。インセンティブとしては出店やイベント開催に対する金銭的支援だけに留まらず、実務面においてもイベント主催者間の橋渡しや新規イベントの開催支援、沿線店舗等による日常的な緑地空間活用の後押しなどさまざまな支援を行っております。今後もこういった取り組みを継続し関係人口の増加、にぎわいの創出に繋がっていきたいと考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	3	広瀬川DAYS、広瀬川nightテラス及び前橋レンガプロジェクトのイベントにおいて整備状況を周知
	②	3	助成件数3件 1,824,500円 外観の修景等
	③	10	2022年4月:1件、5月:1件、6月:1件、7月:4件、9月:1件、11月:1件、2023年3月:1件

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(1)	今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します		

重点事業 №41	合理的な土地利用の推進	2022年度 決算額	11,594 千円	2023年度 予算額(当初)	25,500 千円
担当課	都市計画課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	社会経済情勢が変化していく中で、地域の活力を維持・向上していくために、地域の特性に応じた適正かつ合理的な土地利用を推進し、市全体が地域とともに発展するコンパクトなまちづくりを目指す。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	市街化区域内の人口密度(住宅用途制限箇所を除く)				人/ha	目標値	44.9	44.9	44.9	44.9
						実績値	44.7	44.5		
	2019年度 実績値	44.9	2020年度 実績値	44.8		目標値				
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
						2019年度 実績値		2020年度 実績値		目標値
						実績値				
実績値の要因分析										
人口密度について、2019年時点の実績値の維持を目標に掲げるものの減少傾向が続いており目標値を下回っている。要因として、市街化区域内の人口の減少、特に市街化区域割合の高い本庁地区における人口減少が大きい。また、下川淵地区などの市街化区域外での開発による宅地化の進行に伴い、市街化区域から市街化区域外へ人口が流出していることが考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 土地利用推進事業			<2022年度決算額：11,594 千円 → 2023年度予算額：25,500 千円>					
・「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、「立地適正化計画」による居住誘導区域外における一定規模以上の開発行為や建築行為に対する届出制度により、居住誘導区域内への住宅開発の誘導に向けた取組を進めている。 2022年度届出実績:106件(うち都市機能誘導区域開発行為:10件、建築行為10件、居住誘導区域開発行為:35件、建築行為:51件、変更:0件)) ・立地適正化計画の改定に向けて、関係課との調整を行い改定(案)を作成した。また、頻発・激甚化する自然災害リスクに対応するため、市街化調整区域における自己用住宅の許可基準について、除外すべき区域に2022年4月から洪水等により浸水3メートル以上が想定される区域を追加した(2022年度許可実績:6件)。 ・市街化調整区域において拡散する住宅地を抑制し、既存集落や鉄道駅を中心とした「まちのまとまり」への誘導を進めていくため、今後の市街化調整区域における土地利用の方針について検討した。								
②			<2022年度決算額：千円 → 2023年度予算額：千円>					
③			<2022年度決算額：千円 → 2023年度予算額：千円>					
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	土地利用計画の制度等に関する説明会・勉強会の開催数(年間)	回	目標値	3	3	3	3
				実績値	0	0		
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: C 市民、企業・団体との連携にあまり取り組めていない

市民、企業・団体との連携内容	
・「都市計画マスタープラン」において、集約型都市構造の実現に向けた土地利用の方針を明示するとともに、本市HPや広報まえばし等において市民等への理解促進・周知を行った。 ・立地適正化計画(居住誘導区域)の届出制度について、本市HPや窓口での土地調査時において計画の趣旨を説明し、区域内への開発の誘導及びコンパクトなまちづくりに資する適正な開発について理解・協力を促している。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	C	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	コンパクトなまちづくりの実現のためには、誘導区域内へ適正な開発を誘導することに加えて、誘導区域内において良好な住環境を創出するに資する都市基盤整備や誘導区域内への居住を支援することが求められる。そのためには、現在の誘導施策を推進していくことに加え、市民や転入者のニーズを把握するとともに、都市計画の制度の変更などによる新たな施策の追加についても検討・活用しながら展開していく必要がある。
①	人口減少・超高齢社会が本格的に進行する中、集約型の都市構造の実現や都市のスポンジ化等の課題に対応していくためには、立地適正化計画における誘導区域への誘導だけでなく、その外側である市街化調整区域や非線引き都市計画区域の土地利用コントロールとセットで考えていくことが求められる。そのため、市街化調整区域の開発許可のあり方や、非線引き都市計画区域における土地利用を見直すなど、市街地がこれ以上拡散する状況に歯止めをかけ、メリハリのある土地利用を推進する取組が必要になる。
①	立地適正化計画の策定から5年が経過することから、施策等の実施状況について調査、分析、評価を行うとともに社会情勢の変化等を踏まえた計画の見直しを行う必要がある。また、立地適正化計画に防災指針を定め、居住誘導区域内における災害リスクの分析や課題の抽出及び取組み方針等の検討を行い、都市の防災・減災対策を進める必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会等を予定していたが、コロナウイルス拡大防止の観点から開催を見合わせた。
取組状況	有	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	立地適正化計画の改定に向けて、防災・交通など関係分野担当者と協議を重ねるなど、概ね順調に進めることができている。計画に基づく誘導施策については、国の動向を注視するとともに、規制と緩和をセットで検討する必要がある。市街化区域内の人口密度は年々減少しており人口減少社会において歯止めがかからない状況が続くが、50年以上かけて分散した都市機能を集約するには、時間をかけた継続的な取組が必要である。まちのまとまりへの誘導としての市街化調整区域の開発許可のあり方検討では、規制を強化することで開発条件と実態のバランスが崩れ人口流出に繋がるリスクを含んでいるため、隣接する他都市の開発許可基準や、市内非線引き都市計画区域との公平感など、市民や転入者ニーズを把握しながら慎重に進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
人口減少社会や空き家の増加等を考えると、課題や二次評価欄に記載のとおり、隣接他都市の状況を注視しつつ調整区域や非線引き区域の土地利用コントロールを図る必要があります。同時に、市街化区域への居住誘導策を研究する必要があると思います。	人口減少・高齢社会に対応した持続可能な都市づくりを実現するためには、既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能を計画的に集約させ、無秩序な市街地の拡大を抑制する「コンパクトなまちづくり」の考え方が重要です。そのため、立地適正化計画に基づく都市機能・居住の誘導施策や低未利用地の有効活用に向けた施策の更なる推進を図るとともに、市街化調整区域や非線引き都市計画区域における土地利用のあり方について研究を進めてまいります。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	0	立地適正化計画(居住誘導区域)の事業者向け説明会等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を見合わせた。

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(2)	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります		

重点事業 №42	都市基盤整備の推進と都市機能施設の誘導		2022年度 決算額	327,838 千円	2023年度 予算額(当初)	938,846 千円
担当課	市街地整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)			4-⑪	
概要	まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくる。					

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	未利用地面積の低減				%	目標値	9.2	9.2	9.1	9.0
						実績値	-	-		
	2019年度 実績値	9.3	2020年度 実績値	-	%	目標値	19.4	19.6	20.9	20.3
	都市機能誘導施設の充足度					実績値	19.4	19.0		
	2019年度 実績値	18.8	2020年度 実績値	19.4		目標値	87.8	88.7	89.7	90.7
	土地区画整理事業の進捗率(都市機能誘導区域内6地区の総計)				%	実績値	71.2	72.6		
	2019年度 実績値	65.8	2020年度 実績値	67.8						
実績値の要因分析										
未利用地面積の低減については、数年ごとに撮影される航空写真をもとに行う作業につき、次回実績値が算定されるのは2023年度の見込み。 都市機能誘導施設の充足度については、周辺区域において開発が進んだことにより、結果的に目標値を達成することができなかったが、当該区域内における立地に当たっては大きく減少することなく推移している。 ※都市機能誘導施設とは、都市機能誘導区域内に立地を誘導すべき医療や福祉、商業などの都市機能施設 土地区画整理事業の進捗率については、建物移転の進捗に比べて道路整備が進捗していないため目標値を下回っている。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 千代田町三丁目土地区画整理事業			<2022年度決算額:		60,502 千円 → 2023年度予算額:		60,236 千円>	
・本事業は、街区の再編と区画道路の再整備及び広瀬川河畔緑地を増設整備することにより、宅地の利用増進と安全・安心で快適に暮らせる都市基盤の再構築を行い、広瀬川河畔緑地との調和を図りながら、賑わいのなかにも品位を備えた、交流性の高い都市空間を創出し、中心市街地の再生を目的に実施している。2022年度は、既存建物等の移転補償を1戸、都市基盤整備については区画道路整備工事14mを実施した。 全体事業ベース進捗率:76.2%(2021年度:71.8%) 事業開始年度:2011年度 ※全体事業ベース進捗率とは、移転計画戸数及び道路計画延長の各進捗率から平均値を算出したもの。								
② 二中地区(第一)土地区画整理事業			<2022年度決算額:		230,493 千円 → 2023年度予算額:		262,865 千円>	
・本事業は、交通混雑の緩和、災害の防止及び宅地利用の増進を図るため、公共施設を整備改善するとともに、まちなか居住地としての環境を整えることによって市街地中心部の人口の定着化を促し、人々が集まり、にぎわいのある健全な市街地を形成することを目的に実施している。2022年度は、既存建物等の移転補償11戸、都市基盤整備については区画道路整備工事25mを実施した。 全体事業ベース進捗率:37.4%(2021年度:35.8%) 事業開始年度:2007年度								
③ 都市機能誘導区域新前橋駅周辺地区拠点形成推進事業			<2022年度決算額:		36,843 千円 → 2023年度予算額:		615,745 千円>	
【新前橋駅前第三土地区画整理事業】本事業は、低未利用地から高度な土地利用への転換を促進し、拠点的市街地として必要な都市機能の誘導を図ることを目的に実施しており、2022年度は都市基盤整備について区画道路整備工事240mを実施した。 全体事業ベース進捗率:22.1%(2021年度:15.2%) 事業開始年度:2015年度 【古市町一丁目地区優良建築物等整備事業】2022年度に事業計画作成(基本設計、資金計画作成等)、実施設計を実施し、企業誘致におけるリーシング調査を行った。 2023年4月より解体工事に着手し、同年10月より本体工事着手、2025年春ごろの完成を目指す。 【JR新前橋駅東口地区市街地再開発事業】2022年度に事業区域を拡張して計画検討を実施。2023年度には関係地権者との事業化方針を固めて都市計画手続きを開始し、2024年度の都市計画決定と事業着手、組合設立認可を経て、2028年度末の工事完成を目指す。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	個別事業における道路整備延長(累計)	m	目標値	1,327	1,587	1,764	1,874
				実績値	1,229	1,331		
	①②③	個別事業における建物移転戸数(累計)	戸	目標値	230	250	270	290
				実績値	240	256		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
【新前橋駅前第三土地区画整理事業】 土地区画整理審議会を地区ごとに年1～2回開催し、地権者の代表及び学識経験者である委員と情報共有を図ることにより、効果的な事業推進を図っている。 また、道路工事等の施工の際には、お知らせ文書の回覧を自治会に依頼して地元への周知徹底を図ることにより、市民の協力を得ながら円滑に工事が進められている。 【古市町一丁目地区優良建築物等整備事業】 本地区については、市と施行者（上毛新聞社等）において、一時帰宅困難者に伴う防災協定を締結する予定で調整を進めている。建物1階の上毛新聞社地域情報エリアでは、地域の行政機関や周辺の企業、団体と相互に連携して、地域に根差した取組み施策や周辺地域の活性化運動など積極的に発信していく。 【JR新前橋駅東口地区市街地再開発事業】 本地区については、組合施行を踏まえた法定再開発を検討中で、民間事業者による複合施設と立体駐車場の整備を行政が支援（補助金支出）することで、官民連携による地域の活性化を目指していく。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B
B	取組状況	B
	地域経営	B

(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。
ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、
積算結果が8の場合A、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	都市基盤の再構築により交流性の高い都市空間を創出して中心市街地の再生を目指しているが、事業に伴い建物移転が進むことで、一時的に空地が増加している。地権者に対して事業の趣旨を再度説明して理解を深めていただき、まちづくりへの関心を高めることによって、土地の利活用が積極的に進められるよう促していく。
②	震災による焼失を免れたことから、狭小な敷地に老朽住宅が密集しており、街なか居住地として建物の再配置、街区道路の整備等により災害等に対する安心安全の確保が求められているが、移転が困難な物件が多い。そのため地権者と折衝を重ね、早期の仮換地指定及び家屋移転により都市計画道路の拡幅工事に繋げる。
③	鉄道駅に近く立地条件に恵まれているにもかかわらず、公共施設が不足しており、平面駐車場や空地などが目立ち、土地の利活用が進まなかった地区であったが、2015年に事業開始となった。拠点市街地の形成を図るため、道路や水路の早期整備に向け事業促進に努め、併せてまちづくりに関する具体的な情報提供を行い、高度な土地利用を促していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			対面で行っていた土地区画整理審議会を書面開催し、事業の進捗に必要な仮換地指定手続きを進めた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	土地区画整理事業は20年以上の計画期間を要することが多く、国の交付金等によって事業スケジュールが左右される場合がある。その中でも、地権者や地域住民の協力を得ながら概ね順調に事業を進めることができている。都市機能誘導区域新前橋駅周辺地区拠点形成推進事業においては、各事業の連携・調整を密に行い、一体的な利活用を図るとともに、地域拠点としての機能強化を図る必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②③	1,331	千代田町三丁目153、二中地区(第一)737、新前橋駅前第三441 参考1:2021年度発注実績:千代田町三丁目139、二中地区(第一)710、新前橋駅前第三380 参考2:2021年度整備実績:千代田町三丁目139、二中地区(第一)712、新前橋駅前第三201
	①②③	256	千代田町三丁目25、二中地区(第一)228、新前橋駅前第三3

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	1	都市機能の集約と拠点性の向上		
施策の方向性	(3)	市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します		

重点事業 №43	ファシリティマネジメントの推進	2022年度 決算額	30,083 千円	2023年度 予算額(当初)	31,943 千円
担当課	資産経営課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	市有施設の効率的な利活用や適正な維持管理等を実現するための改革であるファシリティマネジメントを推進するとともに、市有財産の有効活用と適正な管理・保全を行う。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	施設床面積の合計(普通財産を除く)				㎡	目標値	1,285,573	1,285,573	1,285,573	1,285,573
	※人口動向を踏まえた施設規模の適性化に向けて、現状値以下を目標とするもの。					実績値	1,281,797	1,289,580		
	2019年度 実績値	1,285,573	2020年度 実績値	1,288,544						
						目標値				
						実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
2022年度行政財産の施設床面積は、議会庁舎の改築が主な増加要因となっており、南消防署の車庫や二中地区土地区画整理事業区域内住宅の解体による減少等があったものの、2021年度に比べ約7,783㎡の増加となった。										
【議会庁舎:7,420.95㎡/南消防署車庫:148.00㎡/二中地区土地区画整理事業区域内住宅:327.99㎡】										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 資産利活用推進事業		＜2022年度決算額：		1,375 千円 → 2023年度予算額：		1,375 千円＞		
・施設評価については、施設評価調書を2021年度分について全庁的に作成を依頼し、最新の状況に更新した。 ・予防保全計画の推進については、2022年度に実施すべきと位置付けられた予防保全工事1件(市立前橋高校の外壁工事)を(2019年:6件、2020年:3件、2021年:3件)、事後保全工事27件(2019年:27件、2020年34件、2021年:34件)を完了させるとともに、改修周期や技術職員による現地調査から次年度予算に要求すべき予防保全・事後保全工事を優先度判定等に基づき選定し、次年度予算への反映を行った。 ・旧広瀬中学校については、スポーツ・レクリエーション活動を行う市有スポーツ施設として利活用する方針となった。								
② 財産管理事業		＜2022年度決算額：		28,708 千円 → 2023年度予算額：		30,568 千円＞		
・普通財産の売払いについては、他所属所管の売払い可能物件の中から、現地調査等を実施したうえで売却が見込める土地について入札による売払いを実施した。 ・財産管理上課題のある土地や狭小で未利用の土地については、課題や現状を整理し、隣接者等に売払いを実施するとともに、取得希望者の希望による自己負担の調査を許可し、売却の促進を図った。 ・入札については、十分な周知期間を設けるとともに、事前に不動産関連会社等に対し、周知活動を実施し、入札参加者確保に努め7件を売払い、随意契約については、8件の売払いを行った。(2022年度の市有地の売却額は約93,303千円／15件) ・貸付については、自治会集会所用地等、現行の貸付形態の整理・適正化を継続的に実施した。 ・事前評価については、新最終処分場ほか6件について事前評価を実施した。また、前橋テルサと旧富士見保健センター等活用が見込める施設について、民間活力の導入や利活用を目的とした公募を行った。 【事前評価:新たに事業費を予算化しようとする事業について、事業計画、事業推進方法、事業効果等の妥当性を評価し、必要に応じて計画の見直し等を行う評価】								
③		＜2022年度決算額：		千円 → 2023年度予算額：		0 千円＞		
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	予防保全工事の実施件数(累計)	件	目標値	19	20	22	24
				実績値	20	21		
	②	普通財産の売払い実績(累計)	件	目標値	49	57	73	81
				実績値	51	66		
	①②	事前評価の実施件数(累計)	件	目標値	12	14	21	22
				実績値	14	20		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・2018年度に更新した公共施設白書や各種計画、取組み事例等について、ホームページに公開し、広く周知するとともに、市民等への情報提供を行っている。 ・2022年度には、旧富士見保健センターや前橋デルサにおいて公募を実施し、民間活力の導入の推進を図るとともに、公共施設等の更新問題に係るウェブアンケートを実施し、市民等へ個別施設、公共施設全体の現状や課題の周知共有を行った。また大学における寄付講座を実施し、学生等に対する周知啓発活動も行った。 ・企業・団体に関しては、土地の売払いに際し、不動産関連企業への積極的な周知活動を行い、売却促進を図った。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	施設の安全性を確保するには、法定・自主点検の適切な実施が重要なため、研修等を通じ施設所管課職員に点検の必要性、重要性の意識づけを行うとともに、点検実施の技術的な向上を図っていく。また長寿命化の推進のため、施設所管課で実施した点検に基づく施設の劣化状況及び不具合箇所を集約し、全市的な優先順位により予算連動させる予防保全計画推進プログラムを確実に実施していく。
①②	市有資産の保有総量の縮減及び効率的な利活用推進のため、個別施設ごとに施設性能、利用度、コスト効率性等相対的な分析を行い、さらに施設の配置、利用圏域の重複等を考慮し、市民からの意見等も聴取した上で、関係課と利活用及び施設運営方法等について協議・検討していく。 また主な減少要因として現在解体中である旧議会棟、現在売却中の前橋デルサなどがある。
②	売払い対象となる土地が減少しており、売払いが困難な未利用地の売払い促進が必要なため、効率的な周知方法を検討するとともに、購入希望者の負担による事前の試掘調査を認める等の柔軟な対応を行うなど、売払いをし易くする手法について引き続き検討していく。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2022年度の市有地の売却額は約93,303千円(過去5年累計627,194千円)、貸付額約76,216千円(過去5年累計約384,757千円)と市有財産の有効活用を進めており、概ね順調に事業を進めることができている。一方、施設床面積は議会庁舎の改築により約7,783㎡の増床となった。用途廃止後の資産の活用では、旧富士見保健センターにおいて事業提案型公募を実施し、社会福祉法人富士見会が優先交渉権者となり、2023年5月に用地の引き渡し完了した。また前橋デルサについて優先交渉権者の辞退により白紙状態となったが、2023年6月から条件を緩和し再公募を実施している。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	21	予防保全工事件数 2018～2021年度まで20件、2022年度1件
	②	66	土地売却件数 2018～2021年度まで51件、2022年度15件
	①②	20	2018～2021年度まで14件、2022年度6件

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(1)	公共交通の利便性を向上します		

重点事業 №44	公共交通の利便性向上	2022年度 決算額	523,171 千円	2023年度 予算額(当初)	595,248 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	便利で分かりやすいバス路線への再編、案内表示の充実など利用環境の整備及び交通手段(バス、鉄道、タクシー、自家用車、自転車等)の結節強化により、公共交通の利便性向上を図る。				

1 成果指標 評価: A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	地域公共交通(自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電)の収支率				%	目標値	40.0	44.0	48.0	52.7
	2019年度 実績値	52.7	2020年度 実績値	40.0		実績値	41.0	46.4		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値							
実績値の要因分析										
路線バスについては、運賃収入が2021年度と比較して112%となり、運行コストは97%となった。これは、コロナウイルス拡大による外出自粛からの回復による他、交通系ICカードの導入や路線の見直し、本町ラインなどのダイヤ見直しにより利便性を増加させた結果利用者が増加したものと考えている。乗合バス事業全体の利用者は対コロナ前(2019年度)の86%程度であるが、見直しを行った路線については2019年度以上の水準になっている路線も生じている。運行コストについては、コロナウイルスの影響により利用者が激減した結果、バス事業者が減便を含むコスト削減を行った結果と考える。上毛電鉄については、利用者の回復に伴い、運賃収入が約0.4億円増加したものの、電気料金高騰の影響が大きく、運行コストも約0.4億円増加した。										

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容				
① 公共交通維持活性化事業	<2022年度決算額:		492,141 千円 → 2023年度予算額:	561,401 千円>
・誰もが自由な移動が可能なまちづくりを目指すため、「前橋市地域公共交通計画」を踏まえ、委託バス路線やデマンドバスの運行を行った。 ・上毛電鉄の利用者数が減少しており、PRや沿線の活性化を通じて、上電の利用促進をするため、上電沿線市連絡協議会が、市民を対象に上電の活性化に寄与する各種施策（PRポスター:計250枚作成、ペーパークラフト:計4,500枚作成、フォトコンテスト:応募総数81件、PRポストカード:計1,500枚作成）を実施した。 ・JRや関係団体と前橋駅周辺の賑わい創出や駅利用者の増加、駅周辺での市民交流を活発にするため、市民を対象とした、音楽イベント「駅おん ♪」(年4回開催)の支援及び前橋駅主催の「まえきフェス」(年1回開催)の支援等を行った。				
② 地域公共交通再生事業	<2022年度決算額:		12,960 千円 → 2023年度予算額:	13,847 千円>
・前橋駅〜県庁前を運行する6社11路線について、最大15分間の等間隔運行を2022年4月から開始しており、利用者はコロナ前の水準まで回復した。(利用者24%増加) ・地域公共交通計画において幹線軸と位置付けている前橋玉村線について、2022年4月からダイヤを見直し、かつて一部の系統で運行経路を変更した。(利用者20%増加) ・城南運動公園線については、城南あおぞら号(デマンドバス)導入に伴い、大室公園までの運行を短縮し、運行経路をコロンシディ経由に統一した。(利用者41%増加) ・ICカードの導入により取得できるようになった乗降データを活用できるよう可視化するシステムの基盤を構築した。今後乗降データに基づき再編を進めて行く。 ・分かりやすい情報案内を重点的に実施し、等間隔運行路線を「本町ライン」と名称付けてブランディングしたほか、6社統一して系統番号と路線名称を再整理し、バスマップのリニューアルや前橋駅北口へサイネージの設置を行った。 ・上記の結果として、輸送人員は2021年度と比較し、全体として17%増加となった。 ・大胡、宮城、粕川地区、富士見地区、城南地区に予約型デマンドバスを導入し路線バスとの結節点を整備し郊外部の公共交通ネットワークを補完している。				
③ 次世代モビリティ活用推進事業	<2022年度決算額:		18,070 千円 → 2023年度予算額:	20,000 千円>
・遠隔型自動運転バス実装を目指し、群馬大学やバス事業者と共同で、2023年1月16日から3月19日までの間で平日51本中46本、休日51本中22本の自動運転バスが運行する実証実験を実施した。実際の運行にあたっては、運転席にドライバーがいる状態で、遠隔管制室から遠隔監視(自動運転レベル2)を実施した。 ・これまで手動運転であったJR前橋駅北口ロータリー内で自動運転を実施し、全区間自動運転を可能としたほか、道路インフラ環境等の実装環境を構築、実際に協調型路側センサや協調型信号から車両へ情報を送り有効性を確認した。 ・市内公共交通を一体とした情報案内を提供するスマホ向けWebサービスMaeMaaSについて、群馬県と共同でデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を受けて県域へと広域化していく取組としてのGunMaaSへ移行した。スマホひとつで経路検索からデマンドバスやタクシー等へのシームレスな予約サービスを提供し利便性向上を図り、MaaS推進の主目的である公共交通利用者の増加に繋がった。(MaaS登録者数2022年度末4,401人、2021年度1,072人)				

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	委託路線運行にかかる補助金額(年間)	千円	目標値	445,989	428,150	411,023	394,582
				実績値	430,406	454,227		
	②③	公共交通利用者数(委託バス+上毛電鉄+JR)(年間)	千人	目標値	14,938	16,282	17,747	19,345
				実績値	15,291	16,705		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・バス事業者6社と連携し、利用者目線でのダイヤ構築、路線見直しを実施するとともに、各社バラバラであった運行情報案内を統一してリニューアルを行った。 ・バス事業者が所有するICカードの乗降データを共有してもらい、可視化をするシステム構築を開始した。 ・国土交通省、前橋地区タクシー協議会、介護事業者連盟群馬県支部と連携し、交通以外の分野との共創事業（デイサービス事業所の送迎をタクシーが担う実証運行）を行った。 ・市内公共交通を一体とした情報案内を提供するため、群馬県、JR東日本、その他システム提供事業者と連携し、MaeMaasサービスの検討及び提供を実施し、より広域的なサービスを展開するため、MaeMaasからGunMaaSに移行した。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	地方の乗合バス事業については、もともと赤字事業であり、バス事業者の他の部門（高速バス・貸切バス等）の黒字や市の欠損補助により運行を維持してきた。コロナウイルスの影響により、広域の移動が大幅に減少し、高速バスや貸切バスが厳しい状況にあり、その結果乗合バス事業についても一部減便等が実施されている。加えて2024年4月からはこれまで経過措置とされていた運輸業への働き方改革が適用されるため、現状ダイヤを維持するためには人件費の上昇が見込まれる。2022年度は乗合バス、上毛電鉄ともに対コロナ前▲15%程度まで回復している。引き続き運行回数の適正化、遅延解消、路線見直し、ダイヤ見直し等を行い、利便性の向上を図っていく。上毛電鉄については、車両の更新に支援を実施していくとともに、2023年度に法定の協議会を設け、今後の在り方を検討していく。
②	引き続き地域公共交通計画に基づき、ネットワークの見直しを中心とする交通再編を行っていく。見直しにあたっては、交通系ICカードの乗降データを用いて利用の少ない区間の見直しを図っていく。また、次期公共交通計画策定に向け、バス路線の集約を検討、集約によりバス路線は減少するが、集約した路線の運行回数の増加を図る。また、路線集約と併せてマイタク制度の見直しや他のモビリティの導入について検討していく。
③	自動運転バスの実装に向けた取組は、政府においても2025年までに50カ所での社会実装を目標と掲げており、補助の拡充も想定されることから、当該補助を活用することで早期実装を目指して取組を加速していきたい。また、MaaSの取組は、デジタル田園都市国家構想推進交付金TYPEXを活用し、システム改修や商業連携を実施し、サービスの高度化による利便性向上を図り、公共交通全体の利用者増に結び付けていきたい。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	地域公共交通の収支率は、燃料費高騰の影響もあるなか、2021年度と比較して5.4%増加し目標値を上回る結果になった。バス路線における輸送人員についても、本町ラインの等間隔運行や、地域公共交通計画に基づくダイヤ見直し等により17%増加するなど、概ね順調に事業を進めることができている。また、MaaS推進事業は、群馬県と連携し高度化・広域化を目指しGunMaasへ移行し、利便性向上に繋げた。上記のような市がリーダーシップをとって多様な関係者と連携を図り、地域公共交通の効率化・高度化を推進した取組みが2022年12月関東運輸局地域交通優良団体等表彰を受賞した。引き続き交通ダイヤ・ルートの見直しとGunMaaSによる交通DXによる利便性向上の取組をセットで事業を進める必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
MaaS登録者は着実に増加しているようですが、実際に利用した人はどのくらいいるのでしょうか。また、利用例などを市民に示し、利用に向けたイメージを持ってもらうことも必要ではないでしょうか。	GunMaaSの利用者数は、GunMaaSを開始した2023年3月15日から6月末までで47,834人の方に利用していただいております。ただし、この数値はGunMaaSサイトの訪問者数であり、経路検索やチケット購入など利用内容はそれぞれです。このように利用内容は様々ですので、サービス内容を知ってもらうためにも、今後は利用シーンがイメージしやすい動画等の広報物の作成を群馬県と連携して進めていきたいと考えています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	454,227	委託路線バス欠損補助 437,037(前年度414,560)、幹線補助(前橋高崎連携事業)9,319(前年度7,801)、城南おおぞら号補助7,871(前年度8,045)
	①②	16,705	JR 14,284千人(前年度13,035千人)、上電 1,473千人(前年度1,465千人)、バス 948千人(前年度791千人)

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(2)	自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します		

重点事業 №45	自転車のまち前橋の推進	2022年度 決算額	23,863 千円	2023年度 予算額(当初)	26,125 千円
担当課	交通政策課	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	気軽に利用できる自転車の整備、自転車利用促進の普及啓発及び自転車の交通安全意識の向上により、自転車を気軽に利用して安全に移動できるまちの実現を目指す。また、官民連携による自転車を活用した新たなまちづくりに取り組むことで、公共交通としての自転車の価値向上を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	シェアサイクルの利用回数(年間)				回	目標値	11,000	12,000	13,000	15,000
	2019年度 実績値 - 2020年度 実績値 -					実績値	28,490	39,848		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
シェアサイクルの利用回数については、けやきウォーク前橋やJR前橋駅、共愛学園前橋国際大学と連携したcogbeの周知活動に加え、利用者アンケート及び利用データの分析からポートの新設、増設等を実施し、利便性を向上することで目標値を大幅に達成することができた。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① シェアサイクル推進事業		＜2022年度決算額：23,853 千円 → 2023年度予算額：26,085 千円＞							
・2022年度から利用料金を15分50円と改定するとともに、マイナナンバーカードと連携することで市民は15分25円で利用できる市民割引を導入した。導入後の利用状況については、利用回数や利用者数に減少することなく市民に受け入れられており、市内交通ネットワークを支えている。 ・cogbeを通じて収集した利用データを集計・分析し、ヤマト市民体育館前橋や前橋リカのポートを増設、利用が少ない県民会館のポートを廃止、クラシード若宮へポートを新設するなどポート再編を実施し、利用者の利便性向上に繋げた。 ・ヘルメット努力義務化に伴い、7か所でヘルメット貸出を実施し、ヘルメット着用率向上に取組んでいる。 ・cogbeの2022年度総登録者数は9,629人(2021年度:5,293人)、総利用回数は39,848回(2021年度:28,490回)と目標値を上回り、利用料についても 5,262,600円(cogbe:4,966,150円、あかぎcogbe:296,450円)を運営経費へ充当した。									
② 自転車活用推進事業		＜2022年度決算額：0 千円 → 2023年度予算額：30 千円＞							
・国土交通省自転車活用推進本部開催の自転車活用推進にかかる都道府県・政令市担当者説明会は、コロナ禍の影響により書面開催及びWEB開催等となったが、今後の本市の自転車施策に活かすことのできる国庫補助や新制度への理解を深める事ができた。 ・群馬県が策定した地方版自転車活用推進計画に基づいた自転車通行位置(矢羽根型路面標示)の明示等について、関係所属へ依頼をし、年間合計2,898mを整備した。 ・交通安全教室については、2021年度まで密を避けて放送室からのビデオ上映が中心であったが、2022年度は校庭や体育館に生徒を集め、実際に車両を使用することでより効果的に実施することができた。									
③ サイクルプロモーション事業		＜2022年度決算額：10 千円 → 2023年度予算額：10 千円＞							
・けやきウォーク前橋、共愛学園前橋国際大学やJR前橋駅と連携するとともに、前橋市まちづくり公社と前橋観光コンベンション協会と協力しながら認知度向上や新規利用者獲得のための登録サポートと試乗会を年間を通じて計10回開催した。 ・観光利用の促進を図るため、前橋観光コンベンション協会やJR前橋駅と連携して「まえばしふらっとサイクリング」や「駅からサイクリング」などcogbeを活用したサイクリングイベントを実施した。 ・前橋市まちづくり公社と連携して、利根川・桃ノ木川ツアーや千本桜お花見ファンライドといったイベントを開催し、cogbe利用者の向上に繋げた。 ・自転車に係る本市の取組や安全啓発、観光情報についてSNSを活用し発信したが、cogbeの周知活動や交通安全啓発等の情報発信にとどまり、目標値には及ばなかった。(Facebook:23回、Instagram:22回)。									
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	cogbeの利用登録者数(累計)	人	目標値	1,500	1,600	1,700	1,800	
				実績値	5,293	9,629			
	②	交通安全教育・啓発活動等の実施回数(年間)	回	目標値	250	250	260	260	
				実績値	271	268			
	①②③	自転車関連事業にかかるSNS等での情報発信回数(年間)	回	目標値	120	125	125	125	
実績値				57	45				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・前橋市まちづくり公社を中心として、「まえばしシェアサイクル運営協議会」を設置し、ポート設置箇所等利便性の向上に関すること、広報やキャンペーン、収支状況や利用状況の分析等利用促進に関すること、収益の確保等事業運営に関することを関係企業や関係団体と協議した。 ・cogbeの利用料金について、マイナンバーカード連携による市民割引を導入したことから、スマートフォンの操作が苦手な方への登録サポート会をけやきウォーク前橋、JR前橋駅と連携し計6回実施した。(2023年5月時点マイナンバー市民割引登録者は676人) ・交通安全啓発については、市内高等学校のうち5校の校門前等で警察・交通安全協会等の関係団体と協力して自転車マナーアップをはじめ、街頭での呼びかけ等の活動を実施した。 ・前橋自動車教習所の協力のもと、元総社中、第六中、第七中、南橋中の4校で自転車交通安全教室を実施した。(2021年度:中学校2校)

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	cogbeのさらなる利用促進に向けた利用者の利便性向上のため、ecobikeアプリ内にpaypay、auPay等の決済方法の追加や、現行の二段式ポートラックでは重量のあるcogbeを持ち上げて駐輪しなければならないことから、平置きポートラックへの切替を予定している。また、今後のポート再編について、現在のポート密度を高めることで中心市街地の回遊性の向上を図るとともに、徐々にエリアを郊外に拡大するほか、需要の少ないポートは廃止や移設も検討していきたい。
②	啓発活動や交通安全教室を実施しているものの、群馬県は中高生による自転車事故件数が全国的にも多い。そのため、自転車交通安全教室の中でもインパクトの強いスクエアード・ストリートを2023年度からの3年間で市内全ての中学校で実施する予定である。また、中高生のヘルメット着用率向上を含めた自転車事故防止のため自転車マナーアップ等の啓発活動を継続して実施する。
③	コロナウイルス拡大の影響によりイベント実施数が減り、InstagramやFacebookの投稿数が目標125件に対し、45件と伸び悩んだ。今後は、JR東日本や前橋観光コンベンション協会等と連携を強化し、サイクリングイベントの充実を図るとともに、新たに開業した道の駅を通じた情報発信に取組む。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			交通安全教室等については、コロナ禍であったものの、感染症対策を講じながら実施した。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	検討していない	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	2021年7月にサービスを開始したシェアサイクル事業「cogbe」について、年間利用回数は、39,848回と増加しており、利用者アンケートでは87%がこれからも利用したいと回答していることから、シェアサイクルを通じて日常の移動手段としての自転車利用に繋がっている。また、小中学生向けの自転車交通安全教室を対面で実施するなど概ね順調に事業を進めることができています。 群馬県では、通学時自転車事故件数が中学生・高校生のいずれもワースト1位という背景もあり2021年4月から全国に先駆けて自転車乗車時のヘルメット着用を努力義務化している。今後も過度な自動車依存への脱却へ向け、事故のリスクや自転車利用頻度の高い学生をはじめ、安全啓発を伴った自転車利用促進策を進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	9,629	4月:431人 5月:424人 6月:376人 7月:352人 8月:397人 9月:341人 10月:431人 11月:384人 12月:276人 1月:216人 2月:282人 3月:426人
	②	268	幼稚園、保育園での交通安全教室:180件、啓発活動:59件 小学校や中学校向けの自転車交通安全教室:29件
	①②③	45	Facebook:23回、Instagram:22回

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	2	交通ネットワークの充実		
施策の方向性	(3)	幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します		

重点事業 №46	安全・安心で円滑な道路環境整備の推進	2022年度 決算額	1,176,135 千円	2023年度 予算額(当初)	1,049,779 千円
担当課	道路建設課、交通政策課、市街地整備課、東部建設事務所	総合戦略事業(基本目標・施策)		4-⑪	
概要	道路ネットワークを形成する幹線道路整備を行い、市内交通の円滑化を図るとともに、拠点間の連携強化を促す。また、道路利用者の安全な利用環境の確保と災害時における緊急輸送路との連携強化を図る。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	幹線道路整備延長(累計)				km	目標値	6.5	7.7	7.9	8.7
	2019年度 実績値 2.8 2020年度 実績値 4.1					実績値	6.0	8.0		
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
						目標値				
	2019年度 実績値 2020年度 実績値					実績値				
	実績値の要因分析									
目標値より実績値が上回った要因として、国の社会資本整備総合交付金の内示率が、2019年度頃から安定的に交付されたことにより、計画的な事業の進捗が図られている。更に国の2次補正(加速化対策)交付金を活用し事業進捗を図ったことから、整備完了する路線も多く、整備延長が増加傾向になったと考えられる。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 交通結節機能向上事業		＜2022年度決算額： 1,600 千円 → 2023年度予算額： 12,285 千円＞						
・群馬総社駅西口整備について、JR東日本における群馬総社駅西口開設に伴う基礎調査を経て、駅舎及び自由通路について庁内で整備方針が固まった。 ・総社地区の住民を対象に総社駅西口開設整備事業における説明会を2023年1月27日及び28日の2日間にわたり開催した。 ・駅舎及び自由通路については、JR東日本との間で駅整備の事業合意に向けて協議を重ねる。また、西口駅前広場及びアクセス道路(群馬総社駅西口線)については、2023年度にプロポーザル方式により「群馬総社駅周辺地区まちづくり方針策定及び基本設計業務」の事業者選定を行い事業の進捗を図る。								
② 幹線道路連絡機能向上事業		＜2022年度決算額： 438,418 千円 → 2023年度予算額： 187,823 千円＞						
・市道04-972号線、市道04-952号線について、国道17号上武道路と県道四ツ塚原之郷線を連結する道の駅アクセス道路整備として進捗を図るため、国土交通省及び群馬県と協議・調整を進め、2017年度から2022年度の6年間の事業期間を経て道路整備(延長770m)を行い、道の駅「まえばし赤城」の2023年3月オープンに合わせて工事を完成させ供用を開始することができた。また、供用を開始したことにより、道の駅「まえばし赤城」の利用者のアクセス向上を図ることができた。 ※事業期間には設計、測量、施工等含む								
③ 歩行者・自転車利用環境向上事業		＜2022年度決算額： 736,117 千円 → 2023年度予算額： 849,671 千円＞						
・下川淵小北通線について、道路幅員が狭い上に急カーブが存在し、見通しが悪く危険なため、地元住民や学校等から歩道設置を含む拡幅要望を受けた。前橋市が策定した通学路交通安全プログラムにおいても、要対策箇所に位置づけされていることから、通学生徒を中心とした歩行者、自転車利用者の安全確保のため、道路拡幅、自歩道整備を行い、2012年度～2022年度の11年間に及ぶ事業期間を経て道路整備(延長590m)及び橋梁整備(丸前橋:橋長23.9m)が完成した。 ※事業期間には設計、測量、施工等含む								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	道路整備における用地取得の協力を得るための権利者への説明回数(年間)	回	目標値	300	300	300	300
				実績値	371	447		
	③	通学路の歩行空間整備(年間)	m	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績値	3,400	4,300		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・群馬総社駅西口線の整備について、前橋工科大学の総合デザイン工学科の学生が、演習課題として街歩きを実施し、駅周辺整備に関する提案作品を作成し、作品の一部を公民館や座談会において展示することで、住民への周知を図った。総社地区連合会から学生作品の優秀者に対して賞品の提供が行われた。また、前橋工科大学において分野横断型研究事業として、本市との定例的な会議を開催し、成果として駅周辺整備に対する意見がまとめられた「総社まちづくりコンセプトブック」の作成が行われた。今後、このコンセプトブックを契機として市民の駅周辺整備に対する機運醸成が期待される。 ・群大附中通り線:群大附中通り整備推進協議会(地元自治会役員経験者、地元自治会役員、学校PTA役員、近隣学校校長等で構成)と連携を行い、事業を円滑に進めるうえで重要な地域住民との合意形成を図るため、2022年6月24日に事業に関連する下細井町、上沖町、下沖町、幸塚町、三俣町三丁目を対象とした総会を開催。市からは、整備内容や事業の進捗状況、今後の予定について説明した。2023年度については、用地取得交渉の実施及び、交差点内の道路改良工事を実施する。	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	群馬総社駅西口線整備について2030年度の供用開始を目標とし、JR東日本との基本合意、駅舎整備の基本設計締結に向けて協議を進める。それと同時に、駅前広場の整備については、まちづくり方針策定及び西口広場等基本設計業務において準備を進める。その際に、駐輪場の整備等付帯施設についても、交通政策課と連携しながら方針を策定する。
②	江田天川大島線については、(主)前橋館林線から松並木土地区画整理事業区域と六供土地区画整理事業区域を貫き(主)前橋長瀬線に至る重要なバイパス道路及び環状幹線道路の機能として整備を進めている。1件の墓地に対する用地補償が残っており、関係権利者と折衝し、用地取得を進めており、早期に全線供用開始を目指す。なお2023年度中には、暫定供用開始に向けて道路整備を進める。
③	歩行者・自転車利用環境向上事業の該当路線について、それぞれ用地買収や補償及び整備工事を進めていくため準備を計画的に進めるとともに、事業進捗を図るために、国の交付金や補助金を有効に活用するなど継続的に予算の確保を行う。また、通学路を中心とした道路の安全対策のため、横断歩道等の道路標示や路面補修等について、学校・警察と連携して、危険箇所の現地点検等を行うことや、対策の役割分担のうえ、子供など歩行者の安全確保に努める必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			工事において、コロナウイルス対策として、現場事務所の環境改善を行い、クラスターの発生を未然に予防し工事を停滞させることなく完了することができた。 地元説明会において、事前に健康状況確認表を配布し、健康状態を確認し、当日の受付時にも体温計測及び消毒といった感染対策を行い、説明会に安心して参加できる環境を整えることができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	道の駅まえばし赤城の開業に併せて6年の事業期間を経て国道17号上武道路と県道四ツ塚原の郷線を連結する道の駅アクセス道路整備工事が完了したほか、通学路等の歩行空間整備についてもグリーンベルトを4,300m整備延長した。また、群馬総社駅西口整備事業についても、2023年9月にJR東日本との基本協定を締結するなど計画通り事業を順調に進めることができています。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
・本来、土地所有者が行うべき草刈を怠っているため、車道や歩道に草がはみ出し、通行の妨げになっている箇所が相当見受けられます。地域経営の観点からの対応策を打ち出せないものではないでしょうか。 ・市民が知りたいのは、着手する時期、完成する時期であり、群馬総社西口線など、主な路線の整備については、完成時期を明示した方がよいのではないのでしょうか。	・原則、土地所有者が自ら除草すべきであり、通行空間に支障となる場合は、指導を行っております。しかし、市内の複数の箇所での通行の妨げになっている箇所があることは把握しております。引き続き、土地所有者に対し、適切な指導を行っていきたいと考えております。 ・主な路線の整備予定については、群馬県アクションプログラムにおいて整理しております。なお、群馬総社駅西口線については、2026年度頃から用地買収に取り掛かり、2030年度の供用開始を目標としています。

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②③	447	道路建設課330回＋市街地整備課117回
	③	4,300	道路建設課150m+道路管理課2090m+東部建設事務所1750m+市街地整備課310m

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(1)	温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します		

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

2 取組状況 評価: B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②	SNSやラジオ放送、パネル展示、デジタルサイネージ等での再エネ・省エネ・新エネの啓発情報の発信回数(年間)	回	目標値	27	28	29	30
				実績値	27	10		
	②	市民が参加・体験できる環境保全啓発イベントの開催数(年間)	件	目標値	4	4	4	4
				実績値	2	8		
	③	大規模発電事業による温室効果ガス削減量(年間)	t-CO2	目標値	1,654.3	1,641.6	1,628.9	1,616.2
				実績値	1,779.6	1,597.7		

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・家庭向けに高効率給湯器や蓄電池等の補助を実施したほか、事業者向けに太陽光発電設備や外部給電機能付電動車等の補助を実施し、再エネ・省エネ設備の普及促進を進めることができた。特に、省エネ家電買換え補助では、家庭におけるエネルギー使用率が高いエアコンや冷蔵庫等を補助することで、CO2排出量の削減に繋げることができた。 ・環境の学び舎事業では、体験の機会の場に認定された企業と共催して環境学習イベントを実施し、延べ62人が参加した。また、隔年開催の野鳥観察会を日本野鳥の会群馬と連携して行い、29人が参加し、自然体験活動を通して、自然を保護する意識を高めることができた。 ・市立小学校や市民サービスセンター等で「まえばし環境家族」を配布し、家庭での環境に配慮した取組を促した。3,496家族が参加し、日常生活で省エネ行動など全13項目に取り組み、7割以上の家族が目標を達成した。14年目となるが、自発的に環境問題を考える機会となっており、年々参加者が増加している。 ・六供清掃工場で発電した電力を一般送配電網を介して市有施設に送電する自己託送事業では、小売電気事業者と連携し実証事業を実施しているが、2021年12月から2023年4月までの実績として、CO2削減率80% (2,482t-CO2削減) の成果が得られた。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	再エネ・省エネ設備を普及促進するためには、一般家庭や企業における再エネ設備や省エネ製品等の積極的な選択・導入が必要となるが、限られた財源の中で今ある補助メニューを市民ニーズに合わせながら着実に展開させていくことに加え、補助メニューのない分野においても市民一人ひとりが自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法を検討・活用しながら環境行動の促進を図っていく。
②	環境保全啓発イベントは対面での開催だけでなく映像配信など、アフターコロナに対応したハイブリット型での開催を検討する。また、啓発活動は、一人ひとりの意識に働きかけるものであり、成果が見えにくいという課題もあるが、少しでも多くの市民にイベントの参加や環境保全に関する呼びかけを行い、引き続き環境保全に関する意識向上を図っていく。
③	庁内では主に、経済性を理由として2017年度を最後に再エネ設備の導入が進んでいないが、国の補助金の活用を視野に入れるなど経済性でのメリットを打ち出せる方策の研究を進めるとともに、環境性だけでなく防災性(非常時の電源確保)の観点からも重要であることを全庁的に認識共有し、三側面での総合的な導入検討につなげていく。また、群馬県においては、2,000㎡以上の建築物に対して再エネ設備の設置を義務付ける「ぐんま5つのゼロ宣言実現条例」が2023年4月1日から施行となったため本市においても全庁的に脱炭素への認識を共有し、PPAの活用も視野に入れて導入について検討を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	有	実施した	有	イベントの開催に当たっては、参加人数を減らしたり、密集しないような内容を企画するなどして入念な感染症対策を講じた結果、参加者が安心して参加できる環境づくりができたとともに、集団感染などを防ぐことができた。
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	温室効果ガス排出量は年々減少(2020年度:243.9万t、2021年度:219.6万t、2022年度:210.0万t)している。また、未来への投資として再エネ機器導入補助金に加え、地方創生臨時交付金を活用した補助事業では、省エネ家電買換え補助金(14,168件:542,145千円)次世代脱炭素設備推進補助金(55件:50,789千円)を実施した。六供清掃工場の余剰電力を活用した自己託送実証事業では、新たに3施設を追加し、2,482t-CO2を削減できている。このため、2023年10月からの本格稼働による更なるCO2削減に努めるとともに「前橋市地球温暖化防止実行計画2021-2030」の達成に向けた新たな再エネ設備の導入について全庁的に取組む必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②	10	パネル展示1、FB投稿2、FM放送6、デジタルサイネージ掲載1
	②	8	環境学び舎事業4、寄附講座(共愛学園)1、出前講座2、野鳥観察会1
	③	1,597.7	太陽光発電所(堀越:361.3、荻窪:416.0、中之沢:282.5) 赤城小水力発電所(537.9)

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	3	環境配慮型社会の形成		
施策の方向性	(2)	廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します		

重点事業 №48	ごみ減量化と安定処理の推進	2022年度 決算額	698,258 千円	2023年度 予算額(当初)	716,474 千円
担当課	ごみ政策課、ごみ収集課、清掃施設課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会を構築するため、ごみの減量や資源化に向けて、ごみの発生抑制、再使用、再生利用を推進する。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	1人1日あたりのごみ総排出量				g	目標値	887	871	854	838
						実績値	917	915		
	2019年度 実績値	918	2020年度 実績値	924						
	【補助】1人1日当たりの収集ごみ量(家庭ごみのうち「資源ごみ」を除いた量)				g	目標値	551	536	520	504
						実績値	576	570		
						目標値				
						実績値				
2019年度 実績値		2020年度 実績値								
実績値の要因分析										
2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、2021年度と比較すると一般家庭ごみが減少(2020年度:83,339t、2021年度:81,200t、2022年度:80,178t)している。これは通常の社会生活に戻つつある状況から在宅時間が減少したこと等が要因と考えられる。 一方で、経済活動もコロナ前の状況に回復しつつあることから、事業系一般廃棄物は微増傾向(2020年度18,842t、2021年度19,700t、2022年度20,309t)となっている。 その結果、1日1人あたりのごみの総排出量は、微減傾向(2020年度:924g、2021年度:917g、2022年度:915g)になったものと推測される。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容									
① 3R推進事業		<2022年度決算額: 248,592 千円 → 2022年度予算額: 245,414 千円>							
・家庭用資源・ごみ収集カレンダーの全戸配布、家庭用資源・ごみ分別ガイドブックの配布及びごみ分別アプリ(さんあーる)の配信等により、ごみ減量、資源化等に関する情報提供を行った。 ※ごみ分別アプリ登録開数 2020年度:22,309件、うち外国人1,194件、2021年度:27,761件、うち外国人1,324件、2022年度:32,177件、うち外国人1,726件 ・紙・衣類等の資源物の回収を進めるため、紙・衣類等の拠点回収及び分別収集並びに有価物集団回収を実施した。 ※2020年度回収量10,764t(紙:10,046t、衣類等:718t)、2021年度回収量10,714t(紙:9,851t、衣類:863t)、2022年度回収量10,294t(紙:9,513t、衣類:781t)									
② 清掃施設保全・整備事業		<2022年度決算額: 449,666 千円 → 2022年度予算額: 471,060 千円>							
・清掃施設保全の観点から、不適正廃棄物の搬入を阻止することにより一般廃棄物の減量化と焼却カロリーの低減化による焼却設備の負荷軽減及び排出事業者に一般廃棄物の排出ルールについて周知徹底をしてもらうため、六供清掃工場及び荻窪清掃工場にて、一般廃棄物許可業者の搬入する事業系ごみに対して展開検査を実施し、適宜取り締まり、指導等を行った。特に全体の事業系ごみの98.9%の搬入量を占める六供清掃工場では、2022年度実績として、年間17,689件の許可業者による搬入に対して、1,576件の展開検査を実施し(検査率8.9%)、うち336件の不適正物搬入件数(不適正物搬入割合21.3%)を確認・指導を実施した。 ・2034年度に供用開始予定の新最終処分場の建設に関しては、建設予定地である小坂子町自治会及び小坂子町活性化推進協議会と地域振興事業に係る協議を重ねている。また、2023年3月に前橋市新最終処分場基本計画を策定した。									
③		<2022年度決算額: 千円 → 2022年度予算額: 0 千円>							
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	①	ごみ分別アプリの登録件数(累計)	件	目標値	27,000	32,000	37,000	42,000	
				実績値	27,761	32,177			
	①	紙・衣類等の収集量(年間)	t	目標値	10,900	11,300	11,700	11,800	
				実績値	10,714	10,294			
	②	清掃工場への事業系ごみの年間搬入量(許可業者搬入)	t	目標値	19,983	19,639	19,295	18,951	
				実績値	19,700	20,309			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・ごみ減量の取組は市民1人ひとりの取り組みが不可欠であるため、自治会及び環境美化推進員(2020年1,957人、2021年1,989人、2022年1,965人に委嘱)と連携し、より市民生活に近い立場で課題等の把握や解決、市の施策の周知等を実施した。これら自治会等の活動により、ごみ出しルールの順守や分別促進等が図られ、ごみ減量や資源化につながっている。 ・市内飲食店等には、食品ロス削減の取組みを実践するため「食べきり協力店」として2022年度末時点で77店舗が登録され、2021年度から20店舗の増加が図られ、事業者からの啓発による食品ロス削減の効果が期待される。 ・企業との連携においては、(株)良品計画の店舗(無印良品前橋朝日町店)のワークショップと連動した食品ロス削減啓発活動を実施した。 ・群馬県環境アドバイザー前橋会や共愛学園前橋国際大学の環境サークルであるE-Post(イーポスト)と連携し、生ごみ削減に向けた段ボールコンポストの啓発チラシを作成するとともに、共同で街中等のイベントに参加し、啓発活動や食器・陶器のリユース推進に取組むことができた。 ・ごみ収集カレンダーの広告収入については、36社2,400千円の協力を得た。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	現在、6か国語で対応しているごみ分別アプリでは、2023年度に新たにネパール語での対応を追加する予定であるが、市内に転入する外国人の国籍が多様化してきており、各啓発媒体でそれぞれの言語に対応することが困難になることが懸念される。また、市内の日本語学校へ留学のため転入した外国人に対する分別ルールの徹底を図るため、日本語学校と連携した啓発の実施を継続していく。
①	2023年度にごみ集積場所に排出された家庭ごみを地域ごとに無作為に抽出し、生ごみ、紙類、金属類、プラスチック類などのあらかじめ定められた49品目に分類し、それぞれ集計して組成割合を算出するといった「家庭ごみ組成調査」を実施する。可燃ごみの中に含まれる資源物の割合が減少しているか否かや食品ロスに該当する部分の割合等を確認するほか、コロナ禍から通常の社会生活に移行することにより、市民のライフスタイルの変化についても読み取っていく。この調査結果を基礎資料として、2024年度、2025年度の2か年で策定する「一般廃棄物処理基本計画」に反映させていく。
②	六供清掃工場の長寿命化・予防保全の推進等による適正な維持管理や、新たな最終処分場の建設に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			ごみ収集の委託事業者間の円滑な協力関係の構築及び災害時等の連携等を図ることから「前橋市ごみステーション回収事業連絡協議会」が2021年度に発足し、委託事業者の従事者が新型コロナウイルスに感染した場合に、他の委託事業者が支援し収集事業を継続的に実施できるなどの協力体制を構築している。
取組状況	有	検討したが未実施	—	
地域経営	有	実施した	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	1人1日あたりのごみ総排出量は目標には届かなかったものの、減少傾向にあり概ね順調に事業を進めることができています。これは昨今の人口減少の影響も考えられるが、ごみ分別アプリの利用推進や食品ロス削減に関する啓発活動など、ごみ減量化に関する取組みが社会全体の意識向上に繋がっていると考えられる。そのため今後も継続して進めていくとともに、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(プラスチック新法)における更なるごみの減量・資源化の促進に向けた取組みについての検討や「前橋市新最終処分場基本計画」に基づく新最終処分場の建設に向けて関係課が連携して着実に進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	32,177	日本語利用者30,451人、外国語利用者1,726人
	①	10,294	紙:9,513,260kg、衣類:781,010kg
	②	20,309	可燃ごみ:20104.9t 不燃ごみ:22.34t 粗大ごみ:181.9t

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(1)	リスク(危険)を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします		

重点事業 №49	地域防災力の向上	2022年度 決算額	17,425 千円	2023年度 予算額(当初)	19,955 千円
担当課	防災危機管理課、(消)総務課、社会福祉課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	「自分たちの地域は、自分たちで守る」という理念のもと、災害に対する日頃の備えと実践的訓練の実施により、地域防災力の充実・強化を図る。				

1 成果指標 評価：B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	自主防災会の組織数(年間)				団体	目標値	263	266	269	272
	2019年度 実績値		238	2020年度 実績値		242	実績値	245	248	
						目標値				
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値			
						目標値				
	2019年度 実績値			2020年度 実績値			実績値			
	実績値の要因分析									
防災アドバイザーによる自治会への事業説明、出前講座等の啓発活動を通じて、未設立の自治会に対して自主防災会組織の設立を促したが、2022年度中に新たに自主防災会が設立された自治会数は3件であり、目標値である266件を達成することができなかった。 要因としては、設立時の活動用資機材整備補助金が2018年度で終了したことや、地域の今後を担う後継者の不在及び自治会内の人員構成が高齢化しており、実動を伴う訓練が難しい自治会が多く存在することも要因の一つであると考えられる。										

2 取組状況 評価：B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 自主防災会活動促進事業		<2022年度決算額:		5,138 千円 → 2023年度予算額:		7,473 千円>		
・自主防災組織及び地区自治会連合会の防災活動を活性化することを目的に、防災資機材や備蓄食料等の購入費を対象経費として、防災訓練経費補助を実施し、地域における防災力向上を図るよう努めた。(補助実績 2019年度:102件、2020年度:57件、2021年度:65件、2022年度:82件) ・防災訓練経費補助金の事務手続き支援と防災訓練の活動支援をセットで行い、訓練内容に基づく防災資機材の購入のアドバイス等も併せて行うことで、自主防災会への事務負担の軽減と、地域の防災拠点の備蓄の強化をすることができた。 ・年度当初に、全ての自治会に対して訓練実施予定調査と、自主防災訓練ガイドブック及び補助金交付要項を送付した。また、自主防災会未結成の自治会や活動を休んでいる自主防災会への働きかけをするとともに、活発に活動している自主防災会に対しては、年間の計画的な訓練の実施につなげることができた。 ・避難行動要支援者制度の充実化を図るため、制度に伴う避難行動要支援者名簿や個別支援計画を配布し、制度の周知に努めた。								
② 防災対策推進事業		<2022年度決算額:		12,287 千円 → 2023年度予算額:		12,482 千円>		
・自主防災組織未設立地域への啓発、自主防災組織の活動活性化を図るため、防災アドバイザーを中心に、地震体験車や避難所配置図等を利用して、自主防災会や各種団体(市内企業や老人クラブ等)の防災訓練に108回(2019年度:130回、2020年度:67回、2021年度:68回)、出前講座46件(2019年度:74件、2020年度:16件、2021年度:20件)に対応し、地域の防災力向上に努めた。 ・従来からの個々の自主防災会単位での訓練に加え、複数の自治会による合同訓練や、指定避難所として開設される学校を会場に防災訓練を実施し、平時からの学校、地域との関係づくりを行った。さらに、市内小中学校でも防災教育、防災訓練に対する支援を30件(2019年度:21件、2020年度:8件、2021年度:20件)行うことで、子どもの防災意識の向上につなげることができた。 ・広報や市ホームページで防災訓練や出前講座等の周知を行うとともに、コロナ禍でも実施可能なメニューを示し、学校や自治会連合会等に向け、積極的に防災訓練や出前講座の案内を実施した。 ・避難行動要支援者制度の新規登録の拡充を図るため、庁内関係課のワーキンググループを設置し、災害用避難行動要支援者名簿の更新を行った。								
③ 計画的な防災訓練		<2022年度決算額:		0 千円 → 2023年度予算額:		0 千円>		
・市内で想定される様々な災害時に全庁的に対応するため、年間訓練計画を2022年度版に更新し、計画的な訓練の実施及び避難所や災害対応にあたる人員体制の構築を行った。 ・本市独自の防災訓練である避難所担当職員訓練及び応援職員訓練では、指定避難所を開設するための基本的な講習及び資機材の設置訓練にて、職員間における防災対応能力の平準化と災害対応経験の継承に努めた。更に、実際避難所となる現場(小中学校等)で、避難者の受入時の導線確認や資機材の設置確認を実施した。 ・老人福祉センターでの福祉避難所開設訓練を初めて実施し、災害時の要配慮者への対応について検討を進めることができた。さらに、市民参加型訓練にて、決められた時刻に防災行政無線、防災ラジオ等から放送される緊急地震速報の訓練用音声にあわせ、参加者が一斉に避難行動をとる前橋シェイクアウト訓練を実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①②③	自主防災訓練の開催数(年間)	回	目標値	73	80	88	96
				実績値	68	108		
	①②③	避難行動要支援者制度の新規登録者数(年間)	件	目標値	110	140	170	200
				実績値	61	74		
				目標値				
			実績値					

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容	
・避難指示等の避難情報や最新の気象情報などを多様なツール(緊急速報メール、SNS、LINE、防災行政無線、防災ラジオ等)できめ細かく発信することにより、緊急時の避難行動に対する理解促進を図った。 ・出前講座や自主防災訓練での防災講話を通じて地域での自助や共助を促し、地域防災力の向上に努めているほか、学校(指定避難所)を拠点にした防災啓発・防災事業や市内の学校での防災教育にも力を入れ、避難所を利用する様々な年代の防災力の向上につなげた。 ・要支援者に対しては、自治会や民生委員等の関係機関と協力して、個別支援計画の作成及び避難訓練を行い、避難の実効性の確保を図っており、地域で生活している高齢者等の災害時要支援者の避難支援のために、高齢者等の生活を日頃から支援している地域包括支援センターやケアマネジャー、各福祉事業所に対して出前講座等の防災啓発を実施した。 ・災害時応援協定の締結や防災協力事業所登録制度の推進によって、災害時における市内企業の協力活動を促進する取組も継続して進めている。(2022年度末現在:災害時応援協定締結団体数134件、防災協力事業所数161事業所)	

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合はA、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
B	取組状況	B	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①②	地域防災力を向上させるためには自主防災会の組織数を向上させることが重要であるため、設立が済んでいない自治会のうち浸水被害が想定される地域など、災害発生時のリスクが高い自治会を優先に、非常時における自主防災会の役割と必要性について、防災アドバイザーとともに個別訪問などを実施し、自主防災会の設立から防災訓練の実施まできめ細かい支援を行う。 自主防災会が設立されている自治会については、訓練経費補助金交付申請が過去3年間行われていないなど活動が停滞している自主防災会を抽出し、活動停滞の原因を探るとともに、地域の実情にあわせた防災活動のアドバイス・支援を行い、自主防災会活動の活性化を促す。
①②	避難行動要支援者制度の新規登録者を増やすために、作成した災害時用避難行動要支援者名簿を活用し、平時から登録が必要な人に対して登録申請書を郵送する等、登録に対する取組みを実施する。(避難行動要支援者制度の登録者:931人、災害時用避難行動要支援者:4,651人) 【避難行動要支援者制度の新規登録者名簿:手上げ方式によりあらかじめ個人情報提供に同意をいただいた方を登録している名簿】 【災害時用避難行動要支援者名簿:個人情報の提供への同意の有無に関わらず、要件に該当する方を市で抽出して作成する名簿】

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染リスクを極力抑えるため訓練の参加者数を抑制することや、チラシの配付等による啓発を中心とした防災訓練のメニューを作成し、自主防災会に周知をして訓練を行った。 また小中学校での防災教育の場においても、リモートで講話を実施するなど代替の訓練を実施することができた。
取組状況	有	実施した	有	
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	コロナ禍で停滞していた自主防災会の訓練(2019年130回/2022年108回)、出前講座の実績(2019年74件/2022年46件)は、コロナ前の水準に戻りつつある。また市内で想定される災害に対応するため、年間の防災訓練計画を更新し、計画的な訓練の実施、避難所や災害対応にあたる人員体制の構築を行うことができた。更に、老人福祉センターで初めて福祉避難所開設訓練を実施し、要配慮者の対応課題の解決に向け施設や社会福祉協議会と検討することができ、概ね順調に事業を進めることができている。自主防災会については、休眠状態だった組織においても活動再開するなどの動きが出てきている。(休眠自主防災会数/2021年:77件、2022年:68件)一方、避難行動要支援者制度の新規登録者数については、福祉事業者や庁内関係課や関連機関と連携して登録者数の増加を図っているが、伸び悩んでいる状況となっているため、登録者数の増加に向けた新たな取組みを検討する必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①②③	108	自主防災会主催による訓練回数:108回
	①②③	74	4月1人、5月0人、6月5人、7月15人、8月12人、9月7人、10月4人、11月5人、12月4人、1月8人、2月5人、3月8人

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(2)	災害に強い上下水道システムの構築を推進します		

重点事業 №50	災害に強い上下水道システムの構築	2022年度 決算額	338,701 千円	2023年度 予算額(当初)	369,625 千円
担当課	経営企画課、水道整備課、下水道整備課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	老朽化した上下水道施設の耐震性向上を図るとともに、今後の財政状況を踏まえた効率的な上下水道施設を再構築する。 また、各戸における給水装置及び排水設備の適正な維持管理を促進する。				

1 成果指標 評価：A 目標を達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	基幹管路の耐震適合率(上水道)				%	目標値	49.3	50.8	52.0	52.7
	2019年度 実績値	47.7	2020年度 実績値	48.2		実績値	49.4	50.9		
	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率(下水道)				%	目標値	79.2	82.0	84.7	87.4
	2019年度 実績値	71.9	2020年度 実績値	79.3		実績値	84.3	89.8		
						目標値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値			実績値				
	実績値の要因分析									
【上水道】2022年度からの料金改定により国の交付金事業条件を満たし(給水人口5万人以上の水道事業者における平均料金1,215円(毎年変動)を基準値として、基準値を上回る料金の事業体であることが要件のひとつであったため、料金改定により本市料金が1,309円となったため)、交付金を有効活用できたこともあり、計画どおりの成果が得られた。 【下水道】前橋市下水道総合地震対策計画(第2期)を策定し、国の交付金事業を有効に活用する等着実に事業を推進したため、目標以上の成果が得られている。										

2 取組状況 評価：A 目標以上の取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 水道管路耐震化事業			<2022年度決算額:		315,315 千円 → 2023年度予算額:		348,625 千円>	
「前橋市地域防災計画」に基づき、防災拠点や災害拠点病院等の13箇所を重要給水施設として設定し、当該施設に供給する配水管の耐震化を進めている。重要給水施設の群馬県庁、大胡支所、日本赤十字病院等への基幹管路の耐震化工事を配水管2,881m行い、耐震適合率は、50.9%となった。 また、水道ビジョン2015改訂版の見直しを行い、「国土強靱化のための5か年加速化対策」に適合するよう、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に前倒ししている。								
② 下水道管路等耐震化事業			<2022年度決算額:		23,386 千円 → 2023年度予算額:		21,000 千円>	
災害時の下水処理の停止が市民に与える影響を鑑み、国の交付金事業を有効に活用し、特に緊急度・重要度の高い幹線管路を優先し耐震化を行い、災害に強い下水道システムの構築を進めた。 2020年度に耐震化を行う管路を特定するため、管路の耐震性詳細診断を実施し、815m間の耐震性の確認を行った。また、前橋市下水道総合地震対策計画の第2期分を策定し、国の交付金を活用しながら、より計画的に耐震化を進めることが可能となった。 結果、2021年度は延長556m、2022年度は延長602mの管路の耐震化工事を実施することができた。								
③			<2022年度決算額:		千円 → 2023年度予算額:		0 千円>	
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	基幹管路における耐震管の布設延長(年間)	m	目標値	1,358	1,380	1,477	1,038
				実績値	2,261	2,881		
	②	緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化済管路延長(累計)	m	目標値	8,732	9,032	9,332	9,632
				実績値	9,291	9,893		
				目標値				
				実績値				

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・お客様の窓口を委託する㈱ジーシー自治体サービスと連携し、異常に多量な水を使用する個人宅等へ漏水していないかの確認の連絡を行い、市民の漏水の早期発見に貢献した。また、冬季に市内で寒波による水道管破裂事案が多発したが、空き家等における異常漏水宅の緊急止水の活動を行い、漏水防止対策を実施した。 ・水道工事業者が加盟する前橋市管工事協同組合と連携し、地域の水道の漏水の早期発見及び早期修繕を行い、地域の水道の維持管理に必要な対応を行った。また、2022年度に市と前橋中央郵便局が締結した包括連携協定に配達員による漏水発見通報の項目が盛り込まれ、漏水早期発見の協力を得ることができた。 ・日本透析医会からの要望で水道局の地震災害時等応急対策マニュアルに透析医療機関を優先給水機関として明記した。また、それに合わせ、該当する12医療機関を対象に実際の給水活動をスムーズに行うため、進入路や受水槽の位置の確認を行う現地調査を実施した。さらに、そのうち群馬大学病院において、関係者を集め、実際の応急給水訓練を実施し、地域の医療体制の維持のための体制を整えた。2023年度以降、順次透析医療機関での訓練を行う予定である。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	A	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。 各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。 積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、 積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。
A	取組状況	A	
	地域経営	B	

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	本市における導水管、送水管、配水管の延長は2,600kmを超え、管路全体の耐震適合率(耐震管延長+耐震適合管延長)/管路総延長は30%程度となっており、災害時の拠点や救急病院となる重要給水施設への給水経路である基幹管路を優先的に耐震化を進めている。また、2020年度に閣議決定された「防災・減災・国土強靱化計画のための5か年加速化対策」に対応するため、重要給水施設の配水管の耐震化の計画期間を2029年度末から2025年度末に圧縮したことに伴い、業務量も増加することとなるため、効率的な発注体制作りが課題となっている。
②	本市全体で約1,400kmの下水道管渠を有するが、耐震性能を満たしていない施設のすべてを耐震化することは、事業費や期間の観点から現実的ではない。そこで、重要な幹線(323km)とその他の幹線に分類し、更に重要度の高い重要な幹線(11km)を絞り込み、財政状況を踏まえた効率的な耐震化に努めていく。また、国の交付金事業を活用して事業の推進に取組んでいるため、事業の進捗に交付金の採択率が大きく影響する。
②	水質浄化センターの更新については、2020年、2021年度に基本設計、2022年度に民間活力の導入可能性調査を実施し、2023年度は事業者選定アドバイザリー業務が予定されている。基本構想に沿って計画どおり進んでいるが、長期間にわたる事業であるため、施設規模は事業途中での人口推計や流入水量の確認を行い、適宜修正する必要がある。また、施設整備事業を計画的に遂行するため、専門職も含めた職員体制の適正化を図る必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	無			
取組状況	無	—	—	
地域経営	無	—	—	

7 二次評価

評価	評価理由等
A	基幹管路の耐震化適合率は目標値及び全国平均を上回る水準であり、下水道管路の耐震化済管路延長についても計画どおり事業を進めることができている。また、2022年4月に水道料金を改定(改定率約17%)したことにより、当期純利益は6.9億円となり前年比4.7億円の増加(2021年度:2.2億円)となっている(今後は支出も増加するため純利益は抑制見込)。20年以上ぶりに改定した水道料金が市民生活に与える影響を注視し続けるとともに、今後も、水道施設の計画的な更新により、平時のみでなく、災害時にも市民に安心且つ安定的に水を供給できる体制づくりを進めていく必要がある。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目 (2022年度)	実績値の内訳
	①	2,881	上水道管路2,881mの耐震化
	②	9,893	下水道管路602mの耐震化

まちづくりの方向性	第6章	持続可能なまちづくり	重点テーマ	都市機能の充実と安全・安心の確保
重点施策	4	安全・安心なまちづくりの推進		
施策の方向性	(3)	消防救急体制の充実・強化を促進します		

重点事業 No.51	消防救急体制の充実・強化	2022年度 決算額	259,549 千円	2023年度 予算額(当初)	417,694 千円
担当課	(消)総務課、予防課、警防課、救急課、通信指令課	総合戦略事業(基本目標・施策)		-	
概要	大規模災害に対応できる消防庁舎や防火水槽の整備等により、地域防災力の強化を図るとともに、高齢化社会に対応した救急体制の充実や住宅火災被害の軽減に向けた火災予防の促進を図る。				

1 成果指標 評価： B 目標を概ね達成できた

成果指標	内容				単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)	
	救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合				%	目標値	58	60	62	64	
						実績値	48	49			
	2019年度 実績値	60	2020年度 実績値	61	分	目標値	43	43	43	43	
	【補足】病院収容所要時間 ※救急事故の入電から医師に引き継ぐまでに要した時間					実績値	32.4	36.6			
	2019年度 実績値	31.3	2020年度 実績値	31.4			目標値				
							実績値				
	2019年度 実績値		2020年度 実績値								
	実績値の要因分析										
救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合については、救命講習会の受講者数や従前の総受講者数が関係していると考えられる。なお、目標値を上回らなかった要因として、コロナウイルスの影響による受講者数の減が要因と考えられる。											

2 取組状況 評価： B 目標に達していないが概ね取組を実施できた

個別事業とその取組内容								
① 消防施設・装備充実事業			<2022年度決算額：258,962 千円 → 2023年度予算額：416,800 千円>					
・消防局庁舎空調設備改修工事については、2022年6月に本契約を締結し、9月までの準備期間を経て10月から着工、おおむね当初の計画どおり工事が進捗し、2023年3月に消防局庁舎4階及び5階部分が完成に至り、一部使用が可能となった(2023年11月末に全体が完成予定)。 ・消火栓及び耐震性貯水槽の設置については、工事関係部署及び各事業関係者との打合せを密に行い、計画どおりに設置することができた。 ・消防車両に係る当初の配備目標は、10台の更新を予定していたが、財政状況等により5台の更新予定となった。 ・コロナウイルスによる社会情勢の影響により、車両の製造に大幅な遅れが生じ、車両更新が遅れたため、年度内の更新車両は救急車両1台のみとなった。 なお、更新車両は使用頻度や損耗状況等を勘案して選定し、配置先の地域性を考慮した車両を配備できた。								
② 救急体制充実事業			<2022年度決算額：388 千円 → 2023年度予算額：690 千円>					
・コロナウイルスの感染拡大を防止するため、救命講習会を少人数での開催とし、受講者、指導者ともに感染防止を徹底した上で、使用する訓練用人形等を個人使用にするなどの工夫を行い実施した。 ・心肺蘇生法の実技講習については、人工呼吸の実技は行わず胸骨圧迫のみを指導した(国からの指導でも人工呼吸を省略し胸骨圧迫のみを推奨しているため)。 さらに、eラーニングによる事前講習や、救命講習資機材を貸し出す対応を実施した。(2020年度講習会:78回、2021年度講習会:85回、2022年度講習会:257回) ・救急搬送時間は36.6分(2022年)で、32.4分(2021年)から4.2分の延長となり、新型コロナウイルス感染症の影響による救急逼迫に伴う現場到着時間の延長や、搬送先医療機関の確定までに時間を要したことなどが要因と考えられる。								
③ 火災予防普及事業			<2022年度決算額：199 千円 → 2023年度予算額：204 千円>					
・2021年度に引き続き、高齢者世帯等の住居安全対策事業により、70世帯の住宅に対し、住宅用火災警報器の取付けを実施したほか、同年度から開始した他の外郭団体を利用した住宅用火災警報器の取付支援により、16世帯に取付けを実施した。 ・春、秋の火災予防運動にて市内約25,000世帯に防火訪問し、火災予防広報活動を実施した。(2021年度:約12,000世帯訪問) ・総務省消防庁が推進する「防火・防災キャンペーン(期間9月1日から9月21日)」において、コロナウイルスの感染拡大が収束しなかったため、イベントが実施不可となるとともに、実施方法についても変更を余儀なくされた。このため、代替活動として、コロナウイルスにおける本県の警戒レベルを考慮しつつ、三密を避けた街頭パレードや、規模を縮小しての街頭普及啓発活動、まえばしCITYエフエムなどの広報媒体を活用した火災予防広報を実施した。								
活動指標	個別事業	内容	単位		1年目 (2021年度)	2年目 (2022年度)	3年目 (2023年度)	4年目 (2024年度)
	①	消防車両の更新台数(年間)	台	目標値	10	10	10	10
				実績値	3	1		
	②	救命講習開催数(年間)	回	目標値	100	200	300	400
				実績値	85	257		
	③	住宅用火災警報器の普及啓発イベント等の開催(年間)	回	目標値	1	2	2	2
実績値				5	8			

3 地域経営 評価: B 市民、企業・団体と十分に連携を行い事業を推進している

市民、企業・団体との連携内容
・市内小中学校の児童生徒を対象に、救命に関心を持ってもらい「命を助けられる」児童生徒の育成を図ることを目的に、群馬PUSHとの協働による「PUSHコース」を使った「命を学ぶ授業」を継続して実施した。 ・群馬PUSHとの連絡を密にし、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じることで、開催数をコロナ前の状況に近づけることができ、多くの児童生徒に命の大切さと応急手当について興味を持ってもらうことができた。なお、小中学校19校で開催した。(2018年度(コロナ禍前):26校、2021年度:1校) ・市民に対し、住宅用火災警報器の設置率向上のため、各種広報媒体を活用した火災予防広報や、NPO法人及び他の外郭団体との協働により取付支援を行った。 【群馬PUSH:】胸骨圧迫とAEDの使い方の普及を通じて、突然倒れた人を救命できる地域作りを目指し群馬県内で活動している団体。 【PUSHコース:】心肺蘇生法で最も重要な「胸骨圧迫とAEDの使い方」、「誰かが倒れた時に、声をかけられる勇気」をできるだけ多くの人に伝えるために、短時間で効率よく学習ができるように専用の教材とカリキュラムを使用した救命講習。

4 一次評価(※)

評価	成果指標	B	(※) 成果、取組状況、地域経営の観点による評価結果を踏まえた総合評価。
B	取組状況	B	各観点におけるA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)の積算により決定。
	地域経営	B	積算結果が11以上の場合A、8～10はB、5～7はC、4以下はD。 ただし、成果が「一」の場合は取組状況、地域経営の観点による総合評価とし、積算結果が8の場合はA、6～7はB、4～5はC、3以下はD。

5 課題や今後の方向性

個別事業	課題や今後の取組、新型コロナウイルス感染症による事業拡大の方向性等
①	消防施設の充実・強化を目的として、2023年度から4か年度の計画で、市上内泉町の中央消防署赤坂分署(1974年竣工)の建設(建替え)事業を進める。築後37年以上が経過し、老朽化が進行している北消防署、白川分署及び南消防署の3施設の建替え等について、現所在地の洪水浸水想定に対する脆弱性や、消防署の適正配置を考慮して検討を進める。
②	救急車が到着する前の応急手当実施率向上のためには、コロナウイルスの影響により減少した救命講習会参加者の増加を図ることが重要である。救命講習会の参加者を増やすため、講習会の開催案内を様々な媒体を活用し積極的に発信するとともに、感染防止対策に配慮し、市民が安心して受講できる救命講習会を開催する。児童及び生徒を中心に学んでもらう講習では、更に円滑で効果的な講習が行えるよう、学校教職員に対し、PUSHコースの開催方法について理解してもらう取組みを進めていく。
③	住宅用火災警報器の設置率向上を図っていくためには、引き続き、NPO法人や他の外郭団体との協働事業等を積極的に実施していく必要がある。コロナウイルスが感染症法上の5類に移行したことから各種イベント等を通じた広報活動など、コロナ禍以前のような対面による継続的な普及活動を実施することも必要である。本市では、住宅用火災警報器の設置義務化から既に10年以上が経過しているため、設置率の向上はもとより、今後は適正な維持管理についての普及啓発活動も実施していく必要がある。

6 新型コロナウイルス感染症への対応

	影響の有無	対応の検討・実施	対応の効果	新型コロナウイルス感染症への対応を実施した内容と効果
成果指標	有			感染拡大の防止及び市民が安心して受講できるよう、受講者1人に対して訓練用的人形1体を割り当てる工夫を行い、講習カリキュラムを見直し事業を継続した。これにより、1回の講習会で受講できる人数は制限されるが、講習時間の短縮が図られ、受講者にとって負担の少ない効率的な講習会の開催につながった。
取組状況	有	実施した	有	住宅用火災警報器の設置率の調査については、従前の対面による調査方法から書面による調査方法に変更し実施した。また未設置との回答があった10世帯に設置指導を実施したところ、設置が完了し、設置率向上につなげることができた。さらに、企業及び団体への防火対象物に対する法令違反の是正に関しても、査察実施時にマスク着用の徹底や査察実施人員の限定、あるいは、電話での事前聴取による査察実施時間の縮減など、感染対策を講じた火災予防査察を行った結果、コロナ禍においても関係者の協力のもと、一定数の査察の遂行ができた。
地域経営	有	実施した	有	

7 二次評価

評価	評価理由等
B	火災予防に関しては、2021年度に引き続きNPO法人等との連携により住宅火災警報器の取付支援を新たに86世帯に行うとともに、活動を自粛していた消防団員による防火訪問を再開したことにより防火訪問件数をコロナ前の2倍にまで増加させることができた。(2019年度:約12,500世帯、2020年度:約11,000世帯、2021年度:約12,000世帯、2022年度:約25,000世帯)救命講習会に関しては、講習カリキュラムの見直しにより開催回数を増やし、総受講人数を増やすことができていた。(2021年:2,021人、2022年:5,598人)また救急搬送体制に関しては、救急搬送時間の全国平均が42.8分(2022年)であるところ、本市の救急搬送時間は36.6分と6.2分も全国平均を上回る好成績を維持している。第6波から第8波の感染者急増に伴い、医療機関への負担が大きく、また2021年と比較しコロナウイルスの疑いがある傷病者(発熱、呼吸器症状)の救急件数が増加し搬送困難な状況においても、迅速な救急搬送体制を構築することができている。

8 有識者からの意見	9 有識者意見への対応
なし	なし

活動指標の実績	個別事業	2年目(2022年度)	実績値の内訳
	①	1	・救急車両 1台
	②	257	・普通救命講習 73回 ・上級救命講習 2回 ・応急手当講習 163回 ・救命入門コース 19回
	③	8	・大型スーパーでの火災予防広報活動 5回 ・消防ふれあい広場 1回 ・街頭パレード1回 ・消防出初式 1回

Ⅲ 行政評価に対する有識者からの主な意見等

No.	区分	重点事業 No.	内容	事務局の考え方
1	事前	1	前年の評価Aから今年Bと格下げになっています。この要因となっているのは何だと認識されていますか。	2021年度事業に対しては学習用端末について、GIGAスクール導入後間もないながらも研修等を通じ実際の授業での活用を進めており、子どもたちの学習スタイルに浸透し始めてきたことを評価しA評価としました。2022年度については成果指標である学校評価アンケートの結果が2ポイント下がっていることから総合的に判断し、B評価としました。
2	事前	2	外国人児童生徒に対する日本語指導においてはタブレットを活用した自宅学習も有効と考えますが、本市の状況はどうなっているのでしょうか。	タブレットで翻訳アプリを活用して教科書や学習プリントを原語で読み、理解を深めたり、ドリル学習に取り組んだりしています。
3	事前	3	新図書館本館整備検討委員会において、「こども図書館は新図書館に移転」することが決定されたとあります。管理・運営の効率面から考えるとそのような方針になると思いますが、元気21のプレイルームとの一体的配置が子育て世代にとって大きな意味合いがあると思います。設置当所もそのような考えがあったのではないのでしょうか。	元気21の2階は、プレイルームや前橋こども図書館が配置され、こども交流プラザとして位置づけられています。そのため、移転後の跡地については、プレイルームとの関係性も考慮しつつ、庁内にて今後検討していきます。なお、新図書館においては、前橋こども図書館のメリットや役割を継承しつつ、子ども達が自由にくつろげるゾーンや賑やかに過ごすことができる空間などを新設します。
4	事前	4	「教科指導講師や校務補助員の配置により教員が子供たちと向き合う時間を確保している」とありますが、具体的な成果の把握はされていますか。 (活動指標①の取り組み件数は校長先生に聞きとった件数。担任の先生に聞き取った内容等があればと思います。)	支援スタッフを配置している学校へアンケート調査を行い、教科指導講師については管理職と教諭、校務補助員については、管理職、教諭、養護教諭、事務職員から回答を得ています。具体的には、大多数の教員が「休み時間や放課後に子供と話をする時間が増えた」、「ゆとりをもって子供に携わることができるようになった」等の回答をしており、成果に繋がっていると考えています。
5	事前	4	「新たな不登校を生み出さないために、未然防止に向けた魅力ある学校づくり」の取組は確かに重要だと思いますので、進めていただきたいと考えますが、不登校児童生徒数が増加していることから、現状の原因の分析が大切ではないのでしょうか。「現状」あるいは「従来」の教育法が子どもたちにマッチしていない可能性など、各種の研究結果や成功例を取り入れた事業の検討を望みます。	不登校の要因は一人一人によって異なり、多岐にわたっています。本市でも、教育支援教室の拡充や、保護者同士の交流会を実施した他、オンラインを活用した新たな支援を検討するなど、様々な支援の形を実施・検討しております。今後、本市の現状について分析を進めながら、他自治体の取組例を参考に個に応じた多様な支援について、さらに研究を進めてまいります。
6	事前	5	2021年度に引き続き二次評価Cが変化がありません。成果指標の行事への参加者数(年間)においては目標値と実績値に大きな差があるように感じますが、目標値の見直しを検討することでも必要ではないのでしょうか。	2023年度から多くの行事が再開されており、参加者数の大幅な増加が見込まれております。この状況を踏まえ、2023年度の実績を検証したうえで、必要に応じて見直しを検討して参ります。参考までに、2022年度の目標値は、アフターコロナを見据えた数値となっており、コロナの長期化により目標値と実績値に大きな差が生じています。
7	事前	5	「のびゆくこどものつどい」など、地区の担い手のみでは開催が困難(大きな負担)となっている事業については、地域の枠にとらわれず、他の地域やNP0・市民団体等と協働することはできないのでしょうか。	実施主体は、各地区の青少年健全育成会(各公民館が事務局)で、現在も他団体等に協力を求めながら開催しているところですが、ご意見いただいた通り、周辺地域やNP0・市民団体との協働という方法も一つの選択肢であり、相談等あった場合については、情報提供に努めるとともに、新たな担い手の確保に努めます。
8	事前	5	今後の方向性として、良し悪しはあるかもしれませんが、子供と地域(寺子屋?)のコミュニケーション手段としてのオンライン活用は検討しないのでしょうか。	地域寺子屋は、学習面だけでなく、放課後の居場所として、また、指導者や地域住民、大学生等、多様な人々と直接交流できるリアルな体験の場としての役割があります。そのため、現時点では、対面方式を充実させていきたいと考えております。
9	事前	5	コロナ禍において地域の青少年健全育成団体が関わった事業が少なかったのは仕方ないことと思います。そうした状況においても地域寺子屋事業が各公民館で行われ、20、21年度を上回る参加登録者、延べ参加者を集めて開催されたのは素晴らしいと思うので、B評価でもよいのではないのでしょうか。	地域寺子屋事業については実績が好転しているものの、重点事業の中心的な事業である「のびゆくこどものつどい」が3年連続で中止となっている中、代替策が見いだせていない点や、地域との連携に課題が残る状況からC評価としました。
10	当日	5	いろいろな行事や、のびゆくこどもの集いも地域でお話を聞きますと、このコロナ禍でイベントを中止しているため、先頭に立って実施してくれる方が、だんだん少なくなってきたり、なかなか上手くいかないというお話をよく聞きます。その辺、市の方としても、手助けをしていただけるとありがたいと思っています。出生数も80万人をきっておりますので、柔軟に対応していただければと思います。	—

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
11	事前	6	講座学習参加者数が、前年度実績及び目標値から大きく伸びていますが、その要因（特に参加者数が多かった講座の種類など）は何でしょうか。また、オンライン参加者も含めた数でしょうか（その場合は割合も把握しているでしょうか）。	実績数増加の主な要因としては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年度では各地区文化祭の中止により参加者数が減少し、2022年度では、ほぼ全ての地区の文化祭が実施され参加者数が増加したことが挙げられます。対面とオンラインを併用した講座は含めており、オンライン参加者は72人となっています（YouTube動画配信のみのオンライン講座については含めておりません）。
12	事前	8	前橋市のWEBサイトは様々なものが掲載されており本当に素晴らしいと思います。文化財についてもWEBサイトにどのくらい掲載され詳細がかかっているかなどの指標もよいのではと思いました。	文化財保護課では本市ホームページに加え、本市の文化財情報を発信する前橋フィールドミュージアムを立ち上げ、文化財の普及・啓発を行っております。国指定重要文化財である臨江閣や国指定史跡である大室古墳群をはじめ、本市の文化財はメディア等でも取り上げられる機会が増えていることから、さまざまなWEBサイトで掲載いただいていると承知しております。今後はそういったWEBサイトでの掲載状況や取り上げられ方などを研究しながら、指標とすることを検討したいと考えます。
13	事前	8	歴史的建造物である臨江閣について、「G7デジタル・技術大臣会合」の政府主催晩餐会の会場として選定されたことは、大いに意義があるものと存じます。前橋にはホテル会場等が少なく、臨江閣の一層の有意義な活用促進のためにも、各種団体の勉強会、セミナー及び懇親会開催を標準的に実施できるようご検討いただけないでしょうか。特に、飲食などの提供面から懇親会会場とすることが困難であれば、飲食を伴わない勉強会、セミナーなどの会場として活用することはいかでしょうか。	臨江閣における、これまでの貸館事業の利用例といたしましては、結婚式・成人式・七五三などの前撮り撮影や、文化事業として茶会等の他、企業等による研修・セミナーや各種イベント等が実施されております。利用件数は2019年度は158件で、年々増加傾向にあり2022年度には409件となっております。飲食につきましては厨房車等を用意しての大規模なレセプション等は実施実績は少ないですが、ご相談等は増えてきております。また、利用許可を得て使用しているお部屋については、養生をしていただければ飲食可能としております。勉強会やセミナー等の利用もできますので、是非ご活用ください。
14	事前	9	マッチングアプリで知り合い、結婚した人を何人か知っています。出会いがないだけで結婚したいと思っている人は多いので、民間機関とも連携して地道な取り組みを継続していただきたいと思います。	2023年度は、市内民間団体と連携した婚活イベント等を年間8回開催予定です。（うち3回実施済みで、計85人参加。）また、『「広域的な結婚相談・交流事業」に関する連携協定』に基づき、結婚相談所と連携して、お見合い交流会及び結婚相談会を実施する予定です。（2023年度は、お見合い交流会2回、結婚相談会1回を予定）結婚を希望する方々に出会いの場を提供できるよう、上記のような事業に引き続き取り組んでまいります。
15	事前	9	各種の現状分析（若者の貧困等）から考えると、「所得や雇用への不安等」にシフトした施策がより求められているのではないかと考えます。いかがでしょうか。	結婚の希望が実現できる環境づくりにおいて、出会いの場の提供と同時に、若者の所得や雇用への不安等を解消していくことも重要だと考えています。本市としてはジョブセンターまえばしを中心として、若者を含めた就労支援・定着支援を引き続き実施してまいります。
16	事前	10	「活動指標」は、実績値がすでに2024年度の目標値を超えていますので、目標値を高く設定した方がよろしいと考えます。	目標値については実態に合わせ、他の事業とのバランスも考慮しながら見直しを行います。
17	事前	10	個別事業③妊娠期のサポート推進事業は、医療機関の実施が今後増えることを「前提」として取り組みを考える、という姿勢はいかがでしょうか。医療機関によって講座や支援の手厚さにはバラツキがあり、どの（妊娠期の）市民にも提供されるわけではありません。また、行政の支援が十分であるとの声を多く聞くことはありません。むしろ頼りたいのに講座数（回数）が足りず、育児について学ぶことが出来ずにいる父親たちがいると聞きます。母親だけでなく、父親への支援（受けやすい日時設定も含めて）充実させることを望みます。	ご指摘のとおり医療機関による違いはありますが、妊娠・出産の経過は個人差があるため、妊婦健診を受けたり出産を予定している医療機関での支援は妊婦さんにとってより身近であり安心につながる場合があります。講座の実施方法については、家族の形態も様々であり、ニーズも多様化しているため、今後も研究を続けてまいります。またWebでの配信も検討し、ご家庭でご都合の良い時に正しい知識を身に付け、子どもを迎えるための準備の時間にしたいと考えています。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
18	事前	10	現職場を妊娠・出産・子育てを理由に離職することなく、働き続けることができるためには、職場環境の整備が必要です。その一つとして企業の理解と支援が重要であるが、まだハードルが高いと評価されています。企業への具体的な取り組みはどのような方法で実施されたのでしょうか。	企業への取組として、新入社員研修での健康教育や、まえばしウエルネス企業（登録346事業所）に向けた「ウエルネス通信」での周知を行っています。市民に向けては、男女共同参画情報誌「新樹」で男性育休の周知を行いました。また、育児休業時の代替要員の確保や男性の育休取得促進に取り組んだ企業に対して「仕事・子育て両立支援奨励金」を交付することで、職場環境整備の促進を図っております。
19	事前	11	活動指標①産後ヘルパーの派遣件数の2021年度2022年度の実績値は、2023年度と2024年度の目標値をすでに超えています。ニーズがかなり高いことを表しているの、目標値の再設定が必要と考えます。	産後ヘルパー事業については、コロナ禍の影響で里帰り出産が制限されるなどの状況があり、目標値を超える実績が上がった経緯がありますが、一方で本市の出生数は減少してきている現状もあります。この状況を踏まえて、今後の目標値については検討していきたいと考えています。
20	事前	11	個別事業②子育て相談支援事業に記載のある「ワンストップの相談窓口」は非常な取り組みですので、ぜひ、今後もよろしくお願いします。子育てで疲れた時、「あちらの部署へ」と回されることで支援から遠ざかる親が多いと聞きます。ワンストップは本当にありがたいスタイルです。	今後も継続して実施し、妊娠・出産・子育てにおける保健と福祉の手続きや相談等のワンストップ化を図り、市民サービスの向上に努めていきます。
21	事前	11	乳児家庭全戸訪問の訪問率の99.8%は誇れる数字です。もっとこれをアピールすることで市民や企業・団体との連携も増やせそうと思うので積極的なプロモーションを期待します。そうしたプロモーション戦略はあるのか確認したいです。	乳児全戸訪問事業は、昨年度から開始した伴走型相談支援事業の一部でもあり、本市の母子保健の中で力を入れて取り組んでいるものです。今後も取組を継続するとともに、様々な場面を活用して取組状況の積極的なプロモーションに努めたいと考えています。また、ご意見にいただいた事業に限らず、本市の取組への相対的な評価や事業効果について、本市の魅力のひとつとして発信していきたいと考えています。
22	事前	12	今の時代だとオンラインによる交流の検討も視野に入れてみてはいかがでしょうか。	コロナ蔓延期に、施設が休館する事態にまでなった際、空き教室を探して、オンラインによる育児講座を実施しました。一定の効果・評価はありましたが、コロナ5類移行に伴い、再びたくさんの親子が施設へ集いだしている状況です。親子が求めているのは、家から出て、交流できる場での直接の触れ合いや対面での相談といったことであると考えています。引き続き親子の声を聞きながら、地域子育て支援を進めて行きます。
23	事前	15	町社協の設立による地域の支え合い体制の強化自体は良い取り組みであると思うが、自治会とほぼ同じ顔ぶれが名前を変え義務的に設立した集まりになってしまっは意味がないと考えます。地域活動の担い手自体が不足または高齢化している中で、実際に意義のある活動ができる体制となっているのか確認したいです。	町社協は、自治会に加えて、民生委員、保健推進員、老人クラブ、ボランティア団体等の町内関係者が協議する場を持ち、情報交換を行いながら、協力して支え合い活動に取り組むことを目的としており、結果的に各々の負担軽減に繋がるものと考えています。あわせて、町社協の取組内容を住民へ周知し、新たな担い手の参加を促すことも重要と考えています。
24	事前	17	昨年に引き続き二次評価Cが変化がありません。成果指標の目標値と実績値に平均的な差があるように感じるが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	成果指標の目標値は「第6期前橋市障害福祉計画」（2021年度から2023年度まで）内に設定されている数値を基にしておりますが、コロナウイルスの影響による一般就労口の減少や就労移行支援事業所の閉鎖等もあり目標達成に至っておりません。次期同計画（2024年度から2026年度まで）の目標値設定の際に、現実を踏まえた数値（設定）に修正するなど検討し、行政評価（第七次前橋市総合計画）上にも反映していきたいと考えます。障害があってもその適性と能力にふさわしい就労が実現できるよう、支援していくことが重要だと認識しています。
25	事前	18	がん検診などを有料化したのはなぜですか。	がん検診は2012年度から無料化しましたが、以降受診率も向上し、市民の健康意識の向上はある程度図れてきました。また、被用者保険に加入されている市民の方は、会社における企業健診などにおいて、自己負担によりがん検診を受診しているという状況もあります。更に、近年の厳しい財政状況も踏まえ、事業費の増大が市の行財政運営に大きく影響しているため、この事業を今後も継続的かつ長期的に実施していくため、受益者負担の考え方と公平性の観点から、有料化しました。

No.	区分	重点事業No.	内容	事務局の考え方
26	事前	18	ウェルビーイングが都市の魅力の社会指標となりつつある現在、この項目が2年連続でB評価となっているのは残念です。コロナの影響が大きかった為と認識できたのでアフターコロナ後の活動に期待をしたいです。	ウェルビーイングの大きな要素である心身の健康づくりについては、今後ますます重要度が増すと考えております。健診事業の受診勧奨や、運動習慣定着に向けた事業など、デジタル技術を活用し、効率的かつ効果的に推進していきたいと考えております。
27	事前	18	個別事業③心の健康づくり事業における相談事業やゲートキーパーについて、カードによる周知を継続して行うと記載されているが、カードによる周知の効果が明確でないと思います。ゲートキーパー受講者がどこから情報を取得していたかなど（例えばカードで知った等）教えていただきたいです。	カードの設置目的は、主に悩みを抱えている人やその家族の相談先として保健予防課への案内になります。このカードは2022年11月から設置していますが、カードがきっかけであると把握できた相談対応件数は11件です（2022年度実績）。ゲートキーパー講座の受講者の情報取得先は、広報やホームページ、職場での案内、ウェルネス通信メールなどになります。
28	当日	18	群馬県の自殺対策予防研修をやっておりますが、前橋市の自殺者数は、2021年度は全国と同様の人数だったが2022年度においては、21.6%と増えております。ゲートキーパー養成では、2022年度は5,226人と増えているが、自殺者数が全国平均から上回っています。ゲートキーパーの養成講座は実施しているが、それがどう関連しているかなど聞きたいと思います。	自殺対策については、対策と自殺者数に即効性がないというところが、課題にもなっております。前橋は、ゲートキーパー研修につきましては、昨年度14回開催しまして、中学生を含めて1,180人のゲートキーパーの養成をしております。なかなかそれが、自殺者数の減少に結びつかないというところで、引き続きゲートキーパーの養成数を増やしつつ、自殺者の減少に取組んでいきたいと思います。
29	当日	18	以前の勤務先では、毎年の健康チェックにメンタルヘルス面の健康チェックリストがあり、職員全員が受けられるようになっていました。現在自社において人間ドックや健康診断は実施していますが、メンタルヘルスの診断がしたく前橋市に確認したら、前橋市ではメンタルヘルスチェックをやっていませんというお答えでした。メンタルヘルスに関しては、簡単なセルフチェックを健康診断の中に取り入れられると良いのですが、いかがでしょうか。	健康増進課ではがん検診を中心に行っておりまして、メンタルについては実施していないのが現状です。大規模な事業所では労働安全衛生法の中でメンタルヘルスチェックを位置付けされていると思います。小規模である、取り扱いがもしかしら中に浮いている可能性があると思っています。
30	当日	18	自殺者数の折れ線グラフをみて思ったのですが、男女別は分かるのですが、年代に関しては分析されていらっしゃるのでしょうか。	年齢別に分析しております。例えば、2022年度であります、年齢別で一番多いのは男性は40歳～49歳。次いで50歳～59歳、70歳～79歳。女性は、40歳～49歳。同じく50歳～59歳。そして70歳～79歳ということで、前橋市の傾向としましては、男女ともに40歳～59歳の方が大半を占めています。
31	当日	18	2022年の折れ線の上がり方が、気になります。コロナ禍だと比較的年齢が若い女性の自殺が増えたという特徴があったのですが、ちょっとそれとは違う傾向なのかなとお聞きして思いました。いろいろ背景を分析する必要があるかと思いました。	—
32	事前	21	各種補助金の申請について、予想（予算）に対してどの程度の件数がありましたか。また、どのように周知を行いましたか。	■2022年度生産性向上設備導入補助金 当初予算30,000千円 申請19件 申請金額11,499千円 ■2022年度DX推進補助金 当初予算10,000千円 申請（DX枠27件、デジタル導入枠50件） 申請金額25,782千円 ■2022年度経営計画実行補助金 当初予算60,000千円 申請244件 申請金額81,337千円 ■2022年度省エネ機器等更新事業補助金 当初予算0千円 申請164件 申請金額140,570千円 【周知方法】 前橋市HPや前橋商工会議所会報誌、各事業説明会での紹介等で周知を図りました。
33	事前	22	前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、補助件数0件とのことですが、申請件数も0件だったのでしょうか。また、件数が少ない原因は何であると把握していますか。	前橋市ぐんまDX技術革新補助金について、相談はありましたが申請件数は0件でした。件数の少ない原因としてコロナ禍が継続する中で製品開発に着手する事業者が少なかったことなどが考えられます。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
34	事前	25	昨年に引き続き二次評価Cが変化なし。成果指標の目標値と実績値に大きな差があるように感じますが、目標値の見直しを検討することも必要ではないでしょうか。	二次評価では、成果指標の実績が減少しており、成果に結びついていないことからC評価としています。就職を希望している女性の実態を聴取するとワークライフバランス等の理由から必ずしも正規雇用にこだわっているわけではない方もおり、またこの傾向は年々強まっています。このような状況を踏まえ、成果指標に関しては次期改訂も見据えながら柔軟に検討していまいりたいと考えています。
35	事前	26	2022年度には公庫から前橋起業支援センターへ創業関連図書の寄贈式を実施しその後も図書の寄贈をつづけています。また複数回、創業関連のセミナー講師を担当致しました。引続き公庫として創業に向けた機運醸成に働きかけていきたいと考えております。今後の取組みとしてセミナーに参加ができなかった創業希望者に対し、前橋市と日本公庫の情報の共有（公庫への情報提供を希望する者のみ。）を経て、日本公庫側がフォローをする体制（スキーム）を検討いただけないでしょうか。	2022年度は創業に関する機運が上昇し、各種セミナーやスクール等の参加が盛況だった反面、参加ができなかった創業希望者も大勢いました。こういった創業希望者に対して、本市と日本政策金融公庫が連携し、正式な個人情報の取り扱いに則った情報共有を行った上で、創業支援のフォロー体制が築かれることは本市創業支援事業に大いに資するものであり、具体的な体制構築に向けて協議を行いたいと考えています。
36	事前	26	2022年度より「短期集中型創業支援プログラム」をスタートさせていますが、どのようなプログラムであり、またその成果がどうであったかも記載いただけないでしょうか。	本事業は創業の実現性を高めることを目的とし、市内で創業支援に携わる12の支援機関から成る「まえばし創業支援ネットワーク」を中心とした各種専門家から専門性の高いコンサルティングを短期間で最大4回まで受けることができる仕組みとなっており、創業者一人一人の個別具体的な課題に対して解決までの道筋を示す取り組みとなっています。2022年度は5人の創業希望者に対して計11回の各種コンサルティングを実施し、この内4人の創業が実現しました。2023年度は本事業を創業支援事業の柱の一つとして確立し、創業の実現性の向上と創業後の事業継続の一助となるよう取り組んでいきます。
37	事前	26	公庫においてもベンチャー/スタートアップ企業への支援を重要視しています。地元根差した起業に加え、地域経済を牽引するような、いわゆるユニコーン企業の育成も課題の一つと認識していますが、今後の県都前橋の方針として、ユニコーン企業の育成及び首都圏からの移住誘引等について目標化することも検討いただけないでしょうか。	本市においてはスタートアップ企業全体への支援を行っていく中で、地域経済を牽引する企業の育成も重視して取り組んでいきます。今後も経済成長を実現していくためには、社会課題の解決に果敢に挑戦するスタートアップ企業等が活躍し、イノベーションの担い手の中心になっていくことが不可欠です。スタートアップ企業が迅速かつ大きく育ち、将来的にユニコーン企業となってもらうためには、活動に適したフィールドや支援体制の充実など環境整備も必要であるため、本市のみならず支援機関等と連携を行いながら環境整備を進めてまいりたいと考えています。また、スタートアップ企業の首都圏からの誘致等についても、本市特有の魅力を発信しながら取り組んでいきたいと考えています。
38	事前	26	インキュベーションオフィスの入居率が大幅に向上している点は評価できると思います。要因はどのようなことが考えられるでしょうか。	インキュベーションオフィスは事業の負担軽減（家賃等）と経営指導等を受けながら事業成長を図る施設となっております。コロナ禍等、社会情勢の変化による影響や現在入居者や起業家同士での紹介、また創業スクール参加者への周知を行った結果、利用を望む事業者が増加したことにより入居率が向上したと考えています。
39	事前	28	個別事業③農畜産物被害予防事業の有害鳥獣対策として猟友会に委託した捕獲数の具体的な数字の推移を教えてください。（この事業の前と後）	捕獲数の推移は以下のとおりです。 2013年度：94頭、2014年度：207頭、2015年度：157頭、2016年度：334頭、2017年度：276頭、2018年度：345頭、2019年度：544頭、2020年度：419頭、2021年度：423頭、2022年度：347頭 ※2019年度は豚熱対策のため捕獲期間を延長したため捕獲数が多くなっています。 また、本委託事業は市町村合併以前から行われているものであり、事業の前後を比較することは困難であります。
40	事前	28	耕畜連携PTを15回開催し、飼料用イネ（WCS）の受託面積が拡大された旨の成果は記載されていますが、「課題や今後の方向性」があるのであれば、それらについても記載できないでしょうか。	耕畜連携PTの課題や今後の方向性ですが、次の3点を主な課題と捉え、これらを解決するための取組を進めていきます。 ①堆肥の流通を促進するため新たな需要地の開拓や流通システムを構築、②飼料の地域内自給率の向上を図るためコントラクター組織を支援、③飼料用米、飼料用麦、その他飼料作物の栽培促進のため子実とうもろこしの栽培実証 ご意見を踏まえ上記のとおりシートに追記しました。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
41	事前	29	公式Instagramが2022年度以前に比べてUP数が少なくなっていると感じています。前は専門のスタッフがいたが今はいないと聞きました。SNS投稿は地味ですが広告効果はあると思いますがいかがでしょうか。	行政評価書に掲載されている情報発信回数は、Instagramに加え市ホームページや広報まえばし等で掲載されたものを集計したものです。 2021年度より2022年度の件数が少ないのは、2022年度に市公式Facebookが廃止となったことにより減数となったものです。 (Instagramのみの件数：2021年度：139件、2022年度：136件) Instagramでの情報発信も含め、引き続き前橋産農畜産物のPRに努めていきます。
42	事前	29	日本公庫では、例年、国産農産物や加工品の大規模展示商談会である「アグリフードEXPO」を開催しており、2023年度はこの8月、4年ぶりにアグリフードEXPO東京を開催しました。全国的には、県、市町村がとりまとめ団体となって、地元企業が複数出展されているケースも少なくありません。今後の開催に際しても、引き続きご案内いたしますので、赤城の恵認証品等の販路拡大の機会としては是非、ご参加を検討いただけないでしょうか。	2021年度に実施された「アグリフードEXPOオンライン」には、「赤城の恵ブランド推進協議会」として参加し、商談が成立した案件もありました。このような大規模展示商談会では、赤城の恵ブランドのPRや販路拡大に繋がる効果があると思いますので、参加についても検討していきたいと思います。
43	事前	29	赤城の恵ブランドを県外に向けてPRするにあたり、全国各地の農畜産物・加工品と比較したとき、赤城の恵ブランドの強みは何でしょうか。	本市は、恵まれた自然環境を活かし赤城山南麓から平野部にかけて多種多様な農畜産物が産出されている全国でも上位の農業都市です。こうした特性を活かし様々な農林水産物やそれらを原材料とした加工品が製造されており、それらのうち厳しい審査で選び抜かれた”メイドイン前橋”の産品を「赤城の恵ブランド認証品」として登録しています。 全国に地域ブランドとして農畜産物や加工品は多くありますが「赤城の恵ブランド」は、原材料となる農林水産物が多種あり、例えば、うまみ成分であるオレイン酸含有量に着目した「上州牛まえばし」や江戸時代から作り続けられている「大島梨」、有機JAS・GLOBALGAP認証を取得している「小松菜」、観光農園が併設されているイチゴやブドウなど個性豊かな認証品が揃っていることが強みでもあると思っています。
44	当日	29	赤城の恵ブランド自体の方向性としては、地産地消ということで前橋市内の方に、市外の農産物とか食品とかよりも、市内のモノを選んでもらえるようにと、市内向けのところに重点を置いているのでしょうか。それとも、前橋市のいろいろな農産物とか食品を市外、県外とか外に向けてイメージアップとか、外からの購入者数の増加とか、外に向けて行っているのか、どこに重点を置いているのかというのが分かりづらかったのでお伺いしたいです。	赤城の恵ブランドについてですが、市内に向けてなのか県外等に向けていくのか非常に難しいところではあります。認知度調査の中では、まだまだ市内でも認知度が低いという事がありますので、まずは前橋の人にもたくさん知っていただかなければならないということで、今活動をしているところではあります。ただ、前橋市民の人が赤城の恵を買うのではなく、前橋のブランドとして全国へ発信していくというのが目標としてございますので、当然ながら県外、東京を中心としたところ、あるいは今SNSが発達しておりますので、情報発信ですとか、またふるさと納税で赤城の恵を取り入れて実施しているので、市内・市外それぞれに発信をしていけるように取り組んでおります。
45	当日	29	認知度がまだまだ浸透が途中であるということもありましたけれども、SNSを開設されていると思いますので、閲覧数や実際の認証を受けたことでの購入数の増加など、認証数以外のところでどのくらい周知されているのか、販売数が増えているのかなどを把握されているのかお伺いできればと思います。	SNS等の発信ですが、農政課でもInstagramを使って発信しております。また、赤城の恵ブランドになった方には、HP、Instagram等で情報発信をしています。販売がどれくらい伸びたかということについては、年度ごとに事業者の方に品目ごとの販売実績をいただいております。今手元にはございませんが、実績はわかりますので、そういったことも検証しながら、こういったところが強いのか、弱いのかを今後も見極めながら赤城の恵の認知度向上に向けて頑張っていきたいと思っています。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
46	当日	29	赤城の恵の認証を受けているものとして、意見を言わせていただきたです。 認証を受けるときの食品安全の基準がとてとても厳しいので、前橋の保健所事態も厳しいですが、赤城の恵で認証されているんだったら大丈夫ですねと信用をいただいているのも二次的な効果かなと思います。食品安全の検査が5年に1回あるんですが、赤城の恵の検査に通っているとそれが簡単になったりするなど、非常に今はハサップの関係で物凄く食品安全の基準が厳しくなっているので、そういうふうにも簡素化されるのはありがたいところでございます。	—
47	当日	29	事前質問させていただいたのですが、Instagramが前年度に比べてアップ数が少なくなっているのではと思ひまして職員さんにお聞きしたところ、前は赤城の恵のInstagramをアップする専門の職員さんがいたのですが、今はいなくてそれぞれがあげているので、なかなかアップ数が行きませんと伺っていたのですが、今はいかがでしょうか。	Instagramなどの情報発信が少なくなって、専門の職員がいなくなったからというところがあったのですが、専門の職員といっても、ブランド推進係の担当がアップしていました。しかし、たまたま担当だった職員が異動してしまって、新たな担当がなかなか上手く発信できていない部分があるのかなという部分については反省しております。また、課を含めて様々な発信をしておりますので、またどんどん伸びるように頑張っていきたいと思います。
48	事前	30	2023年度、スローシティ認知度調査を行うとのことですが、名前は聞いたことはあるが、どういった取り組みを行っているのかわからない人が多いのではないかと思います。象徴的な取り組みや過ごし方を示す等、イメージづくりに取り組む必要があると思います。（赤城山・大胡グリーンフラワー牧場・千本桜公園・おおさるでのキャンプなど）	スローシティのイメージ作りの取組として、スローシティを説明するチラシを作成し、スローシティ関係の展示やイベント等で配布しています。また、「スローシティ写真コンテスト」をSNS上で実施し、スローシティを象徴する写真を参加者から集めることで、視覚的に認識いただきました。また、民間の取組として、キャンプイベントや地域の文化継承などがあり、連携して発信しております。スローシティの理念は「多様性」を尊重していますので、特定のイメージ付けは難しいと考えますが、引き続きスローシティの過ごし方や取組等を様々な媒体や場所でも発信していきます。
49	事前	31	ぜひ歴史文化資産のデジタルアーカイブやオープンデータ化を視野に入れていただきたいです。	現在、一部の文化財については、「歴史発見！まえばしフィールドミュージアム」というWEBサイトにおいてアーカイブ化されています。今後、歴史まちづくりの観点から、AR・VR等を活用した街なみの再現や、デジタルアーカイブ等と融合した資料館についても検討を進めていきます。
50	事前	33	移住紹介誌 SLOPEはネットで読めて興味深い内容でした。住宅雑誌などに前橋移住を紹介する記事などが掲載されると、前橋への移住という選択肢があると知らせることができるように思います（群馬県の他の市町村と連携で紹介ということでもよい）。	SLOPEは毎年内容を更新する予定ですので、今後も情報発信を継続していきます。また、群馬県や他市町村との連携を強め、住宅雑誌での紹介を検討いたします。
51	事前	33	現在、空き家バンクにおける物件掲載数は9件です。掲載件数の充実を図ることはできないでしょうか。	2021年度・2022年度において、空き家調査の実態把握、活用可能な物件の掘り起こしを行い、空き家バンクへの登録勧奨等を検討するため実態調査を実施しました。今後、所有者に対して、登録勧奨等を進めていく予定です。また、空き家補助制度について認知度が低いことも登録件数が少ない要因の一つと考えられるため、制度について認知度向上を図るため情報発信の見直しを行うとともに、不動産関連団体と連携した空き家相談会を開催するなど、空き家バンクの推奨をしていきたいと考えています。
52	当日	33	政策として移住を前橋市はどう考えているのか、という事です。都市的な生活ができますし、赤城南麓のように田舎的な良さも味わえるまちなので、そういう戦略みたいなものを考えていくようなまちになるのかどうかというのは気になっております。	—
53	事前	34	個別事業③Uターン・地域就職促進事業について。事業内容（高校生のインターンシップ）は地域就職促進という意味が強く、Uターンの方はどうなっているのだらうと思います。他地域へ進学した大学生も地元就職を希望する人たちがいますので、これらの人たちがUターンを選択肢にできるような事業が必要ではないかと考えます。	高校生のインターンシップは、市内就労促進だけでなく、地元企業を認知してもらうことで、市外へ進学した生徒が就職活動時に地元企業を選んでいただくことを目的としています。また、群馬県と連携し、U・Iターン就職支援協力校に合同企業説明会開催の通知を発信したり、ジョブセンターまえばしでWEBでの就労相談や企業見学を受けています。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
54	事前	34	地元企業への就職も当然重要だが、創業支援センターと連携し、学生起業や卒業後の市内創業等の支援を行い、「就職」にとらわれず市内に残るための選択肢を広げてみてはどうか。	前橋市創業センターでは、現在も学生起業で立ち上がったスタートアップ企業の事業成長を支援しており、今後も本市の各種創業支援事業を通して学生起業や卒業後の起業について支援を行ってまいります。また、学生が多く参加する東和銀行創業スクールや共愛学園前橋国際大学の寄付講座において、毎年、起業に関する講義を行い、学生の進路について就職や起業の可能性についても取り上げております。今後も就職支援とともに、起業に関する機運醸成に関する取り組みを進め、学生が市内に残る選択肢を広げてまいります。
55	事前	34	本市の大きな課題である本項目であるが昨年に引き続き二次評価Cが変化なしは残念です。若者の就職流出を減らすために地元企業へ目を向けてもらうための施策イメージがあるか確認したいです。また、本市が抱える深刻な課題であると認識されていますが、それに対してあまりにも予算が少なすぎるのではないのでしょうか？その認識も確認したいです。	若者定着は、本市の大きな課題であると認識しておりますが、十分に取組が進められているとはいえない状況です。就職をきっかけに転出する若者が多いことから、地元就職の促進に向けた取組が必要ですので、若者向け地元企業説明会の継続実施に加えて、今後は就職活動が本格化する大学3年生などをターゲットに絞った情報発信の実施を検討していきたいと考えております。また、就職先となる市内企業の積極的な取組も必要であることから、引き続き商工会議所と連携して若者定着に取組んでまいります。 予算規模に関しては、雇用創出や起業支援、移住支援など全体の組み立ての中で検討する必要がありますので、引き続き地元就職促進のほか、関連事業と複合的に進めてまいります。
56	事前	35	取り組み状況に英語、中国語、ポルトガル語の3か国語で情報発信とあります。IT活用で、多言語で発信してほしいです。前橋市の外国人割合で言えば、ベトナム語等が必要ではないでしょうか。	外国籍住民に対して、ラジオ放送による情報発信のほか、HP、広報紙で情報発信を行っています。PC版のHPについては、12言語に変換が可能であり、広報紙については日本語とその他9言語（英語・韓国語・中国語繁体字・簡体字・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語）に対応したスマートフォン向けアプリ（カタログポケット）により多言語による情報発信を行っており、今後もITを活用し多言語で情報発信を行えるよう検討いたします。ラジオ放送についても、外国人割合を勘案し放送するように検討いたします。また、現在、本市の在住外国人の中で、約2割をベトナム人が占めており、外国人相談窓口では、ベトナム語の相談員を配置し対応しています。更に、2023年8月に群馬県ベトナム人協会が設立されたため、在住ベトナム人に対して、協会と連携し、生活支援や情報発信に取り組んでいきます。
57	事前	35	通訳相談員についても、偏りがあります。多言語アプリで、窓口でいつでも対応可能にしてください。	現在、週2回、市役所にて、英語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語の5言語にて相談対応しています。5言語以外での相談は、ポケットークや翻訳アプリを活用し対応しています。市相談日以外の相談は、ぐんま外国人総合相談フレストップセンターと協力し対応しています。今後、さらに多言語での相談が増加することが想定されるため、相談言語の実績を見ながら相談体制の強化を進めていきます。
58	事前	35	2070年には10人に1人が外国人住民になるとの推計があります。多様な人種と共生していくためには自治会の活動にも外国人に参加してもらい、地域住民の一員として日頃からお付き合いしていくことが重要ではないでしょうか。担当課に共生社会推進課が入るべきではないでしょうか。	2023年7月末の本市の在住外国人は、8100人を超え、更に増加する傾向にあり、多文化共生事業の拡充に取り組んでいます。現在、在住外国人に対し、関係機関と連携し、七夕まつり、前橋まつり、各種イベントへの参加や防災訓練を実施し、市民と触れ合う機会を創出しています。多文化共生の推進においては、本市事業等の状況を見ながら共生社会推進課を担当課に追加していきます。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
59	当日	35	産業界でも人手不足で、これから人口が減少していく中で外国人材が働いていることに非常に期待感があります。その一方で、地域住民、特に自治会の方々からごみ出しのルール、普段のお付き合いがないなど、なかなか外国人材との交流がなかなか進まないというのが現状だと思います。今現在、前橋市では外国人の割合が2.26%とありますが、これが2070年になると10%（10人に一人）が外国人になると、自治会の中でも外国人がいるのが普通の社会になると思います。そうした中で、例えば自治会の中の活動、外国人の方にも地域の中の活動に参加していただくことが外国人と日本人の相互理解また地域の中での創生に結びついていくのではないかと考えております。事前意見に書かせていただきましたが、担当課に共生社会推進課、自治会の窓口である担当課が入るべきだと思います。民間主体のカラオケワールドカップということで、日本人と外国人との交流の場というのがありましたが、普段の生活の中でのお付き合いが深まるような仕組みを考えていかないと、外国人との共生というのはなかなか進まないのではと思います。ですので、普段のお付き合いが深まるような仕組みを考えていただければと思います。	自治会の中に外国人の方が入り込むということで、文化国際課では、外国人とのふれあいで、現在取り組んでいるのが、七夕まつり、前橋まつり、それ以外の各種イベントへの外国人の参加についてある程度お願いして参加していただいております。昨年度は、防災訓練などを実施し参加していただきましたので、そういった取組を増やしていき、市民の方と触れ合える機会を増やしていこうと取り組んでいます。先ほどお話があったカラオケワールドカップは民間の自主事業で取組んでおり、日本人と外国人との交流を行っていますが、そういった機会の創出についても現在いくつか実施はしておりますが、多文化共生の普及啓発という事で、それ以外についても今後また研究をしていきたいと考えております。共生社会推進課については、文化国際課から話をさせていただきまして、自治会の取組についても相談させていただければと考えております。
60	当日	35	やはり日本人が考えている常識の生活と各国の人が考えている常識は全く別です。まずそれをすり合わせるためにも、企業の中でも普段の生活など指導していただけたらいいと思います。また、今日本語教室も、コロナ前に戻って15人が1クラスですが、キャンセル待ちがいるくらい、どんどん増えています。国際交流協会の中では企業の中で、日本語教室をやってほしいと依頼しています。日本語教室は会話だけではなく、いろんなことを学び合える場所ではありますが、実習生の制度の関係で、これから国の方向としては日本語が出来ない人は、就職には難しいため、日本語教育を率先して進めていくという事もあるので、もう少し日本語を学ぶ場所をこれから増やしていく必要があると思います。	—
61	当日	35	会話の翻訳にアプリを使っていると思いますが、相変わらず相談は窓口に来てくださいというのが前橋のスタンスなんです。私も月に20件くらい群馬県、あるいはいろんな地域からアプリを通りしての相談が来ます。本当に細かいことですが、「入管の書類がわからなかった」、「市役所から来ている通知の内容がわからなかった」とうのを写真とって送ってもらい、内容の説明をしているくらいですが、もっと前橋がITを活用した街づくりをした方がいいのではないかと思います。いかがでしょうか。	国際交流協会にはいろいろお世話になっており、様々取り組んでいただいているところではあります。今、ITを活用ということでのご意見をいただきました。現在、パートナーシップ事業として、先程報告がありましたが、翻訳通訳アプリの実証実験をいろんな部署で行っています。ただ、通信エリアの範囲が5キロというところで、狭いエリアで始めたものですから、外部施設まで通信範囲が届いていない状況でした。ですがエリアを10キロに広げる事ができ、デジタルの実証実験を行っているところでもありますので、その結果を踏まえいろんな部署からもご意見いただき、各部署でそういった取り組みが必要ということであれば考えていきたいと思っています。
62	当日	35	8月に渋川市の教育委員会が外国人の人権についての話をしてきたのですが、渋川市の学校の先生は、年に一度教育委員会が実施する人権の研修をするらしいのですが、前橋市はどうなのでしょう。人権の話は教育委員会向けに実施しているのでしょうか。例えば外国人の人権などいかがでしょうか。	人権教育自体は指導者養成講座で必ずやっています。また、研修の中で多文化共生などについての人権の学びはあると思うのですが、集合研修の中で渋川市のような研修というのはまだないのかなと考えております。ただ、教育長として呼ばれていただいている際には、必ず多文化共生について触れてお話をさせていただいております。9月1日現在でまったく日本語が喋れない子ども達が91名おります。どんどんこれからも増えていくと思いますので、こども達、そして前橋に住んでいる外国人の方々の人権がしっかりと守れるように、教育現場でも大切さを伝えていく場を作りたいと思います。
63	事前	37	SNS発信がほぼ毎日というのはとてもいいことなので素晴らしいと思います。加えて今後はインプレッション数の分析や、閲覧後ユーザがどう行動したのか、なども活動指標にしていくと良いかもしれません。	SNSの発信頻度は今後も継続して高頻度の発信を心掛けてまいります。また、現在課内でインプレッション数や閲覧後のユーザーの行動についての分析を共有していますので、今後は全庁的にシティープロモーションの活動を行っている、シティープロモーションプロジェクトチームで共有し、効果的なPRに繋がっていきます。
64	事前	38	全国的にも大きな評価を得られた「まちなか魅力創出支援事業」ですが、2022年の決算額と比べて2023年度は大きく予算が削減されています。これはなぜなのか確認したいです。大きな成果を生み出した事業の予算は評価に応じて上げていくべきではないでしょうか。それが職員のモチベーション向上にもつながり市民サービスにも還元されるものと考えます。	当該事業の予算については、2022年度、2023年度共に同等の金額を計上しており、2022年度については予算が不足し、補正予算を計上した結果の数値となっております。今後の予算計上については、市全体の財政状況を考慮した上で、可能な限り多くの希望者に利用していただけるように予算を確保していきたいと考えております。また、評価に応じた予算措置などの財源と連動した行政評価の実施が課題となっております。行政評価実施の意義に立ち返り、財務部局と調整してまいりたいと考えています。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
65	事前	38	多様な施策がめづいてきて、大変評価できると思います。課題は、まちなかへの移動手段であり、以前LRT構想がありましたが、今後、まちなかへの目玉となる移動手段を考える必要があるのではないのでしょうか。	2022年度からバス事業者6社11路線のダイヤを調整し、「本町ライン」として前橋駅からまちなかへのアクセスの充実を図ったところです。今後は千代田町再開発にあわせて、バスの再編を行う予定であり、引き続き郊外からまちなかへアクセスできるようバスの再編を行っていきます。
66	事前	40	整備された広瀬川河畔を活かしたイベントの開催や店舗の出店などがあって広瀬川河畔整備を行った価値が生じるので、そのような取り組みに対するインセンティブも検討すべきだと思います。評価理由に記載のとおり、関係人口を増やす施策を進めてください。	広瀬川河畔では安全・快適な過ごしやすい緑地の整備を進めると共に、これを活用することによるまちづくり、にぎわいの創出を目指し事業に取り組んでいます。インセンティブとしては出店やイベント開催に対する金銭的支援だけに留まらず、実務面においてもイベント主催者間の橋渡しや新規イベントの開催支援、沿線店舗等による日常的な緑地空間活用の後押しなどさまざまな支援を行っております。今後もこういった取り組みを継続し関係人口の増加、にぎわいの創出に繋げていきたいと考えています。
67	事前	40	少しずつ広瀬川河畔の整備は進み、楽しい事業です。中心街の河畔事業と交通公園・保健所付近の遊歩道と断絶している点がちょっと残念に思っています。	中心市街地における広瀬川の再整備事業については、国道17号線（厩橋）～中央前橋駅（久留万橋）間の右岸側を3工区に分けて整備を進めているところです。それ以东については、施工中の二中地区の区画整理事業等において随時整備を進める予定です。
68	事前	41	人口減少社会や空き家の増加等を考えると、課題や二次評価欄に記載のとおり、隣接他都市の状況等を注視しつつ調整区域や非線引き区域の土地利用コントロールを図る必要があります。同時に、市街化区域への居住誘導策を研究する必要があると思います。	人口減少・高齢社会に対応した持続可能な都市づくりを実現するためには、既存ストックを有効活用しつつ、様々な都市機能を計画的に集約させ、無秩序な市街地の拡大を抑制する「コンパクトなまちづくり」の考え方が重要です。そのため、立地適正化計画に基づく都市機能・居住の誘導施策や低未利用地の有効活用に向けた施策の更なる推進を図るとともに、市街化調整区域や非線引き都市計画区域における土地利用のあり方について研究を進めてまいります。
69	事前	41	現行の市街化調整区域の開発許可では、市街地は拡大し、インフラの維持管理費が増えると同時に、「市街化区域や市街化調整区域の基幹集落の空き家、空き地を増やす」ことになりかねない。開発許可制度を見直し、併せて、市街化調整区域の地区計画制度を活用して、市街化調整区域の基幹集落の空き地に建築物の立地を許容することで、集落機能を維持する方法を10年先を見通して積極的に取り組むべきではないのでしょうか。	人口減少・高齢化が進行する中、市街地が拡大し人口密度が低密化することにより一人当たりの行政コストは増大するものと認識しています。また、空き家や空き地の増加についても危惧されるところです。今後、効率的な行政サービスを提供するためには、市街化調整区域においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」の観点でのまちづくりを行うことが必要であると認識しています。 市街化調整区域においては、基本的には市街化を抑制しながら、基幹集落など開発を誘導（許容）するエリアと開発を抑制するエリアを明確化することで、メリハリの適切な土地利用を推進することが必要だと考えています。そのための手法として、開発許可基準の見直しと地区計画制度をセットで取り組むことが必要と考えています。
70	事前	44	MaaS登録者は着実に増加しているようですが、実際に利用した人はどのくらいいるのでしょうか。また、利用例などを市民に示し、利用に向けたイメージを持ってもらうことも必要ではないのでしょうか。	GunMaaSの利用者数は、GunMaaSを開始した2023年3月15日から6月末までで47,834人の方に利用していただいております。ただし、この数値はGunMaaSサイトの訪問者数であり、経路検索やチケット購入など利用内容はそれぞれです。このように利用内容は様々ですので、サービス内容を知ってもらうためにも、今後は利用シーンがイメージしやすい動画等の広報物の作成を群馬県と連携して進めていきたいと考えています。
71	事前	44	旧MaeMaaSからGunMaaSへと発展した取り組みの出発点となった点、登録数が増加している点は評価できます。登録数だけでなく、実際の利用件数及び市民の認知度は把握しているのでしょうか。	利用件数は、登録者数に伴って増加傾向にあります。GunMaaSへ移行後は市のみならず県の施設を含めて、駅や交通機関などでも広報物を掲示していることから、一定の認知に繋がっていると考えます。今後は、普段公共交通を利用しない方へも、GunMaaSを通じて公共交通の利便性を発見していただけるよう周知を図ってまいります。
72	事前	44	本町ラインのバスの等間隔運行は、大きな成果であるとおもいます。MaaSも成果を挙げていると思いますが、既存の公共交通（鉄道、バス、タクシー）だけでは、特に郊外部において、移動手段のネットワークが組めないと思います。新たな移動手段として、どのような取り組みをしているのか記述すべきではないかと考えます。	住居が低密度に広がる郊外部においては定時定路線型バスの運行が非効率であり、またタクシーについても迎車料金がかかるという課題があります。このことから大胡、宮城、粕川地区、富士見地区、城南地区については、予約型のデマンドバスを導入し路線バスとの結節点を整備しているところです。また、マイタクについても郊外で使いやすくなるよう、制度見直しを検討しており、引き続き郊外、市街地の地域特性にあった交通モードを検討していきます。記載を追加しました。

No.	区分	重点 事業 No.	内容	事務局の考え方
73	当日	44	前橋市ではMaeMaaSや本町ラインのバスの等間隔運行で非常に先進的な取組も出てきておりまして、成果が出ていると思います。一方で、今実施しているのが既存の公共交通（バス・鉄道・タクシー）が多くなっていますが、特に郊外部は公共交通では移動手段のネットワークが組めないのではないかと考えております。そこで、新たな移動手段としてどのような取組をしているのか。県庁で福祉ムーバーという、日帰りのデイスタービスの送迎車両をタクシーの運転手が運転するという取組を伺いました。新たな既存公共交通以外の移動手段として、前橋市でどのようなことを考えているのかをお願いします。	街中では、バス・鉄道・タクシーが充実しているので便利ですが、郊外部では非常にバスの本数が少なかったり、空白地域があり不便ということがあります。やはり、コンパクトシティプラスネットワークということで、地域拠点、生活拠点とネットワークを結ぶというのが基本的な考えではあります。とは言え、郊外部の隙間については、なかなかバス路線の本数が少なかったり、バスが通ってなかったりというところについて、前橋の場合は今まではデマンド交通ということで取り組んでいました。ただ、デマンド交通というのもバス停方式ですので、利用勝手は必ずしも良くないという実態もあります。既存のデマンド交通だけでなく、共助型交通という仕組みも取り入れなくてはと思っています。その一つが、デイスタービスの送迎業務の委託をタクシー事業者に運行委託して、移動手段の充実を図る方法があります。あるいは、今後タクシーについては、郊外部でドアtoドアの移動方法を考えております。例えば、タクシーだと郊外部へ行くと運賃が高くなってしまいますが、エリア限定の定額制や相乗りサービスなど、国でも様々な制度改正しておりますので、郊外部の空白地域はきめ細やかな移動手段を充実し、幹となる鉄道、バスを充実してそこに寄せていくという取組をしております。もう一つは、幹を東西軸に充実しようとしていますが、前橋駅起点で南と北が分かれておりますので、それを南北幹線で一気通貫で移動できるような、宇都宮のLRTにも負けないような需要もありますのでそのような検討も進めております。
74	当日	44	是非新たな移動手段ということで、相乗りみたいな方法も必要じゃないかと議論が出てきておりますので、タクシーとデイスタービスなど異業種の組合せ等を前橋市で先進的に取り組んでいただきたい。あるデータでは、バスの乗り換えにおいて、群馬県民は非常に嫌う傾向があり、乗り換えがあると車での移動手段になってしまいますので、是非、取り組んでいただきたいと思います。	—
75	事前	46	本来、土地所有者が行うべき草刈を怠っているため、車道や歩道に草がはみ出し、通行の妨げになっている箇所が相当見受けられます。地域経営の観点からの対応策を打ち出せないのでしょうか。	原則、土地所有者が自ら除草すべきであり、通行空間に支障となる場合は、指導を行っております。しかし、市内の複数の箇所での通行の妨げになっている箇所があることは把握しております。引き続き、土地所有者に対し、適切な指導を行っていきたくと考えております。
76	事前	46	市民が知りたいのは、着手する時期、完成する時期であり、群馬総社西口線など、主な路線の整備については、完成時期を明示した方がよいのではないのでしょうか。	主な路線の整備予定については、群馬県アクションプログラムにおいて整理しております。なお、群馬総社駅西口線については、2026年度頃から用地買収に取り掛かり、2030年度の供用開始を目標としています。その旨シートに追記いたします。
77	事前	51	消防車両の更新台数が目標に達しなかったのは外部要因が主であるため致し方ないと思います。その他の実績は申し分ないので、二次評価は「A」でも良いのではないのでしょうか。	成果指標である、「救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生をした割合」についても目標値が達していない状況です。また、救命講習会開催数は増加しているが、コロナウイルスの影響により2022年度の参加者数はコロナ前と比較すると減少しており、今後更なる増加に向けての取組が必要なためなど総合的な判断によりB評価としました。
78	事前	全般	「新型コロナウイルス感染症への対応」という項目については、2023年度実施事業についても、項目として入れていくのかどうか。5類移行でも感染は続いているので入れておいた方がよいと思います。人が集まる事業が多いので、コロナ対策については十分注意して進めるということをお願いしたいところです。	ご指摘のとおり2023年5月の5類移行後もコロナ対策をはじめ、あらゆる社会情勢の変化への対応が求められていると認識しています。2023年度実施事業についてしっかりと評価・改善ができるようシート作成の際に検討させていただきます。
79	事前		森林環境譲与税は、間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充ててを目的に市町村に譲与される特定財源です。前橋市においても間伐を推進するために、森林環境譲与税の財源の一部を間伐材の搬出補助金としても使用していくことを検討いただけないのでしょうか。	森林環境譲与税は、市内の私有林において、間伐を含む森林整備（伐採、植樹、下草刈り、間伐等）の事業に充当しております。私有林を適正な状態で管理するための整備の一つとして検討していきたいと考えます。

第七次前橋市総合計画
令和5年度 行政評価報告書

前橋市未来創造部政策推進課
〒371-8601 前橋市大手町二丁目12番1号
Tel 027-898-6512（直通）
Mail seisaku@city.maebashi.gunma.jp
